

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	羽曳野市	42			
堺市	4	門真市	44			
岸和田市	6	摂津市	46			
豊中市	8	高石市	48			
池田市	10	藤井寺市	50			
吹田市	12	東大阪市	52			
泉大津市	14	泉南市	54			
高槻市	16	四條畷市	56			
貝塚市	18	交野市	58			
守口市	20	大阪狭山市	60			
枚方市	22	阪南市	62			
茨木市	24	島本町	64			
八尾市	26	能勢町	66			
富田林市	28	忠岡町	68			
寝屋川市	30	熊取町	70			
河内長野市	32	田尻町	72			
松原市	34	岬町	74			
大東市	36	太子町	76			
和泉市	38	千早赤阪村	78			
柏原市	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

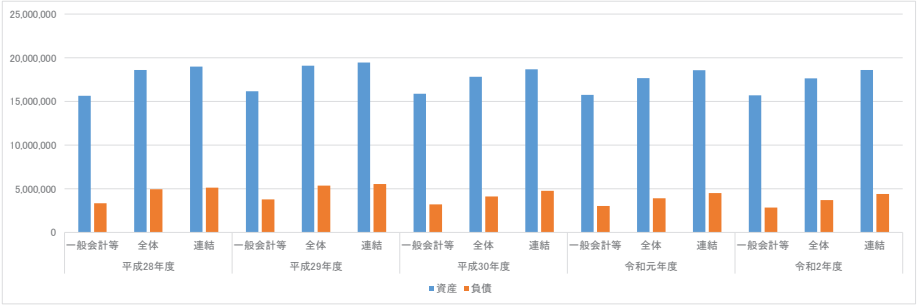
団体名 大阪府大阪市
団体コード 271004

人口	2,739,963 人(R3.1.3現在)	職員数(一般職員等)	32,619 人
面積	225.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	864,930.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

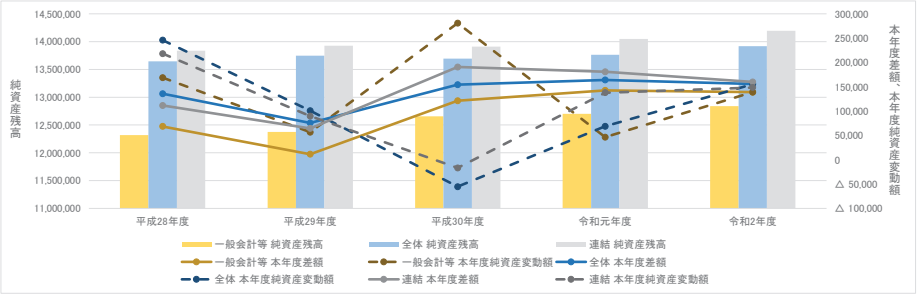
1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964
	負債	3,338,409	3,788,910	3,219,959	3,037,676	2,854,769
全体	資産	18,596,164	19,094,595	17,808,796	17,657,870	17,629,360
	負債	4,949,646	5,347,129	4,116,492	3,896,547	3,712,454
連結	資産	18,974,429	19,463,912	18,678,262	18,561,513	18,590,497
	負債	5,138,902	5,538,714	4,769,687	4,515,067	4,395,458



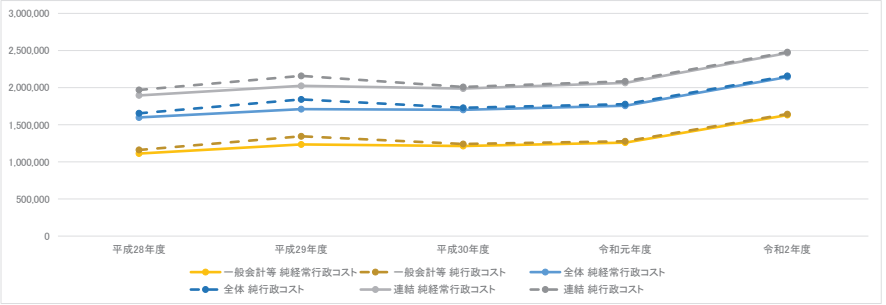
3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	68,616	11,393	121,306	142,568	139,228
	本年度純資産変動額	168,619	56,816	280,871	46,528	138,856
	純資産残高	12,317,125	12,373,941	12,654,812	12,701,340	12,840,195
全体	本年度差額	135,779	75,692	154,555	164,003	155,691
	本年度純資産変動額	245,833	100,949	△ 55,183	69,020	155,583
	純資産残高	13,646,518	13,747,466	13,692,303	13,761,323	13,916,906
連結	本年度差額	111,559	64,433	190,760	180,767	159,826
	本年度純資産変動額	218,292	89,671	△ 16,622	137,870	148,594
	純資産残高	13,835,527	13,925,197	13,908,576	14,046,446	14,195,040



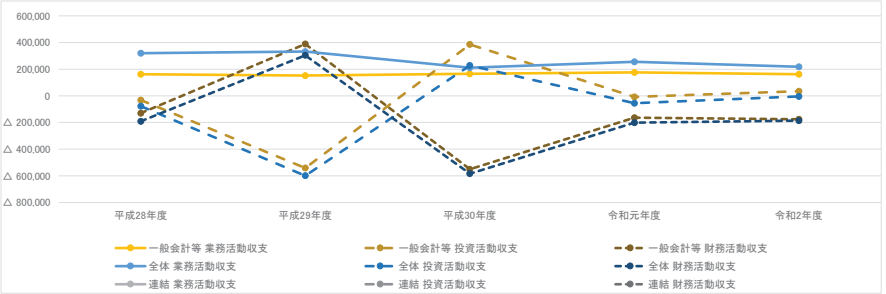
2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,111,938	1,234,963	1,214,378	1,259,594	1,630,072
	純行政コスト	1,160,067	1,344,801	1,239,676	1,278,650	1,644,613
全体	純経常行政コスト	1,598,703	1,710,423	1,700,697	1,755,896	2,142,632
	純行政コスト	1,653,867	1,842,124	1,727,470	1,777,733	2,158,037
連結	純経常行政コスト	1,894,837	2,023,649	1,987,349	2,062,597	2,465,707
	純行政コスト	1,968,766	2,157,406	2,008,376	2,084,843	2,479,128



4. 資金収支の状況

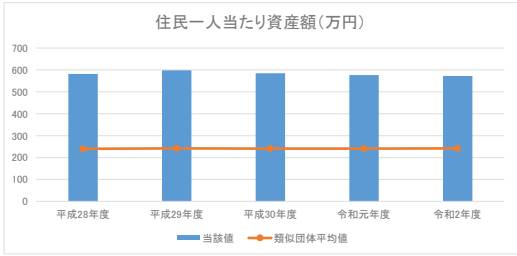
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	161,729	152,496	165,215	176,118	161,317
	投資活動収支	△ 31,599	△ 541,105	385,239	△ 7,218	34,709
	財務活動収支	△ 130,029	388,634	△ 549,881	△ 164,038	△ 175,420
全体	業務活動収支	319,791	332,356	211,095	254,736	218,554
	投資活動収支	△ 77,816	△ 598,883	227,603	△ 54,726	△ 3,822
	財務活動収支	△ 191,235	303,689	△ 583,575	△ 201,455	△ 185,127
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

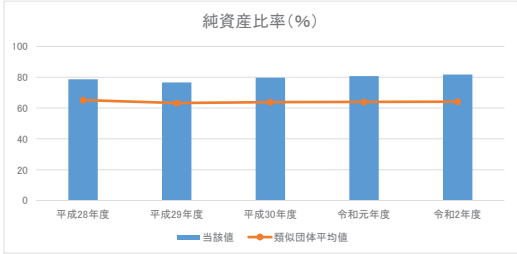
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,565,553,424	1,616,285,085	1,587,477,091	1,573,901,528	1,569,496,409
人口	2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963
当該値	581.7	598.1	584.8	576.4	572.8
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

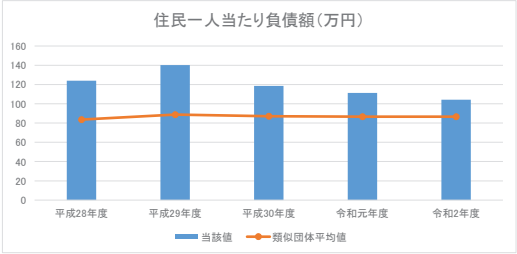
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,317,125	12,373,941	12,654,812	12,701,340	12,840,195
資産合計	15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964
当該値	78.7	76.6	79.7	80.7	81.8
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

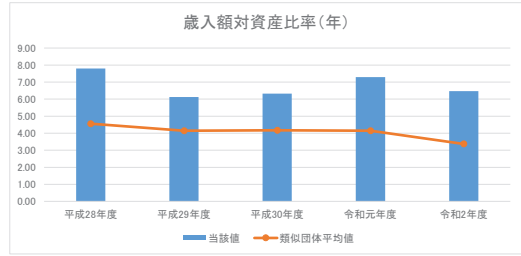
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	333,840,893	378,890,963	321,995,903	303,767,553	285,476,879
人口	2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963
当該値	124.0	140.2	118.6	111.3	104.2
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

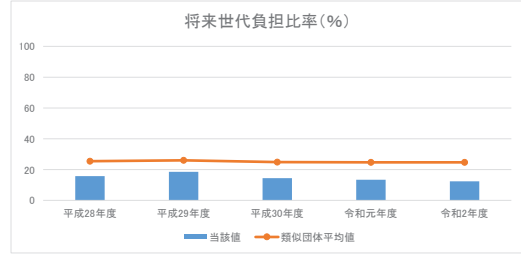
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,655,534	16,162,851	15,874,771	15,739,015	15,694,964
歳入総額	2,006,810	2,640,652	2,512,799	2,156,152	2,426,283
当該値	7.80	6.12	6.32	7.30	6.47
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,156,749	2,513,732	1,950,996	1,801,231	1,642,366
有形・無形固定資産合計	13,843,662	13,578,576	13,534,612	13,409,491	13,405,779
当該値	15.8	18.5	14.4	13.4	12.3
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

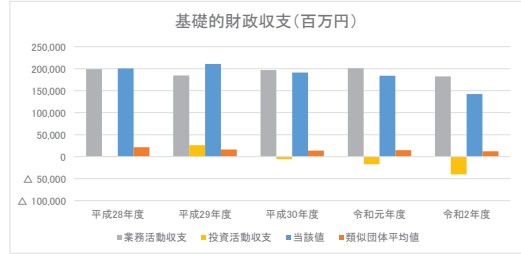
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	198,724	184,697	197,087	201,158	182,469
投資活動収支 ※2	1,560	26,189	△ 5,756	△ 16,988	△ 40,039
当該値	200,284	210,886	191,331	184,170	142,430
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,998.9

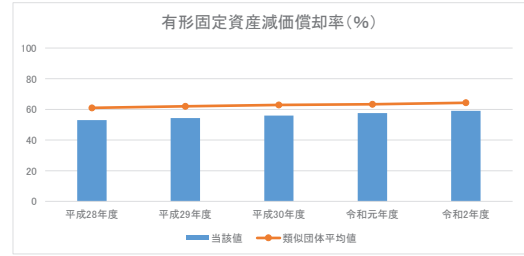
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	2,320,886	2,404,870	2,490,337	2,560,500	2,634,509
有形固定資産 ※1	4,377,514	4,427,800	4,450,405	4,448,200	4,462,798
当該値	53.0	54.3	56.0	57.6	59.0
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

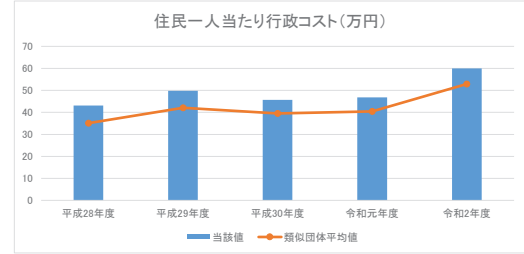
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

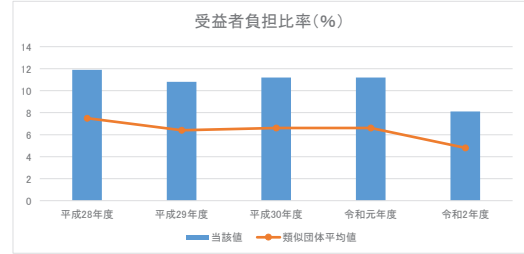
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	116,006,720	134,480,143	123,967,555	127,864,998	164,461,339
人口	2,691,425	2,702,432	2,714,484	2,730,420	2,739,963
当該値	43.1	49.8	45.7	46.8	60.0
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	149,958	149,513	153,210	158,856	143,784
経常費用	1,261,896	1,384,476	1,367,588	1,418,450	1,773,857
当該値	11.9	10.8	11.2	11.2	8.1
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。

一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクトチーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、純資産に対する負債の割合が令和2年度決算で18.2%と低く、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。

また、この間の市政改革の取組で、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、就労自立支援の強化など適正実施の取組による効果もあり、令和2年度決算では9年連続の減となったものの、高齢化の進展などにより他都市に比べ保護率が高く、行政コストが多額に及んでいる。そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

令和2年度決算は前年度と比較して13.2万円増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等による補助金等の増などによるものである。

4. 負債の状況

本市では、市政改革の取組で、地方債の発行を抑制しているものの、高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、都市基盤と生活環境の整備を行ってきた結果、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っており、その資産形成のために多額の市債を活用してきたこと、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、依然として地方債残高が高水準で推移している。

このため、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

一方、基礎的財政収支は、令和2年度決算では、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字分が大きく上回ったため黒字となっている。基礎的財政収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和2年度決算は前年度と比較して3.1ポイント減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等による補助金等の増などによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

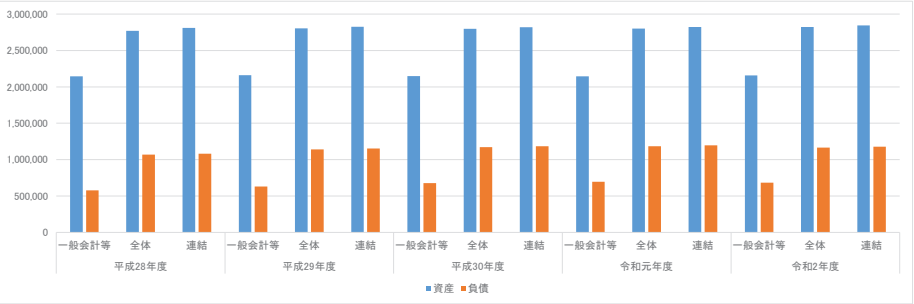
団体名 大阪府堺市
団体コード 271403

人口	831,481 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,385 人
面積	149.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	224,924.396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157
	負債	578,929	632,026	675,859	695,958	684,260
全体	資産	2,768,985	2,803,861	2,798,066	2,801,683	2,821,589
	負債	1,067,634	1,139,523	1,171,893	1,183,395	1,164,458
連結	資産	2,811,087	2,824,604	2,817,834	2,821,213	2,842,870
	負債	1,081,882	1,153,063	1,184,330	1,195,582	1,176,683

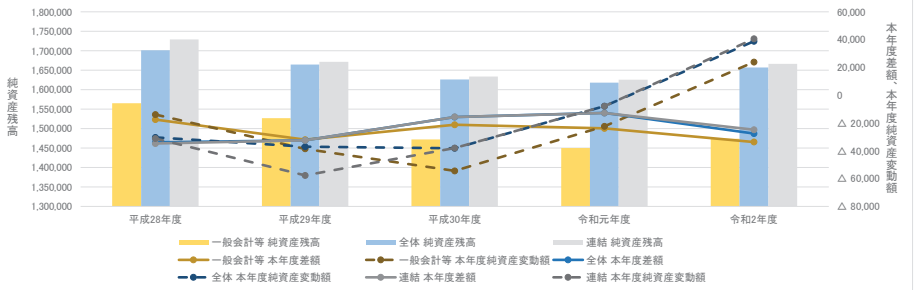


分析:

- ・一般会計等においては、前年度末から資産総額が+122億円となり、負債総額が▲117億円となった。資産は原山公園の整備・大浜体育館の建替整備・小学校校舎の新築などの建物購入費が増加(+81億円)し、資産全体としては122億円の増加となった。負債は、臨財債も含めた地方債が増加(+97億円)したものの、未払金の減少(▲213億円)などにより、全体としては117億円の減少となった。
- ・全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて6,634億円多くなるが、負債総額も4,802億円多くなっている。
- ・連結では、資産総額は、全体に加えて堺市立病院機構の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて6,847億円多くなるが、負債総額も4,924億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,514	△ 31,989	△ 21,274	△ 23,879	△ 33,689
	本年度純資産変動額	△ 13,926	△ 38,576	△ 54,399	△ 22,366	23,876
	純資産残高	1,565,362	1,526,786	1,472,387	1,450,021	1,473,897
全体	本年度差額	△ 33,890	△ 32,442	△ 15,697	△ 12,706	△ 27,560
	本年度純資産変動額	△ 30,301	△ 37,013	△ 38,165	△ 7,885	38,843
	純資産残高	1,701,351	1,664,338	1,626,173	1,618,288	1,657,131
連結	本年度差額	△ 34,716	△ 32,521	△ 15,613	△ 12,779	△ 24,813
	本年度純資産変動額	△ 31,128	△ 57,664	△ 38,037	△ 7,873	40,556
	純資産残高	1,729,205	1,671,541	1,633,504	1,625,631	1,666,187

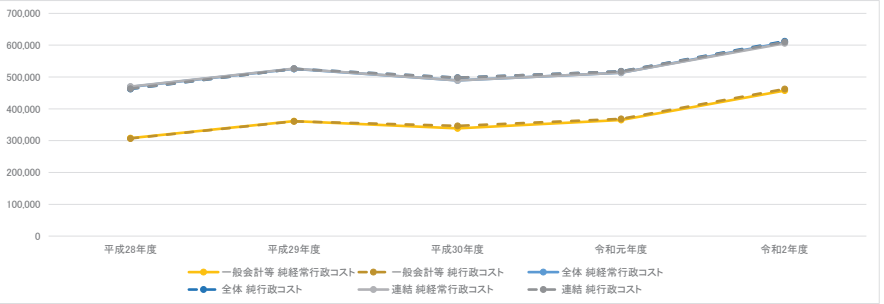


分析:

- ・一般会計等においては、純行政コスト(▲4,623億円)が収支等の財源(4,286億円)を上回りましたが、純資産残高は前年度から+239億円となった。
- ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,565億円多くなっており、国民健康保険や介護保険の負担金などを費用計上していることから、純行政コストは1,504億円多くなっている。その結果、純資産残高は+1,832億円となった。
- ・連結では、一般会計等と比べて財源が1,565億円多くなっているが、純行政コストは1,477億円多くなっており、純資産残高は+1,923億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	307,813	361,456	338,736	365,243	457,326
	純行政コスト	306,925	360,886	346,740	368,141	462,323
全体	純経常行政コスト	468,914	525,977	489,701	513,597	608,627
	純行政コスト	462,411	525,917	497,920	517,841	612,727
連結	純経常行政コスト	469,867	526,095	499,696	513,684	605,858
	純行政コスト	463,238	525,996	497,836	517,914	609,980

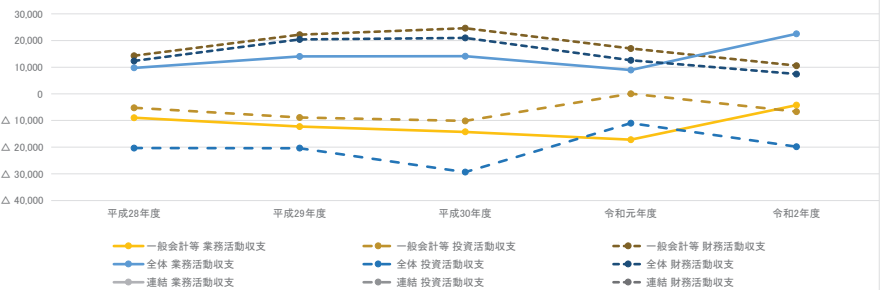


分析:

- ・一般会計等においては、特別定額給付金などによる補助金などの増加(+907億円)や、認定こども園等給付費・障害者自立支援給付費などによる社会保障給付費の増加(+45億円)により、純行政コストは942億円増加となった。
- ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が360億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が1,873億円多くなっていることなどにより、純行政コストは1,504億円多くなっている。
- ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上していることなどにより、一般会計等と比べて、経常収益が667億円多くなっている一方、経常費用が2,152億円多くなっていることなどにより、純行政コストは1,477億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 8,926	△ 12,240	△ 14,247	△ 17,169	△ 4,236
	投資活動収支	△ 5,229	△ 8,860	△ 10,127	80	△ 6,640
	財務活動収支	14,299	22,149	24,614	17,042	10,596
	業務活動収支	9,755	14,015	14,095	8,943	22,506
全体	投資活動収支	△ 20,329	△ 20,355	△ 29,340	△ 10,983	△ 19,833
	財務活動収支	12,338	20,392	20,972	12,633	7,443
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



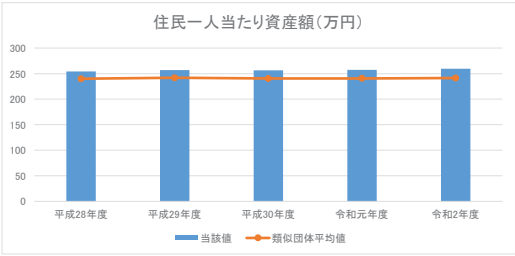
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支が▲42億円、投資活動収支が▲66億円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策などの地方債発行収入が償還額を上回ったことから、+106億円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲3億円となった。
- ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べて、業務活動収支は+267億円となっている。投資活動収支は▲132億円、財務活動収支は▲32億円となっており、本年度末資金残高は+491億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

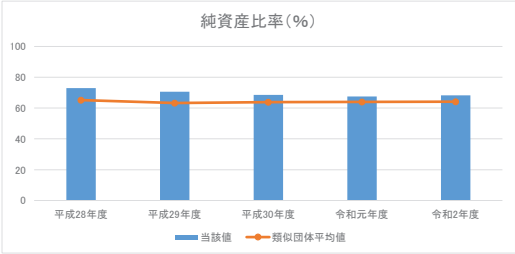
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	214,429,099	215,881,200	214,824,600	214,597,900	215,815,700
人口	844,030	840,622	837,773	834,787	831,481
当該値	254.1	256.8	256.4	257.1	259.6
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

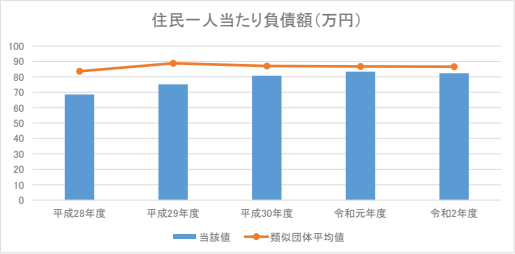
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,565,362	1,526,786	1,472,387	1,450,021	1,473,897
資産合計	2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157
当該値	73.0	70.7	68.5	67.6	68.3
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

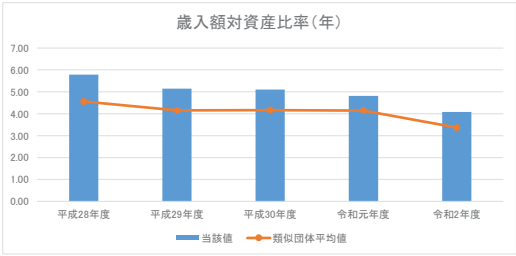
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	57,892,936	63,202,600	67,585,900	69,595,800	68,426,000
人口	844,030	840,622	837,773	834,787	831,481
当該値	68.6	75.2	80.7	83.4	82.3
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

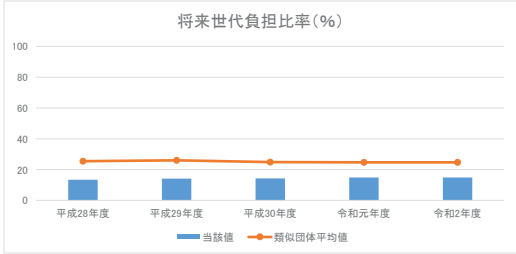
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,144,291	2,158,812	2,148,246	2,145,979	2,158,157
歳入総額	370,193	419,011	420,337	445,085	529,542
当該値	5.79	5.15	5.11	4.82	4.08
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	268,612	284,619	287,942	299,332	299,937
有形・無形固定資産合計	2,008,185	2,022,053	2,011,418	2,003,053	2,011,264
当該値	13.4	14.1	14.3	14.9	14.9
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

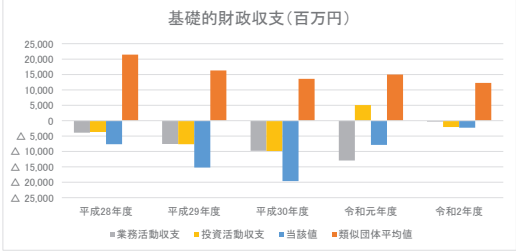
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 3,918	△ 7,576	△ 9,786	△ 12,907	△ 267
投資活動収支 ※2	△ 3,709	△ 7,613	△ 9,835	5,073	△ 2,049
当該値	△ 7,627	△ 15,189	△ 19,621	△ 7,834	△ 2,316
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

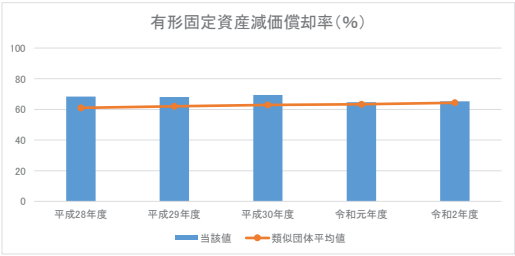
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	632,959	637,279	660,569	676,496	697,559
有形固定資産 ※1	926,424	935,400	951,432	1,045,589	1,070,347
当該値	68.3	68.1	69.4	64.7	65.2
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

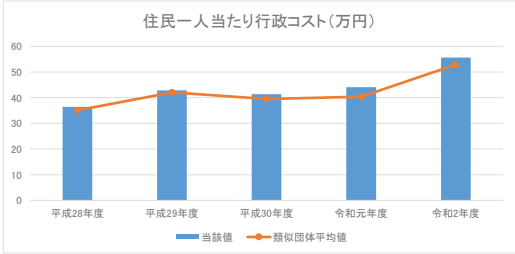
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

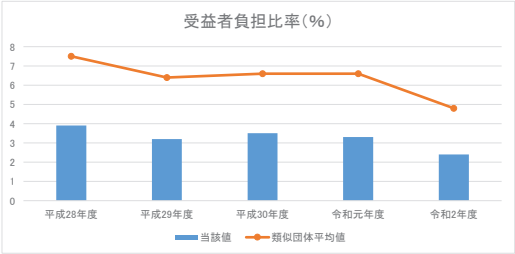
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	30,692,536	36,088,600	34,674,000	36,814,100	46,232,300
人口	844,030	840,622	837,773	834,787	831,481
当該値	36.4	42.9	41.4	44.1	55.6
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	12,560	11,991	12,432	12,271	11,379
経常費用	320,372	373,447	351,168	377,514	468,705
当該値	3.9	3.2	3.5	3.3	2.4
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高いことが要因のひとつである。
・有形固定資産減価償却率は、令和元年度に阪神高速大和川線が完成し、建設仮勘定から本勘定に振り替えたため、大きく減少し、類似団体平均と同程度となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費は、今後の少子高齢化の進展に伴い、増大が予想されており、注意を要する。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、本市が政令市中でも市債残高が少ないことによるものである。
・基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲232億円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備等を行っているためであり、業務活動収支が赤字になっているのは、地方交付税の財源不足の不足額を補てんするために発行している臨時財政対策債によって、経常経費を賄っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
・前年度と比較し受益者負担比率は▲0.9%となっている。主な受益者負担比率の減少理由は、特別定額給付金の支給による経常費用の増加である。今後も引き続き、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

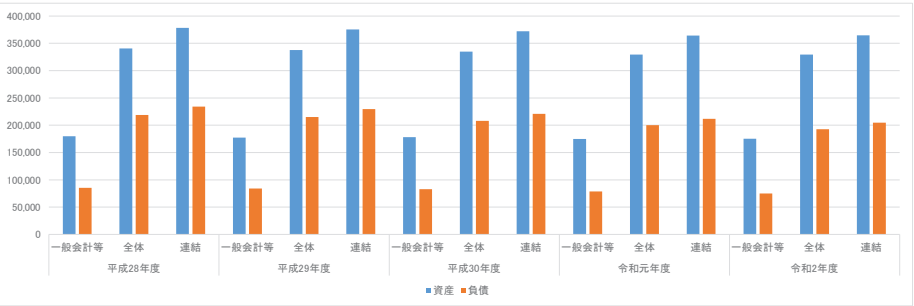
団体名 大阪府岸和田市
団体コード 272027

人口	192,736 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,315 人
面積	72.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,061,885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

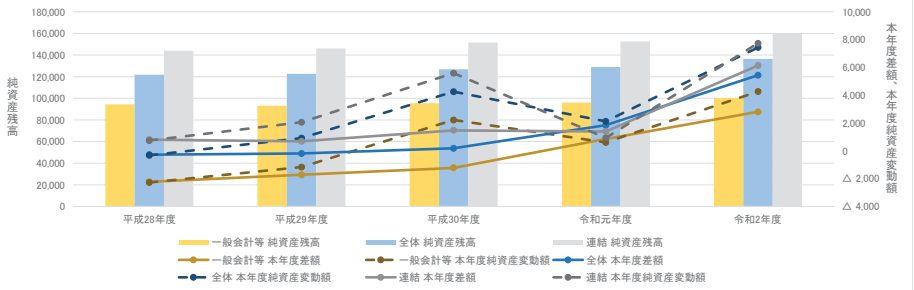
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	179,884	177,510	178,106	174,692	175,086
	負債	85,505	84,297	82,674	78,655	74,788
全体	資産	340,585	337,809	335,000	329,297	329,296
	負債	218,861	215,166	208,106	200,281	192,846
連結	資産	378,227	375,461	372,302	364,200	364,815
	負債	234,261	229,443	220,690	211,653	204,528



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から394百万円の増加(+0.2ポイント)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、前年度末から929百万円の増加(+22.8ポイント)となった。負債総額は前年度末から3,867百万円の減少(△4.9ポイント)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していることから、1,821百万円の減少(△3.2ポイント)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1百万円減少(△0.0ポイント)し、負債総額は前年度末から7,435百万円減少(△3.7ポイント)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて154,210百万円多くなるが、負債総額も主に下水道管布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、118,058百万円多くなっている。
岸和田市貝塚市清瀬施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から615百万円増加(+0.2ポイント)し、負債総額は前年度末から7,125百万円減少(△3.4ポイント)した。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等比べて189,729百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪広域水道企業団の地方債等が計上されていることから129,740百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

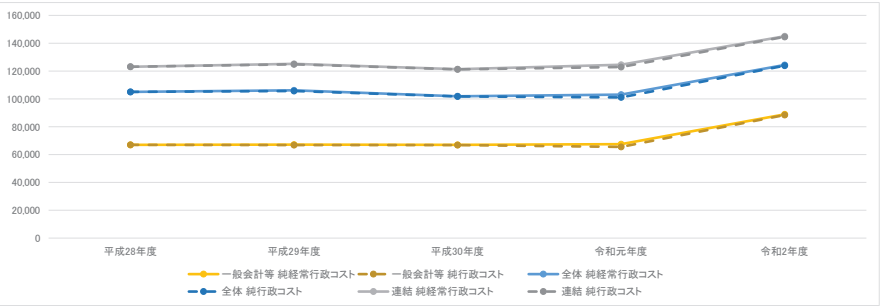
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,231	△ 1,726	△ 1,224	851	2,808
	本年度純資産変動額	△ 2,280	△ 1,168	2,220	605	4,261
全体	本年度差額	94,380	93,212	95,432	96,037	100,298
	本年度純資産変動額	△ 278	△ 184	189	1,838	5,440
連結	本年度差額	121,724	122,643	126,894	129,016	136,450
	本年度純資産変動額	810	684	1,478	1,396	6,136
連結	本年度差額	743	2,052	5,593	935	7,740
	本年度純資産変動額	143,966	146,018	151,612	152,547	160,287



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(91,205百万円)が純行政コスト(88,397百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,808百万円(前年度比+1,957百万円)となり、純資産残高は前年度末から4,261百万円の増加となった。しかし、義務的経費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げる要因となっており、持続可能な財政基盤を確立することが課題となっている。今後も、市政運営の恒常的な健全化を目指し、更なる取組みの強化を図っていく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険費が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が38,096百万円多く、本年度差額は5,440百万円(前年度比+3,602百万円)となり、純資産残高は前年度末から7,434百万円の増加となった。
連結では、大阪府後継高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が59,535百万円多くなっており、本年度差額は6,136百万円(前年度比+4,740百万円)となり、純資産残高は7,740百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

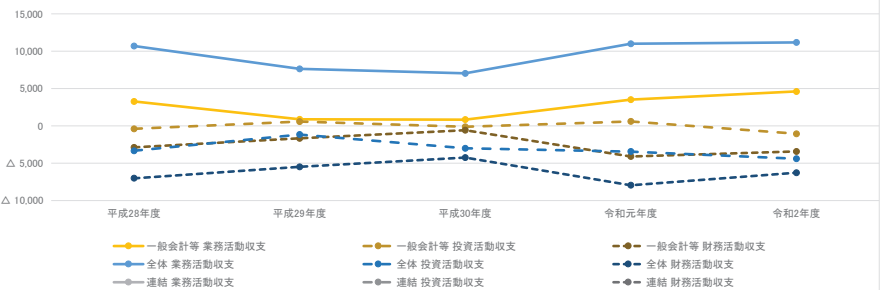
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,002	67,205	67,013	67,518	88,884
	純行政コスト	66,973	66,865	66,900	65,513	88,397
全体	純経常行政コスト	105,044	106,134	101,879	103,025	124,385
	純行政コスト	104,954	105,697	101,744	101,079	123,861
連結	純経常行政コスト	123,159	125,197	121,338	124,489	145,007
	純行政コスト	123,143	124,860	121,223	122,984	144,605



分析:
一般会計等においては、経常費用は91,180百万円となり、前年度比20,910百万円の増加(+29.8ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は61,959百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会情勢による社会保障給付の26,502百万円(前年度比△208百万円)であり、純行政コストの30.0%を占めている。次いで金額が大きいものは補助金等の25,971百万円(前年度比+20,153百万円)であり、これは特別定額給付金給付事業の給付金(19,312百万円)が昨年度より皆増したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が30,138百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,965百万円多くなり、純行政コストは35,464百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の64,814百万円であり、純行政コストの52.3%を占めている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,420百万円多くなっている一方、補助金等が58,551百万円多くなっているなど、経常費用が93,542百万円多くなり、純行政コストは56,208百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,276	877	831	3,516	4,614
	投資活動収支	△ 403	588	△ 110	591	△ 1,050
全体	財務活動収支	△ 2,877	△ 1,655	△ 582	△ 4,101	△ 3,418
	業務活動収支	10,690	7,038	7,038	10,996	11,174
連結	投資活動収支	△ 3,338	△ 1,166	△ 2,990	△ 3,437	△ 4,399
	財務活動収支	△ 7,013	△ 5,480	△ 4,243	△ 7,954	△ 6,259
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

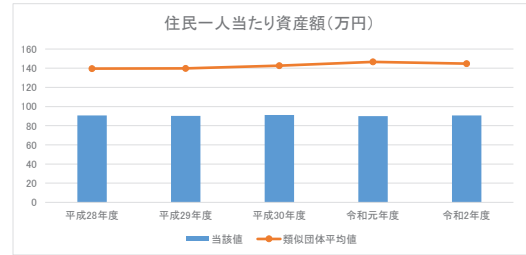


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,614百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,418百万円となった。投資活動収支は1,783百万円となっており、資産売却収入が489百万円あったものの、投資活動収支は△1,050百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、492百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることから、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より8,660百万円多い11,174百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△4,399百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6,259百万円となり、本年度資金収支額は前年度から811百万円増加し、516百万円となった。なお、財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

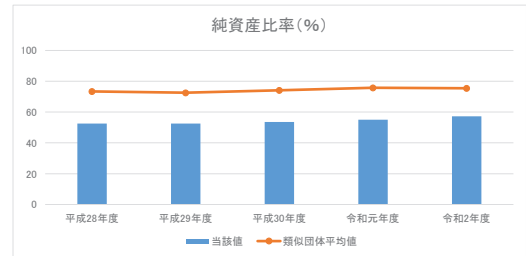
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,988,422	17,750,978	17,810,591	17,469,195	17,508,590
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	192,736
当該値	90.8	90.2	91.2	90.0	90.8
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

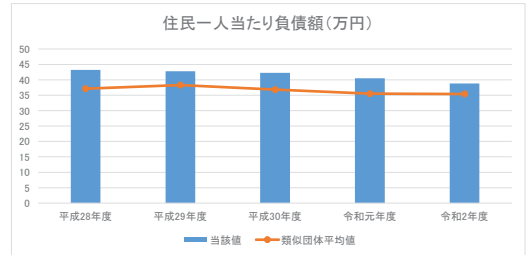
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	94,380	93,212	95,432	96,037	100,298
資産合計	179,894	177,510	178,106	174,692	175,086
当該値	52.5	52.5	53.6	55.0	57.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

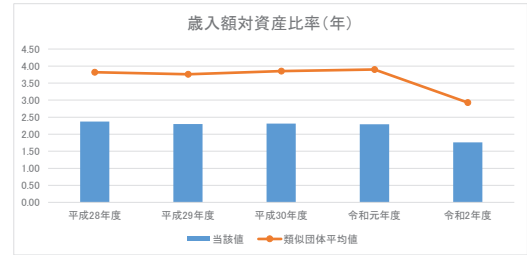
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,550,453	8,429,745	8,267,378	7,865,524	7,478,824
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	192,736
当該値	43.2	42.8	42.3	40.5	38.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

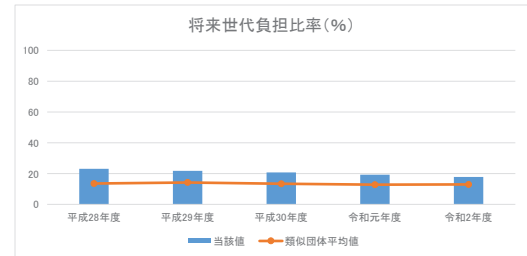
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	179,884	177,510	178,106	174,692	175,086
歳入総額	75,807	77,188	76,968	76,282	99,404
当該値	2.37	2.30	2.31	2.29	1.76
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,223	36,566	34,990	31,544	28,866
有形・無形固定資産合計	169,841	168,083	168,490	163,655	162,456
当該値	23.1	21.8	20.8	19.3	17.8
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

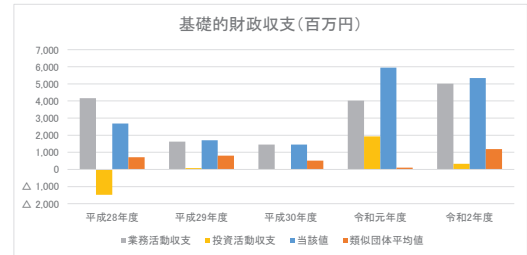
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,168	1,623	1,448	4,021	5,009
投資活動収支 ※2	△ 1,486	77	11	1,928	328
当該値	2,682	1,700	1,459	5,949	5,337
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

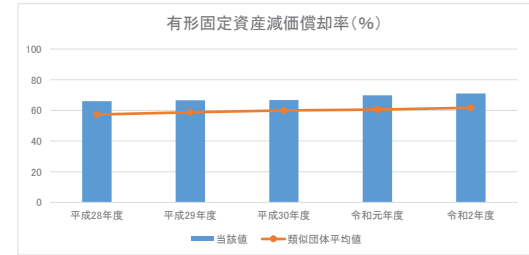
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	110,739	113,076	113,566	118,051	120,746
有形固定資産 ※1	167,678	169,804	170,287	169,106	170,023
当該値	66.0	66.6	66.7	69.8	71.0
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

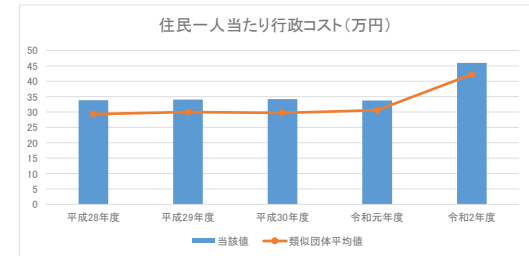
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

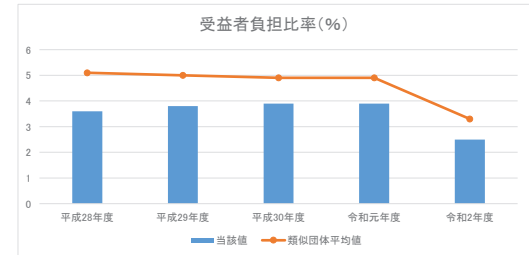
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,697,333	6,686,519	6,690,040	6,551,328	8,839,720
人口	198,017	196,871	195,350	194,162	192,736
当該値	33.8	34.0	34.2	33.7	45.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,501	2,632	2,740	2,752	2,296
経常費用	69,503	69,837	69,753	70,270	91,180
当該値	3.6	3.8	3.9	3.9	2.5
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、業30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めていることもあり、類似団体平均値を9.3ポイント上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。

中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、「岸和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を18.2ポイント下回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を4.8ポイント上回る結果となった。これは、老朽化により減価償却が進んだ資産が多いこと、平成初頭の集中的な大規模建設投資に係る既償償は、徐々に償還が終了しているものの、地方債の残高が以前として多いことが理由として挙げられる。

計画的保全による長寿命化の推進、施設保有量の適正化等による公共施設のマネジメントを図るとともに、事業精査による地方債の新規発行の抑制により、将来世代の負担の減少を図ることが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.7万円上回っている。これは、純行政コストのうち30.0%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を3.4万円上回っているが、基礎的財政収支は類似団体平均値を4,149.4百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回った要因として、平成初頭の集中的な大規模建設投資に係る既償償は、徐々に償還が終了しているものの、地方債の残高が以前として多いことが考えられる。基礎的財政収支が類似団体平均値を上回った理由は、投資活動収支が類似団体と比較して上回っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.8ポイント下回っている。これは、純行政コストのうち30.0%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

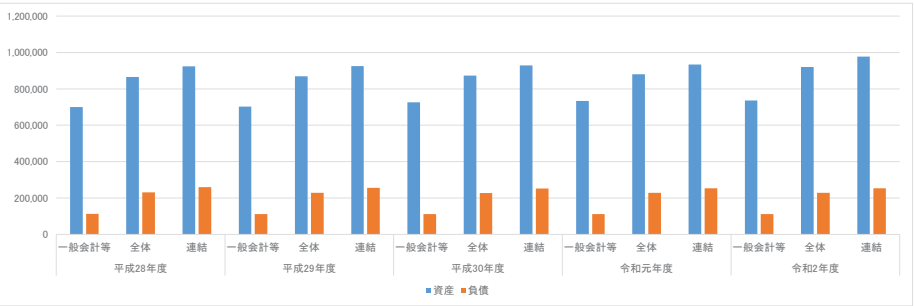
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府豊中市	人口	409,396 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,392 人
		面積	36.39 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	86,710.821 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	272035	類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

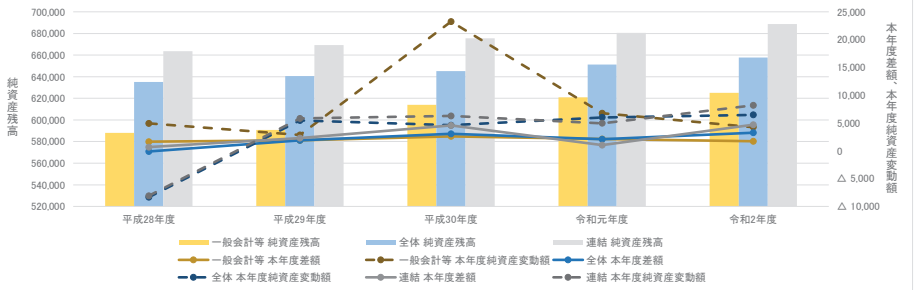
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		700,503	702,696	726,445	732,909	736,262
一般会計等	資産					
	負債	112,550	111,889	112,395	112,078	111,169
全体	資産	865,801	868,817	873,061	880,085	920,525
	負債	230,700	228,262	227,911	228,920	228,950
連結	資産	923,543	924,993	928,395	933,919	976,770
	負債	260,052	255,673	252,814	253,385	253,511



分析:
一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から3,353百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、基金(固定資産)では公共施設等整備基金の積立(1,542百万円)により1,550百万円の増加、基金(流動資産)では財政調整基金の積立(2,446百万円)により2,446百万円増加した。その他、減価償却により有形固定資産が減少(△852百万円)した。
一般会計等の負債においては、臨時財政対策債の残高などの増要因はあるが、市債残高全体が減少したこと等により、負債総額が前年度末から909百万円の減少(△0.8%)となった。
病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から40,440百万円増加(+4.6%)し、負債総額は前年度末から30百万円増加(+0.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて184,263百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していることから、117,781百万円多くなっている。
連結では、投資その他の資産及び未払金が増加し、資産総額は前年度末から42,851百万円増加(+4.6%)し、負債総額は126百万円増加(+0.0%)した。

3. 純資産変動の状況

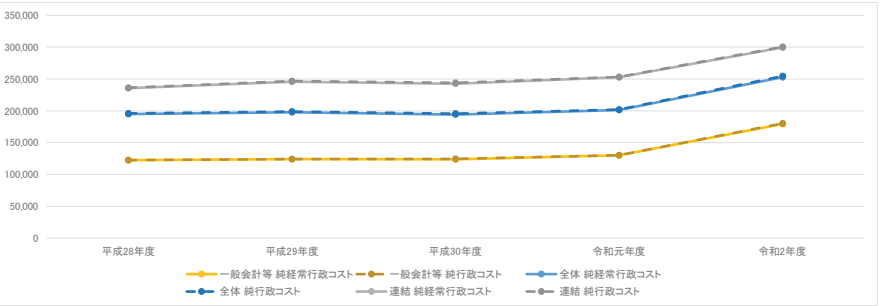
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,650	1,900	2,599	2,111	1,708
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	4,949	2,854	23,242	6,782	4,262
全体	純資産残高	587,953	590,807	614,049	620,831	625,093
	本年度差額	△ 117	1,866	3,068	2,095	3,254
連結	純資産残高	635,102	640,555	645,149	651,165	657,625
	本年度差額	678	2,299	4,577	1,032	4,696
連結	本年度純資産変動額	△ 8,083	5,829	6,261	4,954	8,180
	純資産残高	663,491	669,320	675,581	680,535	688,715



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(181,981百万円)が純行政コスト(179,383百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,708百万円(前年度比△403百万円)となり、純資産残高は4,262百万円の増加となった。前年度と比べ、補助金等が増加したが、国県等補助金の増上回ったこと等が主な要因である。
全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が29,523百万円多くなっており、本年度差額は3,254百万円となり、純資産残高は6,460百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が125,080百万円多くなっており、本年度差額は4,696百万円となり、純資産残高は8,180百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

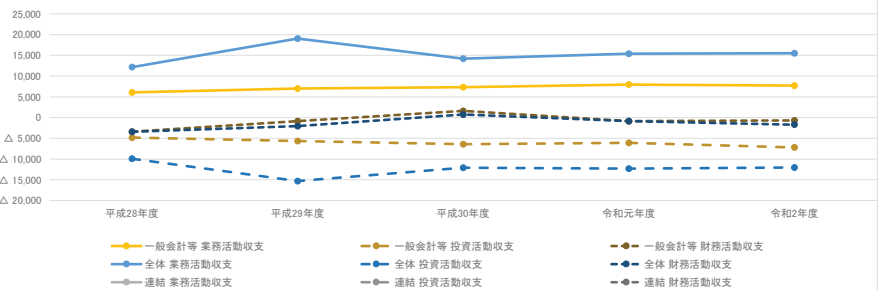
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		122,479	124,114	123,707	130,253	179,382
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	122,563	124,262	124,459	130,052	180,272
全体	純経常行政コスト	195,064	197,896	194,087	201,464	252,895
	純行政コスト	195,806	198,694	195,558	201,904	254,612
連結	純経常行政コスト	235,662	245,907	242,622	252,768	299,621
	純行政コスト	236,272	246,675	244,043	253,348	300,656



分析:
一般会計等においては、経常費用は184,182百万円となり、前年度比48,912百万円の増加(+36.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は60,362百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は123,820百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。いわゆる特別定額給付金給付事業により補助金等が大幅に増加(42,845百万円)したが、社会保障給付(53,873百万円、前年度比+3,244百万円)も依然として大きく、純経常行政コストの30.0%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、新型コロナウイルス感染症等の影響により使用料及び手数料が落ち込み、経常収益が1,598百万円少なくなっており、準行政コストは51,431百万円増加した。
連結では、一般会計等と比べて人件費の減が見られ、業務費用が289百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		6,073	7,004	7,329	7,948	7,711
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,820	△ 5,636	△ 6,432	△ 6,070	△ 7,200
全体	財務活動収支	△ 3,405	△ 853	1,613	△ 853	△ 705
	業務活動収支	12,149	19,046	14,211	15,397	15,526
連結	投資活動収支	△ 9,929	△ 15,290	△ 12,108	△ 12,238	△ 12,048
	財務活動収支	△ 3,433	△ 2,038	746	△ 861	△ 1,698

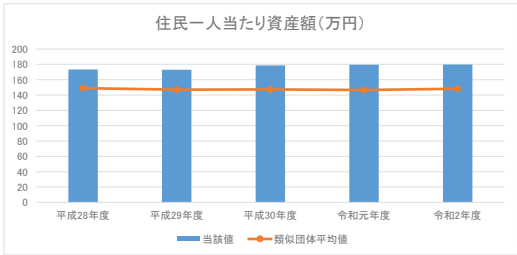


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,711百万円であったが、投資活動収支については、区内より学園及び福祉会館の建設や将来の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△7,200百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△705百万円となり、本年度末資金残高は前年度から184百万円減少し、5,153百万円となった。今後公共施設の老朽化に伴う施設の更新需要が高まり、地方債の発行額が増加する可能性があることから、後年地方債償還額が増加し、財務活動収支が悪化する可能性がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、医薬収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,815百万円多い15,526百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業などで水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△12,048百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,698百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,781百万円増加し、25,040百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

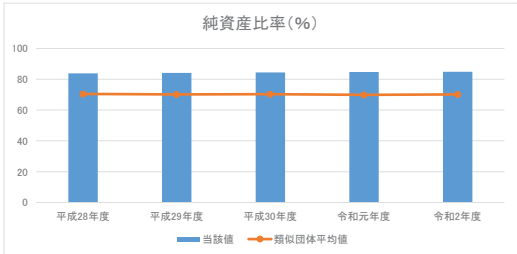
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,050,300	70,269,566	72,644,462	73,290,896	73,626,151
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	409,396
当該値	173.4	173.1	178.7	179.4	179.8
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

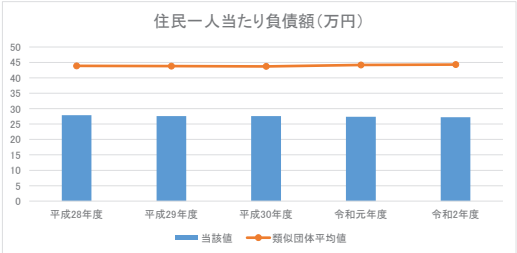
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	587,953	590,807	614,049	620,831	625,093
資産合計	700,503	702,696	726,445	732,909	736,262
当該値	83.9	84.1	84.5	84.7	84.9
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

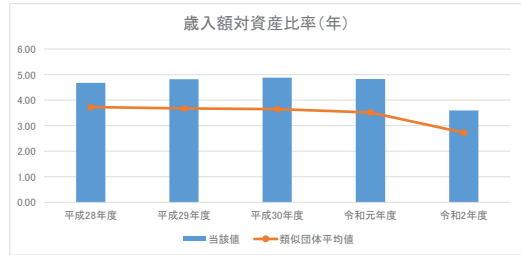
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,255,000	11,188,860	11,239,524	11,207,777	11,116,863
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	409,396
当該値	27.9	27.6	27.6	27.4	27.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

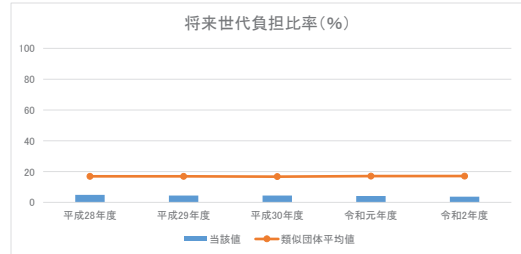
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	700,503	702,696	726,445	732,909	736,262
歳入総額	149,664	145,793	148,996	151,858	204,563
当該値	4.68	4.82	4.88	4.83	3.60
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	32,697	30,125	29,659	27,561	24,813
有形・無形固定資産合計	668,421	669,914	669,734	671,327	670,318
当該値	4.9	4.5	4.4	4.1	3.7
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

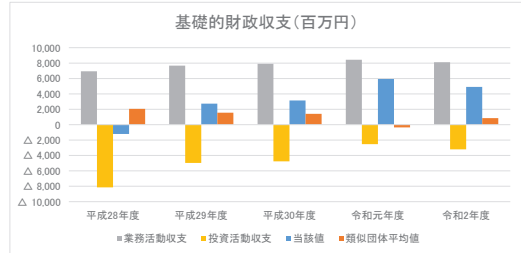
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,942	7,679	7,908	8,434	8,102
投資活動収支 ※2	△ 8,141	△ 4,957	△ 4,755	△ 2,515	△ 3,204
当該値	△ 1,199	2,722	3,153	5,919	4,898
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

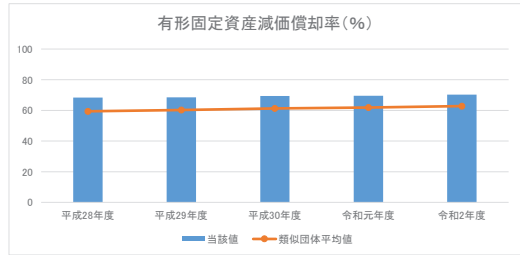
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	230,450	234,511	239,911	244,301	251,120
有形固定資産 ※1	337,023	342,169	345,891	351,694	357,577
当該値	68.4	68.5	69.4	69.5	70.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

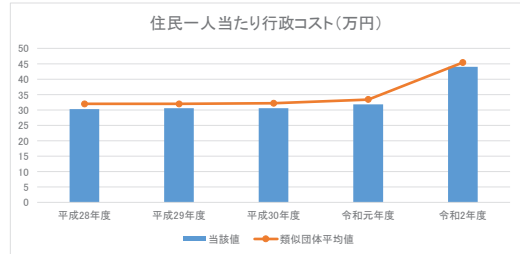
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

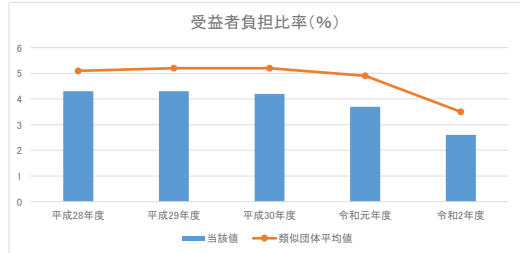
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,256,300	12,426,157	12,445,938	13,005,238	18,027,227
人口	403,991	405,974	406,593	408,464	409,396
当該値	30.3	30.6	30.6	31.8	44.0
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,504	5,538	5,409	5,017	4,799
経常費用	127,983	129,652	129,116	135,270	184,182
当該値	4.3	4.3	4.2	3.7	2.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。当面の間、新型コロナウイルスによる影響下で厳しい財政運営となることが予測されることから、令和2年(2020年)9月に策定した「経営戦略方針2019～2022(改訂版)」に基づき、公共施設等の修繕や更新等について絞り込みを図るとともに建設コスト縮減に取り組む。また、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。今後とも資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少ないためである。基礎的財政収支は、財源対策等のため予算計上していた基金繰入金を抑制したため、4,898百万円となった。一方、今後も市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市では、令和3年(2020年)6月に策定した「歳入確保戦略」に基づき定期的に手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

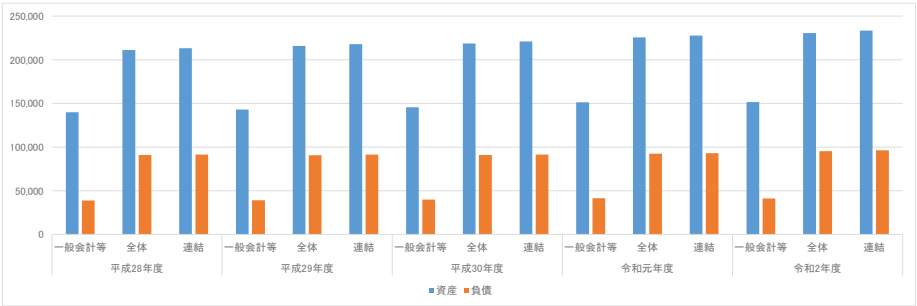
団体名 大阪府池田市
団体コード 272043

人口	103,712 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	22.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,374,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

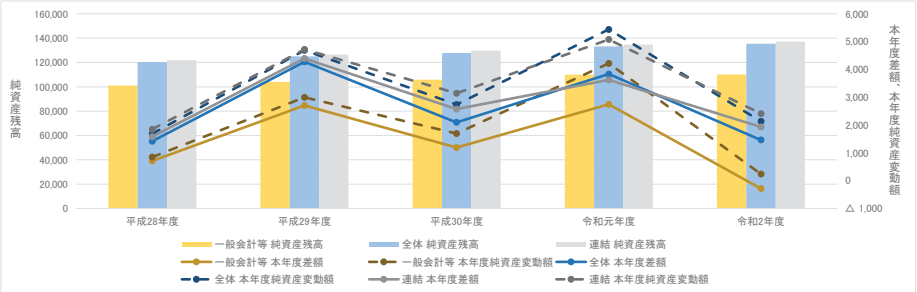
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	139,934	143,045	145,578	151,345	151,484
	負債	38,850	38,965	39,807	41,355	41,258
全体	資産	211,221	215,646	218,671	225,667	230,627
	負債	90,829	90,562	90,854	92,410	95,238
連結	資産	213,283	217,784	220,978	227,724	233,395
	負債	91,517	91,299	91,352	93,021	96,284



分析:
一般会計等においては、資産総額が151,484百万円、負債総額は41,258百万円となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は94.2%となっている。国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は230,627百万円、負債総額は95,238百万円となっている。企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していること等から、一般会計等と比べて資産総額および負債総額はそれぞれ79,143百万円、53,980百万円多くなっている。池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社、大阪府都市競艇企業団等を加えた連結では、資産総額は233,395百万円、負債総額は96,284百万円となっている。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・模倣化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

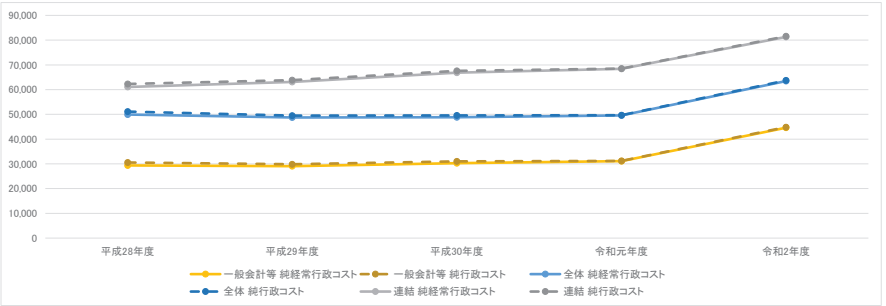
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	706	2,706	1,186	2,745	△ 288
	本年度純資産変動額	849	2,996	1,691	4,219	236
	純資産残高	101,084	104,080	105,771	109,990	110,226
全体	本年度差額	1,418	4,274	2,097	3,834	1,462
	本年度純資産変動額	1,899	4,692	2,733	5,440	2,132
	純資産残高	120,392	125,084	127,816	133,256	135,388
連結	本年度差額	1,582	4,393	2,574	3,624	1,932
	本年度純資産変動額	1,852	4,718	3,141	5,076	2,408
	純資産残高	121,767	126,485	129,626	134,702	137,110



分析:
一般会計等においては、収収等などの財源(44,570百万円)が純行政コスト(44,858百万円)を下回っており、本年度差額は△288百万円となり、純資産残高は110,226百万円となっている。本年度差額は負の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えなかったことを示している。人件費や物件費等の業務費用及び補助金等の移転費用が増加したことにより純行政コストが増加し、市税及び国府等補助金収入で賄えなかったが、無償所管等により本年度純資産変動額が増加したため、前年度と比べ純資産残高は増加した。全体においては、収収等などの財源(65,161百万円)が純行政コスト(63,719百万円)を上回っており、本年度差額は1,462百万円となり、純資産残高は135,388百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。連結においても、収収等などの財源(83,489百万円)が純行政コスト(81,557百万円)を上回っており、本年度差額は1,932百万円となり、純資産残高は137,110百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

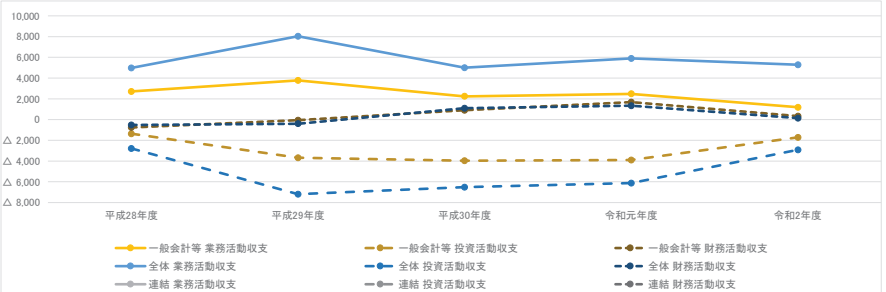
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,350	29,066	30,271	31,076	44,605
	純行政コスト	30,562	29,854	30,996	31,169	44,858
全体	純経常行政コスト	49,929	48,746	48,844	49,551	63,466
	純行政コスト	51,143	49,498	49,596	49,644	63,719
連結	純経常行政コスト	61,071	63,124	66,848	68,448	81,304
	純行政コスト	62,290	63,877	67,600	68,541	81,557



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,955百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,006百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,949百万円となっている。勘定科目ごとに見ると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、移転費用の補助金等が14,041百万円で31.3%となっている。次に、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で9,980百万円であり、22.2%を占めている。補助金や社会保障給付などの増加により、前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。全体においては、業務費用は36,639百万円、移転費用は43,595百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ34,279百万円多くなっていることに加え、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べ15,418百万円多くなっており、純経常行政コストは63,466百万円、純行政コストは63,719百万円となっている。連結においては、業務費用は41,451百万円、移転費用は61,989百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ57,485百万円多くなっていることに加え、経常収益は一般会計等と比べ△20,786百万円多くなっており、純経常行政コストは81,304百万円、純行政コストは81,557百万円となっている。今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,717	3,778	2,242	2,482	1,192
	投資活動収支	△ 1,359	△ 3,686	△ 3,966	△ 3,896	△ 1,721
	財務活動収支	△ 765	△ 60	906	1,683	325
全体	業務活動収支	4,977	8,033	5,006	5,905	5,283
	投資活動収支	△ 2,790	△ 7,191	△ 6,520	△ 6,118	△ 2,908
	財務活動収支	△ 519	△ 397	1,090	1,339	146
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

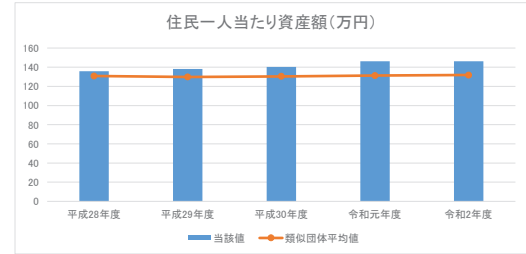


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,192百万円であったが、投資活動収支は、学校給食センター建設事業等の影響により1,721百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、325百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は303百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は753百万円となっている。全体においては、業務活動収支は5,283百万円であったが、投資活動収支は△2,908百万円の赤字、財務活動収支は146百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は9,867百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は10,317百万円となっている。来年度以降も、市民生活交流センター整備等が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

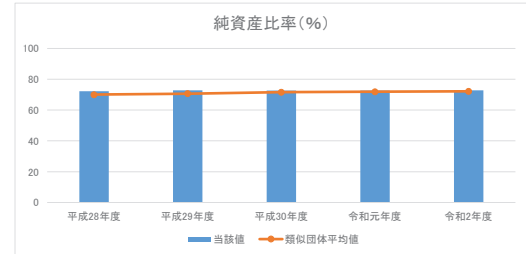
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,993,399	14,304,521	14,557,794	15,134,461	15,148,394
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	103,712
当該値	135.8	138.1	140.4	146.1	146.1
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

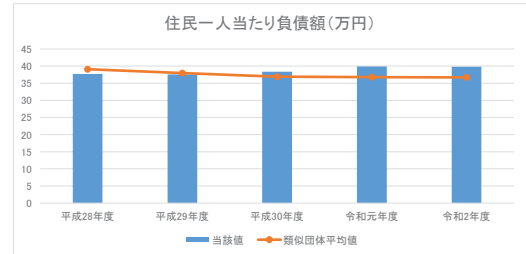
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	101,084	104,080	105,771	109,990	110,226
資産合計	139,934	143,045	145,578	151,345	151,484
当該値	72.2	72.8	72.7	72.7	72.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

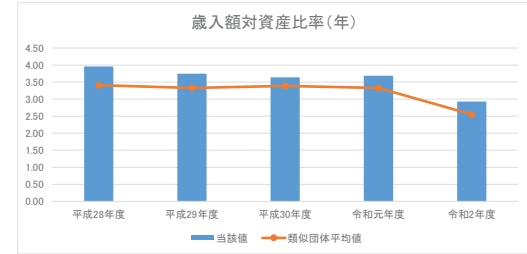
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,884,981	3,896,547	3,980,739	4,135,490	4,125,827
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	103,712
当該値	37.7	37.6	38.4	39.9	39.8
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

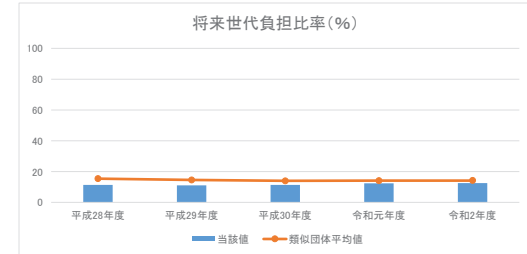
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	139,934	143,045	145,578	151,345	151,484
歳入総額	35,342	38,187	39,978	40,969	51,676
当該値	3.96	3.75	3.64	3.69	2.93
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,933	14,636	15,575	17,653	17,816
有形・無形固定資産合計	131,216	133,470	136,395	142,007	142,919
当該値	11.4	11.0	11.4	12.4	12.5
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

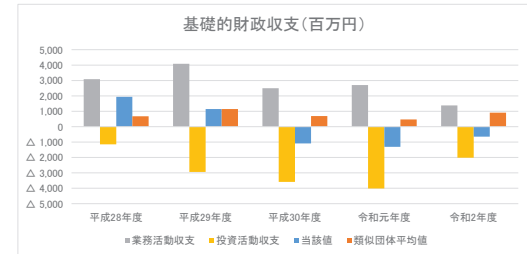
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,081	4,085	2,500	2,699	1,378
投資活動収支 ※2	△ 1,149	△ 2,933	△ 3,583	△ 4,008	△ 2,021
当該値	1,932	1,152	△ 1,083	△ 1,309	△ 643
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

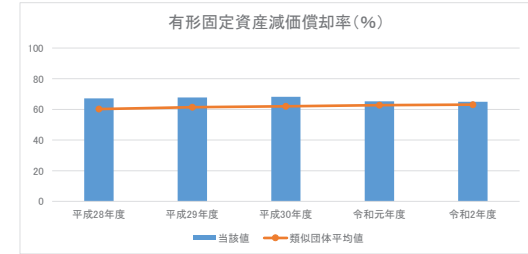
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,238	66,251	68,109	69,840	71,831
有形固定資産 ※1	95,615	97,788	99,829	106,926	110,595
当該値	67.2	67.7	68.2	65.3	64.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

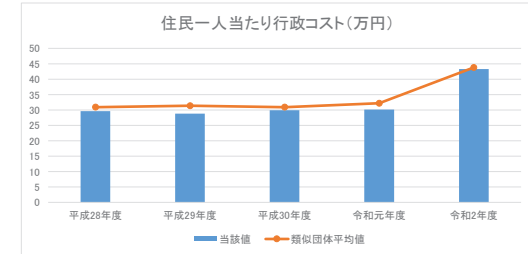
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

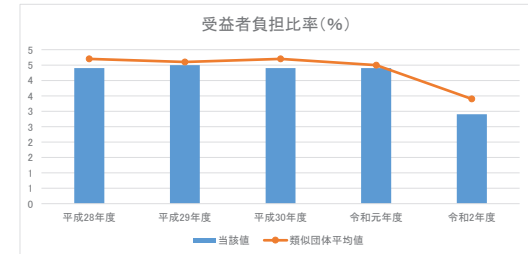
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,056,205	2,985,383	3,099,587	3,116,897	4,485,779
人口	103,077	103,556	103,655	103,613	103,712
当該値	29.6	28.8	29.9	30.1	43.3
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,356	1,364	1,393	1,433	1,350
経常費用	30,706	30,430	31,664	32,509	45,955
当該値	4.4	4.5	4.4	4.4	2.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。

今後は、老朽化した施設の更新時期を迎える。更新に伴い資産が増加し、その整備のために発行する地方債により負債が増加することで、純資産比率が低下する可能性がある。老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であり、行政改革の効果が一応表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の削減に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の大幅な赤字により、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。

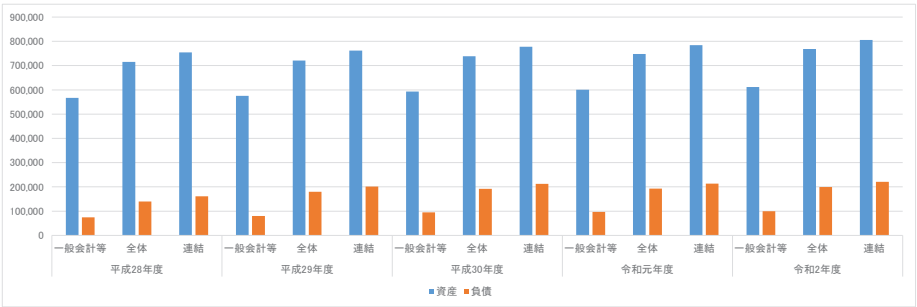
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府吹田市	人口	376,101 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,470 人
		面積	36.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	75,205.927 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	272051	類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 2.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

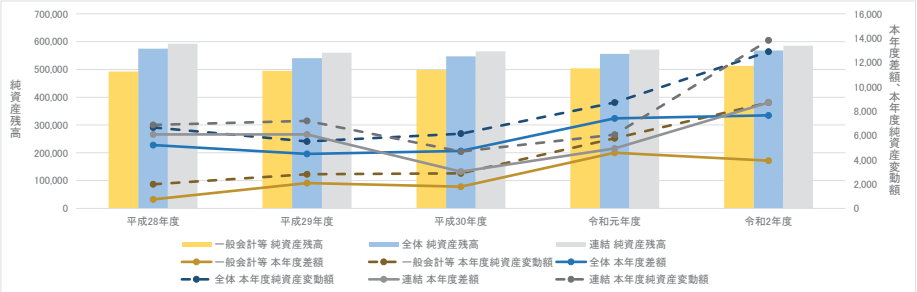
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	567,247	575,593	592,901	600,432	612,021
	負債	74,929	80,463	94,894	96,650	99,542
全体	資産	714,893	720,476	738,593	748,120	768,313
	負債	139,854	179,738	191,708	192,535	199,832
連結	資産	754,618	761,504	777,535	784,186	805,978
	負債	161,696	201,192	212,547	213,131	221,105



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11,589百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、小中学校校舎大規模改修工事や文化会館改修工事に伴い、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,538百万円増加した。また、負債総額が前年度末から2,892百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、上記事業に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の借入等により地方債発行額が償還額を上回り、3,260百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から20,193百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から7,297百万円増加(+3.8%)した。連結では、資産総額は前年度末から21,792百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から7,974百万円増加(+3.7%)した。
今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、十分な事業費の精査に努める。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、税收や道路用地の取得価額等において統一的な基準による財務書類と取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

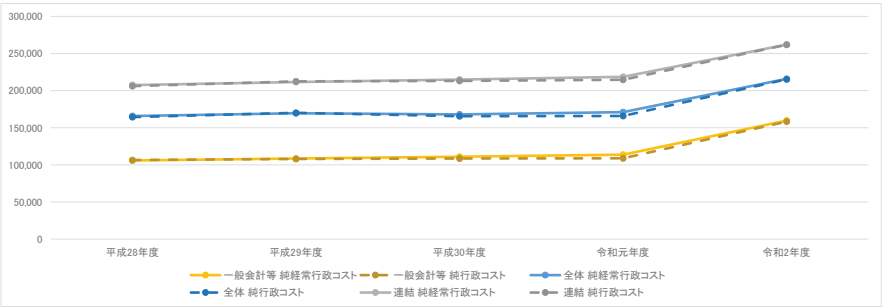
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	744	2,090	1,782	4,579	3,931
	本年度純資産変動額	1,986	2,812	2,876	5,775	8,697
全体	純資産残高	492,318	495,131	498,007	503,782	512,479
	本年度差額	5,217	4,482	4,728	7,411	7,654
連結	純資産残高	575,039	540,738	546,885	555,584	568,481
	本年度差額	6,086	6,084	3,024	4,924	8,703
連結	本年度純資産変動額	6,859	7,201	4,676	6,067	13,818
	純資産残高	582,923	560,312	564,988	571,055	584,873



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(162,210百万円)が純行政コスト(158,280百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,931百万円(前年度比△648百万円)となり、純資産残高は8,697百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が25,824百万円多くなっており、本年度差額は7,654百万円となり、純資産残高は12,897百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が108,357百万円多くなっており、本年度差額は8,703百万円となり、純資産残高は13,818百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

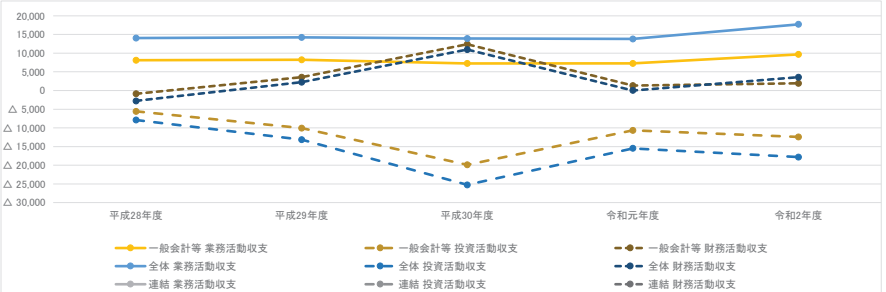
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,929	108,450	110,979	113,750	159,618
	純行政コスト	106,553	107,891	108,418	108,710	158,280
全体	純経常行政コスト	165,809	169,559	168,026	170,947	215,876
	純行政コスト	164,345	170,201	165,422	165,902	215,263
連結	純経常行政コスト	207,498	211,643	214,996	218,699	261,958
	純行政コスト	206,044	212,336	213,094	214,669	261,863



分析:
一般会計等においては、経常費用は166,533百万円となり、前年度比45,651百万円の増加(+37.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は65,155百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は101,378百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(63,065百万円、前年度比+41,337百万円)であり、純行政コストの39.8%を占めている。このうち特別定額給付金37,381百万円は単年度の事業であるため、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,415百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が53,673百万円多くなり、純行政コストは56,983百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が23,310百万円多くなっている一方、人件費が10,647百万円多くなっているなど、経常費用が125,651百万円多くなり、純行政コストは103,583百万円多くなっている。
人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いているが、今後も最適な職員体制等の構築を進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,094	8,220	7,250	7,289	9,672
	投資活動収支	△ 5,570	△ 10,055	△ 19,892	△ 10,655	△ 12,409
全体	財務活動収支	△ 873	3,561	12,394	1,341	1,933
	業務活動収支	14,050	14,260	13,938	13,823	17,716
連結	投資活動収支	△ 7,899	△ 13,143	△ 25,245	△ 15,487	△ 17,831
	財務活動収支	△ 2,765	2,264	10,974	26	3,583

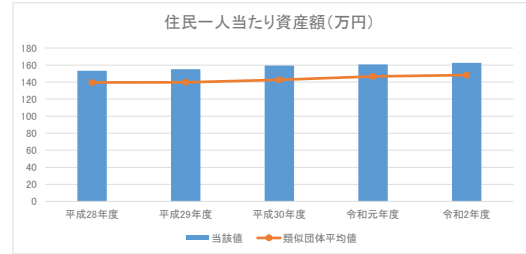


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,672百万円であったが、投資活動収支については、△12,409百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,933百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から803百万円減少し、1,720百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,044百万円多い17,716百万円となっている。投資活動収支は、△17,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,583百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,468百万円増加し、16,456百万円となった。
臨時財政対策債の発行及び財政調整基金の取崩しを行ったが、小中学校校舎大規模改修工事等の公共施設整備や公共施設等整備基金等の基金積立に多額の資金を投じたことによるもので、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

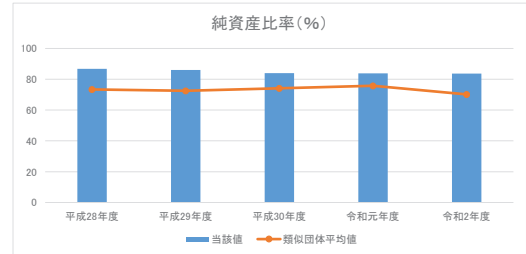
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,724,653	57,559,346	59,290,051	60,043,236	61,202,100
人口	369,898	370,583	371,715	373,557	376,101
当該値	153.4	155.3	159.5	160.7	162.7
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

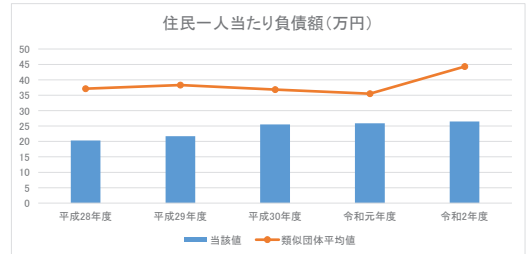
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	492,318	495,131	498,007	503,782	512,479
資産合計	567,247	575,593	592,901	600,432	612,021
当該値	86.8	86.0	84.0	83.9	83.7
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

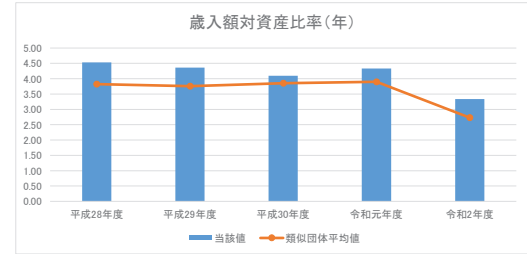
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,492,871	8,046,292	9,489,350	9,664,998	9,954,200
人口	369,898	370,583	371,715	373,557	376,101
当該値	20.3	21.7	25.5	25.9	26.5
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

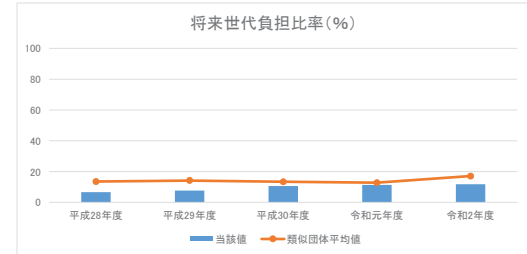
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	567,247	575,593	592,901	600,432	612,021
歳入総額	125,350	132,088	144,578	138,712	183,469
当該値	4.53	4.36	4.10	4.33	3.34
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,576	41,016	56,376	60,658	63,883
有形・無形固定資産合計	526,717	530,998	533,274	533,539	541,543
当該値	6.6	7.7	10.6	11.4	11.8
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	17.1

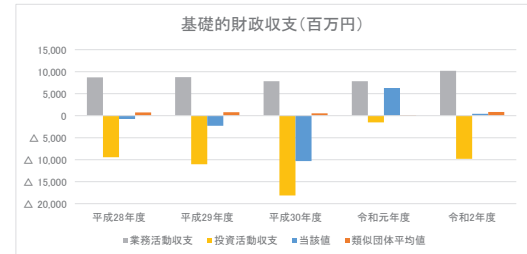
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,710	8,772	7,822	7,849	10,194
投資活動収支 ※2	△ 9,441	△ 11,064	△ 18,161	△ 1,551	△ 9,787
当該値	△ 731	△ 2,292	△ 10,339	6,298	407
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	859.9

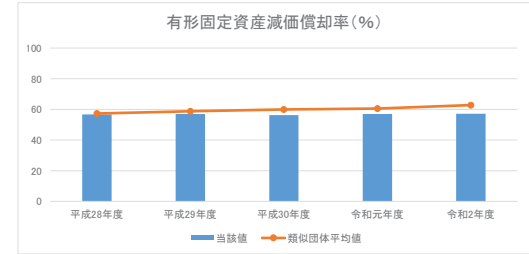
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	190,912	198,186	205,620	210,836	219,010
有形固定資産 ※1	336,578	347,827	366,058	369,670	383,150
当該値	56.7	57.0	56.2	57.0	57.2
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	62.8

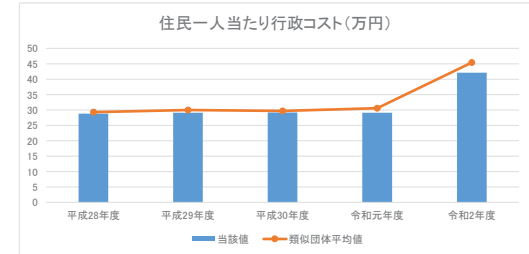
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

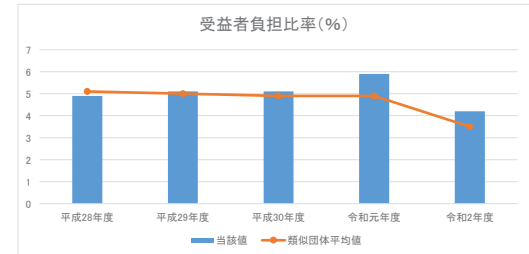
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,655,275	10,789,115	10,841,780	10,870,991	15,828,000
人口	369,898	370,583	371,715	373,557	376,101
当該値	28.8	29.1	29.2	29.1	42.1
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,904	5,772	6,021	7,132	6,915
経常費用	111,434	114,222	117,001	120,882	166,533
当該値	4.9	5.1	5.1	5.9	4.2
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。特に令和2年度は小中学校校舎大規模改修工事や文化会館改修工事等により資産額が増加した。また、類似団体平均値より高い状況である。

②歳入額対資産比率は、特別定額給付金給付事業の実施に伴い歳入が大きく増加したため、当該数値が減少している。また、類似団体平均値より高い状況である。

③有形固定資産減価償却率は、横ばい傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産総額の増加率に比べて、純資産の増加率が低いため、年々減少傾向である。また、類似団体平均値より高い状況である。

⑤将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため、年々増加傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。

今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金給付事業の実施に伴い、大きく増加した。また、類似団体平均値より低い状況である。

人件費については、依然として類似団体と比べて割合が高い水準が続いているが、今後も最適な職員体制等の構築を進めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口の増加率に比べて、負債合計の増加率が高いため、年々増加傾向である。特に令和2年度は小中学校校舎大規模改修工事や文化会館改修工事等に伴う建設地方債や臨時財政対策債の発行により負債額が増加した。また、類似団体平均値より低い状況である。

⑧基礎的財政収支は、平成28年度から平成30年度まで赤字傾向で、かつ赤字額も増加傾向であったが、令和元年度には市民病院への貸付金による支出が減少し、投資活動収支が改善したことにより黒字になった。

ただし、今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、事業費の十分な精査に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、特別定額給付金給付事業の実施に伴い経常費用が増加したため、前年度から1.7ポイント減少した。また、類似団体平均値より高い状況である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

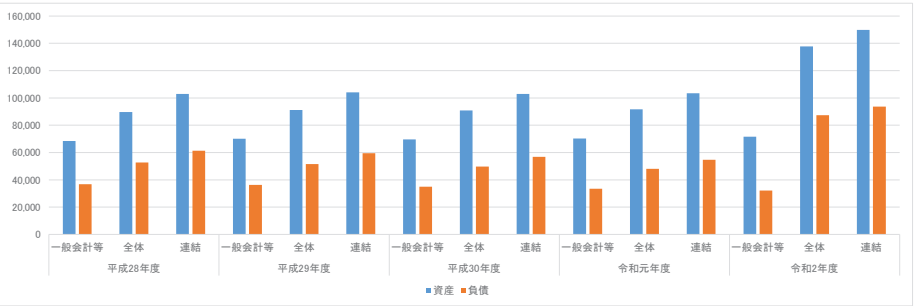
団体名 大阪府泉大津市
団体コード 272060

人口	74,351 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	14.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,272.074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

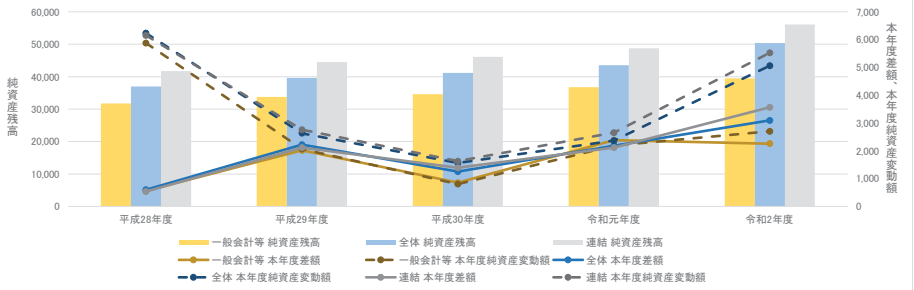
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,424	70,048	69,579	70,223	71,642
	負債	36,708	36,265	34,994	33,445	32,161
全体	資産	89,695	91,217	90,835	91,595	137,756
	負債	52,727	51,616	49,670	48,060	87,383
連結	資産	103,021	104,038	103,006	103,413	149,834
	負債	61,273	59,530	56,867	54,619	93,739



分析:
一般会計等においては、令和元年度から令和2年度にかけて固定資産、流動資産が増加し、資産の部として1,419百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因として、その他特定目的基金の増加(+85百万円)や財政調整基金の増加(+408百万円)などの資産増加が建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額が増加したことによる資産減を上回ったことが挙げられる。なお、地方債の発行抑制により固定負債が減少(△315百万円)したことから、負債の部については1,284百万円の減少(△3.8%)となった。
企業会計等を加えた全体においても、一般会計の流動資産が増加したことに加え、下水道事業会計を連結対象団体に加えたことによって資産の部として46,161百万円の増加(+50.4%)となった。
また、連結については、全体と同様に下水道事業会計を連結対象団体に加えたことにより、資産の部として46,421百万円の増加(+44.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

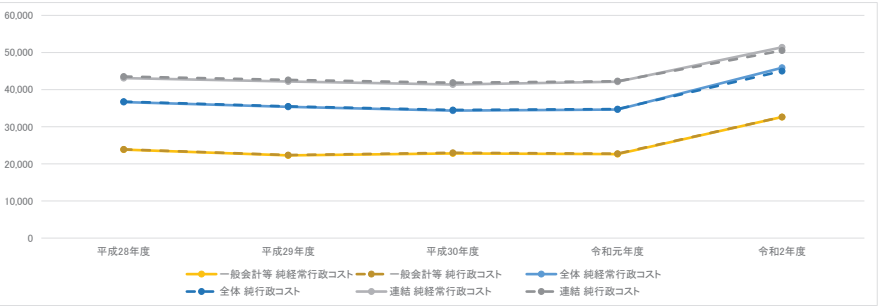
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	562	2,017	852	2,384	2,259
	本年度純資産変動額	5,878	2,067	802	2,192	2,704
	純資産残高	31,717	33,783	34,585	36,778	39,481
全体	本年度差額	599	2,222	1,254	2,181	3,096
	本年度純資産変動額	6,233	2,633	1,564	2,371	5,059
	純資産残高	36,968	39,601	41,165	43,536	50,373
連結	本年度差額	536	2,118	1,389	2,117	3,567
	本年度純資産変動額	6,154	2,759	1,631	2,655	5,527
	純資産残高	41,749	44,508	46,139	48,794	56,094



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等の財源(34,900百万円)が純行政コスト(32,641百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,259百万円(前年度比△125百万円)となった。全体では、泉大津市病院事業会計の差額が増加(+554百万円)したこと等の影響により、本年度差額は3,096百万円となった。また、連結については、純行政コストが収収等を上回った連結対象の一部事務組合もあったが、全体として本年度差額は3,567百万円となった。

2. 行政コストの状況

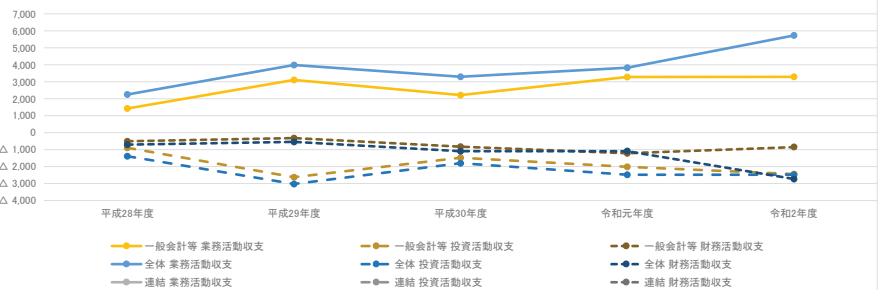
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,843	22,286	22,815	22,620	32,629
	純行政コスト	23,925	22,375	22,992	22,771	32,641
全体	純経常行政コスト	36,670	35,371	34,347	34,621	45,885
	純行政コスト	36,771	35,500	34,524	34,773	45,013
連結	純経常行政コスト	43,129	42,168	41,380	42,131	51,403
	純行政コスト	43,535	42,607	41,857	42,283	50,529



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,681百万円となり、前年度比9,864百万円の増加(+41.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,272百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は23,409百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(9,898百万円)、次いで社会保障給付(7,996百万円)である。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「泉大津市財政運営基本方針」に基づき、慎重かつ的確な財政運営に努める。
全体では一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、純行政コストは10,240百万円多くなっている。連結については、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上していることなどから、純行政コストは8,246百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,423	3,104	2,211	3,278	3,287
	投資活動収支	△ 890	△ 2,623	△ 1,478	△ 2,014	△ 2,437
	財務活動収支	△ 508	△ 319	△ 822	△ 1,214	△ 847
全体	業務活動収支	2,247	3,985	3,289	3,827	5,726
	投資活動収支	△ 1,387	△ 3,023	△ 1,796	△ 2,479	△ 2,481
	財務活動収支	△ 703	△ 542	△ 1,091	△ 1,087	△ 2,728
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

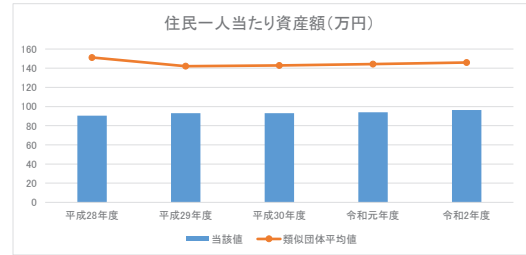


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,287百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出の増などにより、前年度から958百万円増加し、△2,437百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△847百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△46百万円減少し、492百万円となった。このことから地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,439百万円多い5,726百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計を全体の連結対象団体に加えたことによって、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加し、△2,481百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,728百万円となり、本年度末資金残高は前年度から700百万円増加し、4,217百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

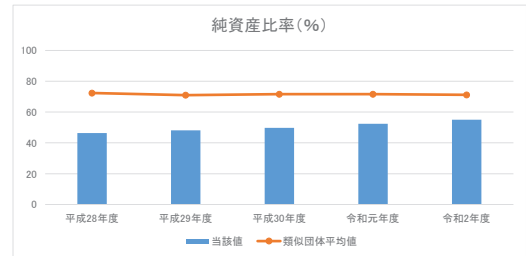
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,842,409	7,004,816	6,957,948	7,022,317	7,164,239
人口	75,577	75,271	74,824	74,605	74,351
当該値	90.5	93.1	93.0	94.1	96.4
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

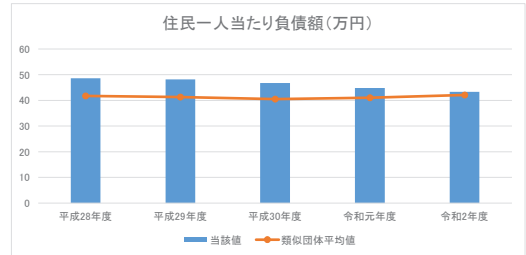
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,717	33,783	34,585	36,778	39,481
資産合計	68,424	70,048	69,579	70,223	71,642
当該値	46.4	48.2	49.7	52.4	55.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

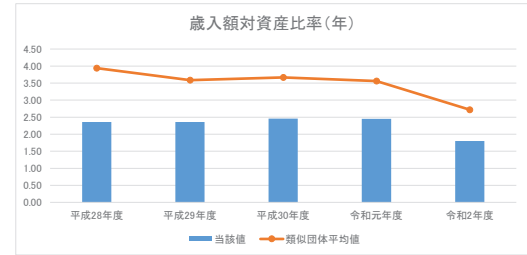
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,670,759	3,626,510	3,499,404	3,344,546	3,216,094
人口	75,577	75,271	74,824	74,605	74,351
当該値	48.6	48.2	46.8	44.8	43.3
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

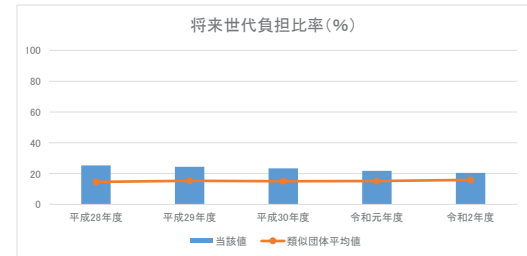
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,424	70,048	69,579	70,223	71,642
歳入総額	29,012	29,664	28,239	28,712	39,854
当該値	2.36	2.36	2.46	2.45	1.80
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,170	15,664	14,738	13,628	12,915
有形・無形固定資産合計	64,038	64,295	63,009	62,400	63,237
当該値	25.3	24.4	23.4	21.8	20.4
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

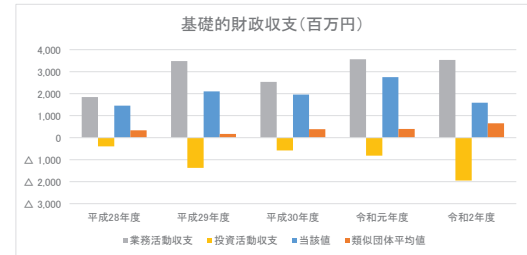
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,850	3,479	2,540	3,564	3,530
投資活動収支 ※2	△ 393	△ 1,373	△ 576	△ 816	△ 1,944
当該値	1,457	2,106	1,964	2,748	1,586
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

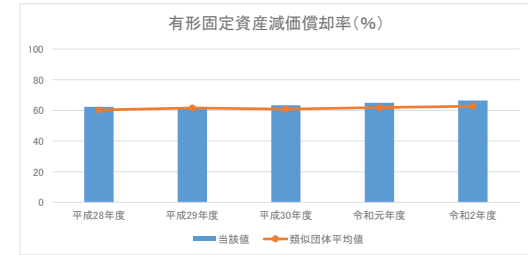
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,002	29,891	30,952	31,976	32,715
有形固定資産 ※1	46,579	48,822	48,886	49,164	49,238
当該値	62.3	61.2	63.3	65.0	66.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

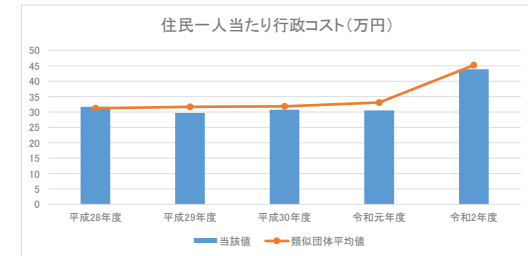
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

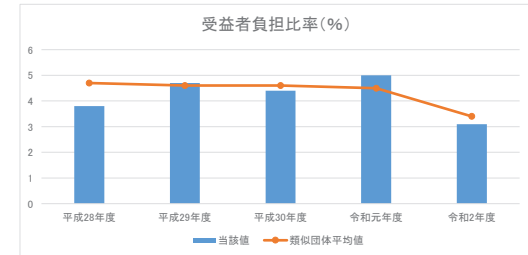
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,392,454	2,237,499	2,299,207	2,277,107	3,264,061
人口	75,577	75,271	74,824	74,605	74,351
当該値	31.7	29.7	30.7	30.5	43.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	929	1,087	1,059	1,198	1,053
経常費用	24,772	23,373	23,873	23,817	33,681
当該値	3.8	4.7	4.4	5.0	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備忘価格を1円で設定しているためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であるが昨年より差が広がっており類似団体と比べると減価償却が進んでいる。今後、公共施設等の整備も予定しており、公共施設等の適正管理を図ることで老朽化への対応に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体より地方債をはじめとする負債が大きいためによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を下回っている。しかし、本市において高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後、行政コストも増加することが見込まれることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、人件費等のコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債については、発行を抑制しているため減少傾向であるが、今後、公共施設等の更新を予定しており、増加が予想される。
基礎的財政収支については、経常的な支出を収支等の収入で賄えているため、1,586百万円となっており、健全な財政運営を行っていると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度水準となっている。
今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費増加の抑制に努める。

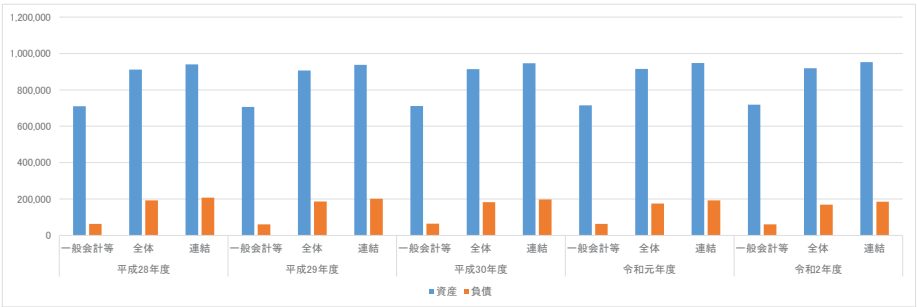
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府高槻市	人口	351,082 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,065 人
		面積	105.29 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	70,358.197 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.4 %
団体コード	272078			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

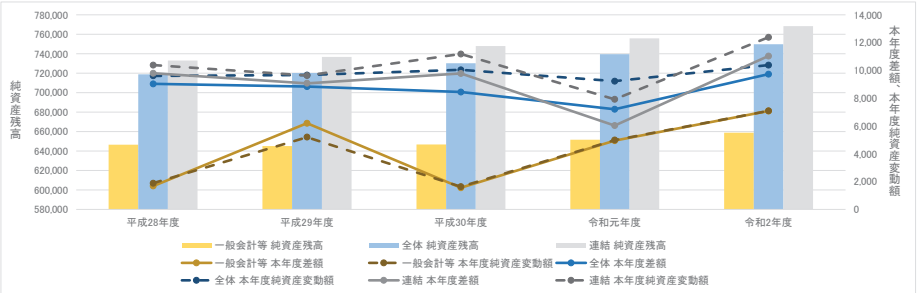
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	709,348	706,125	711,676	714,430	719,217
	負債	62,755	61,030	64,945	62,709	60,405
全体	資産	911,335	906,419	913,438	915,169	918,926
	負債	192,587	186,207	183,180	175,681	169,054
連結	資産	940,457	938,053	945,751	947,949	952,947
	負債	207,403	201,257	197,780	192,056	184,665



分析:
一般会計等においては、新文化施設建設工事などの普通建設事業の実施に伴う事業用建設仮勘定の増加を含む有形固定資産が4,355百万円増加したことにより、資産総額が前年度と比べ4,787百万円増加した。また、主に地方債残高が減少したことにより、負債総額が前年度と比べ2,304百万円減少した。これは、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。さらに、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。
しかしながら、今後は多額の市債発行を伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を過重なものとなし、また、継続して適正な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等では、主に現金預金や未収金の増加により流動資産が3,349百万円増加したことから、前年度と比べ資産総額が3,757百万円増加した。また、固定負債である地方債の5,754百万円減少などにより負債総額は6,627百万円減少した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、前年度と比べ現金預金の5,126百万円増加などにより資産総額が4,998百万円増加し、地方債の7,189百万円減少などにより負債総額は7,391百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

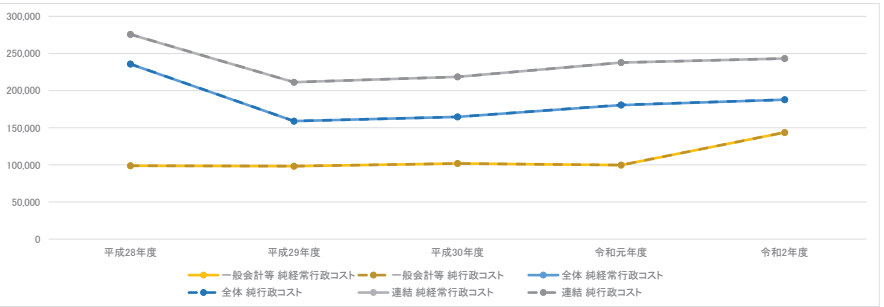
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,685	6,198	1,562	4,952	7,084
	本年度純資産変動額	1,887	5,200	1,636	4,990	7,091
	純資産残高	646,594	645,095	646,731	651,721	658,812
全体	本年度差額	9,035	8,841	8,451	7,206	9,734
	本年度純資産変動額	9,611	9,665	10,046	9,230	10,384
	純資産残高	718,748	720,212	730,258	739,488	749,872
連結	本年度差額	9,800	9,075	9,788	6,033	11,043
	本年度純資産変動額	10,379	9,633	11,176	7,922	12,389
	純資産残高	733,054	736,795	747,971	755,893	768,282



分析:
一般会計等においては、収収等を含む財源(150,745百万円)が純行政コスト(143,661百万円)を上回り、本年度差額が7,084百万円となった。特別定額給付金の影響により決算規模が大幅に拡大し、財源及び純行政コストが増加したことから、純資産残高が前年度と比べ7,091百万円増加した。今後は、社会保障給付等の増加や、公共施設の維持・更新による普通建設事業費の増加が見込まれることから、純行政コストの抑制及び財源の確保のため、事業の見直し等を図り、継続して健全な財政運営に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、財源(197,618百万円)が純行政コスト(187,884百万円)を上回り、本年度差額が9,734百万円となり、純資産残高が前年度と比べ10,384百万円増加した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、財源(254,276百万円)が純行政コスト(243,233百万円)を上回り、本年度差額が11,043百万円となり、純資産残高が前年度と比べ12,389百万円増加した。

2. 行政コストの状況

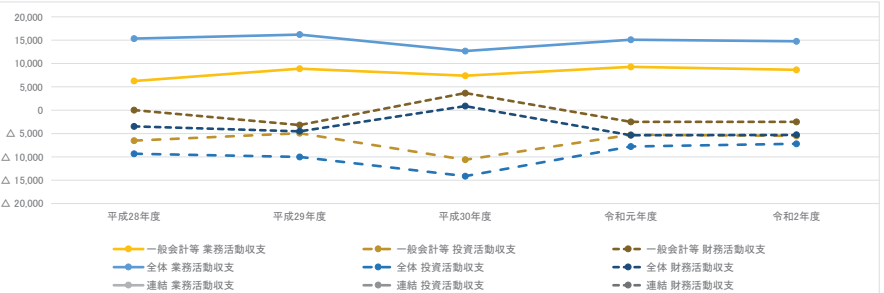
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,792	98,247	101,839	99,833	143,661
	純行政コスト	98,875	98,258	101,844	99,832	143,661
全体	純経常行政コスト	235,726	158,951	164,647	180,579	187,851
	純行政コスト	235,919	158,970	164,684	180,639	187,884
連結	純経常行政コスト	275,711	211,361	218,493	237,730	243,210
	純行政コスト	275,888	211,355	218,479	237,813	243,233



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ43,827百万円増加した。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が51,069百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が97,193百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。このうち最も金額が大きいのは、特別定額給付金(35,049百万円)を含む補助金等(50,766百万円)である。また、次に金額の大きい社会保障給付(37,326百万円)については、高齢化の進展等により今後増加傾向が続くことが見込まれる。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、前年度と比べ7,272百万円増加した。経常費用の1,632百万円増加に加え、延滞金等を含む経常収益が5,640百万円減少したことによるものである。
一部事務組合等を加えた連結会計では、前年度と比べ5,480百万円増加した。経常費用の2,389百万円増加に加え、経常収益が3,091百万円減少したことによるものである。
今後も行財政改革に取組み、歳出の削減及び地方債の発行抑制により引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,252	8,873	7,397	9,288	8,646
	投資活動収支	△ 6,536	△ 4,934	△ 10,616	△ 5,255	△ 5,502
	財務活動収支	39	△ 3,177	3,679	△ 2,505	△ 2,499
	純資金収支	15,326	16,194	12,678	15,101	14,764
全体	業務活動収支	△ 9,315	△ 10,021	△ 14,122	△ 7,794	△ 7,191
	投資活動収支	△ 3,481	△ 4,508	872	△ 5,366	△ 5,283
	財務活動収支					
	純資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資金収支					

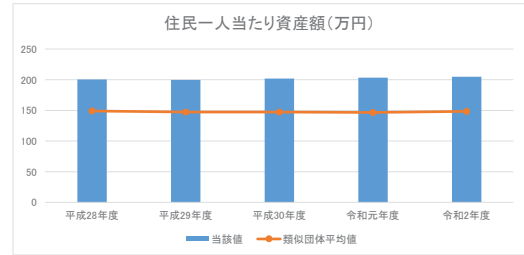


分析:
一般会計等においては、前年度と比べ、業務活動収支が642百万円減少、投資活動収支が247百万円減少した一方で、財務活動収支は6百万円増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やGIGAスクール構築事業の実施に伴う物件費等支出の増加が影響している。今後も、引き続き行財政改革に取り組み、事業費の精査に努める。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、前年度と比べ収収等収入の増加などにより業務活動収支が337百万円減少、資産売却収入の増加などにより投資活動収支が603百万円増加、地方債等償還支出の減少などにより財務活動収支は83百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

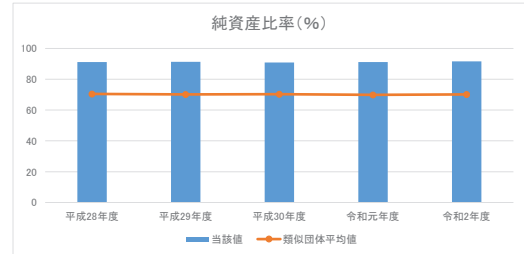
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,934,847	70,612,544	71,167,600	71,443,000	71,921,741
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	351,082
当該値	200.3	199.7	201.9	203.3	204.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

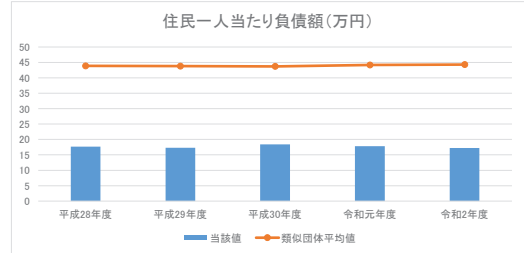
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	646,594	645,095	646,731	651,721	658,812
資産合計	709,348	706,125	711,676	714,430	719,217
当該値	91.2	91.4	90.9	91.2	91.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

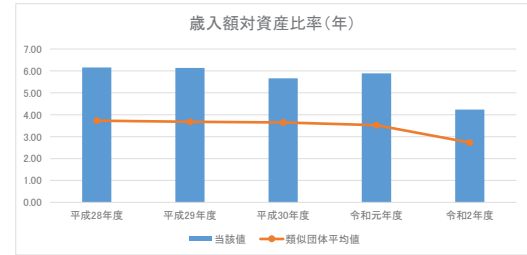
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,275,488	6,103,040	6,494,500	6,270,900	6,040,508
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	351,082
当該値	17.7	17.3	18.4	17.8	17.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

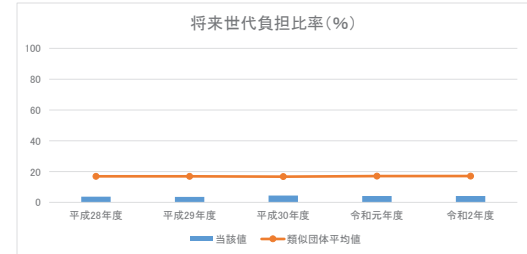
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	709,348	706,125	711,676	714,430	719,217
歳入総額	115,195	115,009	125,843	121,378	169,555
当該値	6.16	6.14	5.66	5.89	4.24
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,240	22,958	28,873	27,864	27,149
有形・無形固定資産合計	659,659	654,080	662,271	663,550	668,153
当該値	3.7	3.5	4.4	4.2	4.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

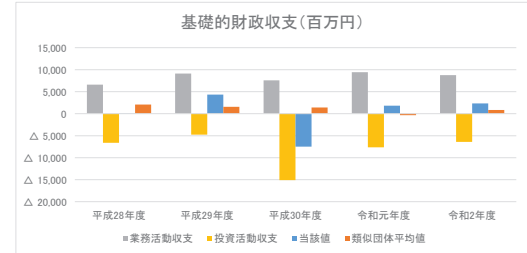
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,581	9,132	7,598	9,441	8,753
投資活動収支 ※2	△ 6,616	△ 4,776	△ 15,113	△ 7,636	△ 6,405
当該値	△ 35	4,356	△ 7,515	1,805	2,348
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

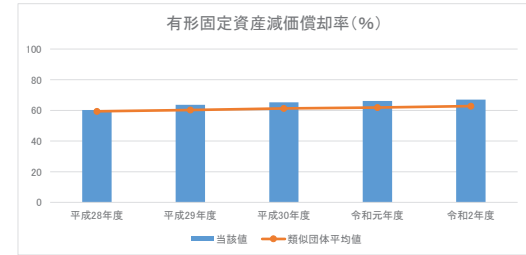
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	214,452	229,503	238,229	245,339	251,719
有形固定資産 ※1	355,577	360,841	365,535	370,579	375,339
当該値	60.3	63.6	65.2	66.2	67.1
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

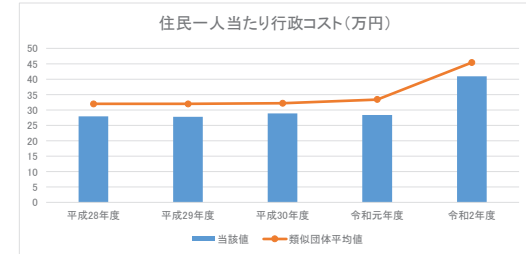
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

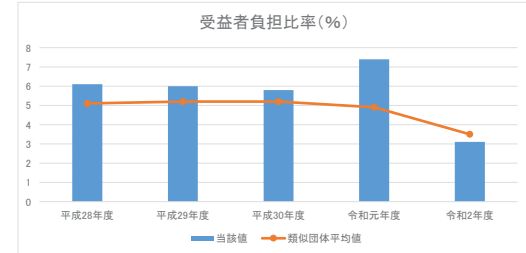
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,887,521	9,825,754	10,184,400	9,983,200	14,366,077
人口	354,216	353,563	352,496	351,503	351,082
当該値	27.9	27.8	28.9	28.4	40.9
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,435	6,230	6,316	7,945	4,602
経常費用	105,227	104,477	108,155	107,778	148,262
当該値	6.1	6.0	5.8	7.4	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、流動資産である基金が多いことや、グリーンセンターや摂津峡公園などの有形固定資産が多いことが要因である。

特別定額給付金の影響によって歳入総額が膨らんだことにより、歳入額対資産率は低下したが、類似団体平均値を上回る水準で推移している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回り、増加傾向にある。資産取得からの経過期間が長く、資産価値の減少している老朽化した施設等が多いことに起因している。

今後は、高槻市公共施設等総合管理計画及び高槻市公共建築物最適化方針を踏まえ、適正な施設管理と長寿命化によるコスト縮減とともに施設経量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回る水準で推移しており、現世代の負担が高いことを示している。

一方、地方債残高は低い水準で推移し、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代の負担の比重が低いことを示している。

これらは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

今後は、多額の市債発行を伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き市債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金等の影響により純行政コストが前年度から43,829百万円増加したことに伴い、住民一人当たり行政コストも大幅に増加しているが、当該値は類似団体平均値を下回って推移しており、他市に先駆けて行財政改革に取り組んできた結果、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。

しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保険給付費の増加が見込まれる中で行政サービスを安定的に提供するため、引き続き事業の見直しや行財政改革により経常費用の低減を図り、健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

業務活動収支は、使用料等収入の減少や道路改良事業に係る補償金等の支出が増加したことにより689百万円悪化した。一方、投資活動収支は、資産売却収入の増加等により、1,231百万円改善した。

今後、数多く抱えている老朽化が進む公共施設の維持及び更新において、多額の普通建設事業費の支出が予想され、その財源として市債発行による負債額の増加や一時的な基礎的財政収支の悪化が見込まれる。世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を適量なものとし、継続して適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

使用料等収入による経常収益が減少し、特別定額給付金等の影響によって経常費用が大幅に増加したことにより、受益者負担比率は大きく低下した。しかしながら、今後は老朽化した公共施設等に係る維持補修費の増加が見込まれるため、行財政改革に取り組むことで経常費用の低減を図り、受益者負担率の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

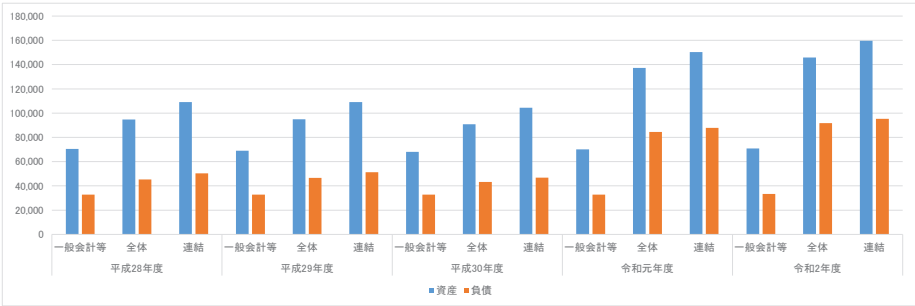
団体名 大阪府貝塚市
団体コード 272086

人口	85,120 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570 人
面積	43.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,720.072 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

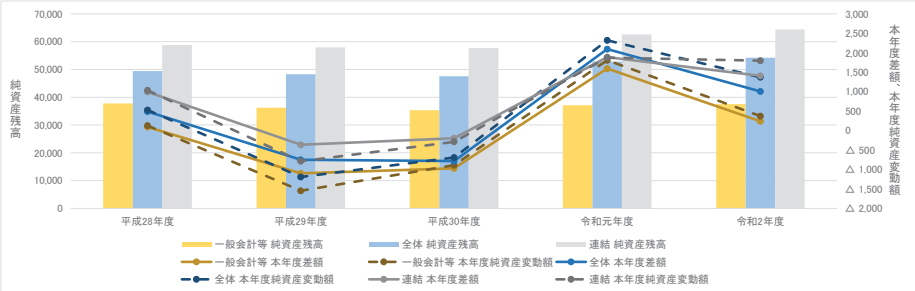
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,500	68,980	68,053	70,025	70,840
	負債	32,736	32,762	32,726	32,889	33,330
全体	資産	94,755	94,873	90,815	137,297	145,902
	負債	45,333	46,462	43,277	84,439	91,674
連結	資産	109,167	109,182	104,513	150,316	159,710
	負債	50,393	51,196	46,815	87,744	95,342



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から815百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産であり、基金は、その他特定目基金に積立を行ったことから779百万円増加し、インフラ資産は、工作物減価償却累計額が833百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,605百万円増加(+6.3%)し、負債総額も前年度末から7,235百万円増加(+8.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて75,062百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、58,344百万円多くなっている。
岸和田市貝塚市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,394百万円増加(+6.2%)し、負債総額は前年度末から7,598百万円増加(+8.7%)した。資産総額は、岸和田市貝塚市清掃施設組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて88,870百万円多くなるが、負債総額も岸和田市貝塚市清掃施設組合の借入金等があること等から、62,012百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

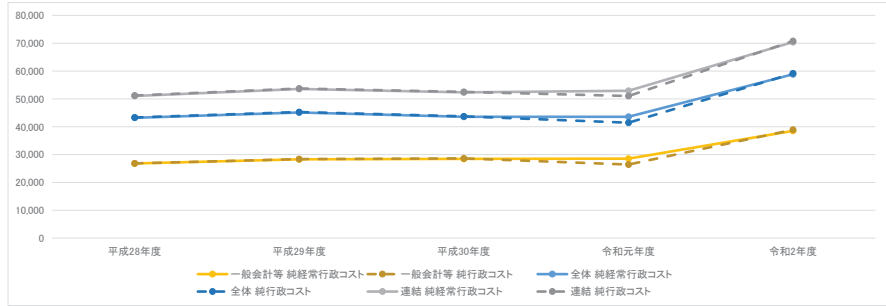
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	92	△ 1,099	△ 973	1,594	236
	本年度純資産変動額	126	△ 1,546	△ 891	1,808	374
全体	純資産残高	37,764	36,218	35,327	37,136	37,510
	本年度差額	489	△ 752	△ 783	2,084	1,008
連結	純資産残高	49,422	48,231	47,538	52,859	54,228
	本年度差額	994	△ 364	△ 198	1,887	1,409
連結	本年度純資産変動額	1,037	△ 788	△ 288	1,873	1,796
	純資産残高	58,774	57,986	57,698	62,572	64,368



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,165百万円)が純行政コスト(38,929百万円)を上回ったことから、本年度差額は236百万円(前年度△1,358百万円)となり、純資産残高は374百万円の増加となった。本年度は、特別定額給付金事業費補助金を受けて特別定額給付金事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該交付金による行政コストもほぼ同額が計上されるため、純資産に大きな変動はなかった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が20,986百万円多くなっており、本年度差額は1,008百万円となり、純資産残高は1,369百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国民健康保険税等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,038百万円多くなっており、本年度差額は1,409百万円となり、純資産残高は1,796百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

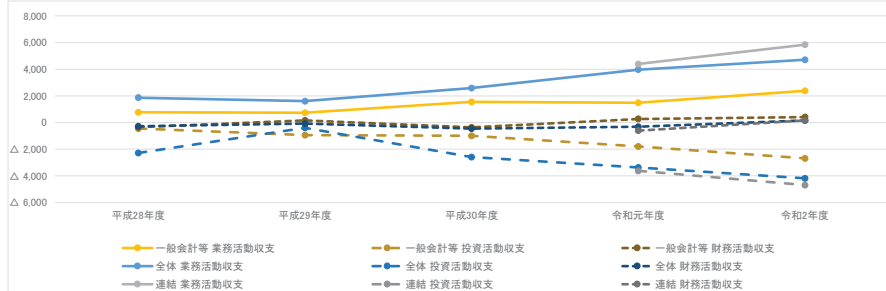
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,812	28,301	28,494	28,541	38,508
	純行政コスト	26,837	28,378	28,615	26,419	38,929
全体	純経常行政コスト	43,210	45,152	43,612	43,538	58,849
	純行政コスト	43,331	45,313	43,762	41,448	59,143
連結	純経常行政コスト	51,051	53,540	52,535	52,892	70,432
	純行政コスト	51,210	53,745	52,515	51,041	70,794



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,509百万円となり、前年度比9,777百万円の増加(+32.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,274百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,235百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(14,045百万円、前年度比+8,870百万円)、次いで社会保障給付(9,829百万円、前年度比+283百万円)であり、純行政コストの61.3%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,535百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,410百万円多くなり、純行政コストは20,214百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が13,681百万円多くなっている一方、人件費が4,786百万円多くなっているなど、経常費用が45,806百万円多くなり、純行政コストは31,865百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	776	736	1,550	1,481	2,381
	投資活動収支	△ 448	△ 938	△ 988	△ 1,790	△ 2,684
全体	財務活動収支	△ 348	159	△ 361	269	408
	業務活動収支	1,865	1,609	2,591	3,969	4,708
連結	投資活動収支	△ 2,280	△ 398	△ 2,589	△ 3,375	△ 4,182
	財務活動収支	△ 282	△ 78	△ 458	△ 312	158
連結	業務活動収支				4,391	5,838
	投資活動収支				△ 3,617	△ 4,688
連結	財務活動収支				△ 609	158

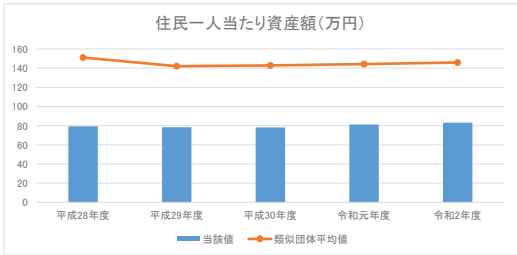


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,831百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業を行っていることから、△2,684百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、329百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を進める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,327百万円多い4,708百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業を実施したため、△4,182百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から685百万円増加し、4,310百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,457百万円多い5,838百万円となっている。投資活動収支では、岸和田市貝塚市清掃施設組合の施設のの一部を改修を行ったため、△4,688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,314百万円増加し、6,251百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

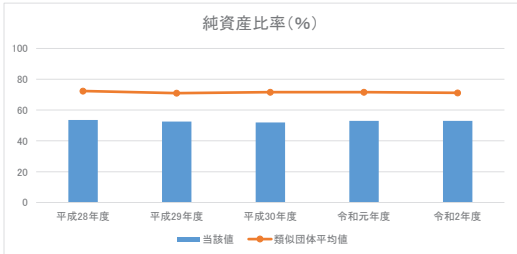
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,049,992	6,897,994	6,805,295	7,002,504	7,084,029
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	85,120
当該値	79.4	78.4	78.2	81.2	83.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

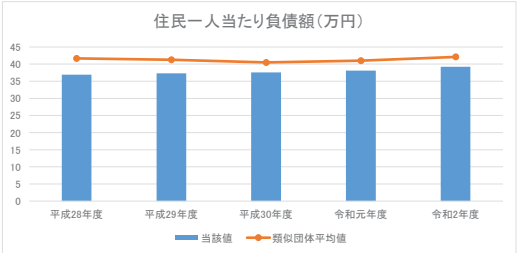
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,764	36,218	35,327	37,136	37,510
資産合計	70,500	68,980	68,053	70,025	70,840
当該値	53.6	52.5	51.9	53.0	53.0
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

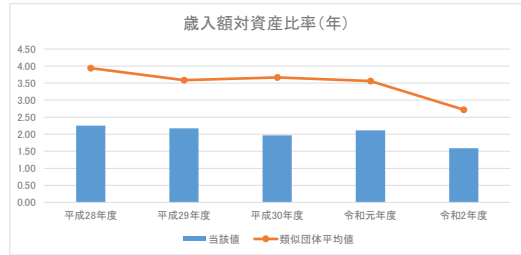
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,273,600	3,276,201	3,272,567	3,288,936	3,333,045
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	85,120
当該値	36.9	37.3	37.6	38.1	39.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

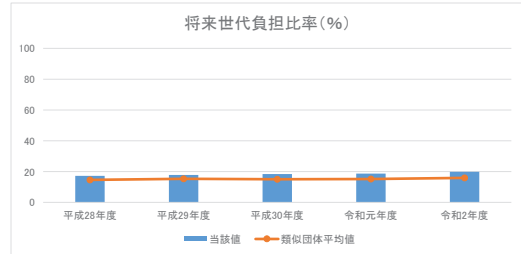
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,500	68,980	68,053	70,025	70,840
歳入総額	31,358	31,798	34,535	33,150	44,673
当該値	2.25	2.17	1.97	2.11	1.59
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,509	11,676	11,391	11,930	12,563
有形・無形固定資産合計	67,029	65,765	62,070	63,876	63,440
当該値	17.2	17.8	18.4	18.7	19.8
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

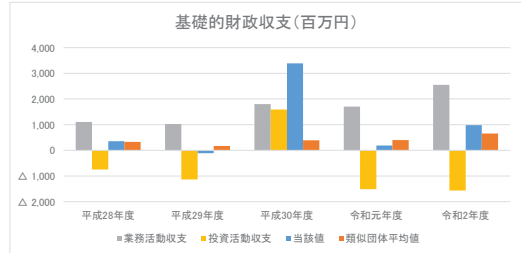
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,105	1,024	1,800	1,701	2,548
投資活動収支 ※2	△ 747	△ 1,138	1,589	△ 1,513	△ 1,565
当該値	358	△ 114	3,389	188	983
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

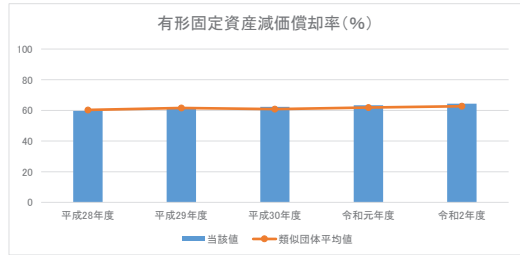
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,805	66,661	68,620	70,664	71,504
有形固定資産 ※1	108,598	109,325	110,209	111,649	111,124
当該値	59.7	61.0	62.3	63.3	64.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

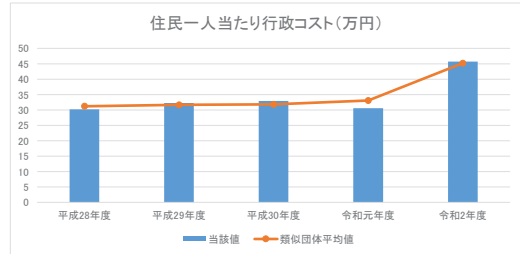
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

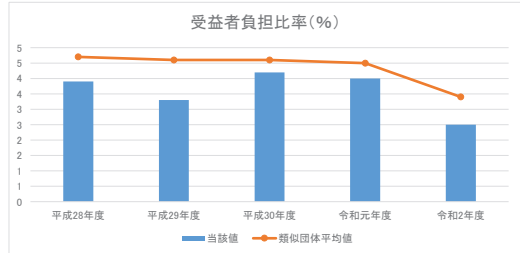
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,683,678	2,837,793	2,861,470	2,641,917	3,892,949
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	85,120
当該値	30.2	32.3	32.9	30.6	45.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,081	957	1,257	1,192	1,002
経常費用	27,892	29,258	29,752	29,732	39,509
当該値	3.9	3.3	4.2	4.0	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値と同程度となっているものの、公共施設等の老朽化は喫緊の課題であり、「公共施設等総合管理計画」に基づき長寿命化等の対策に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の19.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+15.1万円)している。特に、新型コロナウイルス感染症対応のため特別定額給付金事業を行ったことにより補助費等が大幅に増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.1万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を1,094百万円発行したことに加え、新庁舎整備事業で地方債を448百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が15,645百万円(地方債残高の54.9%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債についても、前年度より728百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から190百万円減少している。緊急事態宣言の発令により外出控え等が原因と考えられる。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,441百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、341百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第三次員繰生新プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

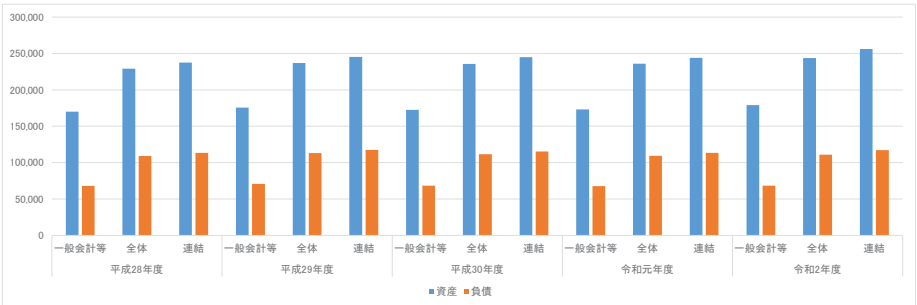
団体名 大阪府守口市
団体コード 272094

人口	143,536 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588 人
面積	12.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,011.239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	41.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

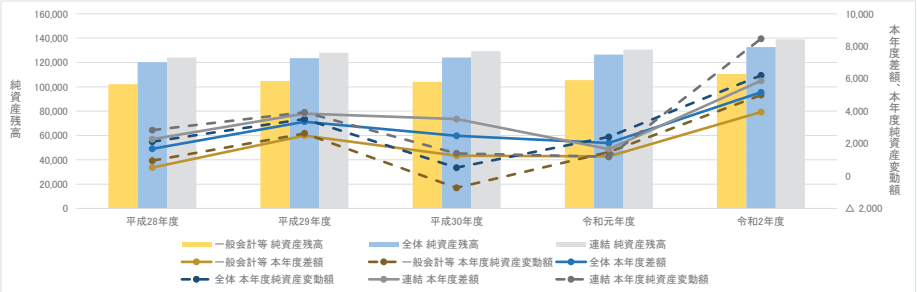
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	170,156	175,547	172,524	173,125	178,912
	負債	68,003	70,770	68,474	67,601	68,399
全体	資産	229,063	236,710	235,538	235,869	243,787
	負債	108,969	113,109	111,420	109,347	111,061
連結	資産	237,346	245,373	244,800	244,105	256,270
	負債	113,280	117,382	115,411	113,528	117,230



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,787百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、さくら小学校新築工事の実施による資産の取得額(3,755百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,020百万円増加し、基金は、未利用地の売却収入を公共施設等整備基金等に積み立てたことにより、基金(固定資産)が9,447百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から7,918百万円増加(+3%)し、負債総額も前年度末から1,714百万円増加(+2%)した。資産総額は、上水道、下水道等々のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して6,875百万円多くなるが、負債総額も下水道管の事業の更新やポンプ場などの設備更新に伴い発行した地方債を計上したことから、42,662百万円多くなっている。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から12,165百万円増加(+5%)し、負債総額も前年度末から3,702百万円増加(+3%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有する消防署などを計上していること等により、一般会計等に対して7,358百万円多くなるが、負債総額も施設の整備に伴い発行した地方債や一部事務組合等の職員に係る退職手当て引当金などを計上していること等から、48,831百万円多くなっている。
今後、保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努めるとともに、地方債の発行にあたっては、引き続き、国庫支出金などによる財源確保に努め、適度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

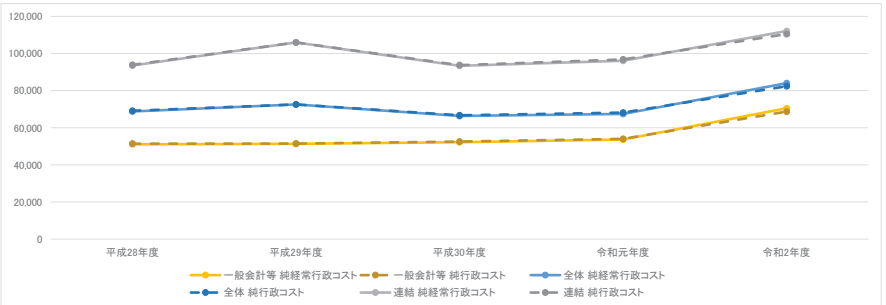
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	520	2,496	1,248	1,212	3,944
	本年度純資産変動額	941	2,625	△ 727	1,474	4,989
全体	純資産残高	102,152	104,777	104,050	105,524	110,513
	本年度差額	1,676	3,350	2,474	2,032	5,163
連結	本年度純資産変動額	2,111	3,507	517	2,404	6,203
	純資産残高	120,094	123,602	124,118	126,522	132,726
連結	本年度差額	2,272	3,848	3,513	1,660	5,875
	本年度純資産変動額	2,832	3,925	1,398	1,187	8,464
	純資産残高	124,066	127,991	129,389	130,576	139,040



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(72,647百万円)が純行政コスト(68,703百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,944百万円(前年度比+2,732百万円)となり、純資産残高は4,989百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けてさくら小学校新築工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
今後、超高齢化社会の進展が予想されることを踏まえ、令和3年3月に策定した「第3次もりぐら改革ビジョン」(案)の歳入確保の基本方針に基づき、市税等収入の確保を実施する。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,133百万円多くなっており、本年度差額は5,163百万円となり、純資産残高は6,204百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,691百万円多くなっており、本年度差額は5,875百万円となり、純資産残高は8,464百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

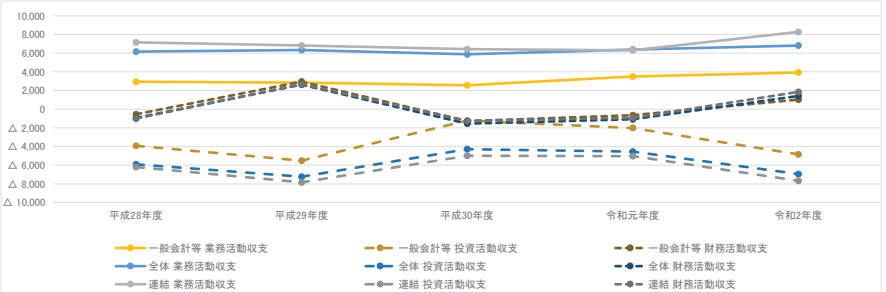
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,050	51,393	52,243	53,659	70,490
	純行政コスト	51,424	51,432	52,521	54,013	68,703
全体	純経常行政コスト	68,824	72,544	66,364	67,489	84,025
	純行政コスト	69,199	72,580	66,717	68,162	82,371
連結	純経常行政コスト	93,576	105,955	93,377	96,137	112,114
	純行政コスト	93,949	105,992	93,730	96,809	110,462



分析:
一般会計等においては、経常費用は72,816百万円となり、前年度比17,034百万円の増加(+31%)となった。補助金や社会保障給付の移転費用は52,245百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(34,879百万円、前年度比+16,508百万円)であり、純行政コストの51%を占めている。主な増加要因は、令和2年度に開始した市立図書館の指定管理の開始や新型コロナウイルス感染症対策として実施したスーパープレミアム付商品券発行事業などの物価費の増や、同感染症対策として実施した国の特別定額給付金事業による補助費等の増である。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,728百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,701百万円多くなり、純行政コストは13,668百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が10,755百万円多くなっている一方、人件費が2,635百万円多くなっているなど、経常費用が52,379百万円多くなり、純行政コストは41,759百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,943	2,846	2,562	3,511	3,929
	投資活動収支	△ 3,909	△ 5,511	△ 1,215	△ 2,013	△ 4,833
全体	財務活動収支	△ 543	2,956	△ 1,277	△ 652	1,026
	業務活動収支	6,168	6,341	5,883	6,385	6,815
連結	投資活動収支	△ 5,895	△ 7,229	△ 4,294	△ 4,554	△ 6,934
	財務活動収支	△ 935	2,632	△ 1,550	△ 1,086	1,421
連結	業務活動収支	7,160	6,822	6,443	6,302	8,283
	投資活動収支	△ 6,190	△ 7,835	△ 4,986	△ 5,032	△ 7,672
	財務活動収支	△ 1,006	2,686	△ 1,242	△ 934	1,861

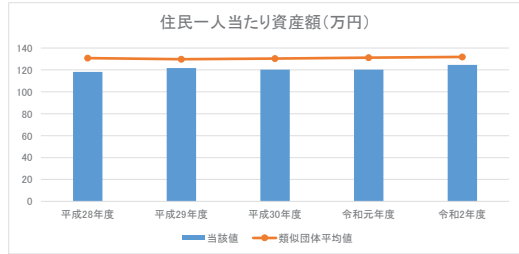


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,929百万円であったが、投資活動収支については、さくら小学校新築工事や小・中学校環境整備事業をはじめとする公共施設等整備費支出が国庫等補助金収入を上回ったことにより、△4,833百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,026百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,950百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,886百万円多い6,815百万円となっている。投資活動収支では、上記のとおり、一般会計等において投資活動収支が赤字となった影響により、△6,934百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,302百万円増加し、5,492百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,354百万円多い8,283百万円となり、投資活動収支では、△7,672百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,861百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,463百万円増加し、11,927百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

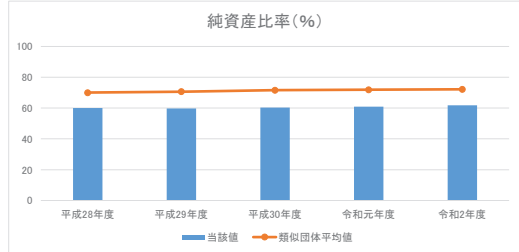
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,015,559	17,554,721	17,252,428	17,312,507	17,891,157
人口	143,983	144,102	143,458	143,884	143,536
当該値	118.2	121.8	120.3	120.3	124.6
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

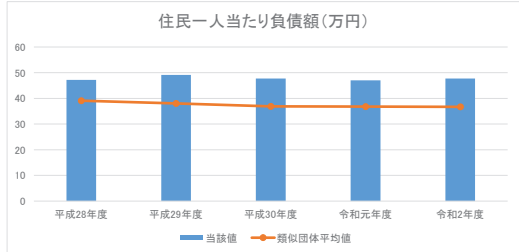
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,152	104,777	104,050	105,524	110,513
資産合計	170,156	175,547	172,524	173,125	178,912
当該値	60.0	59.7	60.3	61.0	61.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

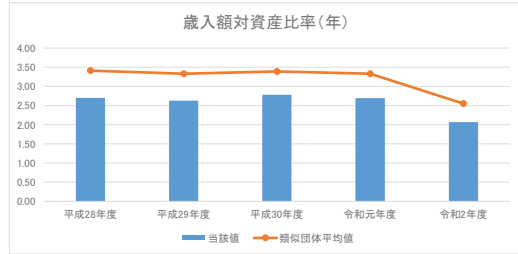
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,800,324	7,077,033	6,847,432	6,760,084	6,839,866
人口	143,983	144,102	143,458	143,884	143,536
当該値	47.2	49.1	47.7	47.0	47.6
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(%)

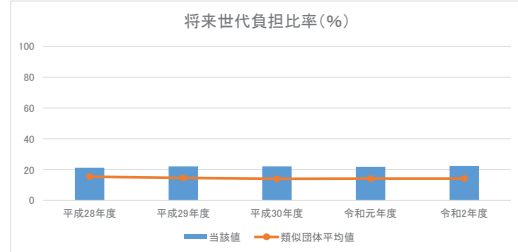
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	170,156	175,547	172,524	173,125	178,912
歳入総額	62,909	66,678	62,051	64,421	86,332
当該値	2.70	2.63	2.78	2.69	2.07
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,094	35,451	34,559	34,021	35,431
有形・無形固定資産合計	156,301	160,450	156,656	155,835	158,512
当該値	21.2	22.1	22.1	21.8	22.4
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

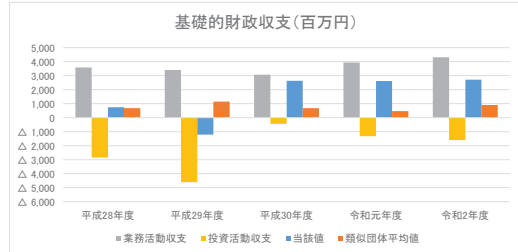
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,584	3,404	3,069	3,944	4,308
投資活動収支 ※2	△ 2,846	△ 4,614	△ 429	△ 1,319	△ 1,598
当該値	738	△ 1,210	2,640	2,625	2,710
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

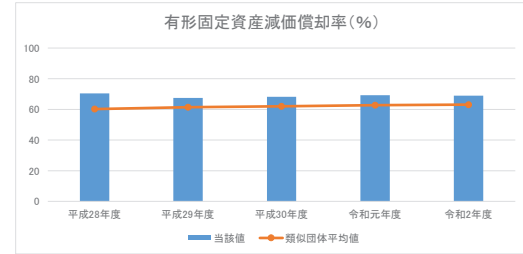
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,428	93,175	94,922	96,576	99,647
有形固定資産 ※1	129,809	138,290	139,137	139,539	144,715
当該値	70.4	67.4	68.2	69.2	68.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

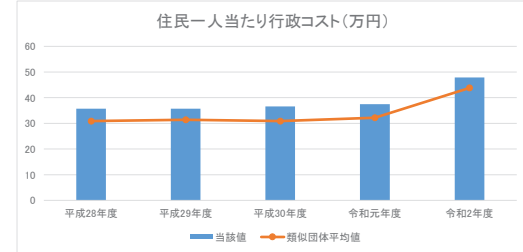
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

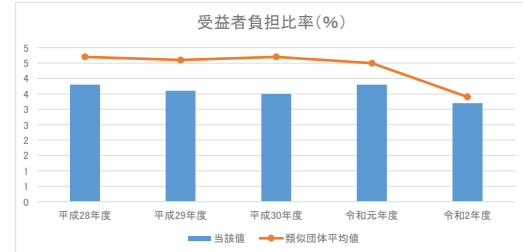
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,142,435	5,143,195	5,252,121	5,401,286	6,870,327
人口	143,983	144,102	143,458	143,884	143,536
当該値	35.7	35.7	36.6	37.5	47.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,042	1,913	1,914	2,123	2,326
経常費用	53,092	53,306	54,157	55,782	72,816
当該値	3.8	3.6	3.5	3.8	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より4.3万円増加したものの、類似団体平均値を下回る結果となった。下回った要因としては、本市は昭和30年代から都市基盤整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。資産合計が前年度より約58億円増加したが、分母である歳入総額が約219億円増加したため、数値が前年度より減少した。有形固定資産減価償却率については、0.39ポイント減少したものの、住民一人当たり資産額と同様の要因により、類似団体より高い水準にある。

現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を公共施設等整備基金及び学校教育施設整備基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回ったが、資産合計が増加したことにより、前年度から0.8ポイント増加し、61.8%となった。

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.6ポイント増加し、22.4%となった。

保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努める。

また、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に生活保護受給率が全国に比べ高い水準であるため、扶助費が多額に上ることや、国に先駆けて、市独自の幼児教育・保育の無償化施策を平成29年度から実施していることが要因として挙げられる。なお、純行政コストが昨年度から大きく増加しているのは、国による特別定額給付金事業の実施によるものである。

今後も、令和3年3月に策定した「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)の事務事業の改革方針に基づき、限られた財源の選択と集中を行い、また、「守口市定員適正化計画」による職員数の適正化等により行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べて0.7ポイント増加した。近年、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債発行可能額の増加のほか、市民の安全・安心を守るため、小中学校校舎棟等耐震補強工事や統合校新築校舎整備事業等を進めてきたため、地方債の発行額は高い水準にあり、それに伴い地方債残高は増加傾向にある。また、地方債残高のうち期末時点の内訳を見ると、42.9%(2,806百万円)は臨時財政対策債によるものであり、当該債においても、706百万円を発行している。地方債の発行にあたっては、引き続き国庫支出金などによる財源確保に努め、適度に地方債に依存することがないよう財政運営に努める。また、減価基金を計画的に活用し、繰上償還を実施するなど、地方債残高のコントロールに努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,710百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が増加したことにより、昨年度から減少した。また、類似団体平均値との乖離は縮小したが、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、なお、令和3年3月に策定した「第3次もりぐち改革ビジョン」(案)の歳入確保の基本方針に基づき使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。また、減価基金を計画的に活用し、繰上償還を実施するなど、地方債残高のコントロールに努める。

なお、単純な試算ベースであるが、受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、約4,404百万円の経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、約1,500百万円の経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

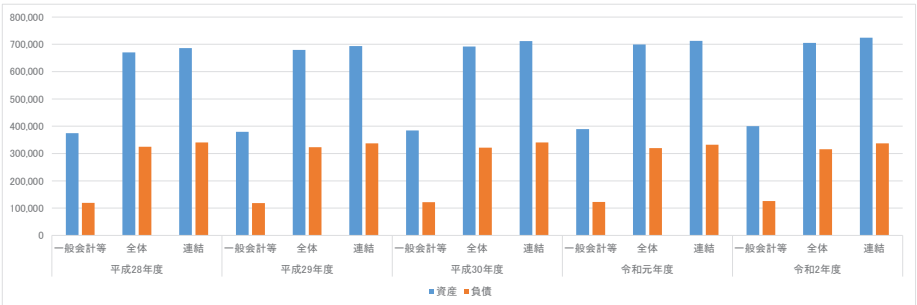
団体名 大阪府枚方市
団体コード 272108

人口	399,690 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,182 人
面積	65.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,524.793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

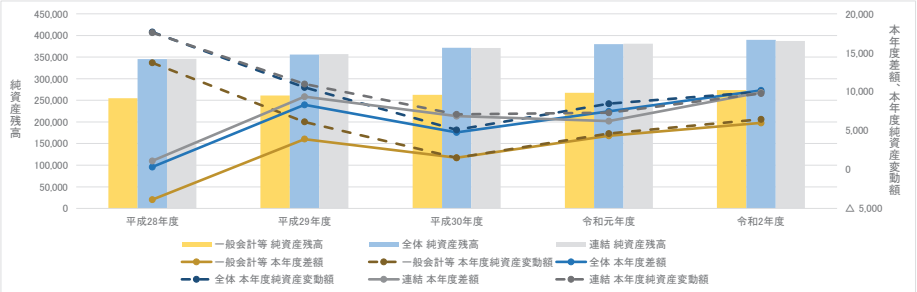
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	374,456	379,891	384,385	389,637	400,002
	負債	119,428	118,791	121,777	122,397	126,310
全体	資産	670,351	679,284	692,489	699,583	705,301
	負債	324,914	323,345	321,211	319,841	315,578
連結	資産	686,526	693,872	711,863	713,135	724,699
	負債	340,628	337,026	341,023	332,068	337,250



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,365百万円の増加(+2.7%)となった。これは、有形固定資産の増加などによるものである。有形固定資産は、令和元年度と比較して8,830百万円の増加(+2.6%)となっているが、これは小中学校の長寿命化改修工事や給食共同調理場建替工事の実施などで事業用資産が増加したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は5,718百万円の増加(+0.8%)、負債総額は4,263百万円の減少(△1.3%)となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて305,299百万円多くなっており、負債総額も地方債やその他に計上される長期前受金などにより、189,268百万円多くなっている。
土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は11,564百万円の増加(+1.6%)、負債総額は5,182百万円の増加(+1.6%)となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて324,697百万円多くなっており、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることなどから、210,940百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

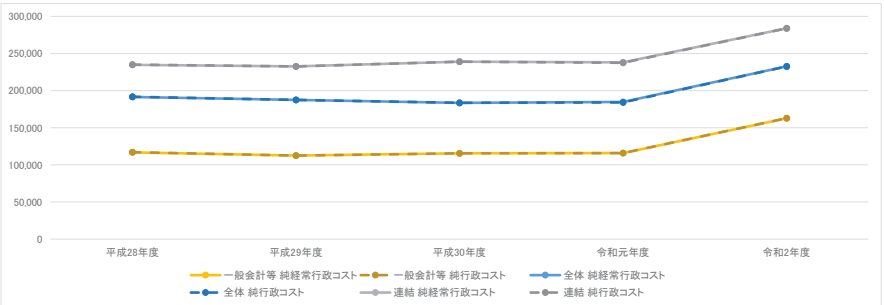
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,871	3,910	1,507	4,343	5,989
	本年度純資産変動額	13,705	6,117	1,507	4,632	6,453
全体	純資産残高	255,029	261,100	262,608	267,239	273,692
	本年度差額	326	8,311	4,759	7,462	10,163
連結	純資産残高	345,437	355,939	371,278	379,742	389,723
	本年度差額	1,109	9,360	6,852	6,225	9,913
連結	本年度純資産変動額	17,588	10,992	7,088	7,296	9,757
	純資産残高	345,898	356,846	370,840	381,067	387,449



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(168,812百万円)が純行政コスト(162,823百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,989百万円(前年度比+1,646百万円)となり、純資産残高は6,453百万円増加となった。前年度と比較して本年度差額が増加した主な要因は、主に国県等補助金が48,080千円増加したことなどによる財源(前年比+48,696百万円)の増加である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が35,675百万円多くなっている。本年度差額は10,163百万円となり、純資産残高は9,981百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が124,969百万円多くなっており、本年度差額は9,913百万円となり、純資産残高は6,382百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

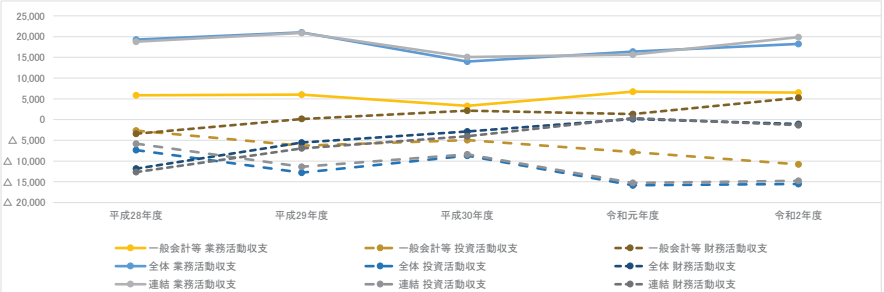
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	116,821	112,545	115,413	115,780	162,719
	純行政コスト	117,044	112,482	115,414	115,773	162,823
全体	純経常行政コスト	191,352	187,426	183,513	184,654	232,703
	純行政コスト	191,653	187,358	183,601	184,226	232,575
連結	純経常行政コスト	234,635	232,667	238,969	237,956	283,992
	純行政コスト	234,897	232,586	239,055	237,529	283,869



分析:
一般会計等においては、経常費用は166,168百万円となり、社会保障給付の増などにより、前年度から46,410百万円の増加(+38.8%)となった。人件費等の業務費用は51,966百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は114,201百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。
また、全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が20,013百万円増加し、23,461百万円となっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は62,998百万円増加し、純行政コストは69,752百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が21,251百万円多くなっている一方、補助金等が118,474百万円多くなっているなど、経常費用が142,523百万円多くなり、純行政コストは121,046百万円多くなっている。
今後も、「行財政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,832	6,001	3,308	6,735	6,519
	投資活動収支	△ 2,656	△ 6,324	△ 4,925	△ 7,830	△ 10,794
全体	財務活動収支	△ 3,413	152	2,161	1,306	5,254
	業務活動収支	21,013	13,982	16,362	18,252	18,252
連結	投資活動収支	△ 7,349	△ 12,783	△ 8,707	△ 15,830	△ 15,501
	財務活動収支	△ 11,844	△ 5,543	△ 2,877	142	△ 1,064
連結	業務活動収支	18,790	20,886	15,066	15,681	19,879
	投資活動収支	△ 5,800	△ 11,379	△ 8,393	△ 15,264	△ 14,764
連結	財務活動収支	△ 12,664	△ 6,932	△ 4,026	363	△ 1,326

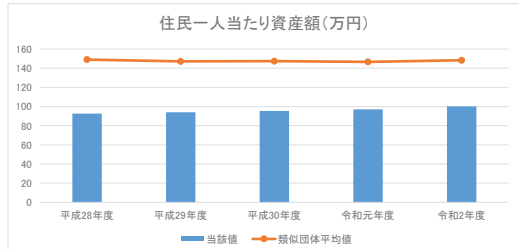


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、移転費用支出の増などにより前年度から216百万円の減少(△3.2%)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増などから、前年度から2,964百万円の減少(△37.9%)となり、財務活動収支については、前年度より償還額が減少したものの、市債の発行収入が償還額を上回る減となったなどから、5,948百万円の減少(△302.3%)となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることと、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等と比べて業務活動収支は11,733百万円多い18,252百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより、△1,064百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,687百万円増加(+10.7%)し、17,446百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や後期高齢者広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は13,360百万円多い19,879百万円となっている。財務活動収支では、土地開発公社において、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより△1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度より△100百万円増加(+22.8%)し、22,070百万円となった。
引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

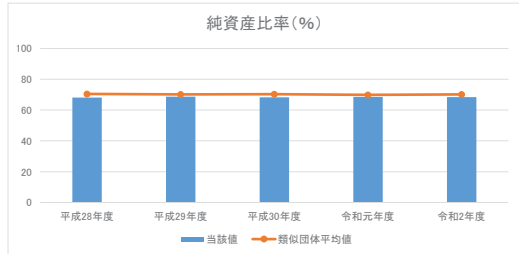
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,445,630	37,989,125	38,438,515	38,963,654	40,000,199
人口	404,963	403,989	402,579	401,074	399,690
当該値	92.5	94.0	95.5	97.1	100.1
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

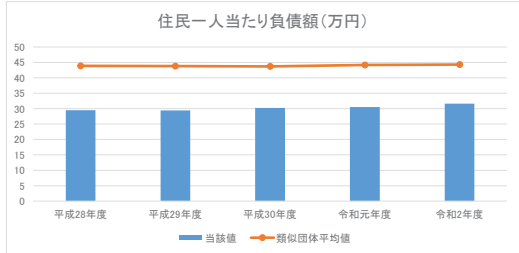
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	255,029	261,100	262,608	267,239	273,692
資産合計	374,456	379,891	384,385	389,637	400,002
当該値	68.1	68.7	68.3	68.6	68.4
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

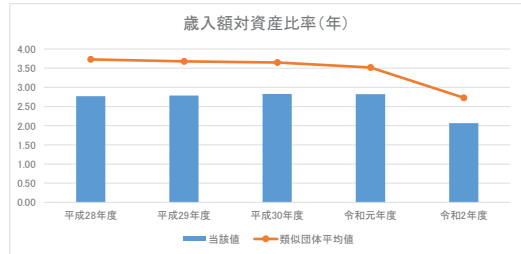
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,942,763	11,879,054	12,177,744	12,239,704	12,630,998
人口	404,963	403,989	402,579	401,074	399,690
当該値	29.5	29.4	30.2	30.5	31.6
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

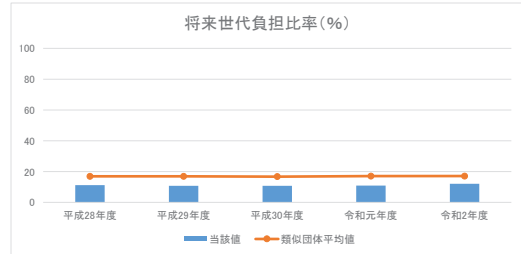
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	374,456	379,891	384,385	389,637	400,002
歳入総額	135,147	136,348	135,982	138,169	193,127
当該値	2.77	2.79	2.83	2.82	2.07
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	37,298	36,437	36,416	37,668	42,927
有形・無形固定資産合計	332,254	337,955	340,948	344,608	353,658
当該値	11.2	10.8	10.7	10.9	12.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

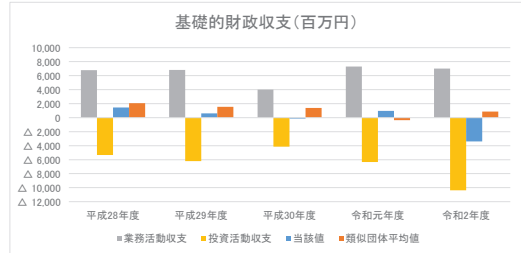
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,779	6,815	3,998	7,319	7,008
投資活動収支 ※2	△ 5,338	△ 6,200	△ 4,141	△ 6,347	△ 10,389
当該値	1,441	615	△ 143	972	△ 3,381
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

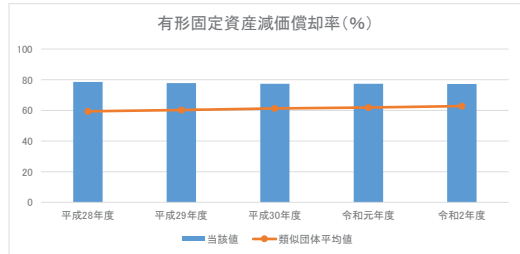
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	199,199	202,033	206,028	210,183	214,100
有形固定資産 ※1	253,563	259,728	266,432	272,049	277,327
当該値	78.6	77.8	77.3	77.3	77.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

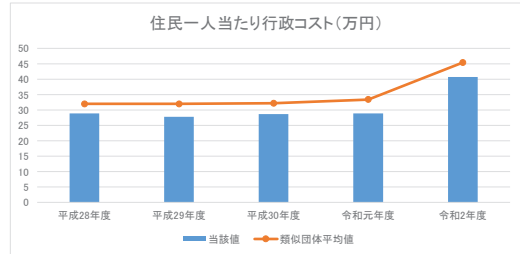
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

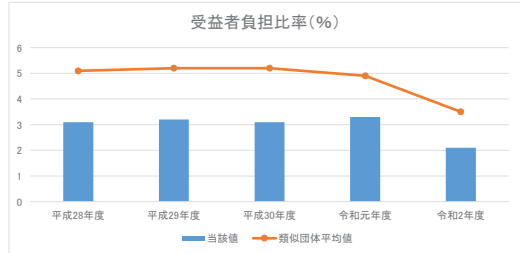
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,704,431	11,248,165	11,541,404	11,577,281	16,282,258
人口	404,963	403,989	402,579	401,074	399,690
当該値	28.9	27.8	28.7	28.9	40.7
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,717	3,735	3,691	3,978	3,448
経常費用	120,538	116,279	119,104	119,758	166,168
当該値	3.1	3.2	3.1	3.3	2.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいことと、資産の老朽化が進んでいるためである。前年度から5万円の増加となっているが、これは、小・中学校の長寿命化改修工事や給食共同調理場建替工事等による有形固定資産の増などによるものである。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっているものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約31%の割合を占める「道路」の有形固定資産減価償却率が、97.8%と高い水準にあるためである。平成30年度に策定した道路に関する長寿命化計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から1.2ポイントの増加となった。これは、小・中学校の長寿命化改修工事や給食共同調理場建替工事などで有形固定資産が増加し、地方債残高の増加率が上回ったためである。今後も地方債残高に留意し、減価基金を活用した繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比から1.8万円の増加となっている。純行政コストの4,704,977万円の増加の主な要因は、主に移転費用の社会保険給付の増である。これは、障害者自立支援費等、扶助費の増加などによるものである。今後も、「行政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から1.1万円増加している。これは、総合文化芸術センター整備事業等による市債残高が増加したことによるものである。引き続き、減価基金を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度からは1.2ポイントの減少となっている。これは、経常費用が前年度から46,410百万円の増加(+38.8%)となったことによる。その主な要因は、特例定額給付金事業などによるものである。今後も、「行政改革プラン2020」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

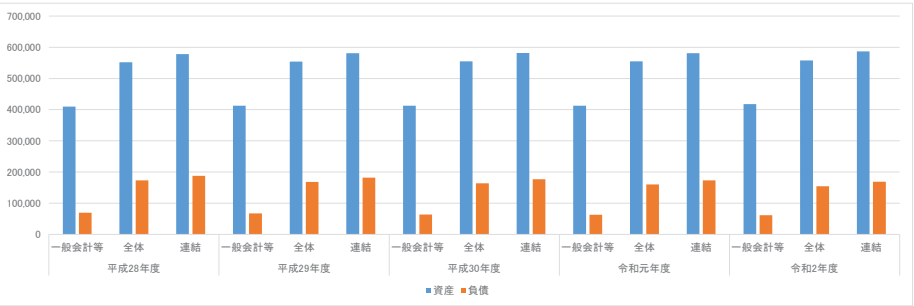
団体名 大阪府茨木市
団体コード 272116

人口	283,233 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,609 人
面積	76.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,448.445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

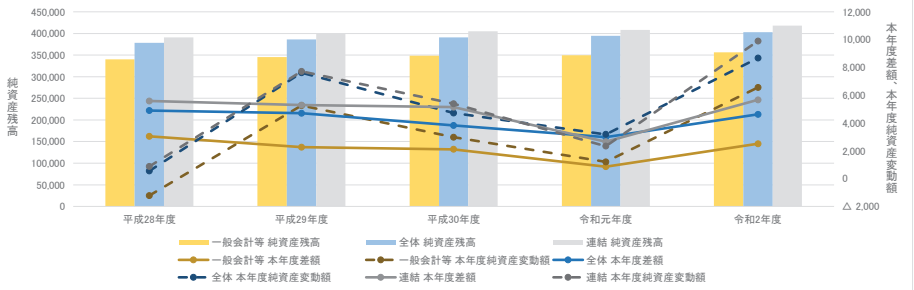
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	409,905	412,605	412,427	412,624	417,592
	負債	69,608	67,042	63,883	62,876	61,283
全体	資産	551,835	554,402	554,747	554,574	557,799
	負債	173,332	168,161	163,659	160,168	154,721
連結	資産	578,270	581,209	581,657	581,293	586,601
	負債	187,639	182,198	176,576	173,183	168,593



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,968百万円の増加(+1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,225百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から5,447百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて140,207百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、93,438百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,308百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から4,590百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて169,009百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、107,310百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

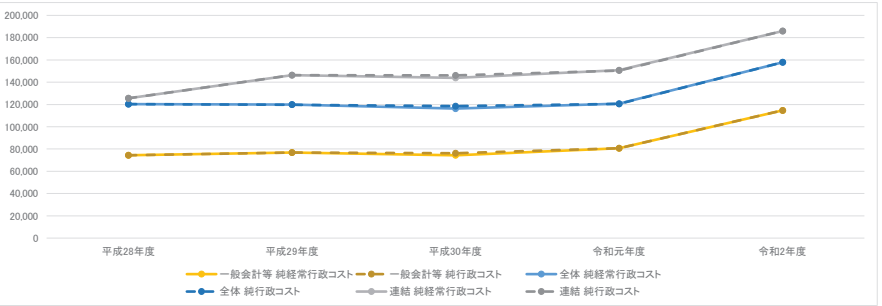
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,044	2,258	2,111	858	2,511
	本年度純資産変動額	△ 1,219	5,265	2,981	1,204	6,562
	純資産残高	340,298	345,563	348,544	349,748	356,309
全体	本年度差額	4,896	4,703	3,823	2,984	4,621
	本年度純資産変動額	550	7,616	4,721	3,184	8,673
	純資産残高	378,503	386,241	391,088	394,406	403,078
連結	本年度差額	5,583	5,287	5,152	2,654	5,671
	本年度純資産変動額	873	7,714	5,393	2,339	9,900
	純資産残高	390,631	399,011	405,081	408,110	418,007



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(117,229百万円)が純行政コスト(114,718百万円)を上回っており、本年度差額は2,511百万円となり、純資産残高は6,562百万円の増加となった。
全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,898百万円多くなり、本年度差額は4,621百万円となり、純資産残高は8,673百万円の増加となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が74,385百万円多くなり、本年度差額は5,671百万円となり、純資産残高は9,900百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

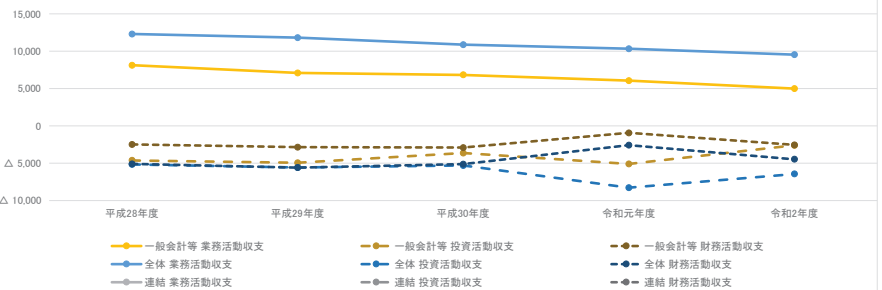
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,388	76,904	74,351	80,779	114,676
	純行政コスト	74,379	76,850	76,207	80,781	114,718
全体	純経常行政コスト	120,309	119,872	116,330	120,772	157,850
	純行政コスト	120,307	119,811	118,542	120,566	157,875
連結	純経常行政コスト	125,553	146,327	143,902	150,700	185,925
	純行政コスト	125,555	146,310	146,113	150,495	185,943



分析:
一般会計等においては、経常費用は118,512百万円となり、前年度比33,166百万円の増加(+38.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,557百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,760百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(38,540百万円、前年度比+30,458百万円)、次いで社会保障給付(28,760百万円、前年度比+1,092百万円)である。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,787百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が41,995百万円多くなり、純行政コストは43,157百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が17,904百万円多くなっている一方、移転費用が70,633百万円多くなっているなど、経常費用が89,153百万円多くなり、純行政コストは71,225百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,127	7,087	6,831	6,067	4,990
	投資活動収支	△ 4,622	△ 4,933	△ 3,629	△ 5,098	△ 2,598
	財務活動収支	△ 2,486	△ 2,841	△ 2,898	△ 927	△ 2,550
全体	業務活動収支	12,304	11,819	10,876	10,321	9,535
	投資活動収支	△ 5,165	△ 5,583	△ 5,293	△ 8,274	△ 6,438
	財務活動収支	△ 5,098	△ 5,591	△ 5,116	△ 2,582	△ 4,469
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

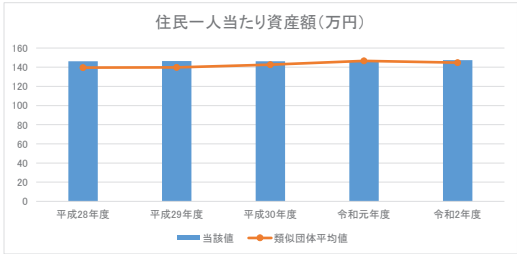


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,990百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△2,598百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,550百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少し、1,845百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,545百万円多い9,535百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△6,438百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,469百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,371百万円減少し、8,383百万円となった。
連結では、連結対象団体等の事業収益が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,913百万円多い11,903百万円となっている。投資活動収支では、連結団体の固定資産取得等により△6,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,730百万円となり、本年度末資金残高は前年度から223百万円増加し、14,191百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

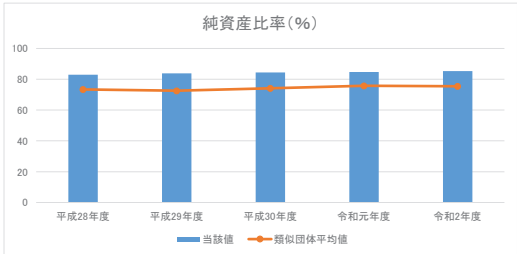
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,990,544	41,260,538	41,242,681	41,262,413	41,759,226
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	283,233
当該値	146.1	146.5	146.2	146.1	147.4
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

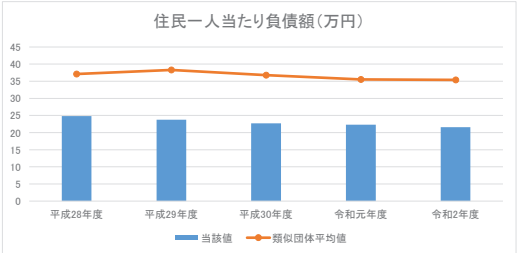
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	340,298	345,563	348,544	349,748	356,309
資産合計	409,905	412,605	412,427	412,624	417,592
当該値	83.0	83.8	84.5	84.8	85.3
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

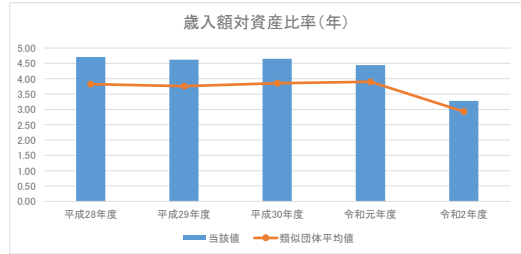
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,960,768	6,704,236	6,388,290	6,287,631	6,128,279
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	283,233
当該値	24.8	23.8	22.7	22.3	21.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

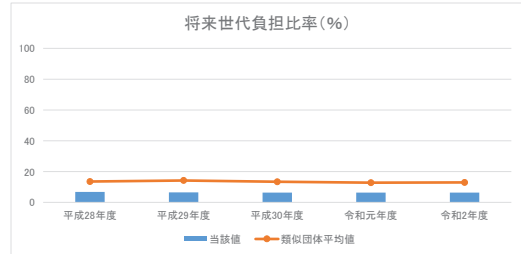
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	409,905	412,605	412,427	412,624	417,592
歳入総額	86,997	89,325	88,666	92,988	127,415
当該値	4.71	4.62	4.65	4.44	3.28
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,004	25,079	24,440	24,466	24,410
有形・無形固定資産合計	382,804	384,788	384,105	383,207	388,310
当該値	6.8	6.5	6.4	6.4	6.3
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

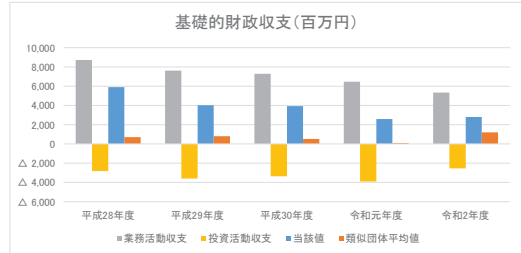
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,731	7,615	7,292	6,471	5,333
投資活動収支 ※2	△ 2,831	△ 3,589	△ 3,359	△ 3,895	△ 2,542
当該値	5,900	4,026	3,933	2,576	2,791
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

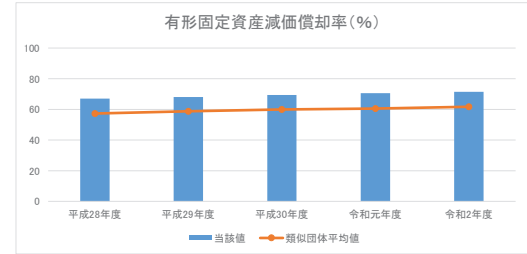
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	188,147	193,141	198,357	202,300	207,075
有形固定資産 ※1	280,316	283,763	285,962	287,094	289,818
当該値	67.1	68.1	69.4	70.5	71.5
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

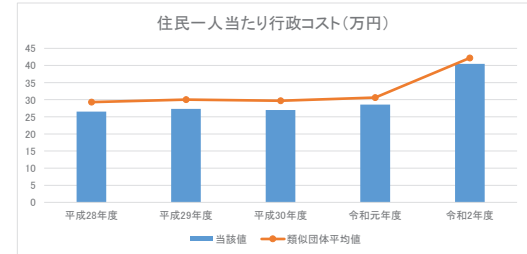
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

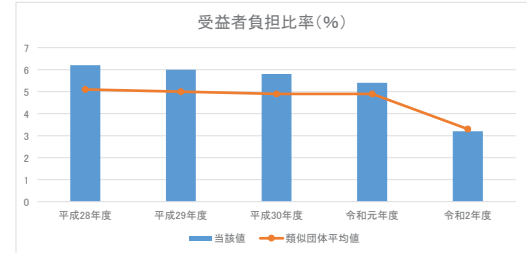
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,437,927	7,684,985	7,620,737	8,078,096	11,471,762
人口	280,601	281,675	282,018	282,362	283,233
当該値	26.5	27.3	27.0	28.6	40.5
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,907	4,883	4,547	4,588	3,836
経常費用	79,296	81,787	78,898	85,346	118,512
当該値	6.2	6.0	5.8	5.4	3.2
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値よりも高い水準にある。
これは、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、主に昭和40年代から50年代にかけて、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年を経過しているためである。
今後は、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、また、開始時点と比べて0.5%減少している。これは、地方債残高が減少しているためである。
今後は、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設長寿命化などの主要プロジェクト事業が進んでいるが、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことから住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度から増加(＋11.9万円)している。これは、コロナ対応に係る経費の増加に伴うものである。
今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.7万円減少している。これは、将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しているためであり、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。
しかしながら今後、市民会館跡地エリアの整備やごみ処理施設長寿命化などの主要プロジェクト事業が控えていることから、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な市債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から33,166百万円増加しており、コロナ対応経費の増加に伴うものである。
施設の使用料等については、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、利用と負担の公平性の確保を図っており、今後も施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

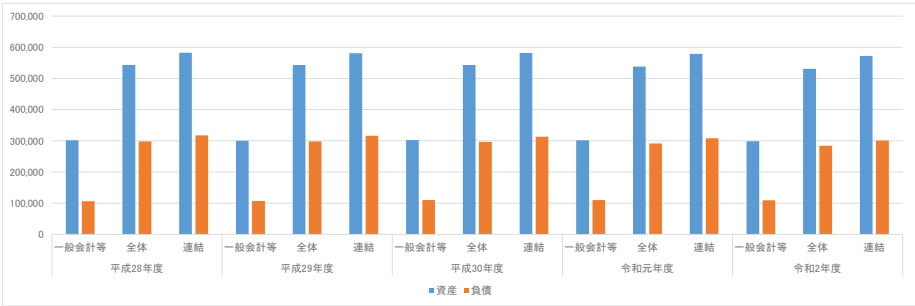
団体名 大阪府八尾市
団体コード 272124

人口	265,269 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,725 人
面積	41.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,505,580 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	301,861	300,416	302,541	301,958	298,587
	負債	106,437	107,517	110,266	110,017	109,475
全体	資産	543,065	543,536	543,586	538,175	530,813
	負債	298,391	298,306	296,548	291,808	284,389
連結	資産	582,525	580,829	581,627	578,542	571,995
	負債	317,294	315,823	313,625	307,915	301,149



分析:

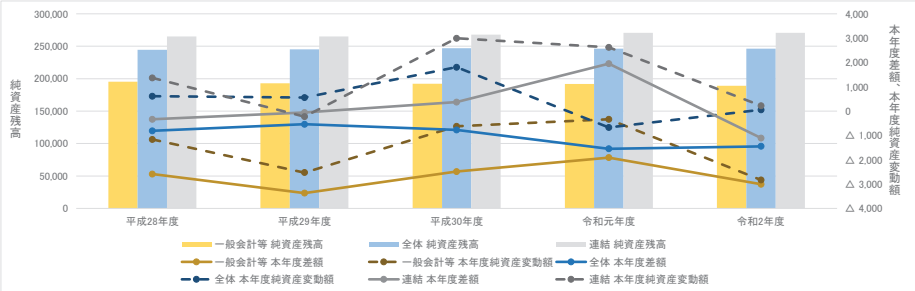
一般会計等においては、資産合計が前年度から3,371百万円(1.2%)の減少となった。資産合計のうち土地を除く有形固定資産の割合が43.6%となっており、これらの資産は維持管理・更新等、今後も支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、負債合計についても前年度から542百万円(0.5%)の減少となった。主な要因としては、地方債の発行抑制や過去の地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が1,920百万円の減となったことが挙げられる。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて232,226百万円多くなり、負債合計も地方債を計上していること等により174,914百万円多くなっている。

(公財)八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等と比べて273,408百万円多くなり、負債合計も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、191,674百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,583	△ 3,370	△ 2,483	△ 1,912	△ 3,008
	本年度純資産変動額	△ 1,166	△ 2,525	△ 623	△ 335	△ 2,829
	純資産残高	195,424	192,898	192,276	191,941	189,112
全体	本年度差額	△ 807	△ 537	△ 771	△ 1,549	△ 1,446
	本年度純資産変動額	610	556	1,808	△ 671	57
	純資産残高	244,674	245,230	247,038	246,367	246,424
連結	本年度差額	△ 335	△ 60	369	1,951	△ 1,104
	本年度純資産変動額	1,363	△ 226	2,996	2,625	220
	純資産残高	265,231	265,006	268,002	270,627	270,847



分析:

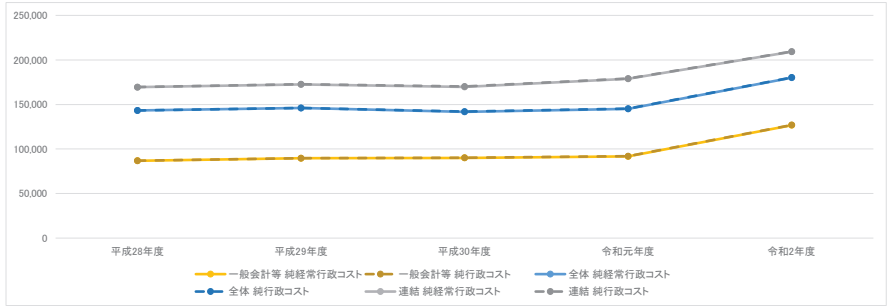
一般会計等においては、収収等の財源(123,887百万円)が純行政コスト(126,895百万円)を下回っており、本年度差額は△3,008百万円となり、純資産残高は前年度から2,829百万円の減少となった。本年度差額がマイナスとなった要因としては、普通交付税の振替え財源である臨時財政対策債(4,075百万円)が収収等の財源に含まれていない影響の大きさが挙げられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,521百万円多くなっており、本年度差額は△1,446百万円となり、その結果、純資産残高は57百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が29,385百万円多くっており、本年度差額は△1,104百万円となり、その結果、純資産残高は220百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	86,777	89,683	90,073	91,807	126,666
	純行政コスト	86,895	89,651	90,238	92,020	126,895
全体	純経常行政コスト	143,290	146,099	141,703	145,094	180,043
	純行政コスト	143,379	146,125	142,046	145,285	180,248
連結	純経常行政コスト	169,494	172,601	169,723	178,790	209,211
	純行政コスト	169,562	172,682	170,093	178,984	209,412



分析:

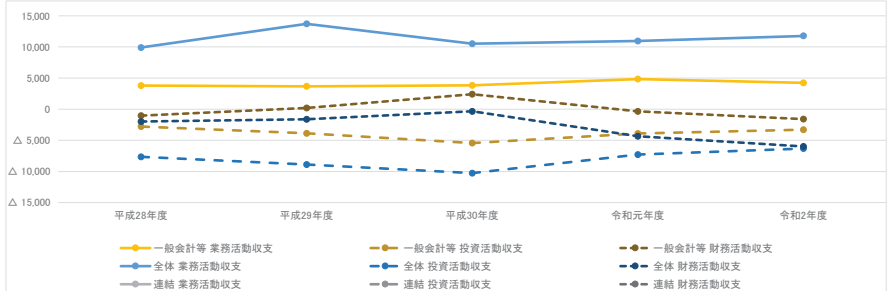
一般会計等においては、経常費用は128,988百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は41,266百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、87,722百万円であり、そのうち最も金額が大きいのは補助金等(46,775百万円)、次いで社会保障給付(29,724百万円)となっている。新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金などの補助金等の増や幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費・施設等利用費等の社会保障給付の増等により、純行政コストは前年度より34,875百万円多くなっている。今後も子育て支援策の実施や高齢化の進展などにより、高い水準で推移することが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図っていく。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,028百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用が44,610百万円多くなり、その結果、純行政コストは53,353百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が27,841百万円多くなっている一方、補助金等が93,644百万円多くなっているなど、経常費用が110,387百万円多くなり、その結果、純行政コストは82,517百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,795	3,671	3,846	4,839	4,220
	投資活動収支	△ 2,792	△ 3,878	△ 5,439	△ 3,897	△ 3,299
	財務活動収支	△ 1,050	187	2,408	△ 338	△ 1,593
全体	業務活動収支	9,916	13,715	10,539	10,969	11,777
	投資活動収支	△ 7,680	△ 8,882	△ 10,266	△ 7,295	△ 6,322
	財務活動収支	△ 1,990	△ 1,634	△ 333	△ 4,351	△ 5,986
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は4,220百万円であったが、投資活動収支については小学校普通教室エアコン整備事業等を進めたことから、△3,299百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から672百万円減小し、801百万円となった。今後とも歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。

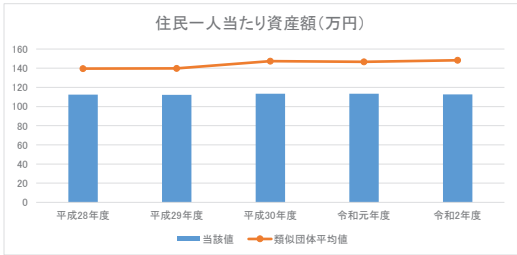
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,557百万円多い11,777百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業の実施などから、△6,322百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△5,986百万円となり、本年度末資金残高は前年度から530百万円減少し、12,802百万円となった。

連結では、本年度末資金残高は前年度から523百万円増加し、23,580百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

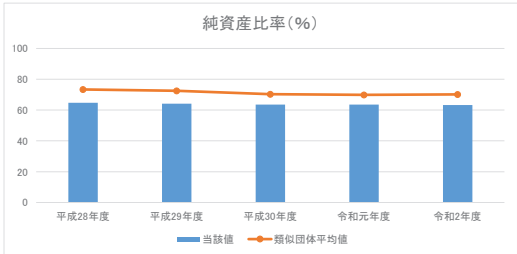
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,186,050	30,041,594	30,254,149	30,195,773	29,858,730
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	265,269
当該値	112.4	112.2	113.3	113.4	112.6
類似団体平均値	139.6	139.9	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

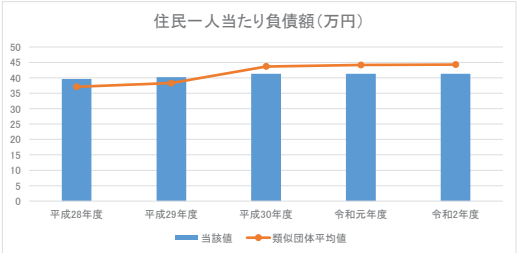
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	195,424	192,898	192,276	191,941	189,112
資産合計	301,861	300,416	302,541	301,958	298,587
当該値	64.7	64.2	63.6	63.6	63.3
類似団体平均値	73.4	72.6	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

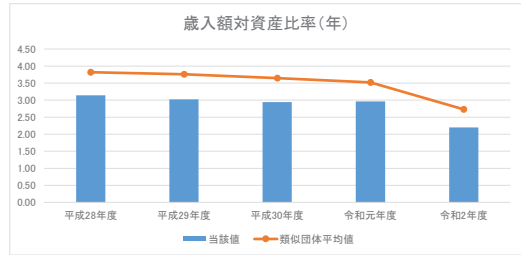
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,643,699	10,751,745	11,026,558	11,001,659	10,947,531
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	265,269
当該値	39.6	40.2	41.3	41.3	41.3
類似団体平均値	37.1	38.3	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

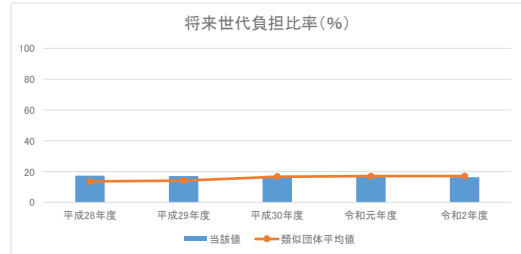
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	301,861	300,416	302,541	301,958	298,587
歳入総額	96,101	99,466	103,001	102,160	135,424
当該値	3.14	3.02	2.94	2.96	2.20
類似団体平均値	3.82	3.76	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	49,200	48,151	48,540	47,080	45,045
有形・無形固定資産合計	283,670	281,933	282,026	280,057	275,434
当該値	17.3	17.1	17.2	16.8	16.4
類似団体平均値	13.6	14.2	16.7	17.0	17.1

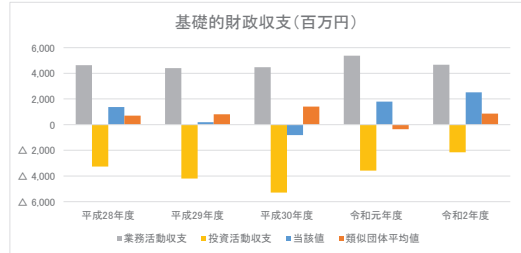
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,636	4,405	4,485	5,382	4,673
投資活動収支 ※2	△ 3,263	△ 4,205	△ 5,294	△ 3,580	△ 2,155
当該値	1,373	200	△ 809	1,802	2,518
類似団体平均値	710.1	805.8	1,405.3	△ 361.9	859.9

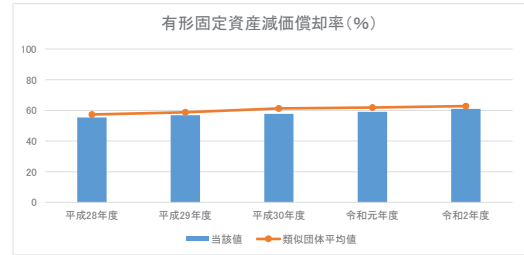
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	175,155	180,451	186,509	192,445	199,489
有形固定資産 ※1	316,072	317,718	322,947	325,412	327,281
当該値	55.4	56.8	57.8	59.1	61.0
類似団体平均値	57.3	58.7	61.2	61.9	62.8

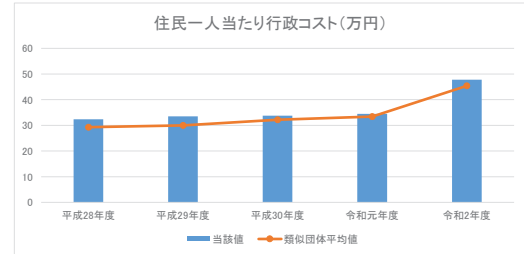
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

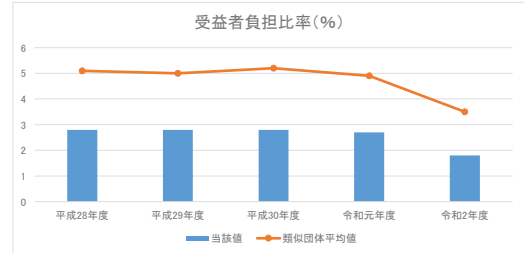
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,689,502	8,965,106	9,023,752	9,202,025	12,689,547
人口	268,457	267,642	266,943	266,349	265,269
当該値	32.4	33.5	33.8	34.5	47.8
類似団体平均値	29.3	30.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,542	2,617	2,575	2,588	2,323
経常費用	89,319	92,300	92,648	94,375	128,988
当該値	2.8	2.8	2.8	2.7	1.8
類似団体平均値	5.1	5.0	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で作成しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.9ポイント増の61.0%と上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられる。今後も、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」をふまえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.2%となる。

また将来世代負担比率については、前年度比0.4ポイント減の16.4%と類似団体平均値を下回っているが、近年、学校施設耐震化事業及び、公立認定こども園整備事業など大型事業による地方債を発行しており、今後も事業実施の適正化を図り、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。

なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度比13.3万円の増加となった。特に純行政コストのうち、2割を占める社会保障給付及び3割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられ、補助金等が前年度比で大幅に増加した要因は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金などの各給付金によるものである。今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。

なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度同額の41.3万円となり類似団体平均値を下回っている。近年、大型事業として公立認定こども園整備事業等を進めたことにより地方債の発行が増加したが、当該事業は、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」に基づく、公共施設の集約化・複合化にむけた取組みである。引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。

基礎的財政収支は、小学校普通教室エアコン整備事業の終了などにより公共施設等整備費支出が前年度比913百万円の減、資産売却収入など投資活動収入が前年度比570百万円の増となったことにより、2,518百万円と類似団体平均値を大きく上回ることとなった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各公共施設や道路などのインフラ施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、なっているが、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年11月)」を定め、公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

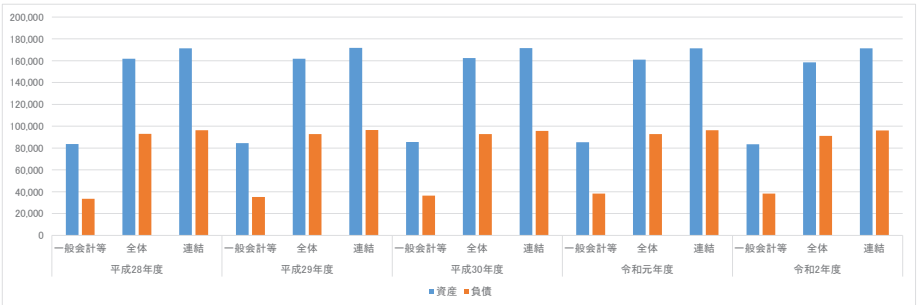
団体名 大阪府富田林市
団体コード 272141

人口	109,994 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	830 人
面積	39.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,452,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

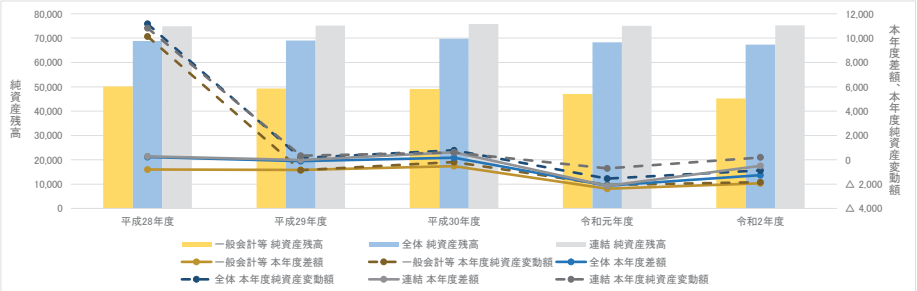
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	負債	83,703	84,557	85,502	85,307	83,469
全体	資産	161,925	161,916	162,519	160,982	158,617
	負債	93,054	92,902	92,725	92,736	91,247
連結	資産	171,317	171,706	171,581	171,431	171,349
	負債	96,449	96,509	95,792	96,349	96,071



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,838百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、小中学校の非構造部材耐震化や情報ネットワーク整備による資産の取得(321百万円)があったものの、第一学校給食センター除却や減価償却による資産の減少が取得額を上回ったこと等から1,104百万円減少し、基金は、富田林病院建替事業の財源とするため公共施設整備基金を取り崩したこと等により399百万円減少した。また、資産取得の財源として地方債(固定負債)を発行した一方、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより負債総額は横ばいとなった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,365百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から1,489百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて75,148百万円多くなるが、負債総額も上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、52,979百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から82百万円減少(△0.05%)し、負債総額は前年度末から278百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて87,880百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があること等から、57,803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

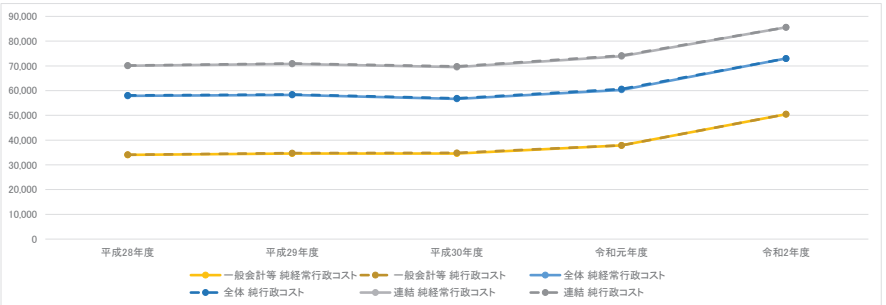
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	△ 804	△ 835	△ 524	△ 2,380	△ 1,942
全体	本年度差額	10,141	△ 856	△ 194	△ 2,069	△ 1,845
	純資産残高	50,165	49,309	49,116	47,046	45,201
連結	本年度差額	227	△ 116	169	△ 2,126	△ 1,265
	純資産残高	68,871	69,014	69,794	68,247	67,370
連結	本年度差額	274	△ 10	618	△ 2,141	△ 503
	純資産残高	10,832	330	591	△ 707	196
連結	本年度純資産変動額	74,868	75,198	75,789	75,083	75,278



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,520百万円)が純行政コスト(50,462百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,942百万円(前年度比+438百万円)となりマイナス幅が減少したが、固定資産の変動を含めた本年度純資産変動額が依然としてマイナスであるため、純資産残高は1,845百万円の減少となった。行政経営改革ビジョンを着実に進めているなど、今後はさらなる行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収が23,202百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は△1,265百万円となり、マイナス幅は一般会計等と比べて縮小したが、純資産残高は877百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が96,551百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は△503百万円となり、全体と比べてマイナス幅が縮小し、純資産残高は195百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

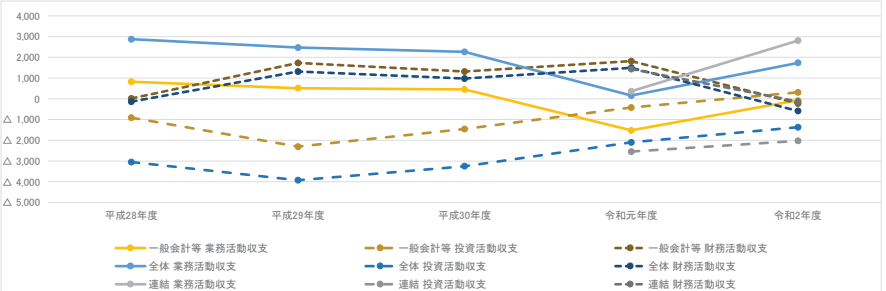
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	純行政コスト	34,042	34,552	34,553	37,909	50,453
全体	純経常行政コスト	57,934	58,264	56,655	60,313	72,997
	純行政コスト	58,034	58,473	56,884	60,605	72,987
連結	純経常行政コスト	70,053	70,746	69,515	73,903	85,585
	純行政コスト	70,148	70,965	69,794	74,194	85,573



分析:
一般会計等においては、経常費用は51,758百万円となり、前年度から12,492百万円の増加(+31.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,732百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,026百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(17,585百万円、前年度比+11,474百万円)、次いで社会保障給付(11,816百万円、前年度比△104百万円)であり、純行政コストの58.3%を占めている。令和2年度は臨時特別定額給付金事業により補助金等が増加しているが、今後も高齢化の進展などにより、コスト増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,042百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,281百万円多くなり、純行政コストは22,525百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が8,493百万円多くなっている一方、人件費が1,747百万円多くなっているなど、経常費用が43,626百万円多くなり、純行政コストは35,111百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	投資活動収支	825	514	456	△ 1,517	△ 74
全体	財務活動収支	△ 909	△ 2,302	△ 1,458	△ 420	314
	財務活動収支	18	1,732	1,312	1,819	△ 220
全体	業務活動収支	2,876	2,473	2,268	159	1,736
	投資活動収支	△ 3,046	△ 3,924	△ 3,248	△ 2,095	△ 1,368
連結	財務活動収支	△ 134	1,317	980	1,495	△ 587
	業務活動収支				366	2,805
連結	投資活動収支				△ 2,541	△ 2,027
	財務活動収支				1,436	△ 128

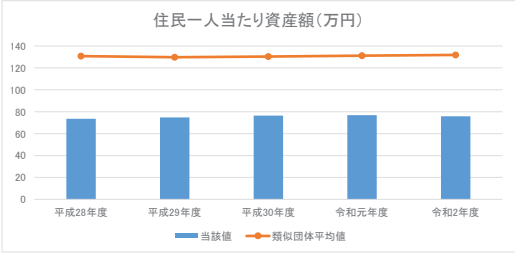


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△74百万円であったが、投資活動収支については、大規模な更新工事等がなく支出が抑えられたため314百万円となった。財務活動収支については、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を実施したことにより、支出となる地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△220百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、779百万円となった。今後、収収等の増加が見込まれ、老朽化した施設の更新等による投資活動支出の増加と、それに伴う地方債発行の増加が見込まれ、将来の財務活動収支のマイナス化が予想されるが、財政調整基金を活用して繰上償還を行うなど地方債発行の抑制を図る。
全体では、業務活動収支については、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より1,810百万円多い1,736百万円となっている。投資活動収支では、上水道・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、△1,368百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△587百万円となり、本年度末資金残高は前年度から219百万円減少し、4,477百万円となった。
連結では、業務活動収支については、大阪広域水道企業団における給水収益や大阪府都市圏企業団における営業収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等より2,879百万円多い2,805百万円となっている。投資活動収支は、清掃工場や資源再生センターの設備改良工事等を行ったため、△2,027百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△126百万円となり、本年度末資金残高は前年度から782百万円増加し、7,102百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

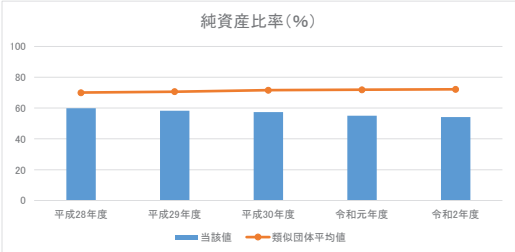
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,370,285	8,455,740	8,550,191	8,530,670	8,346,864
人口	113,952	112,931	111,898	111,033	109,994
当該値	73.5	74.9	76.4	76.8	75.9
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

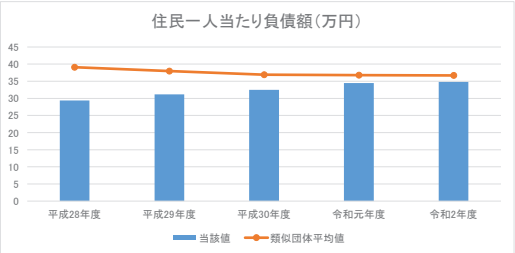
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,165	49,309	49,116	47,046	45,201
資産合計	83,703	84,557	85,502	85,307	83,469
当該値	59.9	58.3	57.4	55.1	54.2
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

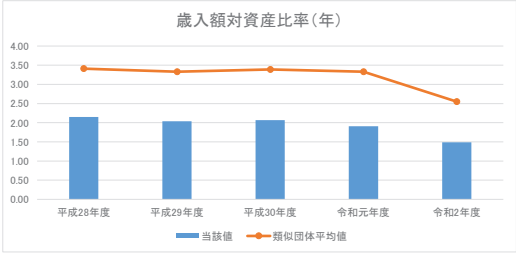
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,353,716	3,524,820	3,638,639	3,826,028	3,826,753
人口	113,952	112,931	111,898	111,033	109,994
当該値	29.4	31.2	32.5	34.5	34.8
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

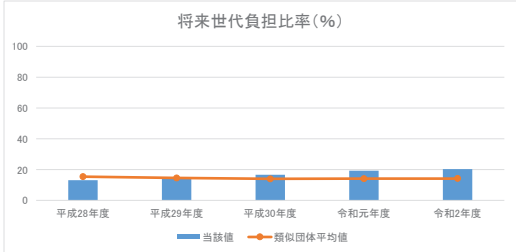
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,703	84,557	85,502	85,307	83,469
歳入総額	38,884	41,480	41,231	44,658	55,850
当該値	2.15	2.04	2.07	1.91	1.49
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,269	10,944	11,997	14,130	14,643
有形・無形固定資産合計	70,578	71,814	72,404	73,068	71,992
当該値	13.1	15.2	16.6	19.3	20.3
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

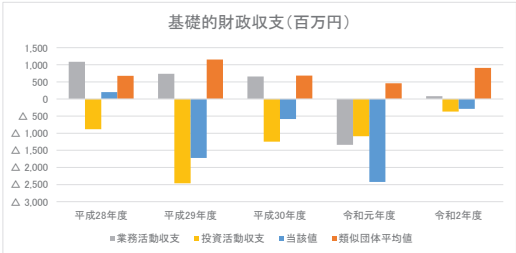
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,085	738	658	△ 1,337	82
投資活動収支 ※2	△ 885	△ 2,461	△ 1,246	△ 1,088	△ 370
当該値	200	△ 1,723	△ 588	△ 2,425	△ 288
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

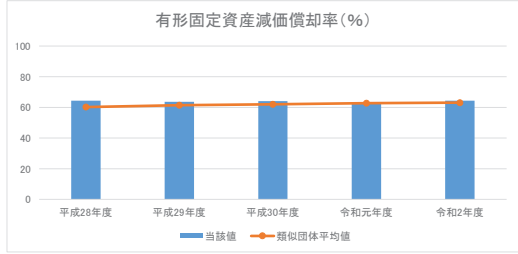
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,903	52,112	51,671	52,361	53,999
有形固定資産 ※1	79,017	81,958	80,583	83,285	83,967
当該値	64.4	63.6	64.1	62.9	64.3
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

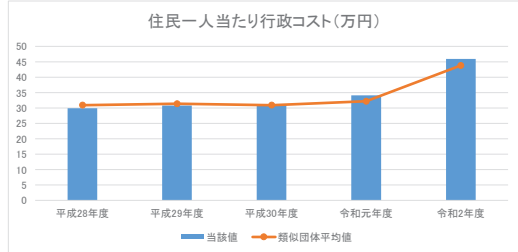
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

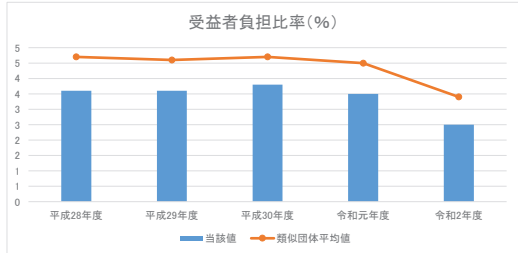
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,408,155	3,473,926	3,480,624	3,784,802	5,046,181
人口	113,952	112,931	111,898	111,033	109,994
当該値	29.9	30.8	31.1	34.1	45.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,255	1,302	1,362	1,356	1,306
経常費用	35,297	35,854	35,916	39,266	51,758
当該値	3.6	3.6	3.8	3.5	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を下回っている。また、令和元年度に比べて令和2年度の比率が0.42ポイント減少したのは、臨時特別定額給付金事業によって歳入が増加したためである。
有形固定資産減価償却率は、前年度から1.4ポイント増加し、類似団体平均値を1.2ポイント上回っている。これは類似団体に比べて公共施設等の更新が遅れていることを意味するため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものを1円で評価しているため、類似団体に比べて資産の総額が少ないためである。また、富田林病院建替事業や鉄道高架整備事業のように地方公共団体の資産として計上されない投資的事業に伴う地方債の発行も純資産比率の低下につながっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点(平成28年度)と比べて7.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高齢化に伴う社会保障給付の増加や人口減少、さらに臨時的な要因として臨時特別定額給付金事業実施による純行政コストの増加により、前年度から11.8万円増加した。類似団体平均値も同様の伸びを示しているが、当団体の値は類似団体平均値を2.1万円上回っている。
今後とも社会保障給付は増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などにも重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度となっている。これは、新規の地方債発行があったものの、過年度の臨時財政対策債の繰上償還を行ったことにより地方債残高を減少させたことによるものである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△288百万円となり、前年度と比べて2,137百万円改善している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより社会保障給付支出が減少、地方創生臨時交付金などにより業務活動収支が改善したこと。また、大規模な投資活動支出が、令和2年度にはなかったため、投資活動収支が改善したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から12,492百万円増加しており、中でも臨時特別定額給付金事業により費用が増大したことや、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増加が主な要因である。
当団体の値は類似団体平均値を下回っていることから、今後は公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の稼働率を高める取組も行う必要がある。また、指定管理者制度の導入や公共施設の機能統合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府寝屋川市
団体コード 272159

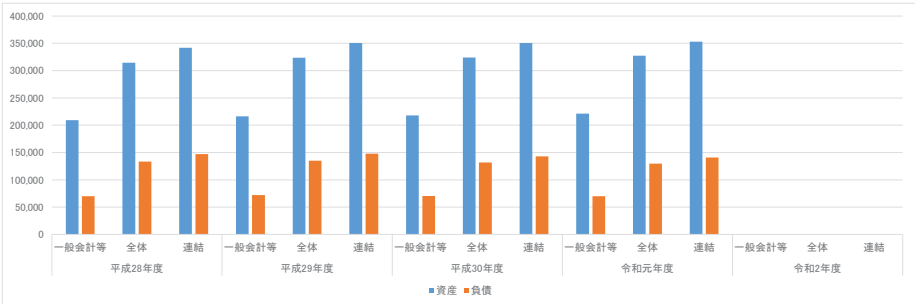
人口	230,463 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,102 人
面積	24.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,152,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	209,194	216,495	217,802	221,488	
	負債	70,057	71,998	70,444	70,063	
全体	資産	314,531	323,769	324,238	327,506	
	負債	133,314	134,882	131,574	129,755	
連結	資産	341,912	350,673	350,700	353,295	
	負債	147,275	147,778	142,890	140,768	

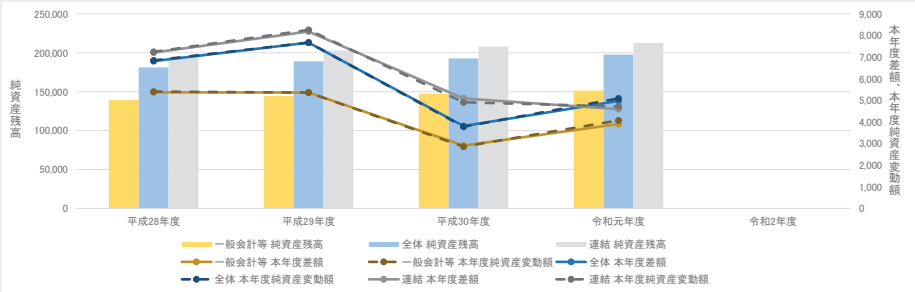


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から令和元年度で3,686百万円の増加(+1.7%)となっており、主な要因としては、都市計画道路対馬江大利線等の整備に向けた用地取得等により、インフラ資産が1,098百万円増加となったことなどによる。基金については、財政調整基金への積み立て等により、2,656百万円の増加となった。また、負債総額については381百万円の減少(△0.5%)となっており、借換債の発行を抑制し一括償還を行ったことなどにより、固定負債の地方債が118百万円減少したことなどによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成30年度から令和元年度にかけて3,268百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,819百万円減少(△1.4%)した。資産総額は水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、106,018百万円高くっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、59,692百万円高くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は平成30年度から令和元年度にかけて2,595百万円増加(+0.7%)し、負債総額は平成30年度から令和元年度にかけて2,122百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、131,807百万円高くなっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、70,705百万円高くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,370	5,359	2,908	3,907	
	本年度純資産変動額	5,404	5,360	2,860	4,067	
全体	本年度差額	6,813	7,669	3,810	4,973	
	本年度純資産変動額	6,847	7,670	3,778	5,087	
連結	本年度差額	181,217	188,887	192,664	197,751	
	本年度純資産変動額	7,244	8,180	5,091	4,591	
	純資産残高	194,637	202,895	207,810	212,527	

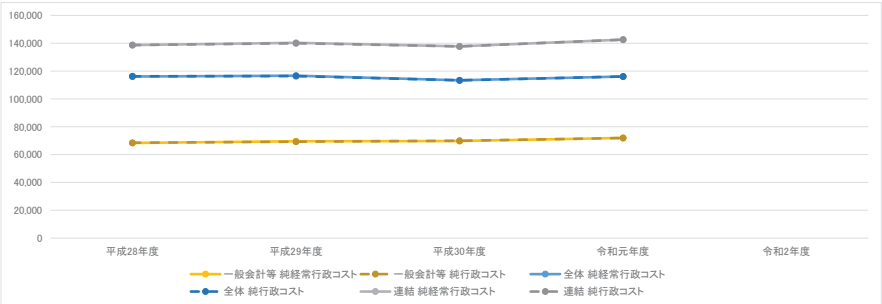


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(75,830百万円)が純行政コスト(71,923百万円)を上回ったことから、平成30年度から令和元年度の差額は3,907百万円(前年度比+999百万円)となり、純資産残高は4,066百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,180百万円多くっており、令和元年度差額は4,973百万円となり、令和元年度末純資産残高は5,087百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,136百万円多くっており、令和元年度差額は4,591百万円となり、令和元年度末純資産残高は4,717百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	68,354	69,547	69,833	71,965	
	純行政コスト	68,481	69,272	69,843	71,923	
全体	純経常行政コスト	116,150	116,683	113,389	116,080	
	純行政コスト	116,278	116,408	113,367	116,037	
連結	純経常行政コスト	138,610	140,280	137,767	142,596	
	純行政コスト	138,720	140,046	137,748	142,575	

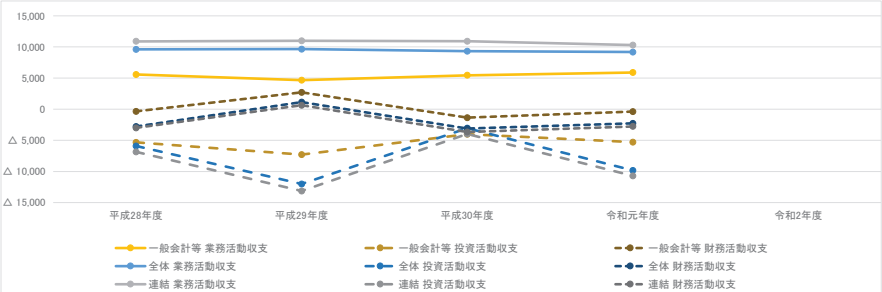


分析:
一般会計等において、経常費用は77,307百万円となり、平成30年度から令和元年度にかけては3,310百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,726百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,581百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(32,581百万円、前年度比1,096百万円)であり、純行政コストの45.3%を占めている。今後も、より一層の行財政改革を推進し、人件費の抑制など経常経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,913百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が51,028百万円多くなり、純行政コストは44,114百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が9,332百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が79,964百万円高くなり、純行政コストは70,662百万円高くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,576	4,669	5,450	5,893	
	投資活動収支	△ 5,325	△ 7,294	△ 4,014	△ 5,295	
全体	財務活動収支	△ 342	2,707	△ 1,350	△ 384	
	業務活動収支	9,611	9,665	9,319	9,193	
連結	投資活動収支	△ 5,911	△ 12,009	△ 3,055	△ 8,838	
	財務活動収支	△ 2,785	1,140	△ 3,107	△ 2,268	
	業務活動収支	10,903	10,992	10,937	10,305	
	投資活動収支	△ 6,854	△ 13,136	△ 3,979	△ 10,711	
	財務活動収支	△ 3,006	642	△ 3,664	△ 2,766	

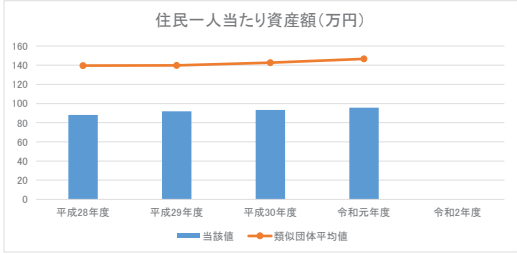


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,893百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金積立金が増加したことから、△5,295百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行抑制によって償還額が発行収入を上回ったことから、△384百万円となっており、令和元年度末資金残高は前年度から214百万円増加し、1,924百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,300百万円多い9,193百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△8,838百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,268百万円となり、令和元年度末資金残高は平成30年度から2,914百万円減少し、8,603百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,412百万円多い10,305百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△10,711百万円となっている。財務活動収支では、地方債等の償還額が発行収入を上回ったことから、△2,766百万円となり、令和元年度末資金残高は前年度から3,173百万円減少し、12,139百万円となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

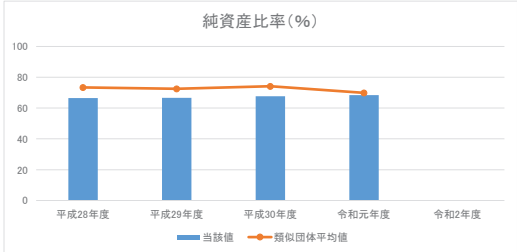
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,919,414	21,649,518	21,780,186	22,148,772	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	88.1	91.9	93.3	95.6	
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

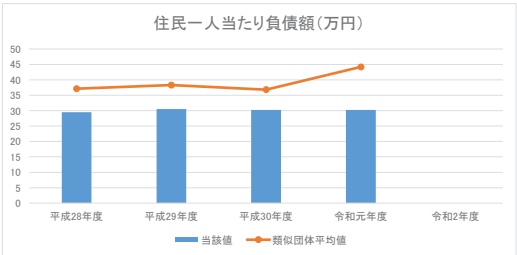
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	139,137	144,497	147,358	151,424	
資産合計	209,194	216,495	217,802	221,488	
当該値	66.5	66.7	67.7	68.4	
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

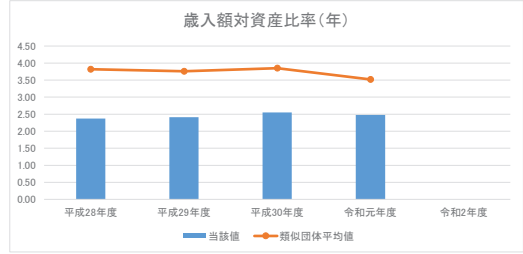
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,005,672	7,199,772	7,044,426	7,006,344	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	29.5	30.5	30.2	30.2	
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

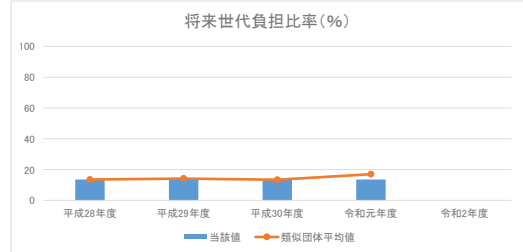
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	209,194	216,495	217,802	221,488	
歳入総額	88,261	89,950	85,268	89,290	
当該値	2.37	2.41	2.55	2.48	
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	25,398	27,585	26,524	26,063	
有形・無形固定資産合計	188,626	194,265	193,339	192,914	
当該値	13.5	14.2	13.7	13.5	
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	

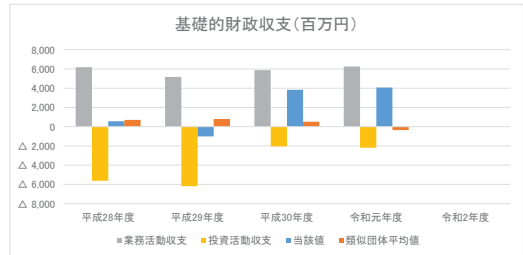
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,188	5,177	5,884	6,254	
投資活動収支 ※2	△ 5,626	△ 6,186	△ 2,057	△ 2,197	
当該値	562	△ 1,009	3,827	4,057	
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△ 361.9	

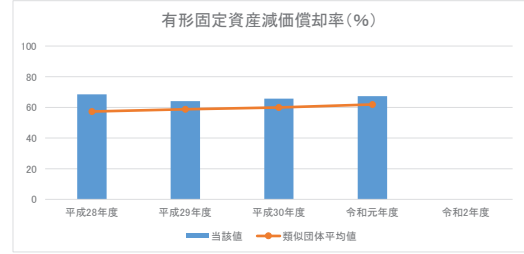
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	101,989	104,783	108,480	112,011	
有形固定資産 ※1	148,849	163,553	165,225	166,430	
当該値	68.5	64.1	65.7	67.3	
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	

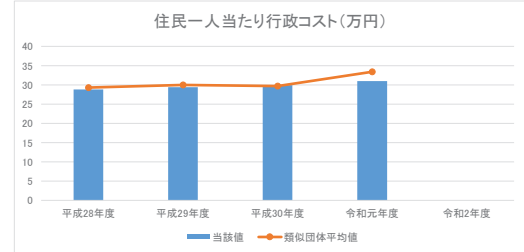
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

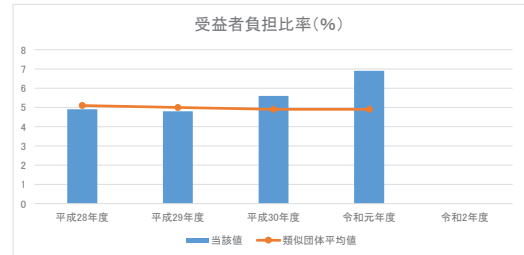
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,848,148	6,927,180	6,984,255	7,192,274	
人口	237,441	235,705	233,484	231,700	
当該値	28.8	29.4	29.9	31.0	
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,529	3,486	4,164	5,342	
経常費用	71,883	73,034	73,997	77,307	
当該値	4.9	4.8	5.6	6.9	
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、公共施設やインフラの老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っており、平成30年度に比べ0.07年減少している。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後40年程度を経過し老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。今後、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 資産と負債の比率

令和元年度については負債の多くを占める臨時財政対策債残高の増加により、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。一方で、借換債の発行を抑制し一括返済を行ったため、特例地方債を控除した地方債残高は減少しており、それを分子とする将来世代負担比率は、平成30年度と比較して、減少している。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 行政コストの状況

本市の行政コストの内訳として、社会保障給付等は類似団体平均値を上回る傾向にあるが、経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にある。令和元年度は社会保障給付等の増加や、人口の減少により1万円の増加となったが、住民一人当たり行政コストは全体で類似団体平均値を下回っている。今後も経常経費の更なる削減に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度と同水準で推移している。これは借換債発行抑制による地方債の一括償還をしたことから、地方債の残高が減少したためである。今後、公共施設等の老朽化対策に伴い、地方債残高が増加傾向となることも想定されるが、引き続き地方債の発行抑制等に取り組む。

基礎的財政収支は、令和元年度は税收等の増加により、業務活動収支が増加したことにより、4,057百万円となっている。また収入には国や大府県からの補助金などの外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなる。今後、京阪沿線に加え、学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代をターゲットとして誘致するなど、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より上回っているものの、生活保護費をはじめとする社会保障給付が他団体を上回る傾向にあり、本比率の更なる改善の妨げになっている。令和元年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、この要因は、受託事業収入等の増加により、経常収益が増加したためである。今後も公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

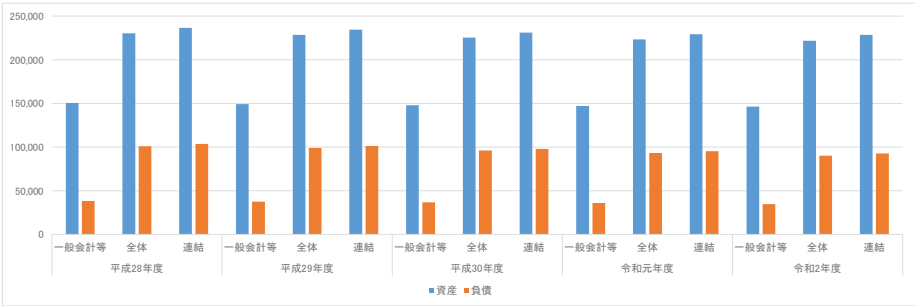
団体名 大阪府河内長野市
団体コード 272167

人口	103,332 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	530 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,603.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

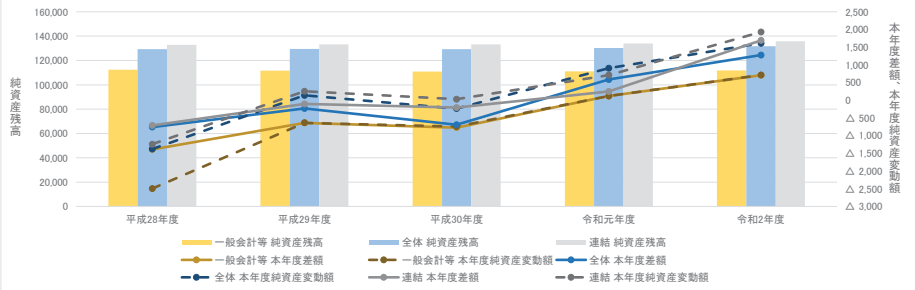
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	150,595	149,316	147,834	147,164	146,371
	負債	38,252	37,609	36,872	36,079	34,572
全体	資産	230,255	228,432	225,387	223,390	221,791
	負債	100,903	98,943	96,131	93,230	90,017
連結	資産	236,392	234,543	231,153	229,250	228,539
	負債	103,468	101,367	97,945	95,330	92,689



分析:
一般会計等においては、負債総額は前年度末から1,507百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,051百万円減少した。
また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,599百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から3,213百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて75,420百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を完結したこと等から、55,445百万円多くなっている。
南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団などを加えた連結では、資産総額は前年度末から711百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から2,641百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、南河内環境事業組合が保有する事業用土地・建物、大阪広域水道企業団が保有している上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて82,168百万円多くなるが、負債総額も南河内環境事業組合や大阪広域水道企業団の地方債等があること等から、58,117百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

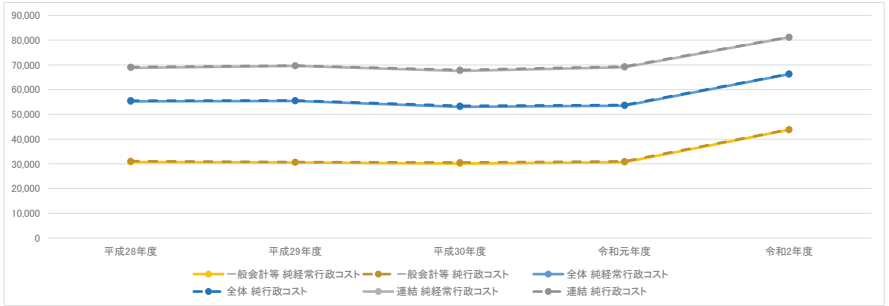
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,389	△ 637	△ 771	121	708
	本年度純資産変動額	△ 2,495	△ 637	△ 745	123	714
	純資産残高	112,344	111,707	110,962	111,085	111,799
全体	本年度差額	△ 758	△ 233	△ 693	589	1,278
	本年度純資産変動額	△ 1,378	138	△ 234	905	1,613
	純資産残高	129,352	129,480	129,256	130,161	131,774
連結	本年度差額	△ 711	△ 103	△ 204	247	1,692
	本年度純資産変動額	△ 1,239	253	31	712	1,930
	純資産残高	132,924	133,176	133,208	133,920	135,850



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(44,601百万円)が純行政コスト(43,893百万円)を上回ったことから、本年度差額は708百万円(前年度比+587百万円)となり、純資産残高は714百万円の増加となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施等により純行政コストの増加した一方、市税やふるさと納税等の収収等の増加が純行政コストの増加を上回ったことから、純資産が増加している。今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,030百万円多くなっており、本年度差額は1,278百万円となり、純資産残高は1,613百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,334百万円多くなっており、本年度差額は1,692百万円となり、純資産残高は1,930百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

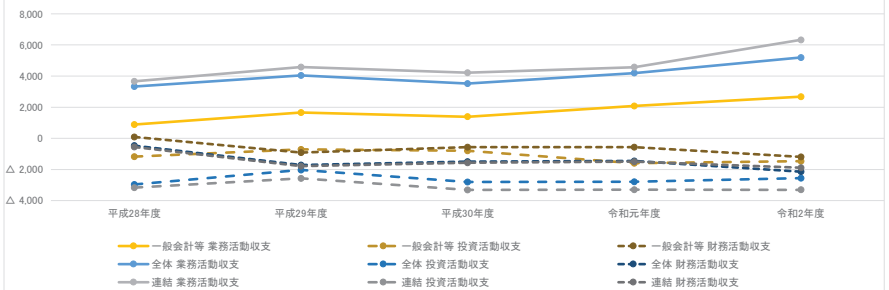
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,724	30,575	30,121	30,684	43,756
	純行政コスト	31,069	30,727	30,562	30,975	43,893
全体	純経常行政コスト	55,213	55,421	53,028	53,483	66,226
	純行政コスト	55,560	55,579	53,438	53,747	66,353
連結	純経常行政コスト	68,820	69,574	67,543	69,066	81,122
	純行政コスト	69,139	69,729	67,947	69,341	81,244



分析:
一般会計等においては、経常費用は44,857百万円となり、前年度比12,937百万円の増加(+40.5%)となった。これは、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症関連事業に係る費用の増加により補助金等が前年度より11,946百万円増加しているためである。これらの事業の多くは本年度で終了または縮小することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,994百万円多くなっている一方、国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が19,996百万円多くなり、純行政コストは22,460百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,382百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が40,748百万円多くなり、純行政コストは37,351百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	885	1,662	1,389	2,082	2,677
	投資活動収支	△ 1,180	△ 709	△ 804	△ 1,598	△ 1,470
	財務活動収支	88	△ 913	△ 565	△ 572	△ 1,193
全体	業務活動収支	3,328	4,042	3,517	4,195	5,196
	投資活動収支	△ 2,968	△ 2,030	△ 2,801	△ 2,798	△ 2,557
	財務活動収支	△ 472	△ 1,719	△ 1,499	△ 1,456	△ 2,145
連結	業務活動収支	3,663	4,585	4,218	4,574	6,330
	投資活動収支	△ 3,167	△ 2,572	△ 3,315	△ 3,303	△ 3,309
	財務活動収支	△ 559	△ 1,783	△ 1,565	△ 1,493	△ 1,889

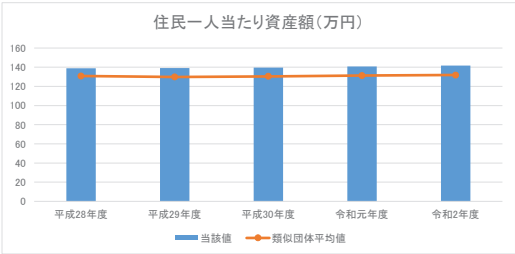


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、支出面において新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施等により補助金等支出が増加したものの、収入面においては国庫等補助金収入が増加したことから、2,677百万円となった。投資活動収支については、道路・橋りょうの改修工事や保健センター等の移転整備事業を行ったことから、△1,470百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,193百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、65百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道事業会計や下水道事業会計の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,519百万円多い5,196百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、△2,557百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から494百万円増加し、4,292百万円となった。
連結では、南河内環境事業組合の構成市町村負担金が収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,653百万円多い6,330百万円となっている。投資活動収支では、南河内環境事業組合の施設等整備に係る支出が投資活動支出に含まれることなどから、一般会計等より1,839百万円低い△3,309百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,889百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,115百万円減少し、5,666百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

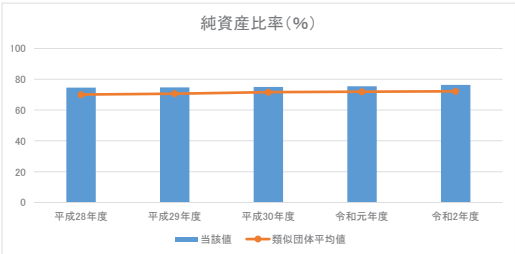
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,059,534	14,931,572	14,783,428	14,716,400	14,637,077
人口	108,488	107,280	105,924	104,562	103,332
当該値	138.8	139.2	139.6	140.7	141.7
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

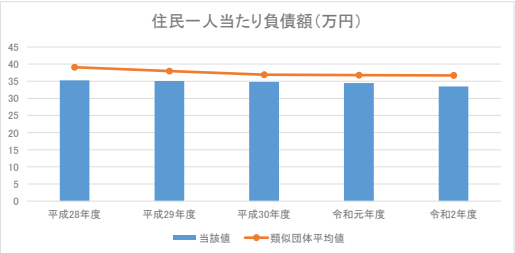
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	112,344	111,707	110,962	111,085	111,799
資産合計	150,595	149,316	147,834	147,164	146,371
当該値	74.6	74.8	75.1	75.5	76.4
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

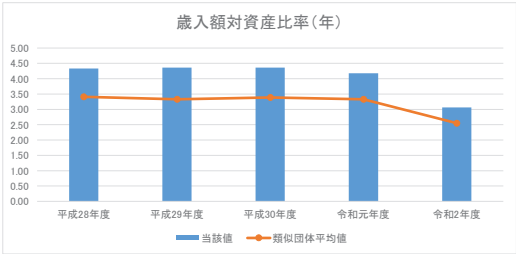
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,825,163	3,760,879	3,687,227	3,607,888	3,457,166
人口	108,488	107,280	105,924	104,562	103,332
当該値	35.3	35.1	34.8	34.5	33.5
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

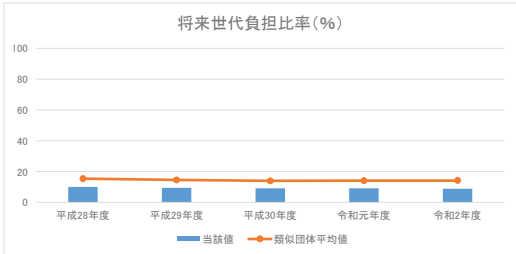
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	150,595	149,316	147,834	147,164	146,371
歳入総額	34,772	34,237	33,890	35,242	47,873
当該値	4.33	4.36	4.36	4.18	3.06
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,109	13,294	12,719	12,449	12,117
有形・無形固定資産合計	141,150	139,670	137,995	136,669	135,411
当該値	10.0	9.5	9.2	9.1	8.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

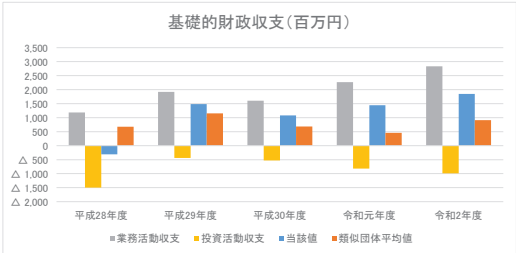
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,186	1,923	1,606	2,267	2,835
投資活動収支 ※2	△ 1,493	△ 441	△ 528	△ 820	△ 984
当該値	△ 307	1,482	1,078	1,447	1,851
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

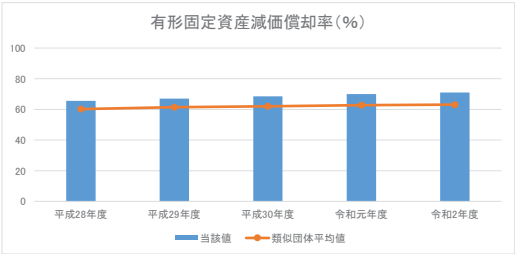
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,733	79,918	82,088	84,282	86,511
有形固定資産 ※1	118,495	119,100	119,766	120,464	121,765
当該値	65.6	67.1	68.5	70.0	71.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

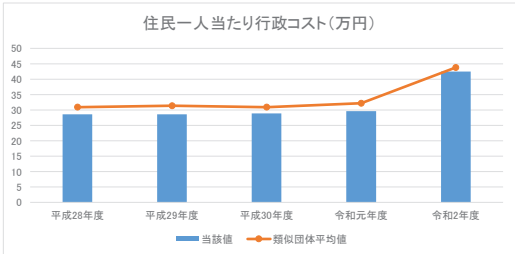
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

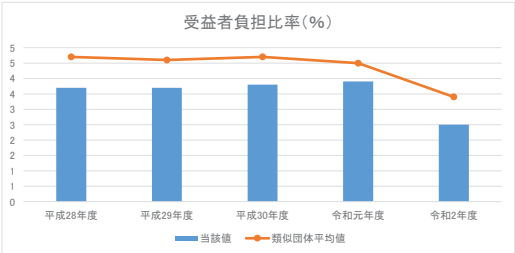
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,106,892	3,072,706	3,056,217	3,097,467	4,389,262
人口	108,488	107,280	105,924	104,562	103,332
当該値	28.6	28.6	28.9	29.6	42.5
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,164	1,171	1,186	1,236	1,101
経常費用	31,888	31,746	31,307	31,920	44,857
当該値	3.7	3.7	3.8	3.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は3.06%で類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ1.12ポイント減少している。これは、分子となる資産合計については、減価償却による資産の減少が建設事業の実施による資産の増加を上回ったことから、前年度から793百万円減少している一方で、分母となる歳入総額は国庫等補助金収入が12,926百万円増加したことなどにより前年度から12,631百万円増加しているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代からに団地開発に併せて整備された公共施設やインフラ資産が老朽化してきているため、類似団体平均値を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9ポイント増加している。平成30年度予算編成から導入している「包括予算制度」により、引き続き事業費の圧縮や財源確保に取り組んでいき、行政コストの削減及び歳入の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度から0.2ポイント減少している。今後も、事業費の平準化を図ることでも地方債の発行を抑制していくことで地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(＋12.9万円)している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る費用の増加などにより、純行政コストが前年度から大きく増加したためである。ただし、これらの事業の多くは本年度で終了または縮小することから、来年度以降の純行政コストは減少する見込みである。その他、高齢に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療費給付費負担金など他会計への繰出金が増加しているが、今後は病気の予防や健康増進を推進することで、給付費等の抑制をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から1万円減少している。これは、臨時財政対策債の発行抑制を行うなどにより、地方債残高の圧縮に努めたためである。今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで地方債の発行を抑制し地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,851百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路・橋りょうの改修工事や保健センター等の移転整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは減少している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る費用の増加などにより、純行政コストが前年度から大きく増加したため、経常費用が昨年度から12,937百万円増加したことが大きな要因である。これらの結果、受益者負担比率は1.4ポイント減少し、2.5%となっている。

受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施していく。

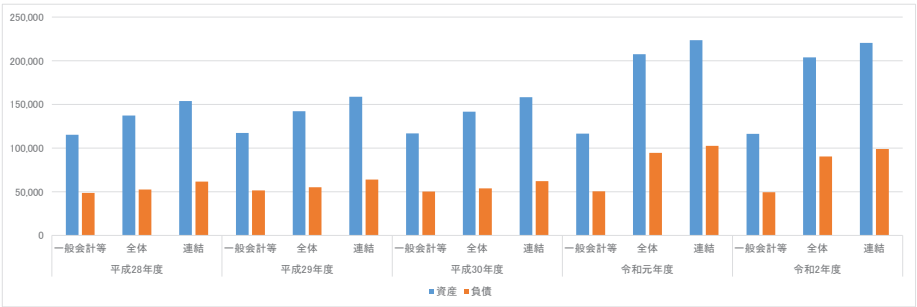
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府松原市
団体コード	272175
人口	118,721 人(R3.1.1現在)
面積	16.66 km ²
標準財政規模	25,302.622 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-3
職員数(一般職員等)	746 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	5.6 %
将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

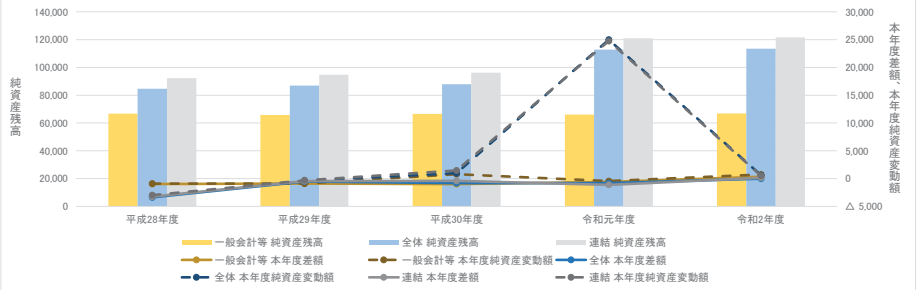
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	115,360	117,350	116,882	116,620	116,334
	負債	48,647	51,515	50,249	50,442	49,415
全体	資産	137,240	142,134	141,716	207,386	203,869
	負債	52,660	55,258	53,838	94,526	90,409
連結	資産	153,954	158,696	158,301	223,650	220,517
	負債	61,591	63,925	62,069	102,662	98,998



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から286百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、現金預金であり、事業用資産は、幼保連携型認定こども園「わかばこども園」の建設等による新規資産の取得額が、その他の既存施設の減価償却による資産の減少を下回ったこと等から645百万円減少し、インフラ資産についても、公園の帰属や道路拡幅事業等の資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から564百万円減少した。現金預金については、前年度と比べて、553百万円増加した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,517百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から4,117百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて87,535百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,994百万円多くなっている。
 松原市土地開発公社、後期医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,133百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から3,664百万円減少(△3.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて104,183百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、49,583百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

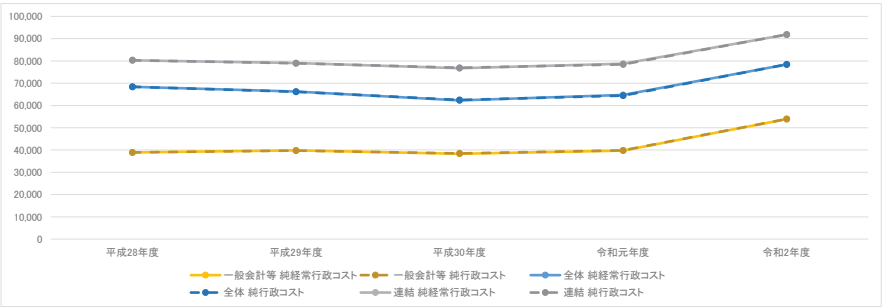
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 976	△ 900	△ 982	△ 620	343
	本年度純資産変動額	△ 901	△ 878	798	△ 455	740
	純資産残高	66,713	65,835	66,634	66,178	66,918
全体	本年度差額	△ 3,367	△ 518	△ 809	△ 796	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 3,167	△ 412	1,000	24,983	600
	純資産残高	84,578	86,876	87,878	112,860	113,460
連結	本年度差額	△ 3,234	△ 434	△ 411	△ 1,113	150
	本年度純資産変動額	△ 2,973	△ 301	1,460	24,758	533
	純資産残高	92,363	94,771	96,230	120,987	121,519



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(54,254百万円)が純行政コスト(53,911百万円)を上回ったことから、本年度差額は343百万円(前年度比+963百万円)となり、純資産残高は740百万円の増加となった。特に、令和2年度は収収等に計上される地方消費税交付金が令和元年度と比べて大幅に増加したこと等から、本年度末純資産残高は740百万円の増加となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,144百万円多くなっており、本年度差額は△7百万円となり、純資産残高は600百万円の増加となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,746百万円多くなっており、本年度差額は150百万円となり、純資産残高は532百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

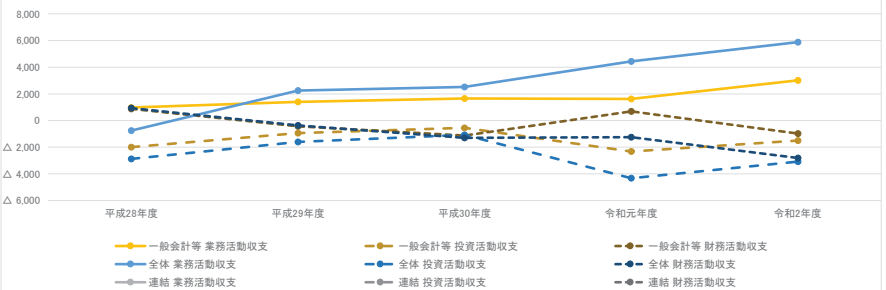
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,921	39,845	38,305	39,768	53,878
	純行政コスト	38,962	39,751	38,469	39,881	53,911
全体	純経常行政コスト	68,352	66,228	62,287	64,720	78,416
	純行政コスト	68,393	66,133	62,470	64,384	78,439
連結	純経常行政コスト	80,283	79,030	76,733	78,728	91,823
	純行政コスト	80,324	78,962	76,937	78,400	91,850



分析:
 一般会計等においては、経常費用は53,878百万円となり、主に令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響により、前年度比14,110百万円の増加(+35.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,503百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は37,488百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(16,151百万円、前年度比+12,667百万円)、次いで社会保障給付(15,787百万円、前年度比+218百万円)であり、純行政コストの59.2%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,276百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,188百万円多くなり、純行政コストは24,528百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,283百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が39,146百万円多くなっているなど、経常費用が42,228百万円多くなり、純行政コストは37,939百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	977	1,404	1,657	1,623	3,015
	投資活動収支	△ 1,992	△ 946	△ 547	△ 2,322	△ 1,500
	財務活動収支	878	△ 440	△ 1,126	687	△ 973
全体	業務活動収支	△ 754	2,243	2,512	4,429	5,879
	投資活動収支	△ 2,876	△ 1,612	△ 1,074	△ 4,326	△ 3,078
	財務活動収支	931	△ 366	△ 1,299	△ 1,253	△ 2,807
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

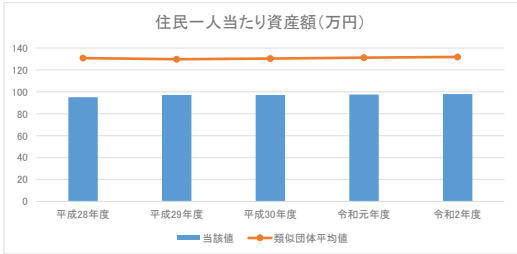


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,015百万円であったが、投資活動収支については、幼保連携型認定こども園「わかばこども園」の建設等を実施したこと等から、△1,500百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△973百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から542百万円増加し、644百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,864百万円多い5,879百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業を実施したため、△3,078百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,807百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、3,829百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

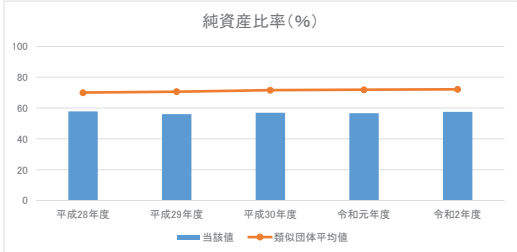
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,536,024	11,735,033	11,688,228	11,662,016	11,633,383
人口	121,467	120,835	120,321	119,577	118,721
当該値	95.0	97.1	97.1	97.5	98.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

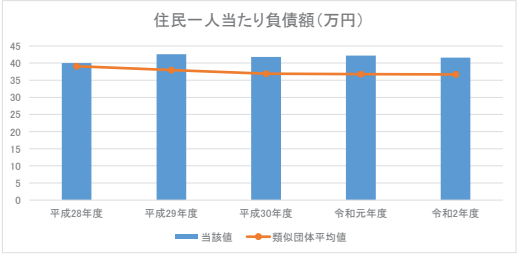
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,713	65,835	66,634	66,178	66,918
資産合計	115,360	117,350	116,882	116,620	116,334
当該値	57.8	56.1	57.0	56.7	57.5
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

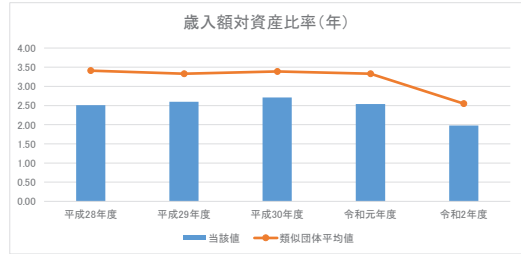
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,864,749	5,151,518	5,024,877	5,044,176	4,941,536
人口	121,467	120,835	120,321	119,577	118,721
当該値	40.0	42.6	41.8	42.2	41.6
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

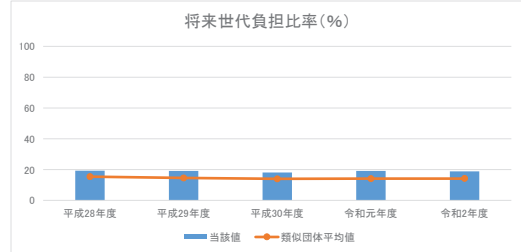
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	115,360	117,350	116,882	116,620	116,334
歳入総額	45,932	45,140	43,095	45,997	58,713
当該値	2.51	2.60	2.71	2.54	1.98
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,634	21,160	20,069	21,210	20,785
有形・無形固定資産合計	111,842	110,817	110,980	111,185	109,704
当該値	19.3	19.1	18.1	19.1	18.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

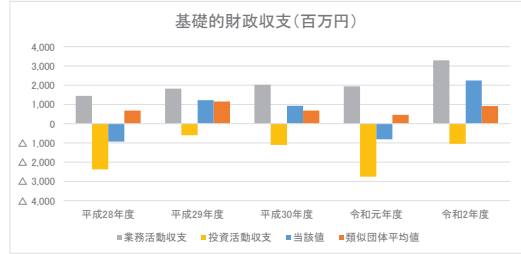
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,445	1,819	2,023	1,943	3,288
投資活動収支 ※2	△ 2,377	△ 595	△ 1,100	△ 2,750	△ 1,046
当該値	△ 932	1,224	923	△ 807	2,242
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

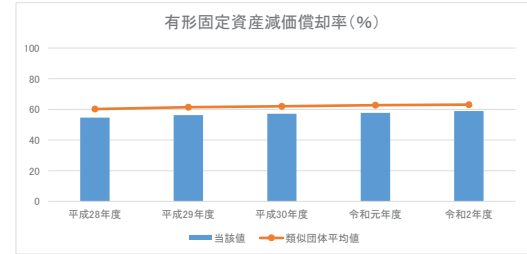
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	68,986	71,384	73,565	75,950	78,056
有形固定資産 ※1	126,405	127,054	128,748	131,651	132,469
当該値	54.6	56.2	57.1	57.7	58.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

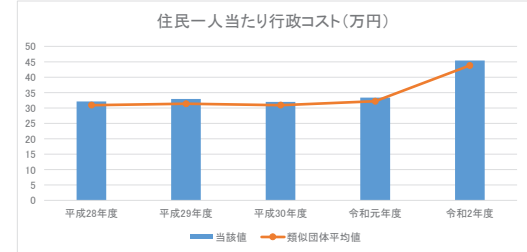
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

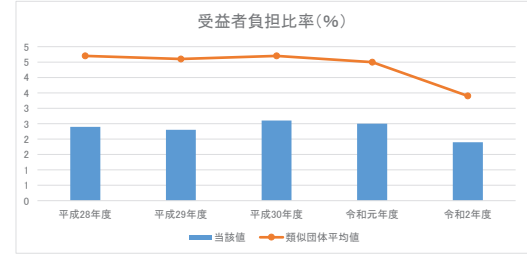
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,896,217	3,975,063	3,846,930	3,988,079	5,391,111
人口	121,467	120,835	120,321	119,577	118,721
当該値	32.1	32.9	32.0	33.4	45.4
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	965	957	1,019	1,017	1,037
経常費用	39,886	40,803	39,324	40,785	54,915
当該値	2.4	2.3	2.6	2.5	1.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となった。また、令和元年度と比較すると、国の特別定額給付金給付事業を実施したこと等により、それに伴う国庫補助金が増加し、歳入額対資産比率は令和2年度に大きく減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるものの、昭和50年代から60年代頃に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、18.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、令和2年度については、国の特別定額給付金事業を行った結果、住民一人当たり行政コストが一時的に増加している。特に、純行政コストのうち7割を占める補助金や社会保障費等の移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは平成21年から平成22年にかけて発行した三セク債や平成19年から平成25年にかけて発行した退職手当債が要因と考えられ、当該地方債についても、令和7年度には償還が終了するが、老朽化した施設の更新費用が見込まれるため、財政運営に過度な負担とならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検・診断、予防保全を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、令和元年度から減少しており、特に、経常費用が令和元年度から14,130百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、24,415百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、831百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

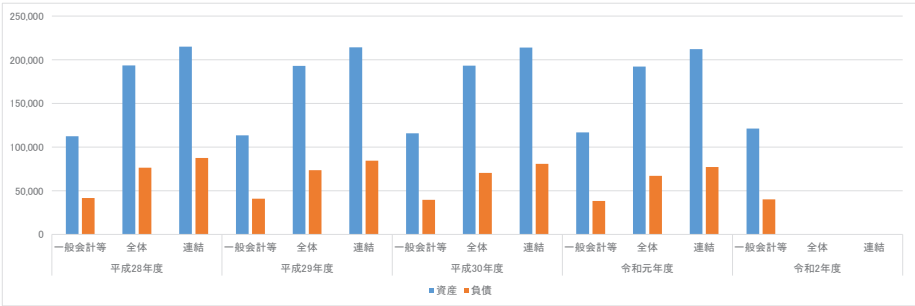
団体名 大阪府大東市
団体コード 272183

人口	119,452 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	18.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,749.858 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

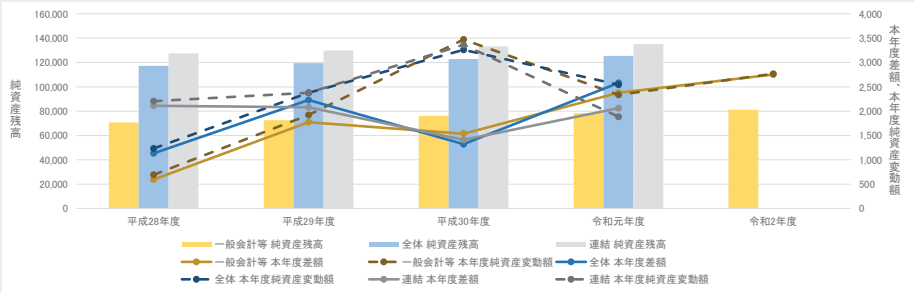
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	112,324	113,450	115,702	116,788	121,206
	負債	41,692	40,897	39,676	38,427	40,076
全体	資産	193,538	193,038	193,246	192,288	
	負債	76,399	73,522	70,470	66,969	
連結	資産	215,065	214,293	214,080	212,222	
	負債	87,558	84,409	80,831	77,088	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,418百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、大規模なプロジェクトの実施による資産の取得額(野崎駅・四条駅周辺整備事業関係:762百万円、新田水路関係:376百万円、北条まちづくりプロジェクト関係:282百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,802百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体(令和元年度)では、資産総額は平成30年度末から958百万円減少したが、負債総額も平成30年度末から3,501百万円減少(△5.0%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて75,500百万円多くなるが、負債総額も下水道の建設改良費等に地方債(固定負債)を充填したこと等から、29,542百万円多くなっている。
連結(令和元年度)では、一般会計等に比べて、大阪広域水道企業団が保有している送水施設等に係る資産を計上していること等により、資産総額が95,434百万円多くなるが、大阪広域水道企業団の借入金等があることから、負債総額も38,661百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和4年7月時点で未整備のため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

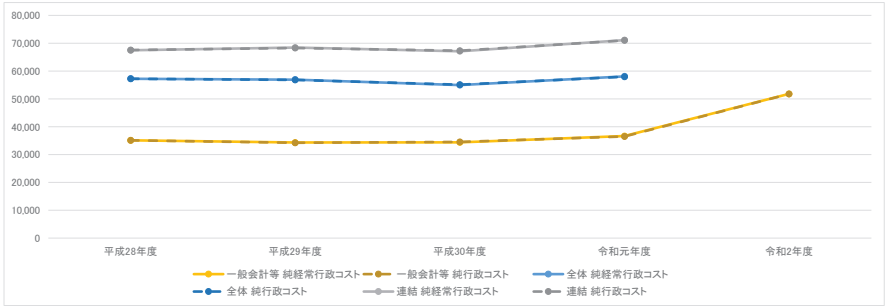
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	595	1,774	1,537	2,375	2,753
	本年度純資産変動額	692	1,921	3,472	2,335	2,769
全体	本年度差額	70,632	72,553	76,025	78,361	81,130
	本年度純資産変動額	1,133	2,227	1,321	2,579	
連結	本年度差額	117,139	119,516	122,776	125,319	
	本年度純資産変動額	2,110	2,080	1,410	2,061	
連結	本年度差額	2,206	2,375	3,364	1,885	
	本年度純資産変動額	127,507	129,884	133,249	135,134	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,520百万円)が純行政コスト(51,768百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,753百万円(前年度比+378百万円)となり、純資産残高は2,769百万円の増加となった。特に、本年度は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などのコロナ対策に係る国庫支出金等の収入が増加し、国庫等補助金が大幅に増加した(前年度比+14,826百万円)ものと同程度の支出も行われているため、増加額ほどの純行政コストとの差額が生じず、純資産変動額の前年度との差は+434百万円となった。
全体(令和元年度)では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,755百万円多くなっており、本年度差額は2,579百万円となり、純資産残高は2,543百万円の増加となった。
連結(令和元年度)では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が34,156百万円多くなっており、本年度差額は2,061百万円となり、純資産残高は1,885百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和4年7月時点で未整備のため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

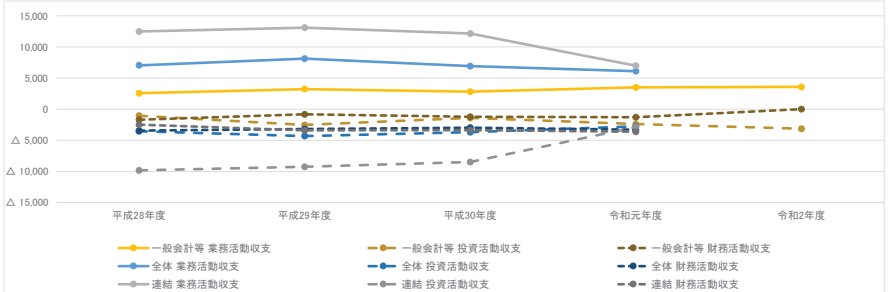
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,160	34,347	34,422	36,642	51,814
	純行政コスト	35,145	34,238	34,564	36,534	51,768
全体	純経常行政コスト	57,272	56,947	54,971	58,087	
	純行政コスト	57,257	56,838	55,112	57,979	
連結	純経常行政コスト	67,490	68,410	67,109	71,111	
	純行政コスト	67,569	68,307	67,314	71,005	



分析:
一般会計等においては、経常費用は53,473百万円となり、前年度比15,032百万円の増加(+39.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,872百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,601百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(19,148百万円、前年度比+13,510百万円)であり、純行政コストの37.0%を占めている。これは特別定額給付金の影響を受けたためであり、それを除くと人件費、物件費及び社会保障給付がそれぞれ概ね500百万円程度増加しており、全体的な経費の抑制が課題となっている。
全体(令和元年度)では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,793百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,488百万円多くなり、純行政コストは21,445百万円多くなっている。
連結(令和元年度)では、一般会計等に比べて、大阪広域水道企業団の使用料及び手数料を計上していることなどから、経常収益が4,404百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者広域連合の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,118百万円多くなり、純行政コストは34,471百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和4年7月時点で未整備のため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,574	3,234	2,812	3,498	3,587
	投資活動収支	△ 1,050	△ 2,531	△ 1,416	△ 2,371	△ 3,133
全体	財務活動収支	△ 1,691	△ 830	△ 1,225	△ 1,285	9
	業務活動収支	7,051	8,127	6,932	6,107	
連結	投資活動収支	△ 3,538	△ 4,321	△ 3,690	△ 2,755	
	財務活動収支	△ 3,439	△ 3,179	△ 2,973	△ 3,298	
連結	業務活動収支	12,481	13,096	12,158	6,988	
	投資活動収支	△ 9,826	△ 9,253	△ 8,497	△ 2,871	
連結	財務活動収支	△ 2,480	△ 3,389	△ 3,377	△ 3,613	

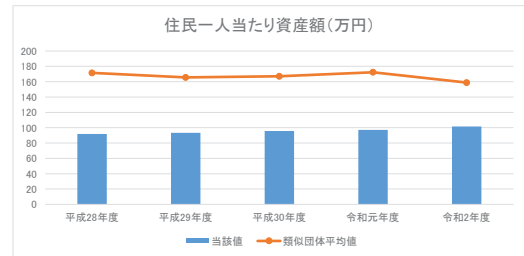


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,587百万円となり、投資活動収支では、支出は微減したものの収入で基金取崩収入が減少したため▲3,133百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、9百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から463百万円増加し、1,211百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体(令和元年度)では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,609百万円多い6,107百万円となっている。投資活動収支では、大阪府の流域下水道建設事業への負担金を計上したこと等により、△2,755百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,298百万円となり、本年度末資金残高は前年度(平成30年度)から54百万円増加し、5,534百万円となった。
連結(令和元年度)では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,490百万円多い6,988百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の施設の新設改良費を計上したこと等により、△2,871百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,613百万円となり、本年度末資金残高は前年度(平成30年度)から110百万円増加し、7,436百万円となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類(全体・連結)については、令和4年7月時点で未整備のため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

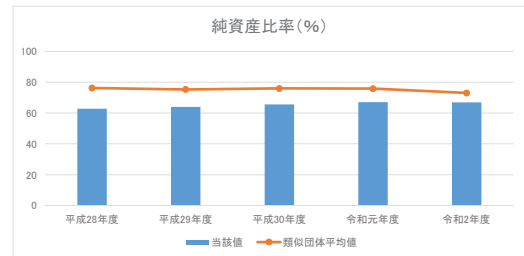
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,232,392	11,345,049	11,570,153	11,678,777	12,120,627
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	119,452
当該値	91.7	93.2	95.8	97.1	101.5
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

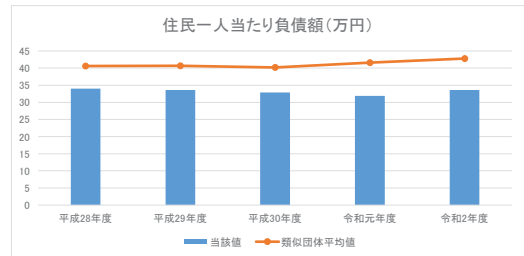
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	70,632	72,553	76,025	78,361	81,130
資産合計	112,324	113,450	115,702	116,798	121,206
当該値	62.9	64.0	65.7	67.1	66.9
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

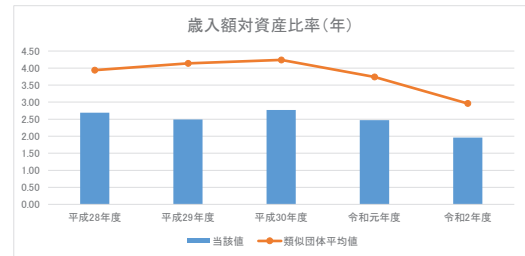
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,169,208	4,089,723	3,967,605	3,842,696	4,007,641
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	119,452
当該値	34.0	33.6	32.9	31.9	33.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

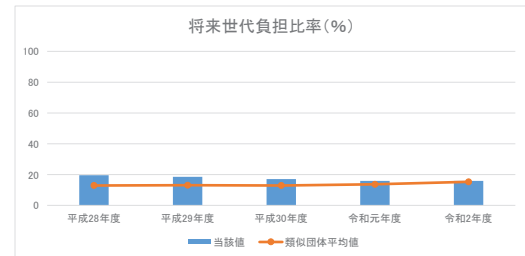
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	112,324	113,450	115,702	116,788	121,206
歳入総額	41,692	45,529	41,807	47,279	61,798
当該値	2.69	2.49	2.77	2.47	1.96
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,078	17,279	16,228	15,220	15,658
有形・無形固定資産合計	92,696	93,123	94,718	95,701	98,474
当該値	19.5	18.6	17.1	15.9	15.9
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

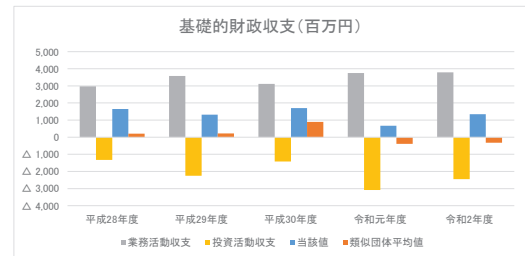
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,971	3,577	3,120	3,758	3,789
投資活動収支 ※2	△ 1,325	△ 2,257	△ 1,418	△ 3,082	△ 2,449
当該値	1,646	1,320	1,701	676	1,340
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

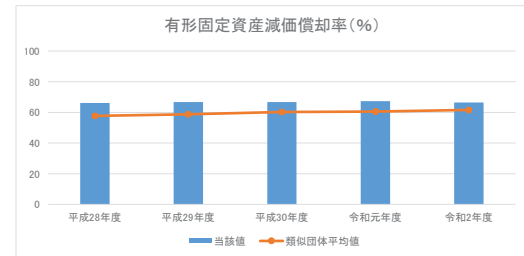
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,143	61,781	63,511	64,281	66,148
有形固定資産 ※1	90,894	92,690	95,251	95,481	99,575
当該値	66.2	66.7	66.7	67.3	66.4
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

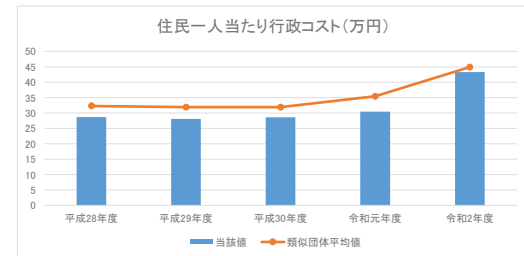
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

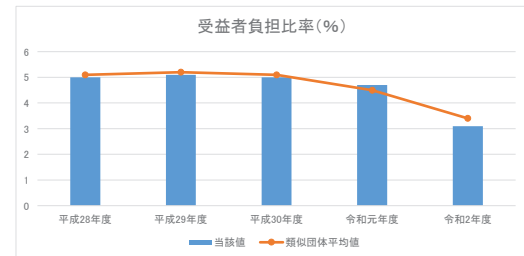
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,514,490	3,423,821	3,456,361	3,653,432	5,176,758
人口	122,461	121,773	120,759	120,285	119,452
当該値	28.7	28.1	28.6	30.4	43.3
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,868	1,838	1,793	1,798	1,659
経常費用	37,028	36,186	36,216	38,441	53,473
当該値	5.0	5.1	5.0	4.7	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っているが、当団体が類似団体の中では面積が小さく、道路等の資産が少ないことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。

有形固定資産減価償却率については、昭和51年頃に整備された資産が多く、すでに整備から改修時期である30年以上経過しているが、十分に改修等できていないことなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加しているものの、常に類似団体平均値を下回っている。令和2年度においては、リース債務の増加(△1,391百万円)による負債の増加により、純資産比率は微減(△0.2ポイント)となった。今後も業務の効率化等により行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、年々減少しているものの類似団体平均値を上回っている状態である。今後は地方債の発行が増えすぎないよう適切な市債の発行及び市債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、過去からの行財政改革の取組みを通じて、職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことから、常に類似団体平均値をやや下回る形で推移している。令和2年度においては、特定定額給付金の影響により純行政コストが大きく増加しているが、それ以外にも物件費や社会保障給付が年々増加傾向にあるため、事業の効率化や公民連携による公費負担の低減などにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、地方債残高が類似団体平均値より少ないことに加え、職員数が類似団体平均値より少ないことから退職手当引当金が少ないため、類似団体平均値を常に下回っている。しかし年々減少傾向にあったが、上述のリース債務の増加などによる負債額の増加が要因となり前年度から1.7万円増加している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,340百万円の黒字となっている。今後も、業務の効率化を進め、増加する社会保障給付への対応や必要な公共施設等の整備、老朽化対策が行えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、昨年度からは大きく減少(△1.6ポイント)している。これは、特定定額給付金等により、経常費用が昨年度から15,032百万円増加していることが主な要因である。しかし、それを除いたとしても人件費、物件費等及び社会保障給付などの増加の影響もあるため、全体的な経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

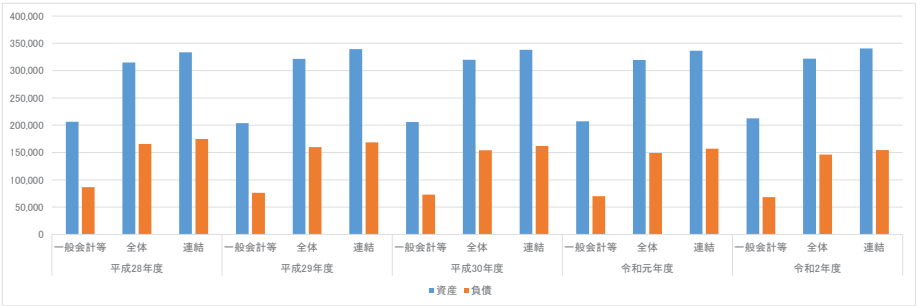
団体名 大阪府和泉市
団体コード 272191

人口	185,181 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,032 人
面積	84.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,567,312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

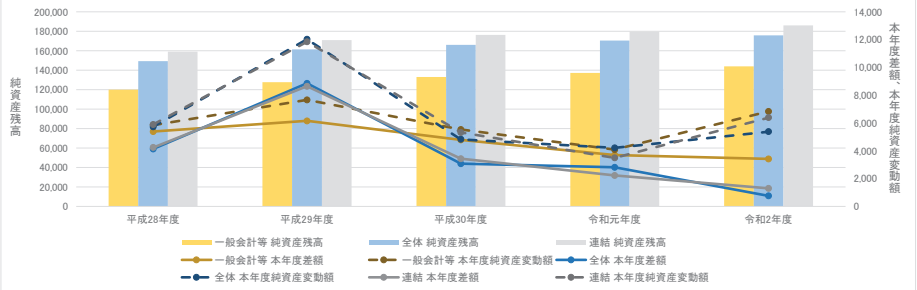
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	206,581	203,754	206,021	207,008	212,523
	負債	86,666	76,173	72,899	69,797	68,481
全体	資産	315,014	321,427	320,143	319,704	321,896
	負債	165,712	160,104	153,994	149,342	146,154
連結	資産	333,699	339,490	338,146	336,630	340,480
	負債	174,702	168,651	161,983	156,973	154,434



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,515百万円の増加(+2.7%)となった。主な要因は、新庁舎整備に伴う建設仮勘定(1,870百万円)、病院事業会計が旧市立病院資産の移管(1,088百万円)等の資産を取得したが、減価償却による資産の減少があり事業用資産が3,684百万円増加したものである。
また、負債総額については、前年度末から1,316百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因は、損失補償等引当金が前年度末から1,465百万円(病院事業会計: △923百万円 △11.6%、公共下水道事業会計: △542百万円 △9.6%)減少したことにより固定負債が減少したものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から2,192百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から3,188百万円減少(△2.1%)した。
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から3,850百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から2,539百万円減少(△1.6%)した。

3. 純資産変動の状況

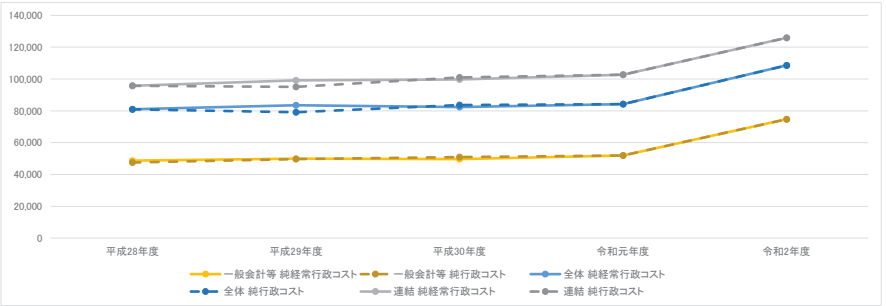
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,393	6,159	4,780	3,693	3,419
	本年度純資産変動額	5,852	7,666	5,540	4,090	6,831
	純資産残高	119,915	127,581	133,121	137,211	144,042
全体	本年度差額	4,128	8,858	3,074	2,821	759
	本年度純資産変動額	5,734	12,024	4,828	4,213	5,380
	純資産残高	149,302	161,323	166,149	170,362	175,742
連結	本年度差額	4,241	8,648	3,434	2,235	1,301
	本年度純資産変動額	5,896	11,844	5,324	3,493	6,389
	純資産残高	158,997	170,839	176,163	179,656	186,046



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(78,148百万円)が純行政コスト(74,729百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,419百万円(前年度比△274百万円)となり、純資産残高は6,831百万円の増加(+5.0%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が31,180百万円多くなっており、本年度差額は759百万円となり、純資産残高は5,380百万円の増加となった。
連結では、全体と比べて収収等の財源が17,872百万円多くなっており、本年度差額は1,301百万円となり、純資産残高は6,389百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

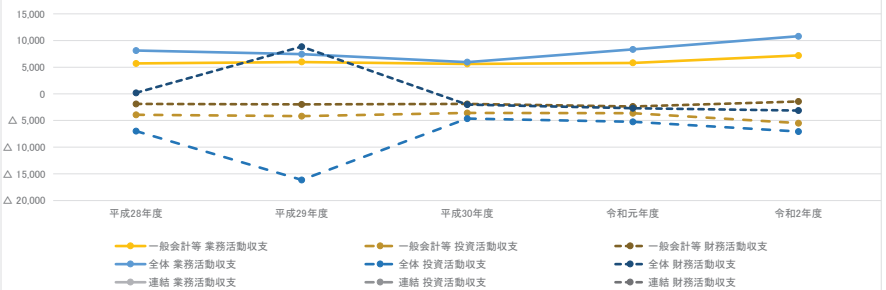
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,702	49,947	49,594	51,916	74,735
	純行政コスト	47,502	49,682	50,933	51,956	74,729
全体	純経常行政コスト	81,007	83,534	82,410	84,191	108,600
	純行政コスト	80,884	79,116	83,708	84,202	108,569
連結	純経常行政コスト	95,745	99,102	99,767	102,667	125,934
	純行政コスト	95,764	95,056	101,064	102,678	125,898



分析:
一般会計等においては、経常費用は77,852百万円となり、前年度比22,953百万円の増加(+41.8%)となった。主な要因は、特別定額給付金等により補助金等が19,484百万円増加したものである。内訳については、人件費や物件費等の業務費用が25,658百万円(経常費用の33.0%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用が52,194百万円(経常費用の67.0%)となっている。今後高齢化の進展等により、社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等と比べて経常収益が4,091百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に含まれるため、純行政コストは33,840百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上する一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等発生等により、純行政コストは全体より17,329百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,691	5,980	5,609	5,809	7,208
	投資活動収支	△ 3,933	△ 4,176	△ 3,573	△ 3,642	△ 5,481
	財務活動収支	△ 1,895	△ 1,977	△ 1,886	△ 2,367	△ 1,430
全体	業務活動収支	8,107	7,428	5,944	8,352	10,809
	投資活動収支	△ 6,984	△ 16,119	△ 4,633	△ 5,226	△ 7,074
	財務活動収支	209	8,852	△ 2,022	△ 2,693	△ 3,128
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

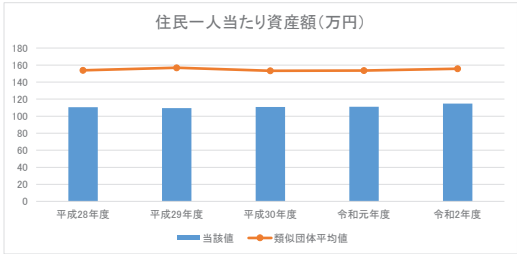


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,208百万円(前年度比+1,399百万円)と業務収入が業務支出を上回ったものの、補助金等支出が24,135百万円(前年度比+19,484百万円)、社会保障給付支出が23,874百万円(前年度比+298百万円)と業務支出の多くの割合を占めている。投資活動収支については、基金積立金支出が2,026百万円(前年度比+827百万円)となったこと等により、前年度比1,839百万円の減少となり、△5,481百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,430百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から298百万円増加し、443百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より3,601百万円多い10,809百万円(前年度比+2,467百万円)となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,593百万円少ない△7,074百万円(前年度比△1,848百万円)、財務活動収支は一般会計等より1,698百万円少ない△3,128百万円(前年度比△435百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から608百万円増加し、4,189百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

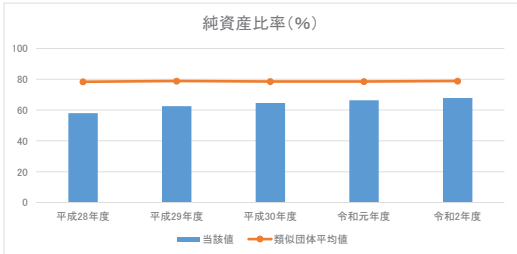
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,658,100	20,375,372	20,602,054	20,700,808	21,252,313
人口	186,765	186,156	186,060	186,079	185,181
当該値	110.6	109.5	110.7	111.2	114.8
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

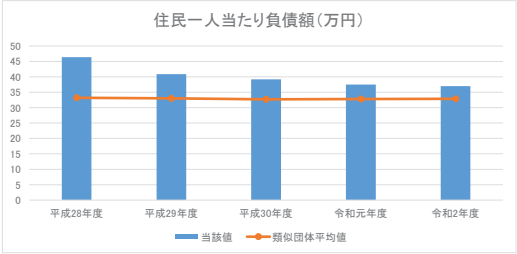
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	119,915	127,581	133,121	137,211	144,042
資産合計	206,581	203,754	206,021	207,008	212,523
当該値	58.0	62.6	64.6	66.3	67.8
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

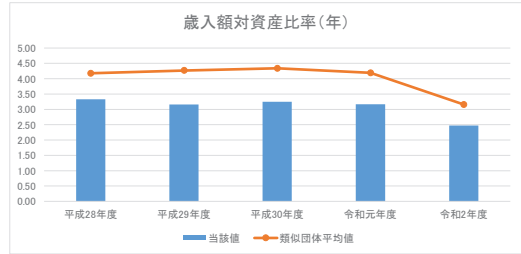
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,666,576	7,617,296	7,289,941	6,979,682	6,848,073
人口	186,765	186,156	186,060	186,079	185,181
当該値	46.4	40.9	39.2	37.5	37.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

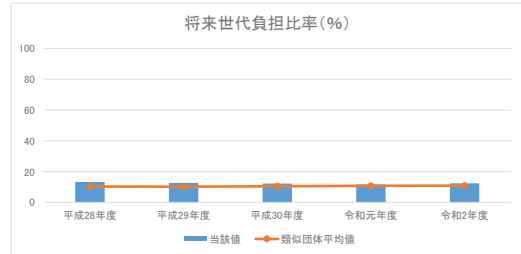
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	206,581	203,754	206,021	207,008	212,523
歳入総額	61,990	64,503	63,472	65,242	86,213
当該値	3.33	3.16	3.25	3.17	2.47
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,909	24,023	23,333	22,550	24,238
有形・無形固定資産合計	187,009	189,812	191,898	192,781	196,381
当該値	13.3	12.7	12.2	11.7	12.3
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

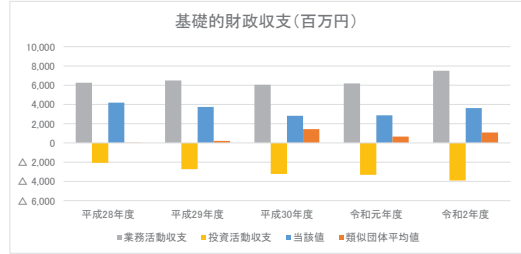
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,258	6,486	6,037	6,173	7,509
投資活動収支 ※2	△ 2,062	△ 2,737	△ 3,227	△ 3,306	△ 3,891
当該値	4,196	3,749	2,810	2,867	3,618
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

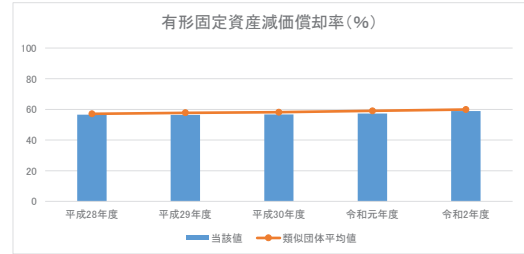
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,787	87,212	90,346	93,026	97,472
有形固定資産 ※1	150,194	154,579	159,206	162,386	165,515
当該値	56.5	56.4	56.7	57.3	58.9
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

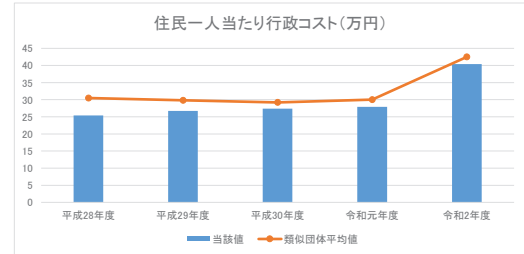
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

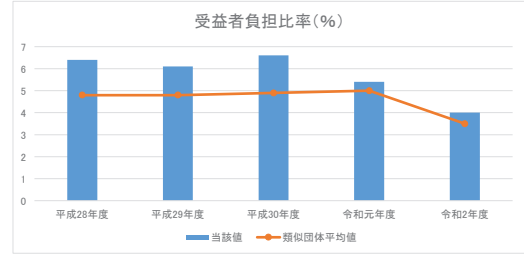
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,750,217	4,968,249	5,093,323	5,195,564	7,472,899
人口	186,765	186,156	186,060	186,079	185,181
当該値	25.4	26.7	27.4	27.9	40.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,347	3,249	3,512	2,983	3,117
経常費用	52,049	53,196	53,106	54,899	77,852
当該値	6.4	6.1	6.6	5.4	4.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和2年度は、新庁舎整備事業や病院事業会計から旧市立病院資産を移管したことにより事業用資産が増加し、住民一人当たり資産額については前年度と比較して増額となっている。また、歳入額対資産比率については、資産が増加したが、特別定額給付金関係補助金により歳入が大幅に増加したため、前年度より減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同率となっている。令和2年度は、前述の新庁舎整備事業や病院事業会計から旧市立病院資産を移管したことにより資産が増加したものの、減価償却による資産の減少があり、前年度より悪化している。

今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度は、新庁舎整備事業や病院事業会計から旧市立病院資産を移管したことによる事業用資産の増加や、損失補償等引当金の減額により、前年度と比較し改善した。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている。令和2年度においては、新庁舎整備等に伴う地方債の新規発行が地方債償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加し、前年度より微かながら悪化している。

今後も、新庁舎整備、小中一貫校の整備等の大型事業の実施により将来世代負担比率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制、及び財政健全化に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、特別定額給付金により補助金等が大幅に増加したために前年度から悪化したものの、類似団体平均値を下回っている。

これは、「和泉再生プラン」(平成27年度～平成28年度)による人件費の削減、補助金の見直し等や、「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による公共施設のあり方の検討や使用料・手数料の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。

今後は、「和泉創発プラン」(令和2年度～令和6年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支についても、類似団体平均値を上回っているため、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。

今後は、新庁舎整備、小中一貫校の整備等の大型事業の実施により負債額の増加、投資活動収支の赤字増加に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による手数料の見直し(平成28年度実施)等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。

前年度からの数値が減少した主な要因は、特別定額給付金による補助金等の大幅な増加による経常費用の増加である。

今後は、社会保障給付の増加に伴い、受益者負担比率のさらなる減少が見込まれるため、現状の水準を保てるように、引き続き新たな歳入の確保による経常収益の増加と、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

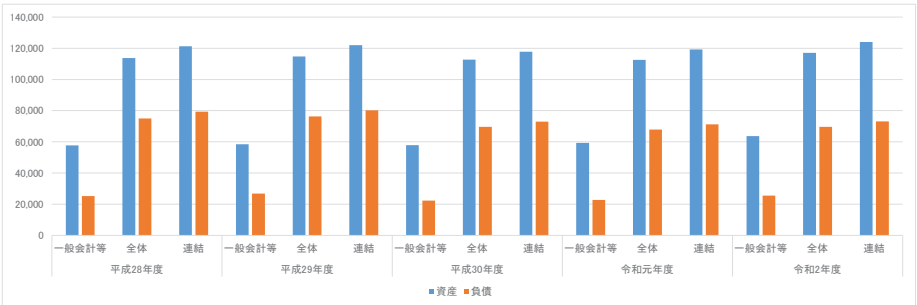
団体名 大阪府柏原市
団体コード 272213

人口	68,320 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	25.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,354,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	10.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

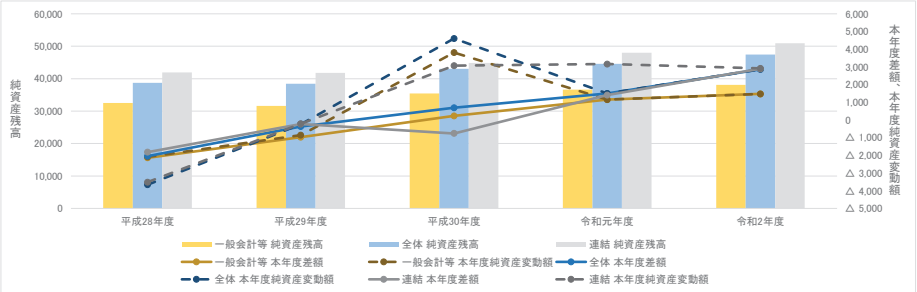
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,769	58,484	57,845	59,354	63,618
	負債	25,270	26,843	22,395	22,752	25,540
全体	資産	113,695	114,701	112,717	112,525	117,027
	負債	74,983	76,225	69,636	67,948	69,591
連結	資産	121,218	121,924	117,755	119,176	123,994
	負債	79,304	80,155	72,912	71,168	73,071



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,264百万円の増加(+7.2%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、新庁舎及び認定こども園建設事業等の実施による資産の取得額(3,918百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から3,295百万円増加した。また、これら建設事業実施のために発行した地方債も増額となったことから、負債総額が前年度末から2,788百万円の増加(+12.3%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計、市立柏原病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,502百万円増加(+4.0%)し、負債総額も前年度末から1,643百万円増加(+2.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等以上に比べて53,409百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計等企業会計の保有する地方債残高を計上していること等から44,051百万円多くなっている。
柏原市土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,818百万円増加(+4.0%)し、負債総額が前年度末から1,903百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等以上に比べて60,376百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、47,531百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

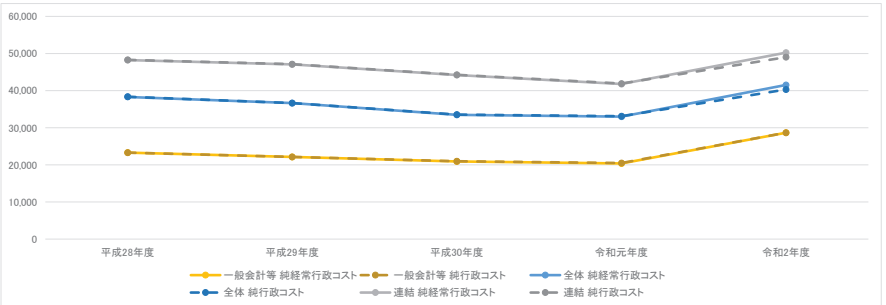
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,140	△ 976	235	1,151	1,477
	本年度純資産変動額	△ 2,089	△ 859	3,809	1,151	1,477
	純資産残高	32,499	31,641	35,450	36,601	38,078
全体	本年度差額	△ 2,046	△ 369	691	1,496	2,860
	本年度純資産変動額	△ 3,661	△ 235	4,605	1,496	2,860
	純資産残高	38,711	38,476	43,081	44,577	47,436
連結	本年度差額	△ 1,820	△ 229	△ 760	1,410	2,896
	本年度純資産変動額	△ 3,513	△ 218	3,074	3,165	2,915
	純資産残高	41,915	41,769	44,843	48,008	50,923



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,144百万円)が純行政コスト(△28,668百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,477百万円(前年度比+326百万円)となり、純資産残高は38,078百万円(対前年度比+1,477百万円)の増加となった。これは、新庁舎や認定こども園建設などで固定資産等形成分が増加したことが大きく、老朽化施設への対策を講じたためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,193百万円多くなっており、本年度差額は2,860百万円となり、純資産残高は47,436百万円となった。
連結では各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,764百万円多くなっており、本年度差額は2,896百万円となり、純資産残高は50,923百万円となった。

2. 行政コストの状況

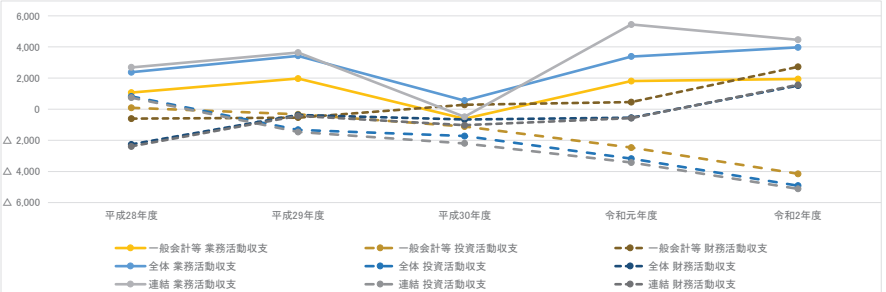
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,274	22,110	20,941	20,382	28,659
	純行政コスト	23,274	22,136	20,989	20,501	28,668
全体	純経常行政コスト	38,320	36,644	33,482	32,994	41,532
	純行政コスト	38,369	36,655	33,547	33,114	40,311
連結	純経常行政コスト	48,218	47,078	44,184	41,787	50,233
	純行政コスト	48,263	47,102	44,268	41,914	49,012



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,125百万円となり、前年度比8,039百万円の増加(+38.1%)となった。これは本年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金の支給などにより補助金等が昨年度より7,564百万円増加しているためであり一過性のものであるといえる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,539百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が11,234百万円多くなり、純行政コストは11,643百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,846百万円多くなっている一方、人件費が4,422百万円多くなっているなど、経常費用が28,421百万円多くなっていることで、純行政コストは20,344百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,071	1,973	△ 616	1,815	1,947
	投資活動収支	91	△ 333	△ 1,119	△ 2,465	△ 4,147
	財務活動収支	△ 606	△ 538	284	456	2,720
全体	業務活動収支	2,372	3,431	552	3,388	3,974
	投資活動収支	825	△ 1,324	△ 1,723	△ 3,177	△ 4,915
	財務活動収支	△ 2,260	△ 372	△ 659	△ 540	1,515
連結	業務活動収支	2,689	3,641	△ 487	5,447	4,464
	投資活動収支	742	△ 1,465	△ 2,197	△ 3,429	△ 5,118
	財務活動収支	△ 2,387	△ 425	△ 1,023	△ 580	1,566

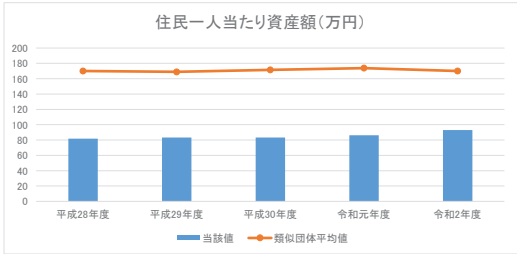


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,947百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、△4,147百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,720百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から519百万円増加し、950百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設事業等の償還が始まることから、財務活動収支は減少することが考えられるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,027百万円多い3,974百万円となっている。投資活動収支では、各公営企業会計において施設等整備事業を実施したこと、△4,915百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,515百万円となり、本年度末資金残高は前年度から575百万円増加し、4,632百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,517百万円多い4,464百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道事業団の水道管等整備に伴う公共施設等整備費支出により△5,118百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から918百万円増加し、5,410百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

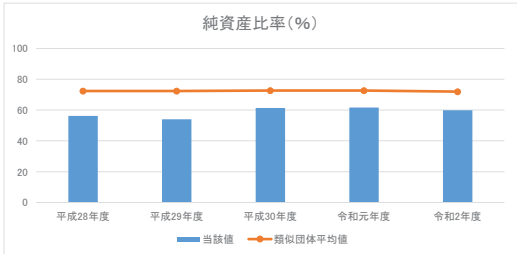
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,776,914	5,848,401	5,784,514	5,935,356	6,361,777
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	68,320
当該値	81.7	83.4	83.2	86.2	93.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

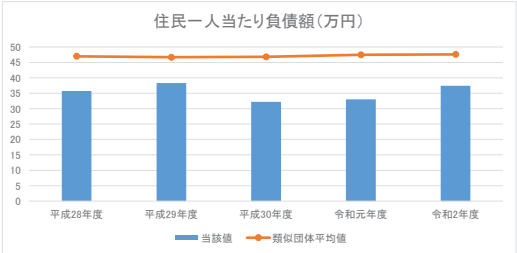
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,499	31,641	35,450	36,601	38,078
資産合計	57,769	58,484	57,845	59,354	63,618
当該値	56.3	54.1	61.3	61.7	59.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

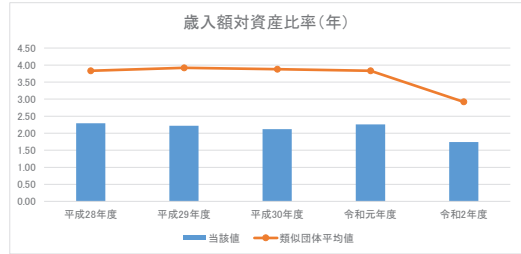
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,526,970	2,684,337	2,239,545	2,275,243	2,553,992
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	68,320
当該値	35.7	38.3	32.2	33.0	37.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

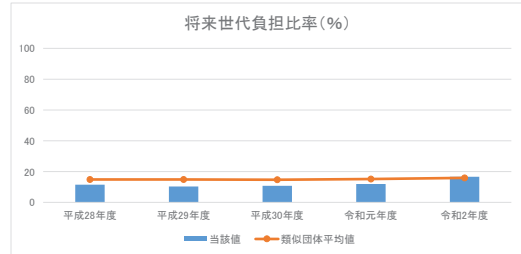
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,769	58,484	57,845	59,354	63,618
歳入総額	25,176	26,289	27,281	26,278	36,546
当該値	2.29	2.22	2.12	2.26	1.74
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,904	5,271	5,503	6,216	9,286
有形・無形固定資産合計	51,512	51,063	51,291	52,126	55,628
当該値	11.5	10.3	10.7	11.9	16.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

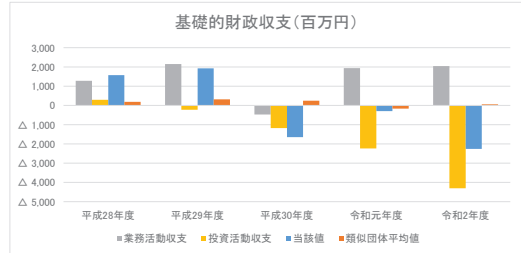
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,280	2,147	△ 474	1,933	2,041
投資活動収支 ※2	294	△ 225	△ 1,179	△ 2,234	△ 4,302
当該値	1,574	1,922	△ 1,653	△ 301	△ 2,261
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

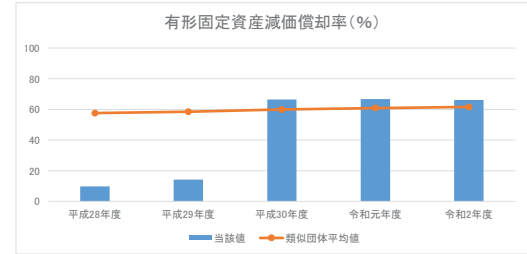
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,617	2,415	28,254	28,801	29,556
有形固定資産 ※1	16,647	16,979	42,573	43,134	44,637
当該値	9.7	14.2	66.4	66.8	66.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

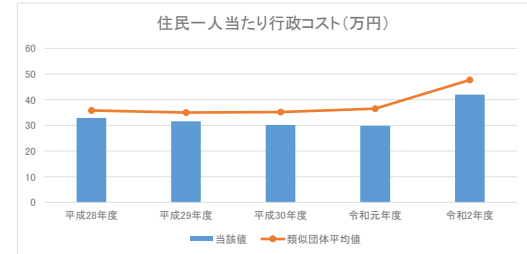
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

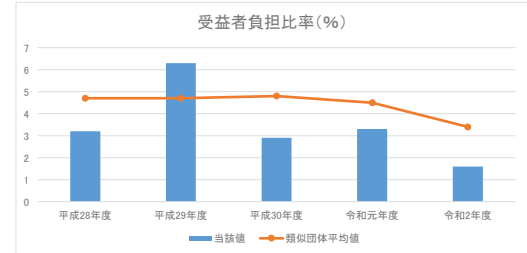
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,327,357	2,213,600	2,098,909	2,050,134	2,866,760
人口	70,698	70,118	69,529	68,874	68,320
当該値	32.9	31.6	30.2	29.8	42.0
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	766	1,478	619	704	466
経常費用	24,040	23,588	21,559	21,086	29,125
当該値	3.2	6.3	2.9	3.3	1.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の用地のうら、取得価額が不明であるため、償却価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。ただし、平成30年度から新庁舎建設事業を実施したことなどにより、資産額は開始時点の平成28年度からは増加(+584,863万円)している。

有形固定資産減価償却率については、新庁舎建設など老朽化施設への対策を講じたことで前年度から減少(△0.6ポイント)したが、老朽化している多くの公共施設が更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より少し上回っている。

公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

※平成29年度以前は有形固定資産減価償却率が過少であったため、平成30年度に再計算を実施している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、新庁舎建設などによる純資産の増加以上に負債(地方債)が増加しているためである。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、新庁舎や認定こども園の建設にかかる多額の地方債を発行したことで増加(+4.8ポイント)し、類似団体平均値を上回っている。今後も更新や整備が必要な施設を多く抱えているのが現状であり、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、新規に発行する地方債については、より低利な借入方法となるように引き続き見直し等を継続していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度からは増加(+81,626万円)している。これは、本年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金の支給などにより補助金等が増加したためであり一過性のものといえる。しかし、扶助費(社会保障給付)については、生活保護受給世帯数が減少傾向であるが、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にあり、また、少子高齢化の影響から介護会計及び後期高齢者医療会計に対する繰出金の増加も見込まれることから、市民サービスを低下させることなく資格審査等の適正化や各種事業の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけられるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より増加(+278,749万円)している。これは、新庁舎や認定こども園の建設にかかる多額の地方債の発行があったためである。今後も老朽化が進んだ公共施設等の整備に多額の地方債を発行することが見込まれるため、類似団体平均値との乖離は少なくなっていくと思われる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,261百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、新庁舎や認定こども園の建設事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、昨年度からも減少(△1.7ポイント)している。特に経常収益が昨年度から△238百万円減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設等の使用料が減少したためである。また、経常費用の増加も特別定額給付金の支給などで補助金等が増加したためであり、一過性のものといえる。

本年度は一過性の要素があるものの、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっているため、今後も継続して受益者負担の適正化に努めるとともに、「柏原市行政健全化戦略(第2期)」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

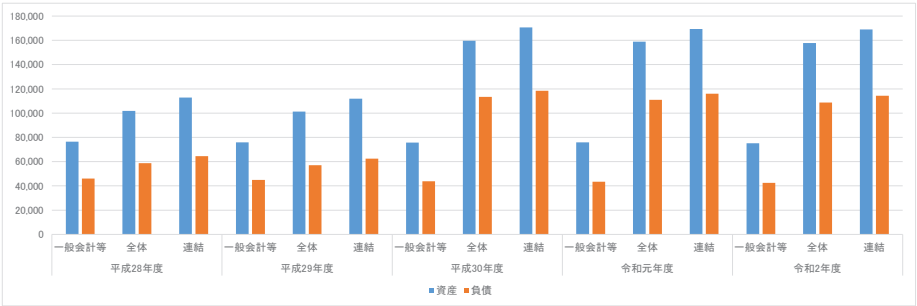
団体名 大阪府羽曳野市
団体コード 272221

人口	110,106 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598 人
面積	26.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,841,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

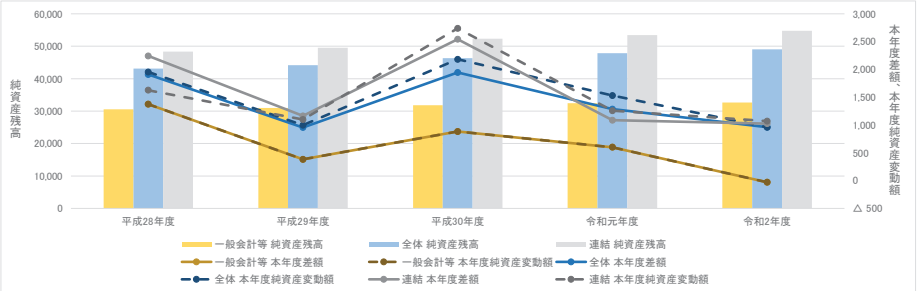
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,523	75,840	75,700	75,845	75,200
	負債	45,959	44,894	43,871	43,415	42,582
全体	資産	101,814	101,189	159,685	158,846	157,794
	負債	58,682	57,058	113,365	110,997	108,744
連結	資産	112,860	111,934	170,636	169,386	169,015
	負債	64,508	62,374	118,331	115,919	114,238



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて、資産合計が645百万円減少し、負債合計が833百万円減少した結果、純資産合計は188百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、1年内償還予定地方債(流動負債)であり、1,886百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて82,594百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、66,162百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて93,815百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、71,656百万円多くなっている。
過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

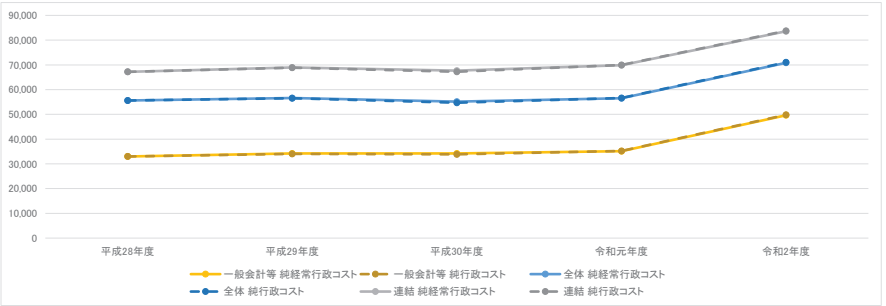
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,374	382	882	601	△ 29
	本年度純資産変動額	1,374	382	882	601	△ 29
全体	純資産残高	30,564	30,946	31,829	32,429	32,618
	本年度差額	1,909	955	1,945	1,288	960
全体	本年度純資産変動額	1,955	998	2,183	1,530	960
	純資産残高	43,132	44,131	46,319	47,849	49,049
連結	本年度差額	2,244	1,165	2,543	1,086	1,025
	本年度純資産変動額	1,626	1,101	2,739	1,258	1,071
連結	純資産残高	48,354	49,560	52,306	53,467	54,778



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(49,788百万円)が純行政コスト(49,816百万円)を下回った結果、本年度差額は△29百万円となり、純資産残高は29百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,011百万円多くなっており、本年度差額は960百万円となり、純資産残高は960百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等と比べて財源が35,002百万円多くなり、本年度差額は1,025百万円となり、純資産残高は1,071百万円の増加となった。
一般会計等、全体、連結ともに前年度末と比べて国府補助金等が増加し、純資産残高が増加している。今後の取組みとして、更なる財源の確保と行政コストの縮減に努めたい。

2. 行政コストの状況

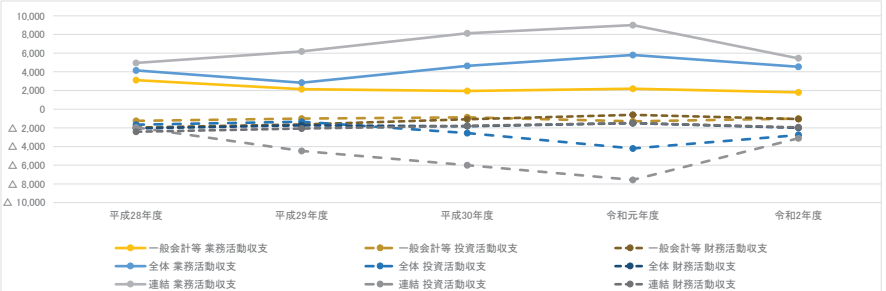
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,984	34,193	34,179	35,123	49,639
	純行政コスト	32,982	34,061	33,840	35,249	49,816
全体	純経常行政コスト	55,578	56,646	55,153	56,501	70,838
	純行政コスト	55,577	56,515	54,703	56,627	71,016
連結	純経常行政コスト	67,185	68,944	67,664	69,836	83,589
	純行政コスト	67,184	68,823	67,234	69,973	83,765



分析:
一般会計等においては、経常費用は50,482百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は16,366百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は34,116百万円であり、昨年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(19,180百万円)、次いで社会保障給付(11,383百万円)であり、移転費用全体で経常費用の約6.8割を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,084百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,769百万円多くなることなどから、経常費用も24,283百万円多くなり、その結果、純行政コストは21,200百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が3,417百万円多くなる一方で、経常費用も37,367百万円多くなったことにより、純行政コストは33,949百万円多くなっている。
対前年度比では、業務費用及び移転費用の増加、経常収益の減少により、純経常行政コストが増加した。
負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、引き続き、純行政コストの削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,113	2,149	1,957	2,198	1,803
	投資活動収支	△ 1,248	△ 1,010	△ 872	△ 1,297	△ 1,000
全体	財務活動収支	△ 1,964	△ 1,625	△ 1,082	△ 604	△ 1,060
	業務活動収支	4,150	2,834	4,640	5,808	4,535
全体	投資活動収支	△ 1,688	△ 1,340	△ 2,561	△ 4,205	△ 2,765
	財務活動収支	△ 2,061	△ 1,737	△ 1,817	△ 1,486	△ 2,000
連結	業務活動収支	4,955	6,181	8,135	9,009	5,452
	投資活動収支	△ 1,946	△ 4,476	△ 6,005	△ 7,571	△ 3,109
連結	財務活動収支	△ 2,413	△ 2,083	△ 1,792	△ 1,481	△ 1,939

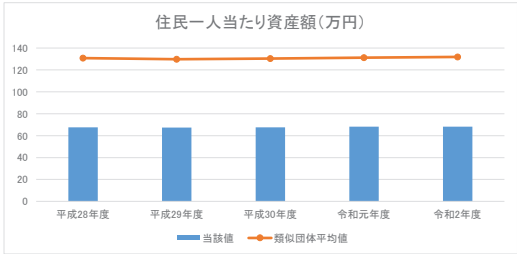


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,803百万円、投資活動収支は△1,000百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,060百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて257百万円減少し、103百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,732百万円多い4,535百万円となっている。投資活動収支は△2,765百万円、財務活動収支は△2,000百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて230百万円減少し、4,482百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,649百万円多い5,452百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△3,109百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,939百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて413百万円増加し、6,129百万円となった。
今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

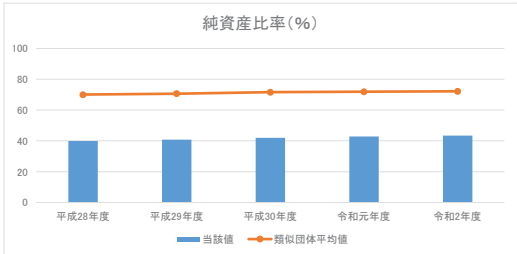
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,652,298	7,583,991	7,569,956	7,584,453	7,520,014
人口	113,332	112,719	111,955	111,042	110,106
当該値	67.5	67.3	67.6	68.3	68.3
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

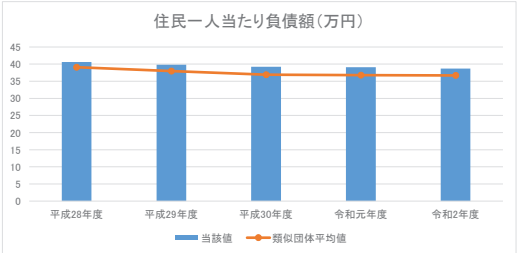
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,564	30,946	31,829	32,429	32,618
資産合計	76,523	75,840	75,700	75,845	75,200
当該値	39.9	40.8	42.0	42.8	43.4
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

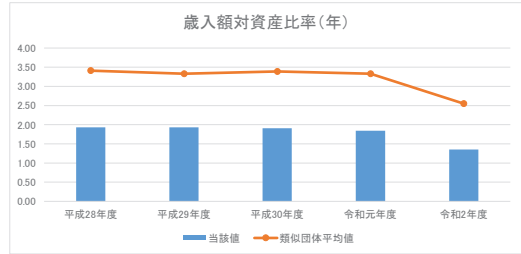
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,595,885	4,489,375	4,387,103	4,341,516	4,258,245
人口	113,332	112,719	111,955	111,042	110,106
当該値	40.6	39.8	39.2	39.1	38.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

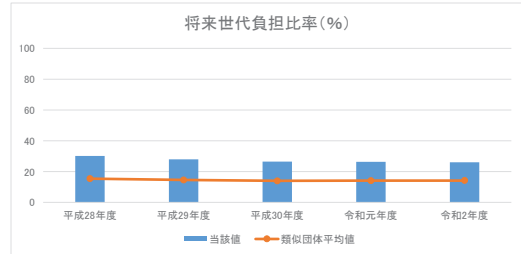
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,523	75,840	75,700	75,845	75,200
歳入総額	39,629	39,231	39,697	41,182	55,526
当該値	1.93	1.93	1.91	1.84	1.35
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,618	18,993	18,014	17,864	17,415
有形・無形固定資産合計	68,333	68,055	68,037	67,684	67,015
当該値	30.2	27.9	26.5	26.4	26.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

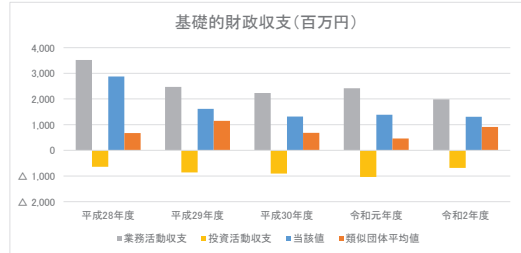
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,518	2,475	2,230	2,418	1,991
投資活動収支 ※2	△ 638	△ 859	△ 908	△ 1,034	△ 684
当該値	2,880	1,616	1,321	1,384	1,307
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

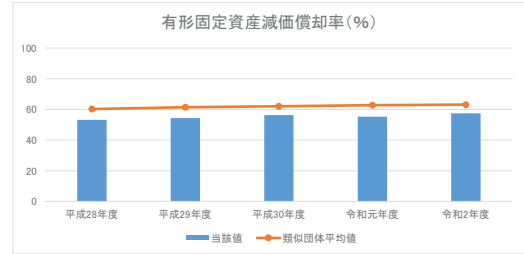
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	36,069	37,426	38,833	35,745	37,090
有形固定資産 ※1	67,982	68,944	69,050	64,773	64,669
当該値	53.1	54.3	56.2	55.2	57.4
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

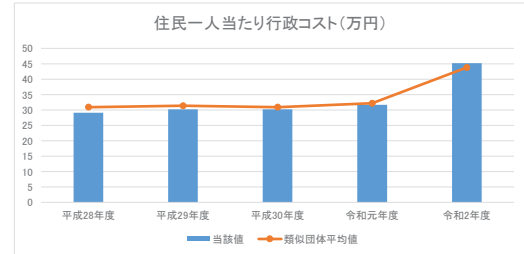
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

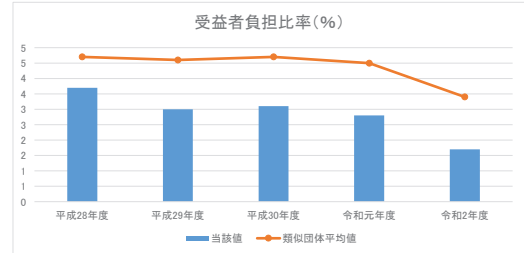
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,298,155	3,406,099	3,383,975	3,524,857	4,981,646
人口	113,332	112,719	111,955	111,042	110,106
当該値	29.1	30.2	30.2	31.7	45.2
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,279	1,049	1,098	1,004	843
経常費用	34,263	35,241	35,277	36,127	50,482
当該値	3.7	3.0	3.1	2.8	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時貸借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。

資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらも前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。

今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。

社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。

また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業の実施等により前年度から1,457百万円増加し、類似団体平均値を上回っている。経常費用のうち社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれることから、今後の取組みとして、事業の見直しや介護予防の推進等を行い社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、年々減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。負債合計は前年度末と比べて83百万円減少しており、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し負債合計の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り1,307百万円となっており、公債及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の収支等で賄える水準となっている。類似団体平均値も上回っているものの、地方債償還額の負担が大きいため、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体に比べて低くなっている。類似団体並みの受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は施設の維持費などの経常費用を25,688百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を873百万円増加させる必要がある。

各種手数料や公共施設等使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

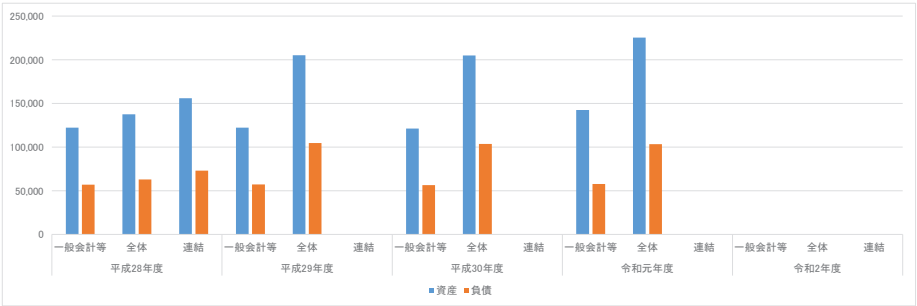
団体名 大阪府門真市
団体コード 272230

人口	120,536 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	733 人
面積	12.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,811.002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	35.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

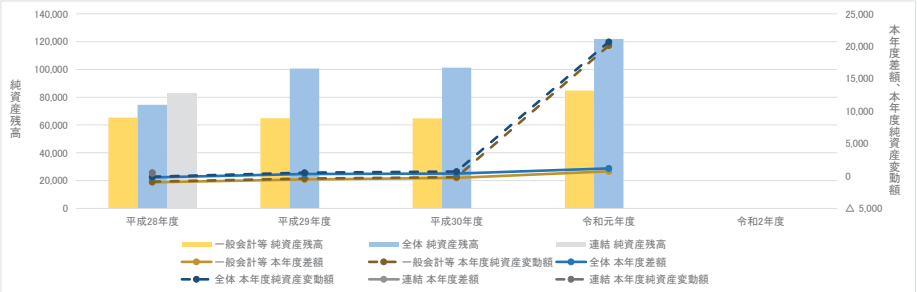
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	122,297	122,143	121,312	142,511	
	負債	56,963	57,199	56,561	57,665	
全体	資産	137,511	205,211	204,891	225,264	
	負債	63,026	104,649	103,650	103,337	
連結	資産	155,824				
	負債	73,128				



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から21,199百万円の増加(+17.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は府営住宅の移管等の実施による資産の増加額(23,137百万円)が、減価償却による資産の減少(△1,405百万円)を上回ったこと等から21,790百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の機能の模倣化や統廃合等により、施設量の適正化を図る。
また、負債総額が前年度末から1,104百万円増加(+2.0%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)の増加(1,171百万円)である。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から20,373百万円増加(+9.9%)し、負債総額は前年度から313百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて82,753百万円多くなるが、負債総額も下水道施設整備等にかかる地方債(固定負債)を計上していること等から、45,672百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類及び平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和4年7月時点で未整備であるため、平成29年度から令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

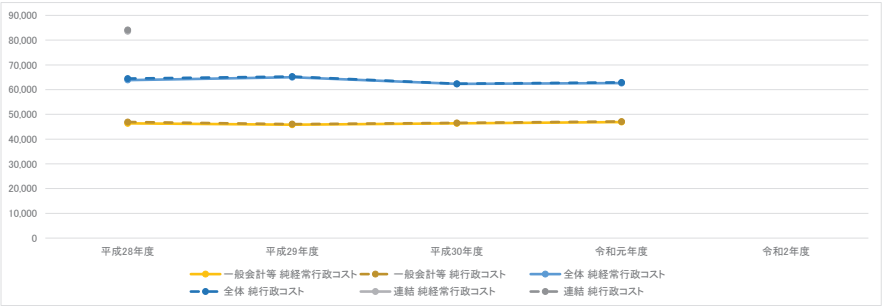
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 976	△ 539	△ 281	719	
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 389	△ 194	20,095	
全体	純資産残高	65,334	64,945	64,751	84,846	
	本年度差額	△ 217	289	389	1,170	
連結	本年度純資産変動額	△ 107	502	679	20,686	
	純資産残高	74,485	100,562	101,241	121,927	
連結	本年度差額	433				
	本年度純資産変動額	496				
連結	純資産残高	82,696				



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(47,854百万円)が純行政コスト(47,135百万円)を上回ったことから、本年度差額は719百万円(前年度比+1,000百万円)となり、純資産残高は20,095百万円の増加となった。特に、本年度は、府営住宅の移管に伴い、無償借換等に伴う当該影響額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,374百万円多くなっている。本年度差額は1,170百万円となり、純資産残高は20,686百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類及び平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和4年7月時点で未整備であるため、平成29年度から令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

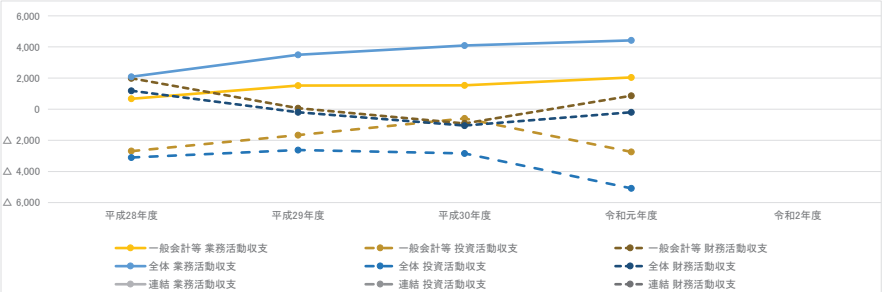
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,384	45,826	46,396	46,885	
	純行政コスト	46,960	46,051	46,543	47,135	
全体	純経常行政コスト	63,882	65,011	62,322	62,654	
	純行政コスト	64,458	65,284	62,386	62,890	
連結	純経常行政コスト	83,607				
	純行政コスト	84,177				



分析:
一般会計等においては、経常費用は48,919百万円となり、前年度比971百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,043百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は31,875百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(21,017百万円、前年度比+403百万円)、次いで物件費等(8,740百万円、前年度比+533百万円)であり、純行政コストの63.1%を占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保険給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,046百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,410百万円多くなり、純行政コストは15,755百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類及び平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和4年7月時点で未整備であるため、平成29年度から令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	668	1,513	1,535	2,042	
	投資活動収支	△ 2,691	△ 1,663	△ 594	△ 2,741	
全体	財務活動収支	1,989	63	△ 916	860	
	業務活動収支	2,086	3,500	4,095	4,422	
連結	投資活動収支	△ 3,099	△ 2,623	△ 2,838	△ 5,085	
	財務活動収支	1,187	△ 202	△ 1,051	△ 201	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

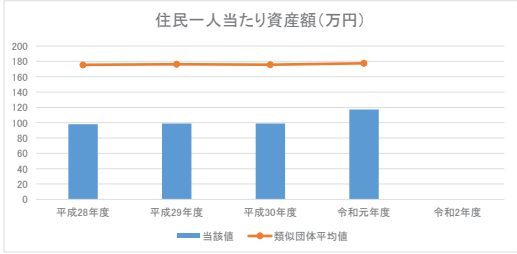


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,042百万円であったが、投資活動収支については、クリーンセンター施設運転維持管理事業等を行ったことにより、△2,741百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、860百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、195百万円となった。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,380百万円多い4,422百万円となっている。投資活動収支では、上下水道施設整備等を実施したため、△5,085百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、△201百万円となり、本年度末資金残高は4,079百万円となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類及び平成29年度から令和元年度決算に係る財務書類のうち、連結については、令和4年7月時点で未整備であるため、平成29年度から令和2年度の当該団体値等は表示されない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

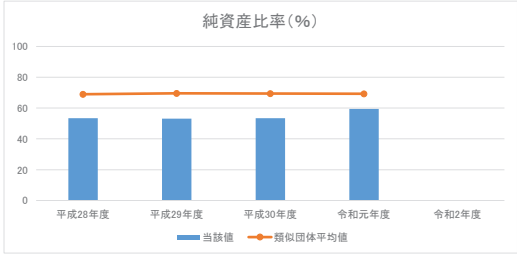
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,229,730	12,214,341	12,131,225	14,251,111	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	98.1	98.8	98.9	117.2	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

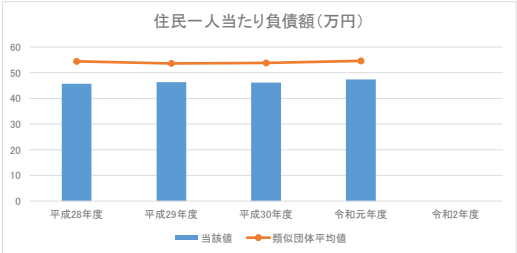
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	65,334	64,945	64,751	84,846	
資産合計	122,297	122,143	121,312	142,511	
当該値	53.4	53.2	53.4	59.5	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

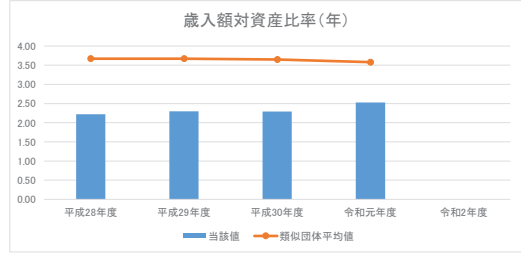
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,696,349	5,719,885	5,656,127	5,766,476	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	45.7	46.3	46.1	47.4	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

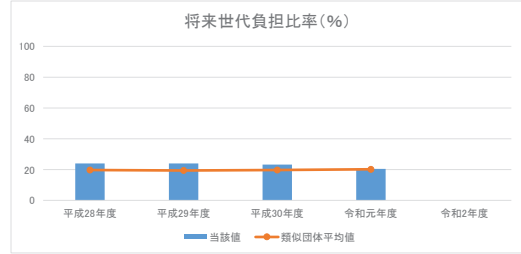
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	122,297	122,143	121,312	142,511	
歳入総額	55,014	53,185	53,000	56,390	
当該値	2.22	2.30	2.29	2.53	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	27,526	27,456	26,516	27,642	
有形・無形固定資産合計	114,691	114,511	114,032	135,700	
当該値	24.0	24.0	23.3	20.4	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

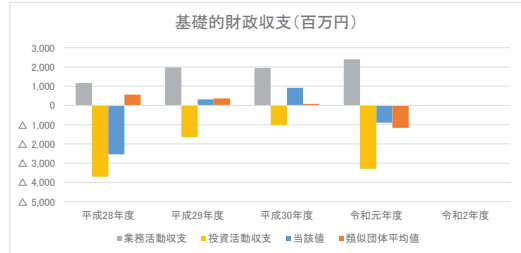
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,163	1,970	1,944	2,398	
投資活動収支 ※2	△ 3,703	△ 1,649	△ 1,025	△ 3,294	
当該値	△ 2,540	321	919	△ 896	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	

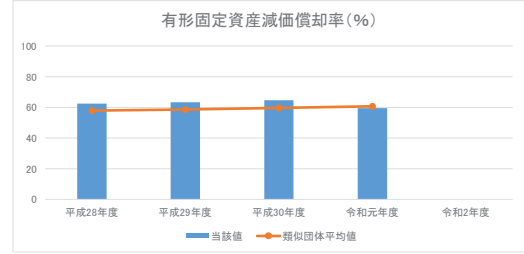
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,258	56,905	58,752	60,434	
有形固定資産 ※1	88,464	89,768	90,814	101,562	
当該値	62.5	63.4	64.7	59.5	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

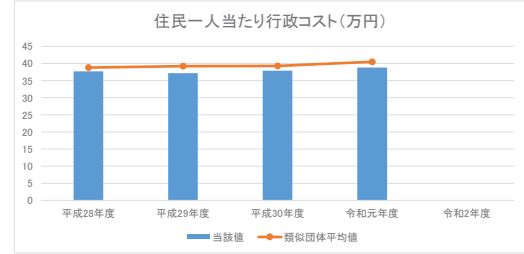
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

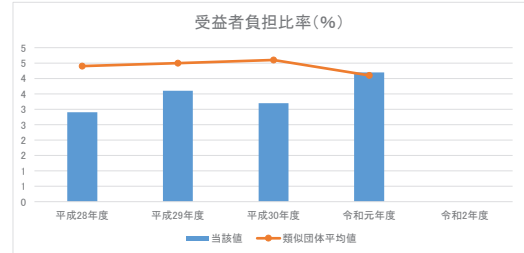
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,695,954	4,605,121	4,654,257	4,713,505	
人口	124,677	123,632	122,656	121,575	
当該値	37.7	37.2	37.9	38.8	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,376	1,708	1,553	2,034	
経常費用	47,759	47,534	47,948	48,919	
当該値	2.9	3.6	3.2	4.2	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当該団体では、道産や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度は府営住宅の移管を実施したことなどにより、前年度からは18.3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～昭和50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30年～50年経過して更新時期を迎えていることから、平成30年度までは類似団体平均値より少し高い水準にあった。令和元年度では府営住宅の移管に伴い、類似団体平均値と同水準である。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的、効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることに、中長期的コストを抑える。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.9%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。

来年度以降も、資産と負債のバランスを注視し、将来世代の適度な負担とならないよう、市債の発行等について、適切な行政運営を行う。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、昨年度から増加(+0.9万円)している。

純行政コストのうち、4割以上を社会保障給付費(21.017百万円)が占めている。その要因としては、生活保護費が多額となっていることや、近年では障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられる。今後高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る。ただし、住民一人当たり資産額における類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値とのかい離が小さく、資産に対する負債の割合は高い。来年度以降も、将来的な負債の推移を見据えた市債発行に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△896百万円となっている。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から増加して類似団体平均と同程度である。府営住宅を移管しており、公営住宅の使用料が増加していることが挙げられる。

なお、受益者負担の水準については、行政改善基本方針及び行政改善アクションプランに基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を行うとともに、経費の削減に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

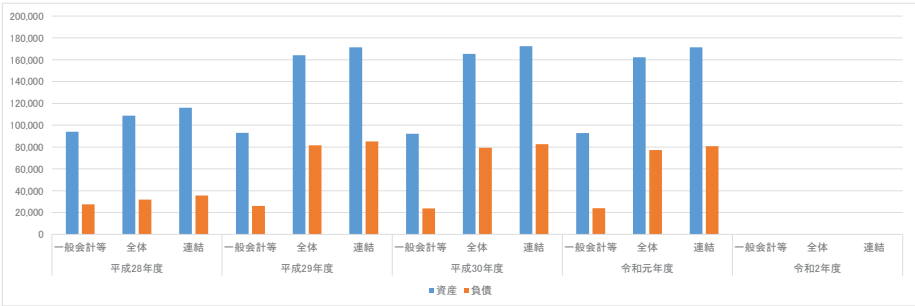
団体名 大阪府摂津市
団体コード 272248

人口	86,740 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	546 人
面積	14.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,591,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

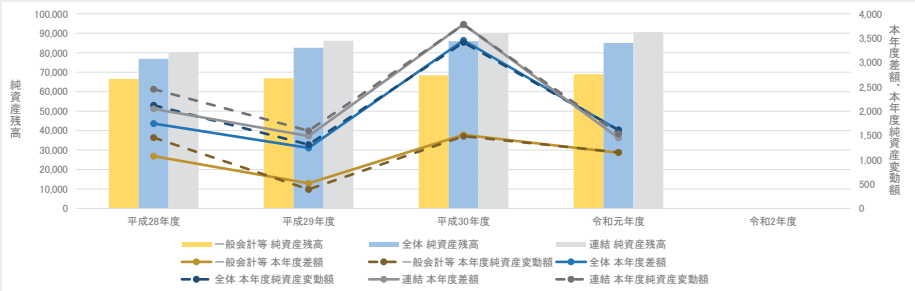
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		94,060	93,043	92,120	92,898		
一般会計等	資産						
	負債	27,566	26,157	23,749	23,952		
全体	資産	108,839	164,135	165,280	162,321		
	負債	31,987	81,598	79,331	77,373		
連結	資産	116,073	171,317	172,458	171,387		
	負債	35,723	85,183	82,673	80,783		



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から778百万円の増加(+0.8%)となった。増加要因として大きいものは、財政調整基金の基金残高が483百万円増加していることにより、流動資産が387百万円増加している。なお、有形固定資産について、減価償却が増加する理由は、昭和40～60年に、人口増加に合わせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが挙げられる。そのため、「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、除却及び集約化などを検討することで、公共施設の適正管理に努めている必要がある。また、負債総額は、前年度末から203百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動の大きいものは、賞与引当金であり658百万円増加している。
今後とも厳しい財政状況が予想されるため、地方債の計画的な発行を行い効率的な財政運営を行う。
全体では、資産総額は前年度末から2,959百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,958百万円減少となった。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,423百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から53,421百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,071百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から1,890百万円減少となった。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて78,489百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債等が計上していることから56,831百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 純資産変動の状況

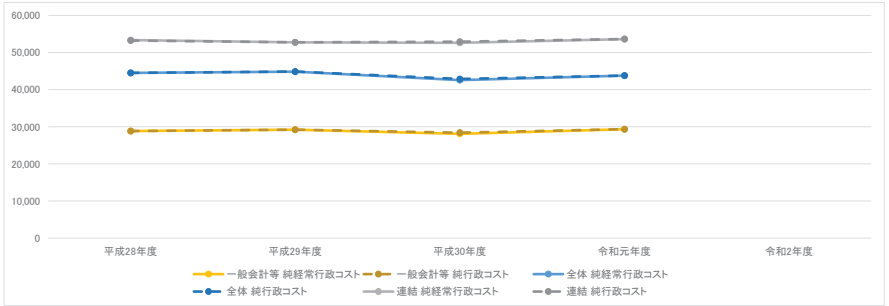
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		1,074	517	1,513	1,145	
一般会計等	本年度純資産変動額	1,454	392	1,485	1,152	
	純資産残高	66,494	66,886	68,371	68,945	
全体	本年度純資産変動額	1,743	1,243	3,456	1,608	
	純資産残高	76,852	82,537	85,949	84,949	
連結	本年度純資産変動額	2,045	1,490	3,785	1,449	
	純資産残高	2,450	1,596	3,777	1,534	
		80,350	86,133	89,786	90,603	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,501百万円)が純行政コスト(29,356百万円)を上回ったことから、本年度差額は、1,145百万円(前年度比△368百万円)となり、純資産残高は1,152百万円の増加となった。
今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が含まれていることから、一般会計等に比べて収収等が4,880百万円多くなっており、本年度差額は1,608百万円となり、純資産残高は84,949百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等に比べて財源が、24,579百万円多くなっており、本年度差額は1,449百万円となり、純資産残高は90,603百万円となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 行政コストの状況

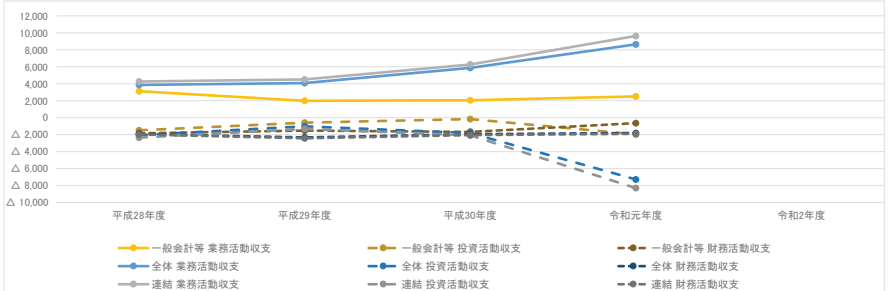
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		28,830	29,201	28,086	29,330	
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	28,817	29,217	28,402	29,356	
全体	純経常行政コスト	44,508	44,839	42,563	43,761	
	純行政コスト	44,495	44,868	42,879	43,786	
連結	純経常行政コスト	53,372	52,710	52,610	53,605	
	純行政コスト	53,205	52,751	52,925	53,631	



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,785百万円となり、前年度比1,400百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、14,053百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,731百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは、社会保障給付(7,795百万円、前年度比+358百万円)であり、純行政コストの26.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により社会保障給付の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,956百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,601百万円多くなり、その結果、純行政コストは14,430百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,739百万円多くなっている一方、補助金等が28,056百万円多くなっているなど、経常費用が29,014百万円多くなり、純行政コストは24,275百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		3,122	1,987	2,041	2,517	
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,495	△ 577	△ 165	△ 1,965	
全体	財務活動収支	△ 1,839	△ 1,510	△ 1,666	△ 642	
	業務活動収支	3,858	4,070	5,874	8,639	
連結	投資活動収支	△ 2,055	△ 1,017	△ 1,819	△ 7,271	
	財務活動収支	△ 1,905	△ 2,329	△ 1,955	△ 1,803	
連結	業務活動収支	4,262	4,502	6,279	9,633	
	投資活動収支	△ 2,337	△ 1,320	△ 2,077	△ 8,294	
	財務活動収支	△ 1,970	△ 2,427	△ 2,056	△ 1,899	

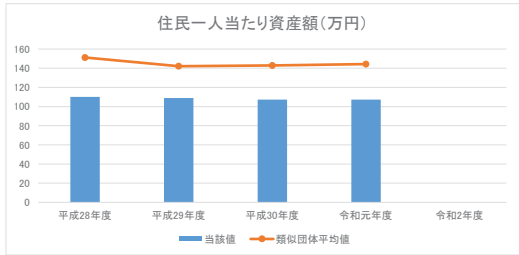


分析:
一般会計等について、業務活動収支は2,517百万円であったが、投資活動収支については、青少年運動広場の拠点避難地整備事業等を行ったことから△1,965百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回っているが平成30年度と比較し地方債発行額が増加したことから、△642百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から90百万円減少し、361百万円となった。今後、国庫補助金等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響を踏まえ、健全な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より6,122百万円多い8,639百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道整備事業を実施したため△7,271百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,803百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から435百万円減少し、4,771百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団(水道会計事業)の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より7,116百万円多い9,633百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団における施設整備等により△8,294百万円となっている。財務活動収支は大阪広域水道企業団における地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、一般会計等より1,899百万円少ない△1,899百万円となっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

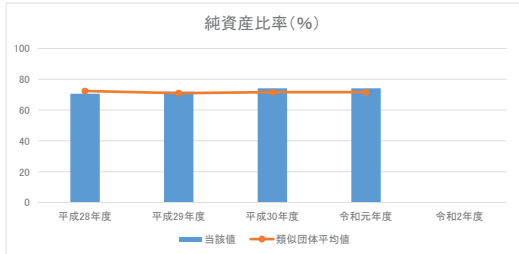
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,406,044	9,304,324	9,212,046	9,289,800	
人口	85,434	85,404	85,855	86,593	
当該値	110.1	108.9	107.3	107.3	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

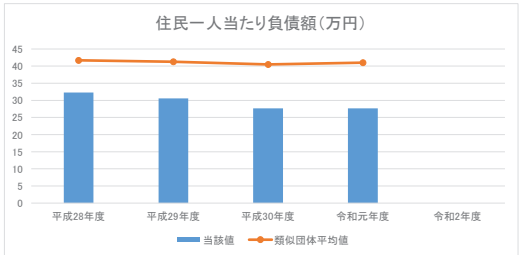
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,494	66,886	68,371	68,945	
資産合計	94,060	93,043	92,120	92,898	
当該値	70.7	71.9	74.2	74.2	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	



4. 負債の状況

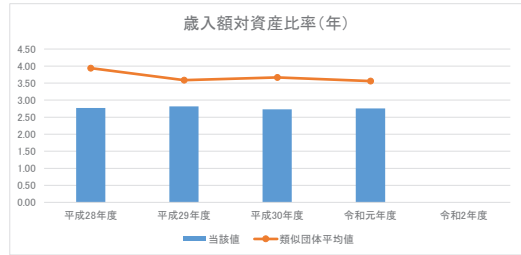
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,756,628	2,615,684	2,374,911	2,395,200	
人口	85,434	85,404	85,855	86,593	
当該値	32.3	30.6	27.7	27.7	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	



②歳入額対資産比率(年)

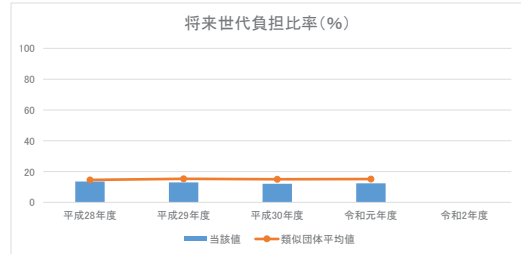
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,060	93,043	92,120	92,898	
歳入総額	33,937	33,002	33,703	33,663	
当該値	2.77	2.82	2.73	2.76	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,560	10,020	9,282	9,530	
有形・無形固定資産合計	77,883	77,529	76,781	76,929	
当該値	13.6	12.9	12.1	12.4	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	

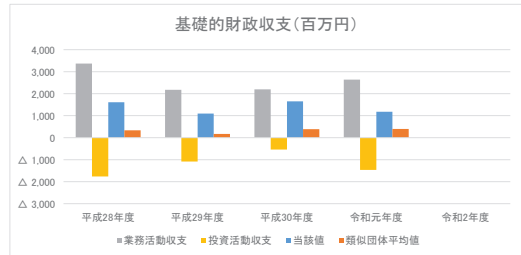
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,370	2,179	2,198	2,643	
投資活動収支 ※2	△ 1,760	△ 1,083	△ 543	△ 1,470	
当該値	1,610	1,096	1,655	1,173	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	

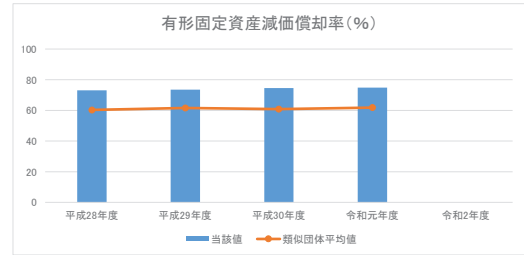
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,465	62,215	63,396	64,535	
有形固定資産 ※1	84,072	84,699	84,968	86,157	
当該値	73.1	73.5	74.6	74.9	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	

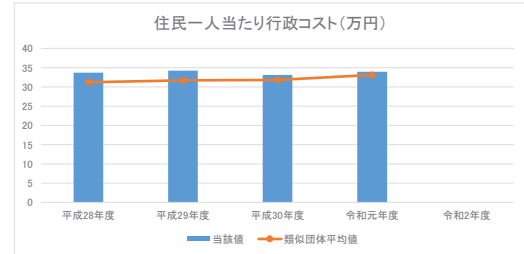
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

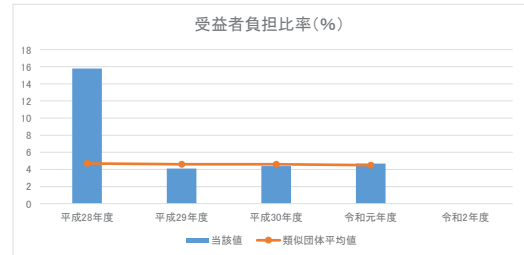
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,881,672	2,921,744	2,840,175	2,935,600	
人口	85,434	85,404	85,855	86,593	
当該値	33.7	34.2	33.1	33.9	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,408	1,245	1,299	1,455	
経常費用	34,238	30,446	29,385	30,785	
当該値	15.8	4.1	4.4	4.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。

今後、平成29年3月に策定した「根津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているが、平成30年度と比較して0.3ポイント増加した。これは地方債償還額が発行額を上回っている一方で、地方債発行額が平成30年度と比較し増加したことにより残高が248万円増加したことが要因となっている。

引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比べ扶助費等の増加により純行政コストが95,425万円の増加となっている。しかし、純行政コストの26.6%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。

今後も社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債の発行収入が償還支出を下回っているが地方債発行額が平成30年度と比較し増加していることから、平成30年度と同額となっている。

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため、1,173百万円となり類似団体平均を上回っている。

今後も世代負担の公平性の確保に努めつつ、地方債の発行を抑制するよう努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

5. 受益者負担の状況

経常費用のうち、主に扶助費が平成30年度に比べて増加している。経常収益のうち、主なものは道路占有料、市営住宅使用料、自転車自動車駐車場使用料である。

なお、平成29年度については、退職手当引当金戻入額の計上方法の変更に伴い、経常収益が減少したことにより、平成28年度と比較して受益者負担比率が大幅に減少した。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めていく。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されていない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高石市

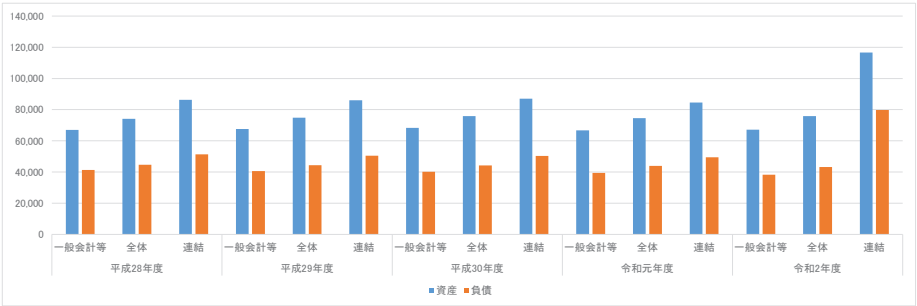
団体コード 272256

人口	57,540 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,639.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	121.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	66,974	67,565	68,265	66,657	67,166	
	負債	41,365	40,606	40,154	39,395	38,334	
全体	資産	74,081	74,791	75,795	74,562	75,791	
	負債	44,681	44,329	44,283	43,952	43,273	
連結	資産	86,264	86,015	86,989	84,547	116,628	
	負債	51,294	50,478	50,383	49,501	79,748	



分析:

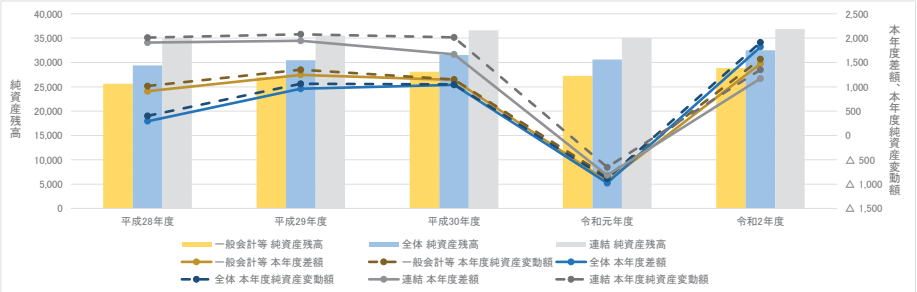
一般会計等においては、資産総額が前年度末から509百万円の増加となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産、投資その他資産及び事業用資産であり、高石市土地開発公社の解散に伴う土地の買戻し等により、インフラ資産の土地が2,084百万円増加し、投資その他資産の長期貸付金が925百万円減少している。事業用資産については小中学校の整備等による資産の取得額(420百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から394百万円減少した。

水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,229百万円増加し、負債総額は679百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,625百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,939百万円多くなっている。

泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から32,081百万円増加し、負債総額は前年度末から30,247百万円増加した。資産総額は大阪広域水道企業団の水道管等を計上していること等により、一般会計等に比べて49,462百万円多くなっているが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、41,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	908	1,246	1,141	△ 942	1,474	
	本年度純資産変動額	1,016	1,350	1,151	△ 849	1,570	
	純資産残高	25,609	26,959	28,110	27,261	28,832	
全体	本年度差額	293	959	1,038	△ 977	1,818	
	本年度純資産変動額	401	1,064	1,049	△ 885	1,914	
	純資産残高	29,399	30,463	31,512	30,610	32,518	
連結	本年度差額	1,908	1,946	1,867	△ 813	1,171	
	本年度純資産変動額	2,013	2,079	2,017	△ 653	1,351	
	純資産残高	34,969	35,537	36,606	35,046	36,880	



分析:

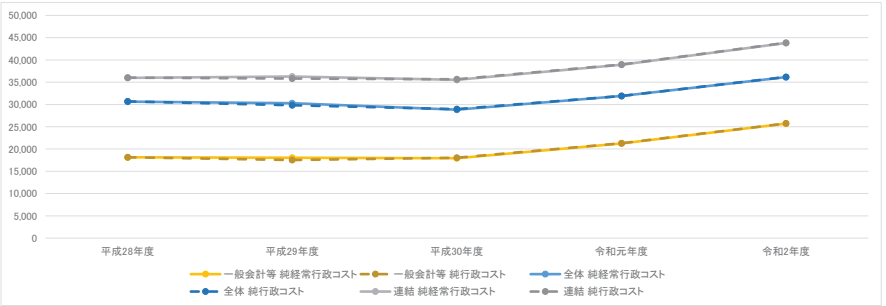
一般会計等においては、収収等の財源(27,211百万円)が純行政コスト(25,737百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,474百万円(前年度比+2,416百万円)となり、純資産残高は1,571百万円の増加となった。昨年度はインフラ資産の建設費助定から物件費への振替えを行ったことや、本勘定振替をとして減価償却が開始したこと等により国県等補助金に対して純行政コストが多くなっていたが、本年度は新型コロナウイルス感染症対策に関する国県等補助金の額及び純行政コストの額が大きくなったものの国県等補助金と純行政コストの差が例年並みとなったためである。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,365百万円多くなっており、本年度差額は1,818百万円となり、純資産残高は32,518百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,811百万円多くなっており、本年度差額は1,171百万円となり、純資産残高は36,880百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	18,133	18,016	17,931	21,260	25,710	
	純行政コスト	18,130	17,525	18,043	21,275	25,737	
全体	純経常行政コスト	30,651	30,266	28,829	31,908	36,142	
	純行政コスト	30,692	29,813	28,950	31,928	36,175	
連結	純経常行政コスト	35,971	36,285	35,534	38,931	43,809	
	純行政コスト	36,012	35,842	35,655	38,951	43,851	



分析:

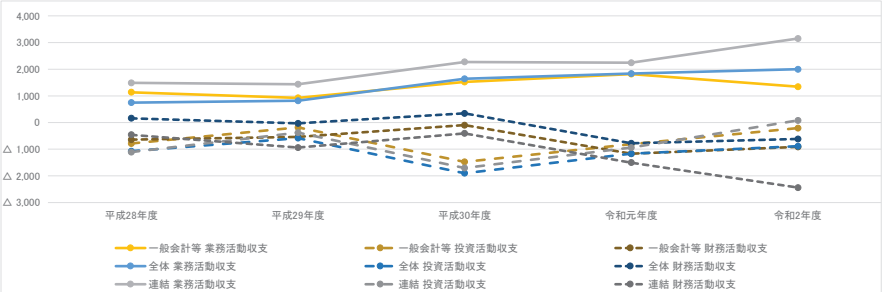
一般会計等においては、経常費用は26,931百万円となり、前年度と比べて4,881百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,600百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,331百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(8,401百万円、前年度比+6,133百万円)であり、そのうち5,937百万円は新型コロナウイルス感染症対策にかかる給付金である。次いで社会保障給付(6,489百万円、前年度比+22百万円)であり、今後も高齢化の進展等により、社会保障給付は増加することが見込まれるため、事業の見直しやスマートウェルネス事業による医療費の抑制等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,157百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,245百万円多くなり、純行政コストは10,438百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,838百万円多くなっている一方、移転費用が16,848百万円多くなっているなど、経常費用が22,937百万円多くなり、純行政コストは18,114百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,136	924	1,522	1,816	1,343	
	投資活動収支	△ 784	△ 182	△ 1,475	△ 808	△ 209	
	財務活動収支	△ 638	△ 539	△ 95	△ 1,168	△ 911	
全体	業務活動収支	746	820	1,640	1,834	2,000	
	投資活動収支	△ 1,078	△ 585	△ 1,901	△ 1,187	△ 888	
	財務活動収支	160	△ 27	345	△ 778	△ 616	
連結	業務活動収支	1,486	1,435	2,273	2,245	3,150	
	投資活動収支	△ 1,106	△ 378	△ 1,704	△ 937	81	
	財務活動収支	△ 459	△ 938	△ 408	△ 1,502	△ 2,438	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,343百万円であった。投資活動収支については、高石市土地開発公社から土地の買戻し等を行ったことから△209百万円となったが、臨海部の土地を売却したことと資産売却収入が増加し、前年度と比べて+599百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△911百万円となり、本年度末資金残高は前年度から223百万円増加し、345百万円となった。

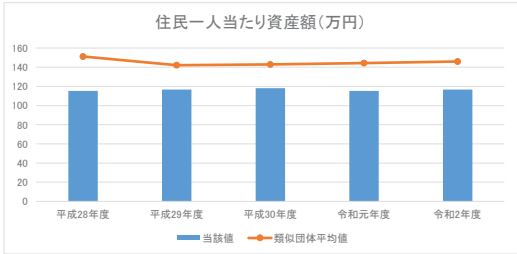
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より657百万円多い2,000百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため△888百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△616百万円となり、本年度末資金残高は前年度から498百万円増加し、2,855百万円となった。

連結では、高石市土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,807百万円多い3,150百万円となっている。投資活動収支は、大阪府後期高齢者広域連合の基金取崩収入があったこと等から、一般会計等より290百万円多い81百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,438百万円となり、本年度末資金残高は4,139百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

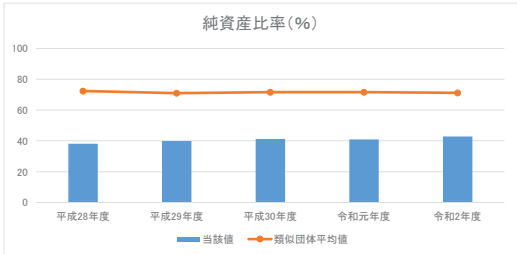
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,697,392	6,756,499	6,826,454	6,665,651	6,716,551
人口	58,162	57,932	57,875	57,805	57,540
当該値	115.2	116.6	118.0	115.3	116.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

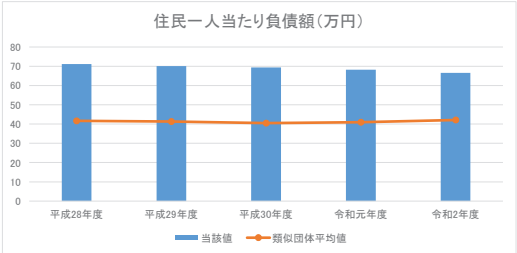
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	25,609	26,959	28,110	27,261	28,832
資産合計	66,974	67,565	68,265	66,657	67,166
当該値	38.2	39.9	41.2	40.9	42.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

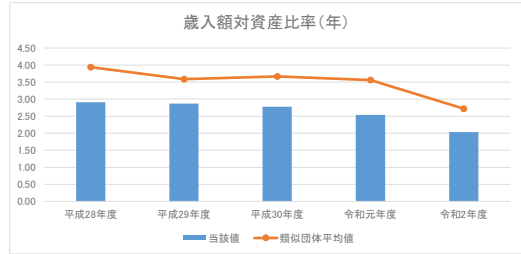
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,136,486	4,060,601	4,015,416	3,939,519	3,833,431
人口	58,162	57,932	57,875	57,805	57,540
当該値	71.1	70.1	69.4	68.2	66.6
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

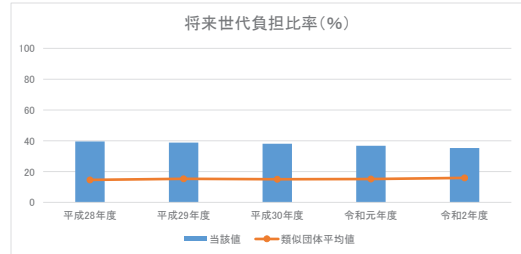
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	66,974	67,565	68,265	66,657	67,166
歳入総額	23,018	23,556	24,557	26,197	33,029
当該値	2.91	2.87	2.78	2.54	2.03
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,427	23,958	23,867	22,955	22,403
有形・無形固定資産合計	61,714	61,826	62,582	62,376	63,433
当該値	39.6	38.8	38.1	36.8	35.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

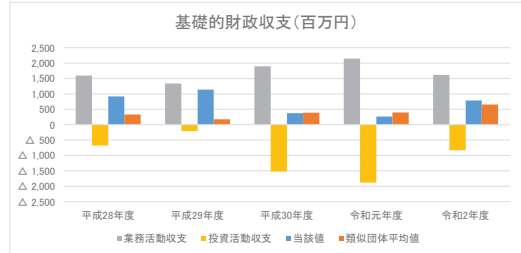
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,594	1,340	1,896	2,147	1,618
投資活動収支 ※2	△ 677	△ 204	△ 1,520	△ 1,884	△ 829
当該値	917	1,136	376	263	789
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

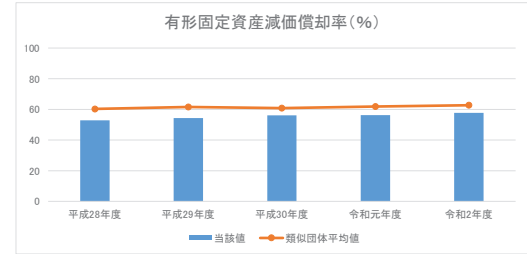
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,824	33,742	34,757	36,015	37,355
有形固定資産 ※1	62,010	62,079	61,949	64,055	64,643
当該値	52.9	54.4	56.1	56.2	57.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

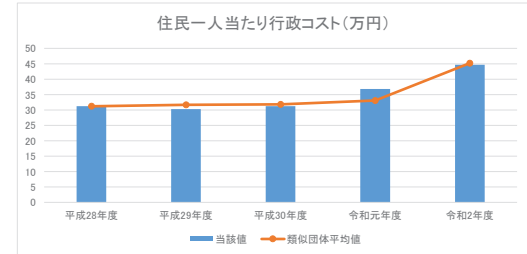
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

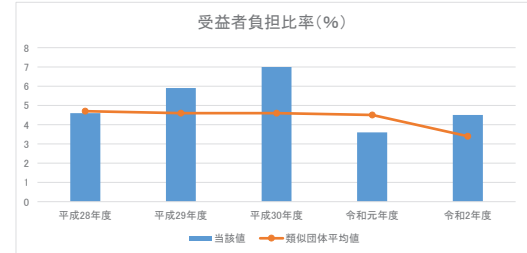
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,812,985	1,752,536	1,804,311	2,127,489	2,573,723
人口	58,162	57,932	57,875	57,805	57,540
当該値	31.2	30.3	31.2	36.8	44.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	871	1,128	1,341	790	1,222
経常費用	19,004	19,144	19,271	22,050	26,931
当該値	4.6	5.9	7.0	3.6	4.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため償却価額1円で購入しているものも多くあるからであると考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。今年度は歳入総額が昨年度と比較して6,832百万円多く、新型コロナウイルス感染症対策に関する国県等補助金が多額であったことが影響している。この補助金は臨時のものであるため、今後は昨年度以前と同程度の歳入総額になり、歳入額対資産比率は上昇すると見込んでいる。有形固定資産減価償却率は、平成27年度の総合体育館の建設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており老朽化した施設も多くある。令和2年度に策定した高石市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化や集約化、複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高は前年度と比較してほぼ横ばいとなっているものの、依然として35,368百万円と多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。また、そのうち12,390百万円は臨時財政対策債で、これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行しているものである。将来世代負担比率も、地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から増加(+7.9万円)しているが、類似団体平均値と同程度である。これは全国的に実施された特別定額給付金給付事業によるものであり、類似団体平均値も同様の水準で増加している。この事業は臨時のものであるため、今後は昨年度以前と同程度になると見込んでいるが、社会保障給付は増加しているため、今後もスマートウェルネス事業による医療費の抑制等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、高石市土地開発公社の解散に伴う損失補償等引当金の減少等により、負債総額は前年度と比較して1,061百万円減少している。地方債残高は年々減少しているものの35,368百万円と多く、負債総額の大半を占めているため、今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、負債の減少に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため789百万円となり、類似団体平均値を上回る結果となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して南海中央線整備事業や小中学校の整備事業等に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

今年度は経常収益が増加し、物件費等の経常費用が減少したため、受益者負担比率は前年度当該値及び類似団体平均値を上回る結果となった。今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

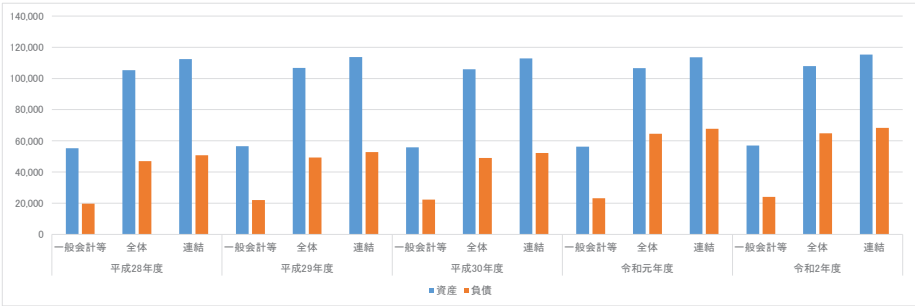
団体名 大阪府藤井寺市
団体コード 272264

人口	64,200 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	8.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,233.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	71.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

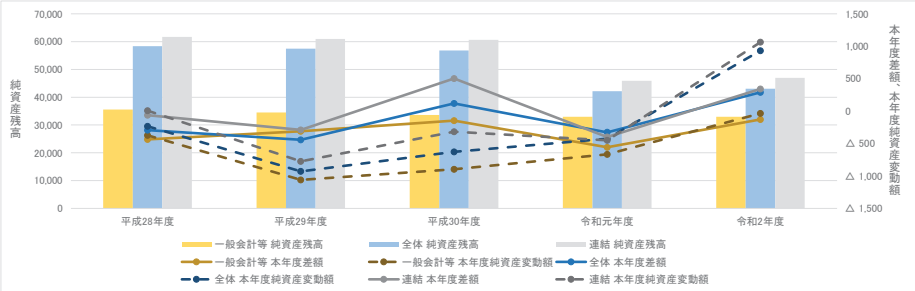
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,254	56,557	55,894	56,207	56,952
	負債	19,668	22,031	22,263	23,243	24,023
全体	資産	105,334	106,797	105,900	106,633	107,883
	負債	46,939	49,331	49,062	64,485	64,803
連結	資産	112,456	113,758	112,887	113,600	115,352
	負債	50,738	52,814	52,263	67,691	68,380



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から745百万円の増加(+1.3%)となった。これは市立小中学校ネットワーク整備事業等を実施したことによる建物附属設備の増加が主な要因である。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,250百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から318百万円増加(+0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて50,931百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新規整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,780百万円多くなっている。
藤井寺市柏原市学校給食組合や柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏羽藤環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,752百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から689百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて58,400百万円多くなるが、負債総額も組合等の借入金等があることから、44,357百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

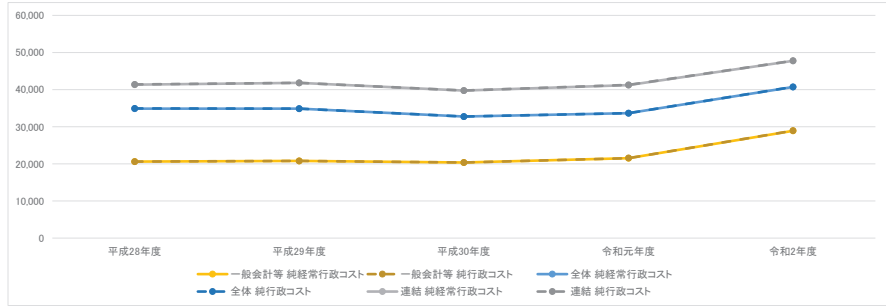
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 312	△ 147	△ 557	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 1,060	△ 895	△ 666	△ 35
全体	純資産残高	35,586	34,526	33,630	32,964	32,930
	本年度差額	△ 292	△ 442	119	△ 326	290
連結	純資産残高	58,395	57,467	56,838	42,148	43,081
	本年度差額	△ 63	△ 290	503	△ 399	341
連結	本年度純資産変動額	8	△ 774	△ 319	△ 451	1,062
	純資産残高	61,718	60,943	60,624	45,910	46,971



分析:
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源(28,806百万円)が純行政コスト(28,934百万円)を下回っており、本年度差額は△128百万円となり、純資産残高は34百万円の減少となった。国県等補助金を活用しながら事業を実施する等、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,995百万円多くなっており、本年度差額は290百万円となり、純資産残高は933百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,312百万円多くなっており、本年度差額は341百万円となり、純資産残高は1,061百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

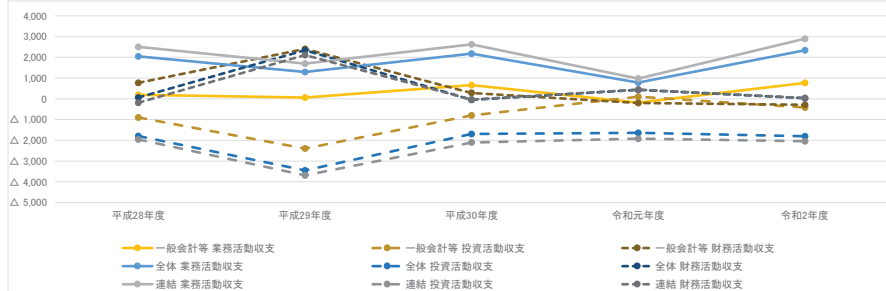
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,589	20,806	20,371	21,527	28,900
	純行政コスト	20,622	20,807	20,366	21,556	28,934
全体	純経常行政コスト	34,879	34,865	32,758	33,639	40,715
	純行政コスト	34,911	34,867	32,753	33,672	40,737
連結	純経常行政コスト	41,348	41,839	39,745	41,210	47,754
	純行政コスト	41,381	41,854	39,759	41,251	47,776



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,342百万円となり、前年度比7,283百万円の増加(+33.0%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として本年度実施した特別定額給付金事業のための補助金(6,421百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より6,808百万円増加しているためである。この事業は本年度特有の事業であることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,149百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,170百万円多くなり、純行政コストは11,803百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,732百万円多くなっている一方、人件費が2,836百万円多くなっている等、経常費用が23,586百万円多くなり、純行政コストは18,842百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	189	61	658	△ 184	767
	投資活動収支	△ 894	△ 2,397	△ 802	103	△ 415
全体	財務活動収支	768	2,406	285	△ 200	△ 287
	業務活動収支	2,045	1,293	2,176	783	2,339
連結	投資活動収支	△ 1,793	△ 3,448	△ 1,691	△ 1,638	△ 1,800
	財務活動収支	60	2,343	△ 49	435	29
連結	業務活動収支	2,502	1,698	2,622	974	2,898
	投資活動収支	△ 1,955	△ 3,689	△ 2,103	△ 1,919	△ 2,041
連結	財務活動収支	△ 189	2,110	△ 36	445	35

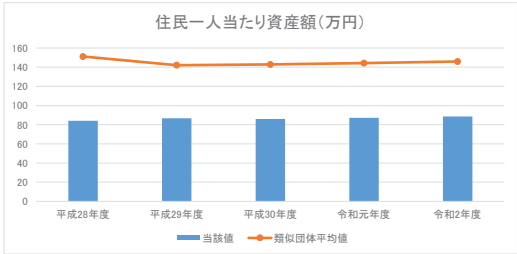


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は767百万円であったが、投資活動収支については、義務教育施設のトイレ改修等を行ったことから、△415百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△287百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、119百万円となった。しかしながら、過去に実施した義務教育施設における耐震補強事業等にて借入した地方債の償還が始まることから、財務活動収支がさらに悪化することが考えられる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,572百万円多い2,339百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新規整備事業を実施したため、△1,800百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、29百万円となり、本年度末資金残高は前年度から568百万円増加し、3,317百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の事業による収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,131百万円多い2,898百万円となっている。投資活動収支では、組合等が消防防災設備の整備等を行ったため、△2,041百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から839百万円増加し、4,231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

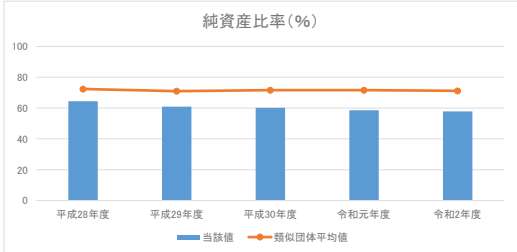
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,525,384	5,655,653	5,589,356	5,620,682	5,695,246
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	64,200
当該値	84.0	86.6	86.1	87.1	88.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

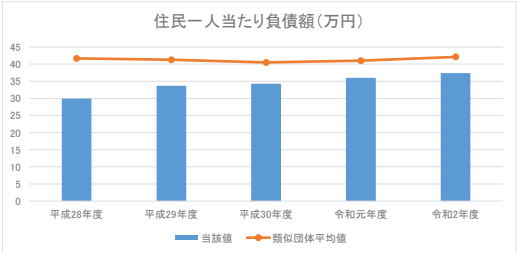
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,586	34,526	33,630	32,964	32,930
資産合計	55,254	56,557	55,894	56,207	56,952
当該値	64.4	61.0	60.2	58.6	57.8
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

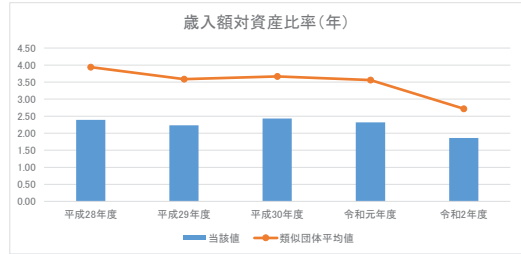
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,966,811	2,203,097	2,226,309	2,324,258	2,402,276
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	64,200
当該値	29.9	33.7	34.3	36.0	37.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

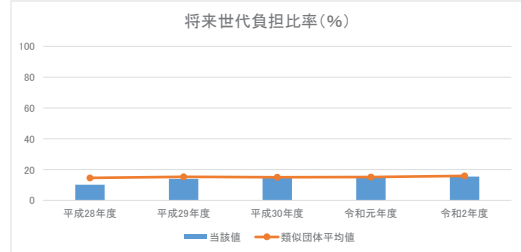
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,254	56,557	55,894	56,207	56,952
歳入総額	23,121	25,396	23,039	24,204	30,576
当該値	2.39	2.23	2.43	2.32	1.86
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,297	7,542	7,704	8,468	8,411
有形・無形固定資産合計	52,358	53,849	52,933	53,657	54,331
当該値	10.1	14.0	14.6	15.8	15.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

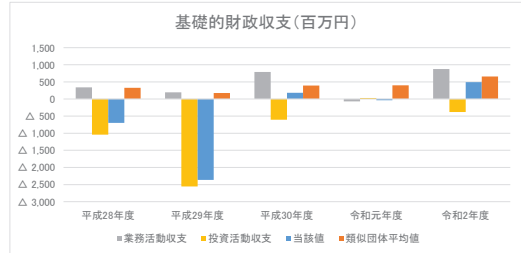
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	341	197	788	△ 67	873
投資活動収支 ※2	△ 1,041	△ 2,558	△ 603	32	△ 378
当該値	△ 700	△ 2,361	185	△ 35	495
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

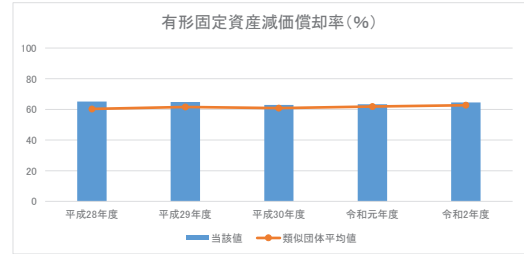
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,596	26,956	27,396	28,284	29,026
有形固定資産 ※1	40,875	41,597	43,566	44,608	45,019
当該値	65.1	64.8	62.9	63.4	64.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

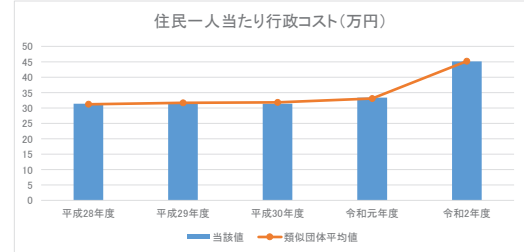
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

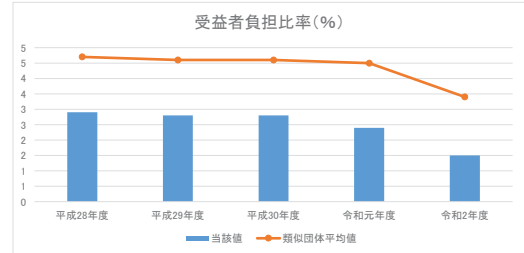
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,062,163	2,080,730	2,036,624	2,155,579	2,893,402
人口	65,744	65,311	64,916	64,509	64,200
当該値	31.4	31.9	31.4	33.4	45.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	621	591	585	532	442
経常費用	21,210	21,397	20,956	22,058	29,342
当該値	2.9	2.8	2.8	2.4	1.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度資産額は市立小中学校ネットワーク整備事業等を実施したことにより、前年度から74,564万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る15.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋11.7万円)している。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金事業を実施したこと、主に移転費用の補助金等が大幅な増加となったことが主な要因である。
今後、純行政コストに占める割合が高い他会計への繰出金における基準外繰出の精査に努め、人件費や物件費などの業務費用についても行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加している。これは本年度に実施した市立小中学校GIGAスクールPC端末整備事業に係るリースの引当金及び過年度に実施した義務教育施設における耐震補強事業等に借入した地方債の償還を含む流動負債が増加したためである。
また、負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の残高が10,644百万円となっており、地方債残高全体の55.3%と高い割合を占めている。
公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後とも一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。特に経常収益が昨年度から90百万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公共施設の臨時休館に伴い、使用料が減少したことが要因である。今後、公共施設等の使用料見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

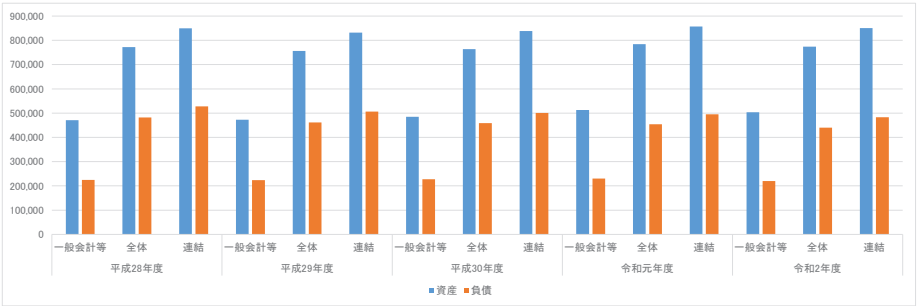
団体名 大阪府東大阪市
団体コード 272272

人口	485,928 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,716 人
面積	61.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	111,085.282 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

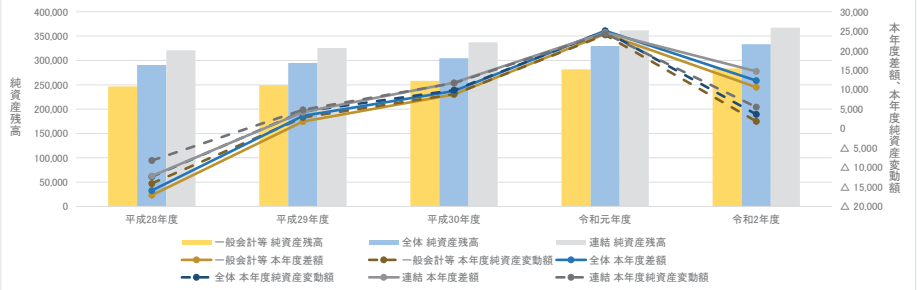
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	470,610	472,955	485,118	512,712	503,679
	負債	224,310	223,801	227,105	230,626	219,727
全体	資産	772,507	756,704	763,590	783,908	773,531
	負債	481,896	461,950	458,970	454,275	440,221
連結	資産	849,075	831,900	838,110	857,084	850,574
	負債	528,026	506,274	500,792	495,335	483,320



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から9,033百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産建物であり、減価償却累計額の増加等により、11,491百万円減少した。負債においては、前年度末から10,899百万円の減少(△4.7%)となった。最も金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型公共施設整備のピークが過ぎたこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、9,313百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から10,377百万円減少(△1.3%)し、負債合計は前年度末から14,054百万円減少(△3.0%)した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて269,852百万円多くなるが、負債合計もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、220,494百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産合計は前年度末から6,510百万円減少(△0.8%)し、負債合計は前年度末から12,015百万円減少(△2.5%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は346,895百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、263,593百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

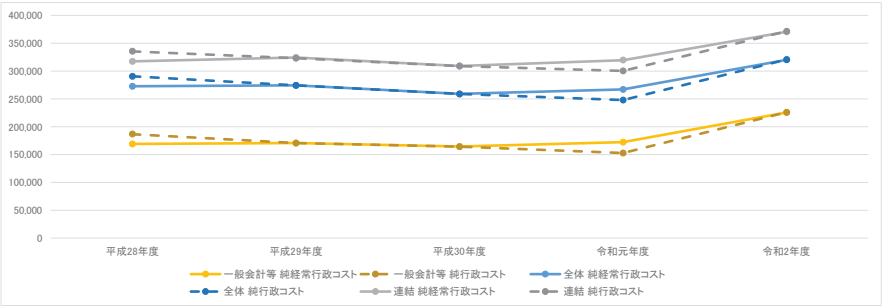
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,114	1,823	8,765	24,311	10,650
	本年度純資産変動額	△ 14,104	2,855	8,859	24,072	1,866
	純資産残高	246,300	249,155	258,014	282,085	283,952
全体	本年度差額	△ 15,909	3,243	9,660	25,139	12,343
	本年度純資産変動額	△ 12,341	4,384	9,865	25,013	3,678
	純資産残高	290,610	294,754	304,619	329,633	333,310
連結	本年度差額	△ 12,210	4,241	11,804	24,683	14,693
	本年度純資産変動額	△ 8,215	4,825	11,691	24,431	5,505
	純資産残高	321,049	325,627	337,318	361,749	367,254



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(236,676百万円)が純行政コスト(226,026百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,650百万円(前年度比△13,661百万円)となり、本年度純資産変動額は1,866百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が96,392百万円多くなっており、本年度差額は12,343百万円となり、本年度純資産変動額は3,678百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が149,507百万円多くなっており、本年度差額は14,693百万円となり、本年度純資産変動額は5,505百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

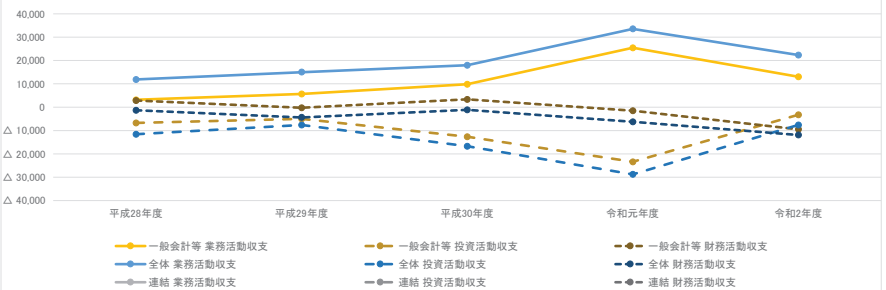
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	169,052	170,908	164,514	172,169	225,684
	純行政コスト	186,790	170,832	164,328	152,839	226,026
全体	純経常行政コスト	272,727	274,491	259,069	267,196	320,142
	純行政コスト	290,465	274,415	258,877	247,918	320,725
連結	純経常行政コスト	317,603	324,205	309,129	319,683	370,539
	純行政コスト	335,534	323,001	309,091	300,287	371,490



分析:
一般会計等においては、経常費用は230,048百万円となり、前年度比53,142百万円の増加(30.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は66,737百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は163,311百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も増加額が大きいのは補助金等(50,406百万円)であり、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて実施した特別定額給付金等によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,217百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が84,331百万円多くなり、純行政コストは94,699百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が48,114百万円多くなっている。一方、補助金等が69,828百万円多くなっているなど、経常費用が192,969百万円多くなり、純行政コストは145,464百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,188	5,683	9,833	25,474	13,045
	投資活動収支	△ 6,709	△ 4,972	△ 12,662	△ 23,378	△ 3,237
	財務活動収支	2,820	△ 227	3,374	△ 1,531	△ 9,491
全体	業務活動収支	11,887	15,018	17,960	33,544	22,345
	投資活動収支	△ 11,584	△ 7,584	△ 16,755	△ 28,779	△ 7,583
	財務活動収支	△ 1,322	△ 4,360	△ 1,125	△ 6,216	△ 11,915
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

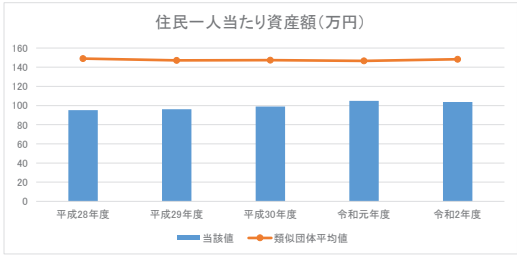


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,045百万円となり、投資活動収支については、前年度までの大型公共施設整備が完了し、公共施設等整備費が減少したため、前年度より赤字額が減少した結果、△3,237百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△9,491百万円となった。当期においては、公共施設整備のピークが過ぎたため、地方債の発行抑制などにより、地方債の残高が減少した。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,300百万円多い22,345百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△7,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△11,915百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,846百万円増加し、15,581百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

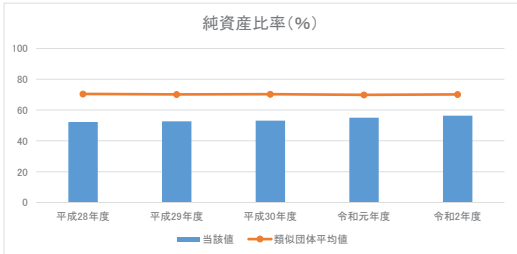
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,061,001	47,295,542	48,511,837	51,271,190	50,367,888
人口	493,922	491,939	490,217	488,618	485,928
当該値	95.3	96.1	99.0	104.9	103.7
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

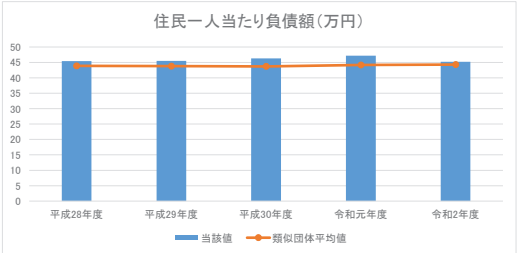
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	246,300	249,155	258,014	282,085	283,952
資産合計	470,610	472,955	485,118	512,712	503,679
当該値	52.3	52.7	53.2	55.0	56.4
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

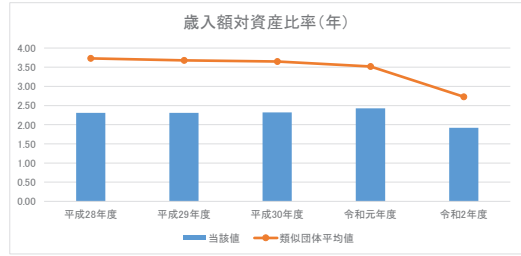
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	22,430,978	22,380,061	22,710,474	23,062,644	21,972,709
人口	493,922	491,939	490,217	488,618	485,928
当該値	45.4	45.5	46.3	47.2	45.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

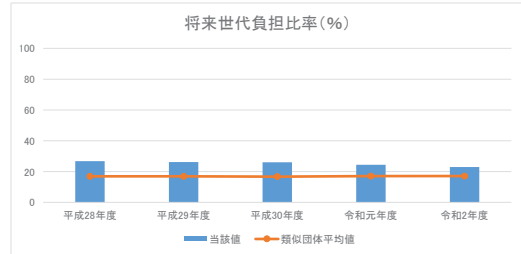
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	470,610	472,955	485,118	512,712	503,679
歳入総額	204,070	204,639	209,022	210,998	262,321
当該値	2.31	2.31	2.32	2.43	1.92
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	110,675	108,001	109,695	108,053	99,738
有形・無形固定資産合計	413,196	412,932	420,309	443,190	432,917
当該値	26.8	26.2	26.1	24.4	23.0
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

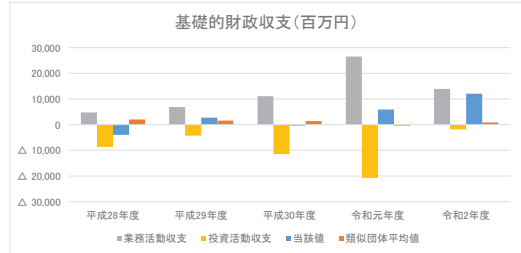
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,718	6,904	11,080	26,550	13,935
投資活動収支 ※2	△ 8,683	△ 4,219	△ 11,446	△ 20,686	△ 1,866
当該値	△ 3,965	2,685	△ 366	5,864	12,069
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

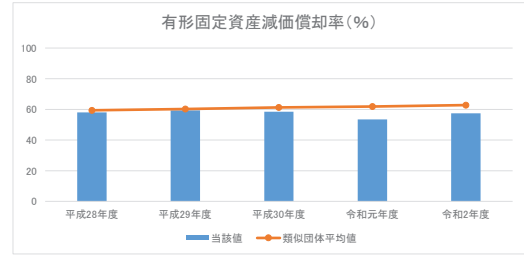
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	113,147	117,671	121,775	125,991	130,620
有形固定資産 ※1	195,190	198,043	208,116	235,353	227,061
当該値	58.0	59.4	58.5	53.5	57.5
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

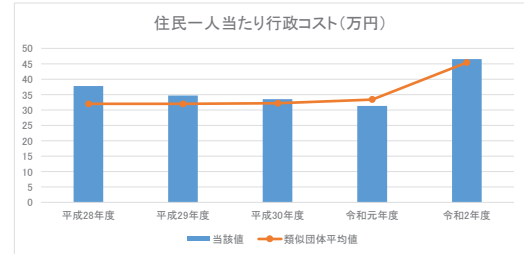
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

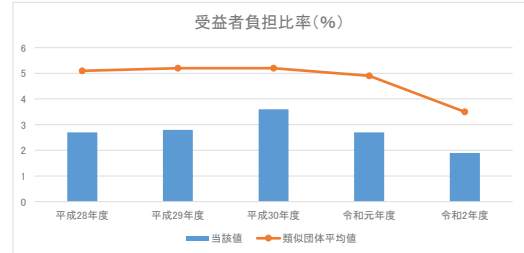
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	18,678,996	17,083,172	16,432,777	15,283,860	22,602,609
人口	493,922	491,939	490,217	488,618	485,928
当該値	37.8	34.7	33.5	31.3	46.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,630	4,924	6,111	4,737	4,364
経常費用	173,682	175,832	170,625	176,906	230,048
当該値	2.7	2.8	3.6	2.7	1.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。
歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が増加したことなどにより、前年度より4.0ポイント増加している。類似団体平均値は下回っているが、今後も有形固定資産減価償却率は上昇傾向が予測され、継続した老朽化施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、新規の地方債の発行や借換債の発行を抑制することなどにより地方債残高が減少し、前年度と比べて1.4ポイント減少となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金等による補助金等支出の増加によって純行政コストが大幅に増加したことから、15.2ポイントの増加となった。類似団体平均値も同様に増加しているが、平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直し等により、純行政コストの約32%を占める社会保険給付費等の経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、大型公共施設整備のピークが過ぎ、さらに地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高は減少した。
基礎的財政収支では、投資活動収支は公共施設整備等整備費支出の減少により、前年度と比べて赤字幅が縮小した。業務活動収支は前年度より黒字幅が縮小しものの投資活動収支の赤字を上回った。
その結果、12,069百万円となり類似団体平均値を上回った。大型公共施設整備のピークが過ぎ、投資活動収支は改善したが、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、経常収益は新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設利用の差し控え等があったことから、使用料及び手数料が減少したことにより、前年度を下回った。経常費用は補助金等で特別定額給付金の支出があったこと等、前年度を大きく上回る結果となった。その結果、前年度を0.8ポイント下回り、なおも類似団体平均値を下回った。
時限的な要素はあるものの、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、行財政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

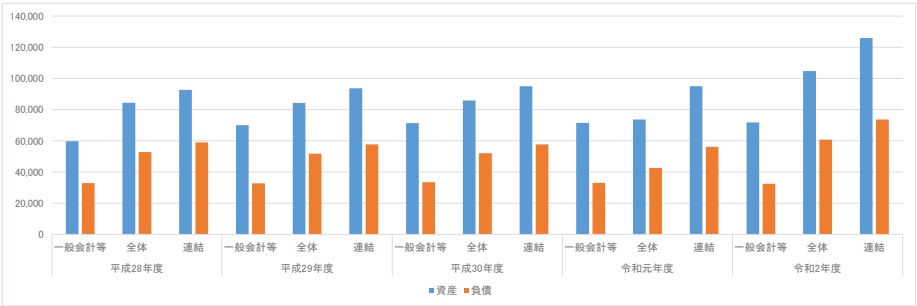
団体名 大阪府泉南市
団体コード 272281

人口	61,149 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	48.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,615,320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	85.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

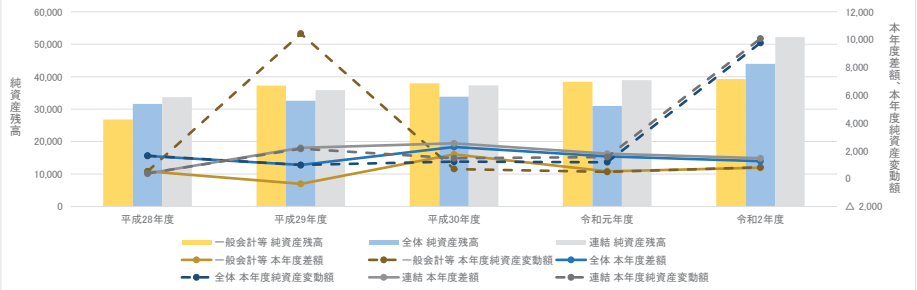
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,697	70,069	71,395	71,555	71,746
	負債	32,884	32,827	33,458	33,133	32,501
全体	資産	84,356	84,318	85,850	73,650	104,679
	負債	52,744	51,720	52,025	42,665	60,712
連結	資産	92,716	93,638	95,003	95,005	125,945
	負債	58,988	57,753	57,654	56,098	73,751



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から191百万円(0.3%)の増加となった。減価償却の進行により有形固定資産が576百万円(0.9%)減少したものの、財政調整基金等の基金残高が517百万円(12.7%)、現金預金が147百万円(35.6%)増加したこと等が要因である。また、負債総額は前年度末から632百万円(1.9%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が716百万円(2.5%)減少したことである。
下水道事業会計等を加えた全体においては、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、前年度末から資産総額は31,029百万円(42.1%)、負債総額は18,047百万円(42.3%)の大幅な増加となった。下水道事業会計におけるインフラ資産や地方債等が含まれることから、一般会計等と比較した資産総額は32,933百万円、負債総額は28,211百万円多くなっている。
泉南清掃事務組合、泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においても、前述の下水道事業の影響により、前年度末から資産総額は30,940百万円(32.6%)、負債総額は17,653百万円(31.5%)の大幅な増加となった。大阪広域水道企業団におけるインフラ資産や地方債等が含まれることから、一般会計等と比較した資産総額は54,199百万円、負債総額は41,250百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

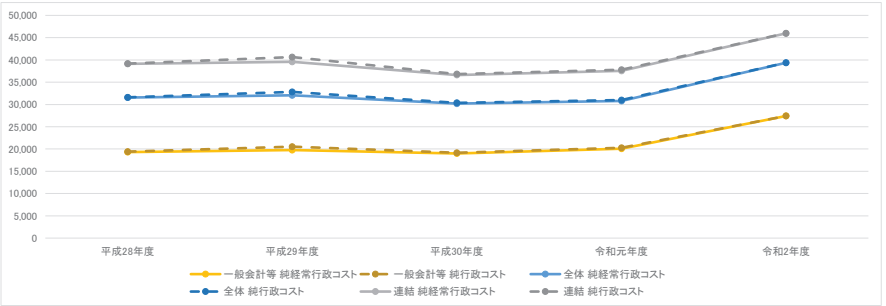
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	517	△ 376	1,745	531	780
	本年度純資産変動額	524	10,428	695	486	822
全体	純資産残高	26,814	37,242	37,937	38,423	39,245
	本年度差額	1,639	983	2,277	1,592	1,254
連結	純資産残高	31,612	32,598	33,825	30,985	43,967
	本年度差額	369	2,210	2,542	1,793	1,464
連結	本年度純資産変動額	377	2,156	1,465	1,558	10,076
	純資産残高	33,728	35,884	37,349	38,907	52,195



分析:
一般会計等においては、純資産残高は822百万円(2.1%)の増加となった。純行政コストを税収や国県等補助金等の財源が上回ったため、本年度差額は780百万円となり、寄附に伴う資産増加等を加味した本年度純資産変動額は822百万円となった。
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や、介護保険事業特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が12,449百万円多く、また、下水道事業の公営企業会計への移行に伴う変動もあり、純資産残高は9,771百万円(28.6%)の増加となった。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が19,263百万円多く、本年度差額は1,464百万円となり、前述の下水道事業の影響も加味した結果、純資産残高は10,076百万円(23.9%)の増加となった。
※下水道事業の公営企業会計への移行により、令和2年度の全体及び連結における前年度末純資産残高は、令和元年度末の純資産残高と一致しません。

2. 行政コストの状況

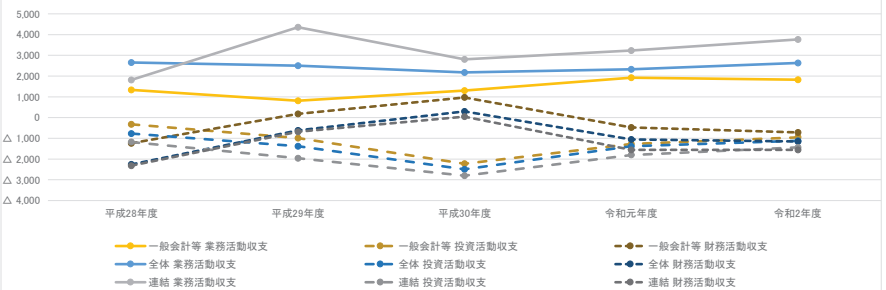
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,312	19,747	18,996	20,065	27,414
	純行政コスト	19,397	20,535	19,163	20,290	27,412
全体	純経常行政コスト	31,555	32,065	30,201	30,774	39,368
	純行政コスト	31,607	32,846	30,360	30,999	39,387
連結	純経常行政コスト	39,113	39,592	36,606	37,564	45,974
	純行政コスト	39,164	40,629	36,821	37,791	45,992



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度から7,122百万円(35.1%)の大幅な増加となった。一人10万円の特別定額給付金等により、経常費用が7,295百万円(35.3%)の増加となったことが主な要因である。
全体においては、下水道事業会計の下水道使用料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は739百万円多くなっている。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は12,693百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは11,975百万円多くなっている。
連結においては、大阪広域水道企業団の水道料金等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は2,741百万円多くなっている。また、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は21,301百万円多くなっており、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは18,580百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,331	812	1,299	1,922	1,821
	投資活動収支	△ 325	△ 993	△ 2,226	△ 1,270	△ 951
全体	財務活動収支	△ 1,236	181	968	△ 479	△ 716
	業務活動収支	2,655	2,504	2,177	2,324	2,633
連結	投資活動収支	△ 770	△ 1,382	△ 2,493	△ 1,379	△ 1,118
	財務活動収支	△ 2,259	△ 619	297	△ 1,055	△ 1,155
連結	業務活動収支	1,814	4,355	2,809	3,233	3,764
	投資活動収支	△ 1,180	△ 1,959	△ 2,801	△ 1,801	△ 1,439
	財務活動収支	△ 2,317	△ 685	44	△ 1,557	△ 1,558

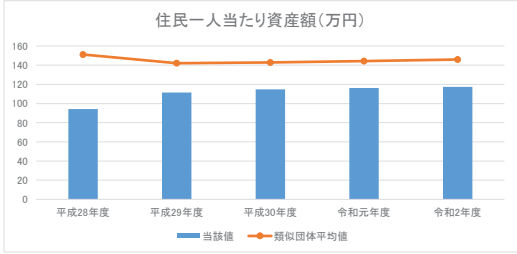


分析:
一般会計等における業務活動収支は、市税還付金や特別会計への繰出金が増加したこと等により業務支出が増加したことで、1,821百万円と前年度から黒字が縮小。投資活動収支は、小学校の空調設備整備等の投資的経費が減少したことにより、△951百万円と前年度から赤字が縮小。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△716百万円と前年度から赤字が拡大(地方債の残高が減少)。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は前年度末から154百万円(66.8%)増加し、385百万円となった。
全体における業務活動収支は、国民健康保険料や介護保険料等が収入に含まれること等から、一般会計等より182百万円多い2,633百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計におけるインフラ整備等により、一般会計等より167百万円少ない△1,118百万円となった。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が発行額を上回ったこと等から、一般会計等より439百万円少ない△1,155百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は、前年度末から359百万円(56.8%)増加し、992百万円となった。
連結における業務活動収支は、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が収入に含まれること等から、一般会計等より1,943百万円多い3,764百万円となった。投資活動収支は、大阪広域水道企業団におけるインフラ整備等により、一般会計より488百万円少ない△1,439百万円となった。財務活動収支は、大阪広域水道企業団において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計より842百万円少ない△1,558百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は前年度末から785百万円(25.4%)増加し、3,871百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

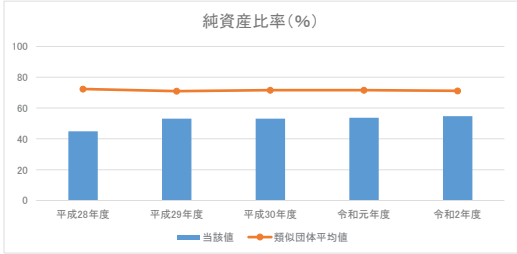
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,969,743	7,006,850	7,139,542	7,155,515	7,174,571
人口	63,311	62,796	62,220	61,615	61,149
当該値	94.3	111.6	114.7	116.1	117.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

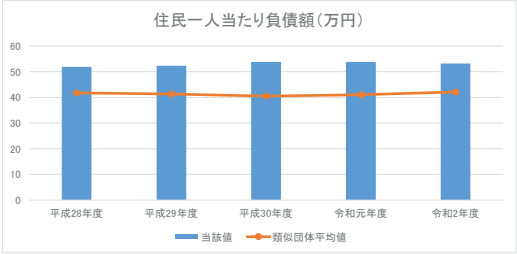
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,814	37,242	37,937	38,423	39,245
資産合計	59,697	70,069	71,395	71,555	71,746
当該値	44.9	53.2	53.1	53.7	54.7
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

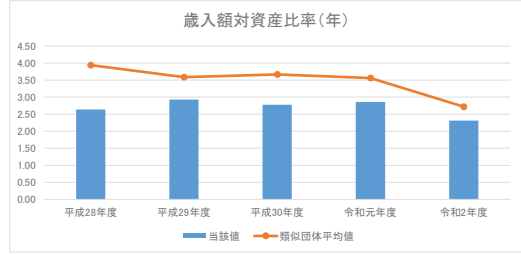
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,288,362	3,282,669	3,345,843	3,313,253	3,250,078
人口	63,311	62,796	62,220	61,615	61,149
当該値	51.9	52.3	53.8	53.8	53.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

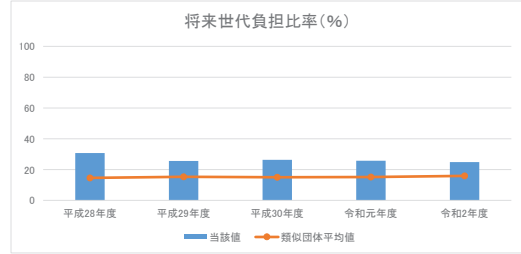
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,697	70,069	71,395	71,555	71,746
歳入総額	22,580	23,927	25,720	25,041	31,028
当該値	2.64	2.93	2.78	2.86	2.31
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,970	16,890	17,650	17,118	16,368
有形・無形固定資産合計	55,332	66,001	67,191	66,674	66,099
当該値	30.7	25.6	26.3	25.7	24.8
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

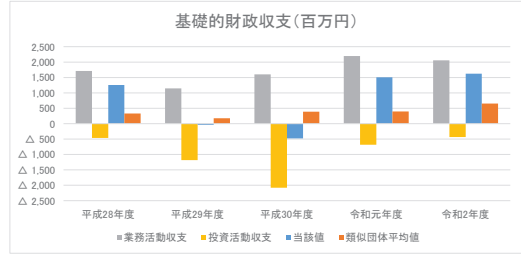
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,714	1,148	1,603	2,196	2,057
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 1,182	△ 2,078	△ 687	△ 434
当該値	1,253	△ 34	△ 475	1,509	1,623
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

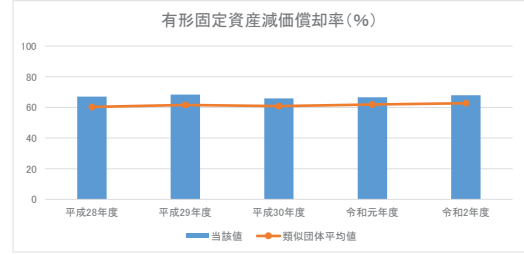
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,518	39,542	40,578	40,674	41,910
有形固定資産 ※1	57,523	57,855	61,630	61,084	61,724
当該値	67.0	68.3	65.8	66.6	67.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

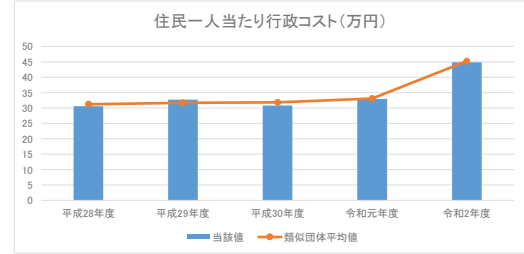
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

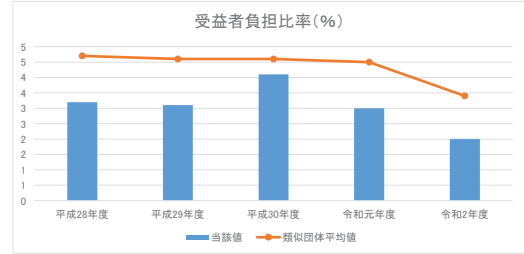
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,939,731	2,053,488	1,916,281	2,028,997	2,741,203
人口	63,311	62,796	62,220	61,615	61,149
当該値	30.6	32.7	30.8	32.9	44.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	640	622	816	620	566
経常費用	19,953	20,369	19,812	20,685	27,980
当該値	3.2	3.1	4.1	3.0	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、基金や現金預金等の資産が増加したことで、前年度から1.2万円増加しているが、本市の保有する公共施設等は昭和50年前後に登録されたものが多く、減価償却の進行により有形固定資産の資産価値が低いいため、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、一人10万円の特別定額給付金に係る国庫補助金等により歳入が大幅に増加したことで、前年度から0.55%減少している。類似団体平均値を下回っているが、これは、上記のとおり資産価値が低いためである。

有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、前年度から1.3ポイント増加しており、また上記のとおり資産価値が低いいため、類似団体平均値を上回っている。

老朽化した施設については、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストを税収等の財源を上回り、純資産が増加したこと、前年度から1.0ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、過年度において、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻しのため発行した公共用地先行取得等事業債や、土地開発公社解散のため発行した第三セクター等改革推進債、臨時的な措置として発行した退職手当債等の地方債により負債が多く、純資産の割合が低いことによる。

将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したこと、前年度から0.9ポイント減少しているが、過年度における上記の地方債発行により地方債残高が多いため、類似団体平均値を上回っている。

地方債の新規発行については十分な検討を行い、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、一人10万円の特別定額給付金等により純行政コストが大幅に増加したこと、前年度から11.9万円増加している。類似団体平均値とほぼ同水準とはなっているが、純行政コストに占める障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保障給付の割合は高く、高齢化の進行等により今後この傾向は続くことが予想されるため、全体的な経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により負債が減少したこと、0.6ポイント減少している。類似団体平均値を上回っているが、これは、過年度において発行した公共用地先行取得等事業債や第三セクター等改革推進債、退職手当債等の地方債により、負債が多いためである。

基礎的財政収支は、小学校の空調設備整備等の投資的経費が減少したこと等により、前年度から114百万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。

基礎的財政収支の黒字を維持するべく、業務活動とのバランスを考慮し、投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、一人10万円の特別定額給付金等により経常費用が大幅に増加したこと、前年度から1.0ポイント減少している。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その要因としては、経常費用に占める社会保障経費の割合が高いことがあげられる。

全体的な経費の縮減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

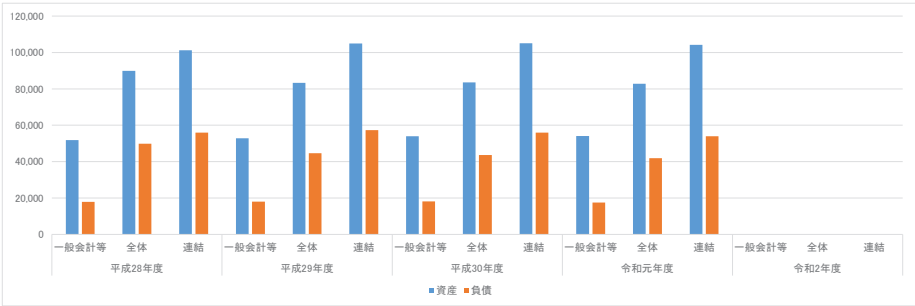
団体名 大阪府四條畷市
団体コード 272299

人口	55,417 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	18.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,127.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

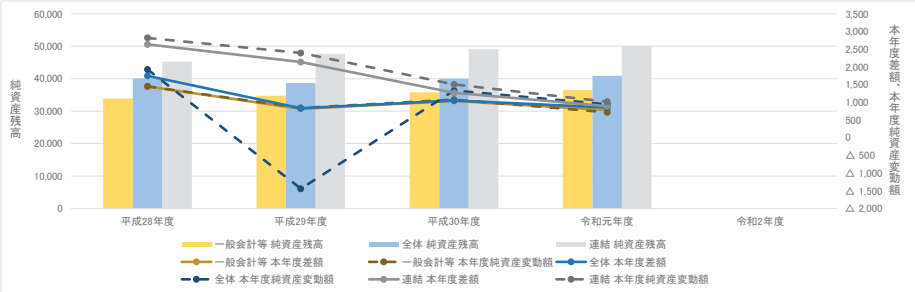
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	51,847	52,816	53,917	54,061	
	負債	17,943	18,075	18,100	17,529	
全体	資産	89,936	83,253	83,561	82,806	
	負債	49,869	44,626	43,605	41,906	
連結	資産	101,218	104,971	105,030	104,153	
	負債	55,971	57,332	55,889	53,997	



分析:
令和元年度一般会計等においては、負債総額が前年度末から571百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度に中学校施設整備事業が完了したこと等から、平成30年度と比べ地方債発行額が減少し、地方債償還額が発行額を上回り、770百万円減少した。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から755百万円減少(△0.9%)し、負債総額も前年度末から1,689百万円減少(△3.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,745百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、24,377百万円多くなっている。
四條畷市支野市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から877百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から1,892百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団における水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて50,092百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、36,468百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

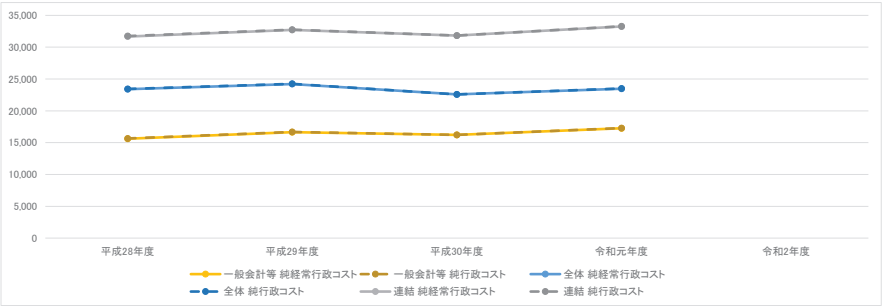
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,447	814	1,040	778	
	本年度純資産変動額	1,450	837	1,075	716	
全体	本年度差額	33,904	34,741	35,816	36,532	
	本年度純資産変動額	1,747	831	1,049	855	
連結	本年度差額	40,068	38,628	39,957	40,901	
	本年度純資産変動額	2,636	2,140	1,266	890	
連結	本年度差額	2,818	2,392	1,502	1,015	
	本年度純資産変動額	45,247	47,639	49,141	50,156	



分析:
令和元年度一般会計等においては、収収等の財源(18,067百万円)が純行政コスト(17,289百万円)を上回ったことから、本年度差額は778百万円(前年度比△262百万円)となり、純資産残高は716百万円の増加となった。本年度は平成30年度と比べ、財源が高齢者数の増加による高齢者保健福祉費の増などによる基準財政需要額の伸びにより普通交付税が増加し、また税収も増加したため純行政コストを上回ったと考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,599百万円多くなっており、本年度差額は855百万円となり、純資産残高は944百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合やその広域域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,489百万円多くなっており、本年度差額は890百万円となり、純資産残高は1,015百万円の増加となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

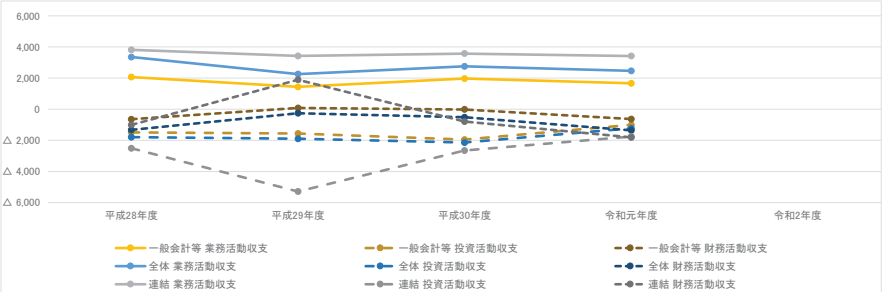
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,617	16,646	16,218	17,261	
	純行政コスト	15,662	16,695	16,229	17,289	
全体	純経常行政コスト	23,408	24,208	22,589	23,477	
	純行政コスト	23,434	24,243	22,578	23,501	
連結	純経常行政コスト	31,674	32,709	31,813	33,259	
	純行政コスト	31,754	32,745	31,815	33,283	



分析:
令和元年度一般会計等においては、経常費用は17,749百万円となり、前年度比1,034百万円の増加(+6.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,286百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,463百万円であり、純経費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,686百万円、前年度比+313百万円)、次いで補助金等(3,246百万円、前年度比+317百万円)であり、純行政コストの51.7%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が765百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,344百万円多くなり、純行政コストは8,212百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,343百万円多くなっている一方、補助金等が14,848百万円多くなっているなど、経常費用が18,341百万円多くなり、純行政コストは15,994百万円多くなっている。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,066	1,438	1,975	1,688	
	投資活動収支	△ 1,492	△ 1,562	△ 1,952	△ 1,005	
全体	財務活動収支	△ 643	81	△ 15	△ 636	
	業務活動収支	3,355	2,255	2,759	2,460	
全体	投資活動収支	△ 1,791	△ 1,896	△ 2,141	△ 1,226	
	財務活動収支	△ 1,337	△ 260	△ 523	△ 1,359	
連結	業務活動収支	3,816	3,430	3,577	3,417	
	投資活動収支	△ 2,511	△ 5,291	△ 2,657	△ 1,760	
連結	財務活動収支	△ 1,009	1,892	△ 793	△ 1,811	

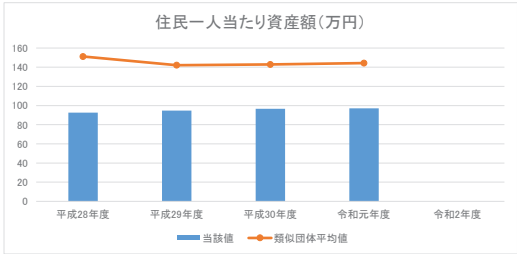


分析:
令和元年度一般会計等においては、業務活動収支は1,688百万円であったが、投資活動収支については、平成30年度に中学校施設整備事業が完了したこと等から投資活動支出は減少したものの、財政調整基金の繰入を行なったことから、△1,005百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△836百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、453百万円となった。繰入金や地方債発行に依存せず、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より792百万円多い2,460百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新整備事業等を実施したため、△1,226百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、725百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合やその広域域連合への補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,749百万円多い3,417百万円となっている。投資活動収支では、水道管の建設改良工事等を改修を行ったため、△1,760百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,811百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、2,456百万円となった。
なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

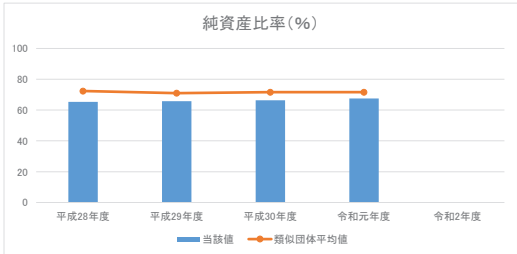
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,184,691	5,281,601	5,391,651	5,406,077	
人口	56,021	55,794	55,802	55,726	
当該値	92.5	94.7	96.6	97.0	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

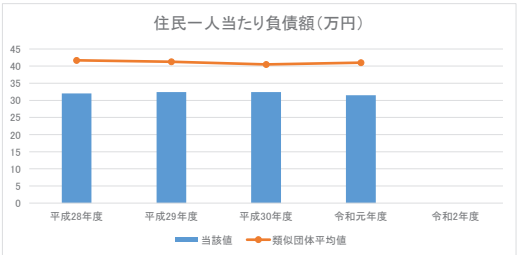
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,904	34,741	35,816	36,532	
資産合計	51,847	52,816	53,917	54,061	
当該値	65.4	65.8	66.4	67.6	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

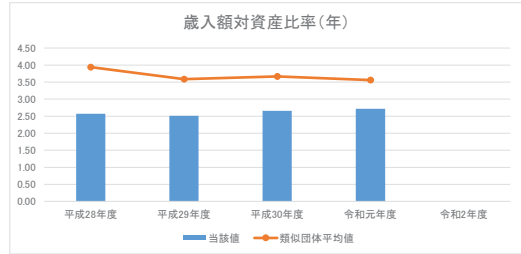
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,794,294	1,807,502	1,810,005	1,752,857	
人口	56,021	55,794	55,802	55,726	
当該値	32.0	32.4	32.4	31.5	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

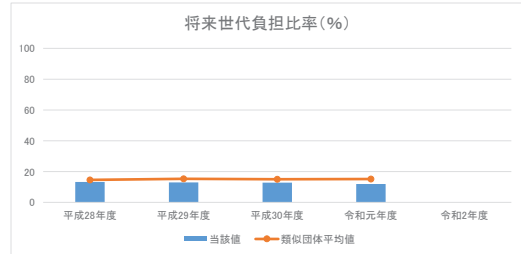
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	51,847	52,816	53,917	54,061	
歳入総額	20,182	21,002	20,281	19,881	
当該値	2.57	2.51	2.66	2.72	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,111	6,138	6,100	5,619	
有形・無形固定資産合計	46,355	47,271	47,761	47,281	
当該値	13.2	13.0	12.8	11.9	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	

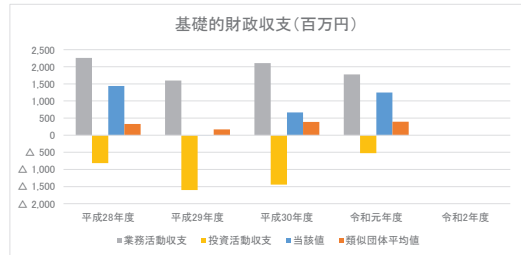
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,260	1,597	2,109	1,774	
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 1,600	△ 1,440	△ 525	
当該値	1,442	△ 3	669	1,249	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	

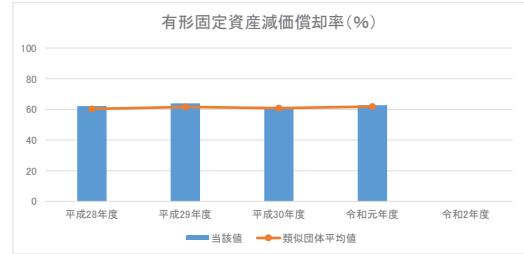
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,863	25,499	26,267	27,121	
有形固定資産 ※1	40,013	39,925	43,113	43,280	
当該値	62.1	63.9	60.9	62.7	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	

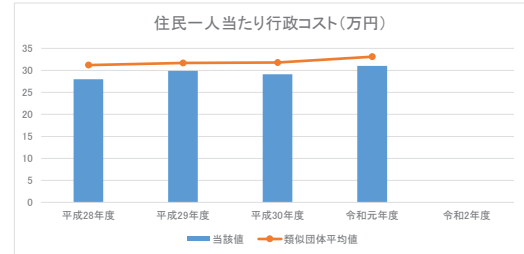
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

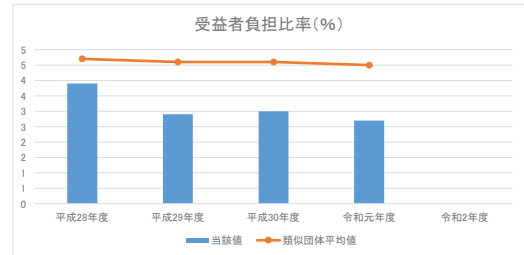
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,566,214	1,669,490	1,622,934	1,728,944	
人口	56,021	55,794	55,802	55,726	
当該値	28.0	29.9	29.1	31.0	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	642	500	497	488	
経常費用	16,258	17,146	16,715	17,749	
当該値	3.9	2.9	3.0	2.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工物など、備置価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率は、後年度の公共施設の更新等のために基金へ積立を行ったこと等により資産額は増加しているが、依然として類似団体平均値を少下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代頃に整備した資産が多く、整備から約40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.6%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて1.3%減少している。今後も建設事業実施にあたり十分な検討を行い、コストを抑制するとともに、地方債の発行抑制など将来世代の負担の減少に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度から増加(＋2万円)している。

今後、学校や老朽化した公共施設等整備に係る市債の新規発行による、支払い利息の増加等が見込まれるため、引き続き経費の節減を行うとともに、受益者負担適正化による経常収益の増加に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1万円減少している。これは、継続した行財政改革により、市債残高の縮減を行ってきたため、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は、学校施設を含む公共施設の更新等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行うとともに、次世代への負担軽減の観点による市債の新規発行を可能な限り抑制することを目指す。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,249百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校施設大規模改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から1,034百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等や社会保障給付費が含まれる移転費用の増加が顕著である。第2次行財政改革プランに基づく公共施設等の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、令和2年度決算に係る財務書類については、令和4年7月時点で未整備であるため、令和2年度の当該団体値等は表示されない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府交野市

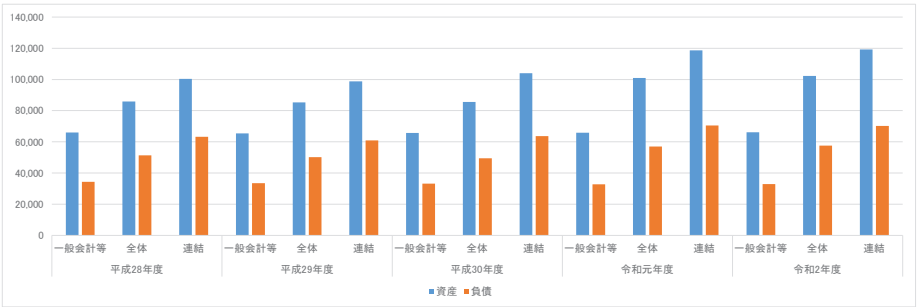
団体コード 272302

人口	77,614 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
面積	25.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,110,578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	69.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

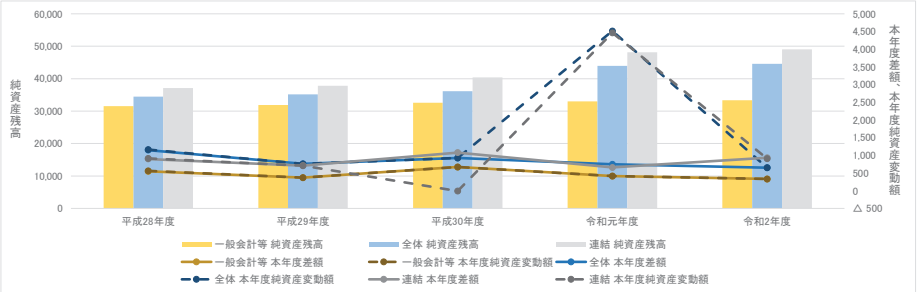
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,926	65,398	65,718	65,794	66,196
	負債	34,389	33,492	33,140	32,802	32,870
全体	資産	85,811	85,343	85,534	100,977	102,193
	負債	51,378	50,149	49,414	57,041	57,606
連結	資産	100,400	98,721	104,068	118,596	119,305
	負債	63,301	60,912	63,706	70,470	70,272



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から402百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は私部城跡保存区域用地及び郡津駅周辺整備事業用地の購入等により407百万円増加(+0.9%)し、インフラ資産は減価償却による資産減少が工物等の取得額を上回ったことから、301百万円の減少(△2.2%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は82.2%となっており、非常に高い割合を占めている。これらの資産は売却、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高は圧縮したものの、退職手当引当金等の増加により、68百万円の増加(+0.2%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計、各特別会計を含めた全体については、資産総額が上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて35,997百万円多く、また令和元年度末から1,216百万円増加(+1.2%)した。負債総額は水道事業会計において第6次拡張事業が最終年度のため、企業債の発行が多額となったことから令和元年度末から565百万円増加(+1.0%)となった。
土地開発公社及び一部事務組合を含めた連結では、資産総額は令和元年度末から709百万円増加(+0.6%)し、負債総額は令和元年度末から198百万円減少(△0.3%)した。資産総額は土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、全体に比べて17,112百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社等の借入金等があることから、12,666百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

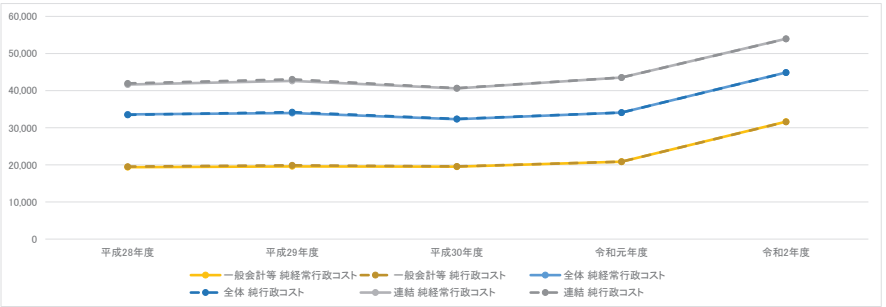
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	550	370	672	414	334
	本年度純資産変動額	564	369	672	414	334
全体	純資産残高	31,537	31,906	32,578	32,992	33,326
	本年度差額	1,147	762	927	747	651
連結	純資産残高	34,433	35,194	36,121	43,937	44,587
	本年度差額	897	707	1,077	660	935
連結	本年度純資産変動額	911	710	△ 9	4,464	907
	純資産残高	37,099	37,808	40,362	48,126	49,033



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,933百万円)が純経費(31,598百万円)を上回ったことから、本年度差額は334百万円となり、純資産残高は334百万円増加となった。これは、地方債の発行を抑制し、負債の圧縮に努めていることや、税の徴収率が高く、収収を確保できていることが、純資産の増加要因として考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,006百万円多くなっており、本年度差額は651百万円となり、純資産残高は650百万円の増加となった。
連結では大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,931百万円多くなっており、本年度差額は935百万円となり、純資産残高は907百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

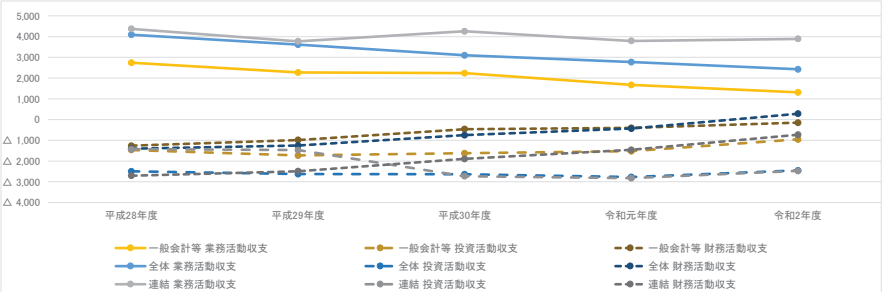
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,370	19,604	19,518	20,882	31,636
	純行政コスト	19,539	19,876	19,955	20,841	31,598
全体	純経常行政コスト	33,602	33,943	32,300	34,112	44,890
	純行政コスト	33,490	34,217	32,379	34,078	44,850
連結	純経常行政コスト	41,647	42,589	40,593	43,537	53,969
	純行政コスト	41,949	43,035	40,673	43,503	53,929



分析:
一般会計等においては、経常費用が32,538百万円となり、令和元年度から10,671百万円の増加(+48.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,872百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,666百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、令和元年度から9,756百万円の増加(+350.0%)となっているがこれは特別定額給付金給付事業の実施が主な理由である。次いで金額が大きい社会保障給付は、令和元年度から1,517百万円の増加(+27.0%)となっており、今後も高齢化の影響等で増加傾向が続くと見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収支が2,120百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,488百万円多くなり、純行政コストは13,252百万円多くなっている。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金等が増加したため、移転費用が令和元年度から11,097百万円増加(+35.4%)し、純行政コストは令和元年度から、10,426百万円の増加(+24.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,741	2,273	2,239	1,668	1,313
	投資活動収支	△ 1,463	△ 1,727	△ 1,621	△ 1,526	△ 952
全体	財務活動収支	△ 1,258	△ 984	△ 460	△ 402	△ 148
	業務活動収支	4,090	3,609	3,103	2,769	2,426
連結	投資活動収支	△ 2,492	△ 2,625	△ 2,637	△ 2,770	△ 2,448
	財務活動収支	△ 1,404	△ 1,255	△ 750	△ 431	281
連結	業務活動収支	4,371	3,771	4,254	3,793	3,891
	投資活動収支	△ 1,424	△ 1,472	△ 2,728	△ 2,823	△ 2,469
連結	財務活動収支	△ 2,707	△ 2,489	△ 1,896	△ 1,454	△ 731

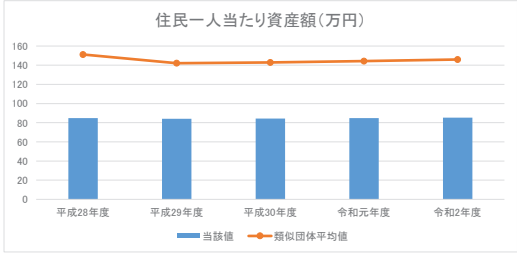


分析:
一般会計等においては、特別定額給付金給付事業等で業務支出が令和元年度から10,748百万円増加したものの、国庫等補助金収入の増加により業務収入も10,371百万円増加したため、業務活動収支は1,313百万円となった。投資活動収支については、令和元年度に森新池造成工事など大型事業があったことや基金への積極的な積立を行った反動により、△952百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額を上回らないよう地方債発行を行うように努めていることから、△148百万円となり、本年度末資金残高は令和元年度から212百万円増加し、464百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるよう行財政改革の推進に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,113百万円多い2,426百万円になっている。投資活動収支では、水道管、下水道管等のインフラ整備により、△2,448百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,578百万円多い、3,891百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△731百万円となり、本年度末資金残高は令和元年度から669百万円増加し、4,963百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

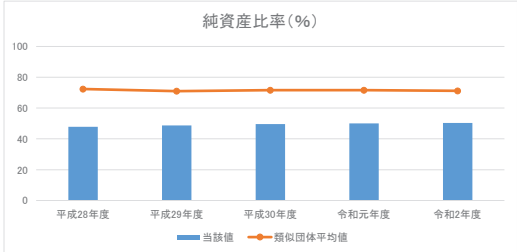
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,592,596	6,539,833	6,571,800	6,579,420	6,619,576
人口	77,876	77,899	77,901	77,632	77,614
当該値	84.7	84.0	84.4	84.8	85.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

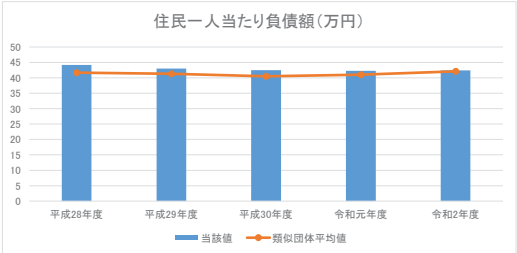
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,537	31,906	32,578	32,992	33,326
資産合計	65,926	65,398	65,718	65,794	66,196
当該値	47.8	48.8	49.6	50.1	50.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

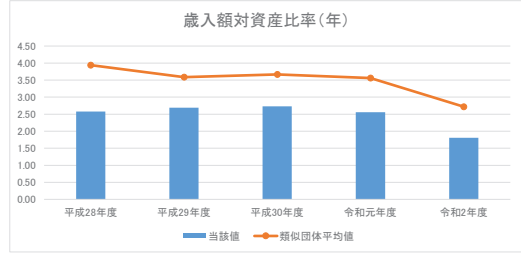
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,438,913	3,349,214	3,314,000	3,280,211	3,287,005
人口	77,876	77,899	77,901	77,632	77,614
当該値	44.2	43.0	42.5	42.3	42.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

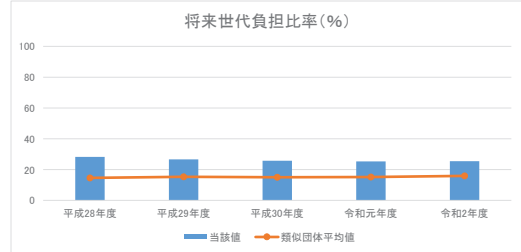
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,926	65,398	65,718	65,794	66,196
歳入総額	25,545	24,322	24,104	25,713	36,531
当該値	2.58	2.69	2.73	2.56	1.81
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,606	15,584	15,053	14,783	14,905
有形・無形固定資産合計	58,629	58,554	58,311	58,337	58,524
当該値	28.3	26.6	25.8	25.3	25.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

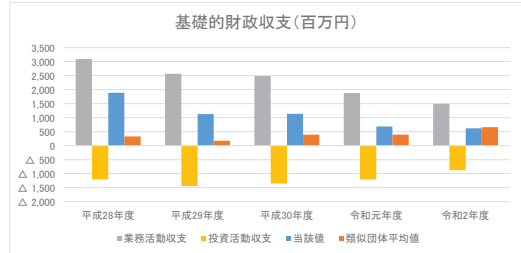
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,092	2,566	2,490	1,884	1,495
投資活動収支 ※2	△ 1,203	△ 1,439	△ 1,351	△ 1,203	△ 873
当該値	1,889	1,127	1,139	681	622
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

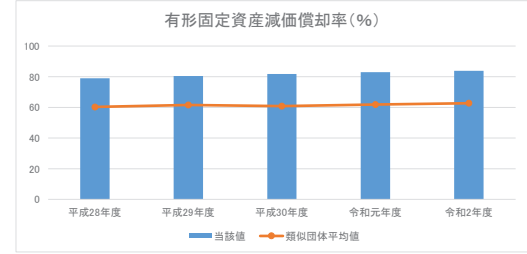
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,874	66,356	67,827	69,263	70,341
有形固定資産 ※1	82,089	82,435	82,884	83,415	83,806
当該値	79.0	80.5	81.8	83.0	83.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

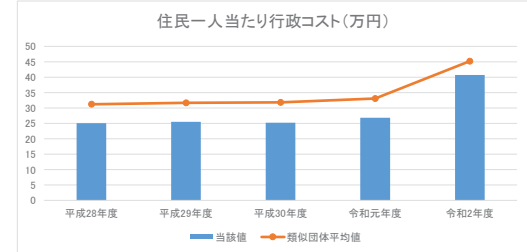
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

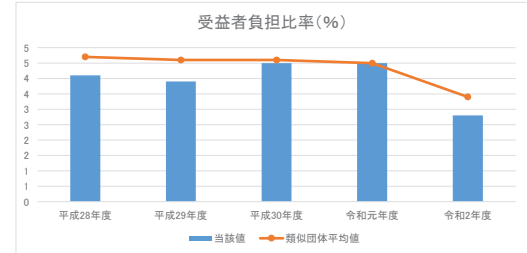
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,953,892	1,987,623	1,959,500	2,084,074	3,159,847
人口	77,876	77,899	77,901	77,632	77,614
当該値	25.1	25.5	25.2	26.8	40.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.6	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	836	803	915	985	902
経常費用	20,206	20,407	20,432	21,867	32,538
当該値	4.1	3.9	4.5	4.5	2.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。
また、取得価格が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価をしているものも多いため、評価額による資産計上ができている団体よりも低くなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、また令和元年度から0.75点と大幅に減少している。これは、特別定額給付金給付事業等で歳入総額が増加したため、類似団体平均値も同じ傾向である。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。
今後、施設の計画的な更新、長寿化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、これは市の懸案事項である土地開発公社の保有地について、地方債を発行して継続的に買戻しを続けており、地方債残高が多くなっているためである。
ただし、32,870百万円の負債のうち、地方交付税の不足を補うための特例的な地方債である臨時財政対策債が約4割を占めている。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の圧縮により当該値は年々減少していた。しかし、令和2年度は皇田北・皇田駅北地区土地区画整理事業債の発行等で特例地方債を除いた地方債残高が増加したことにより、前年度から0.2ポイント増加した。今後は、施設の老朽化等による維持補修費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組の中で、経常的な費用を削減してきたことや、社会保障給付としての扶助費や他会計への繰出金と比較的に少ないことが要因として挙げられる。
今後、更なる行政運営の効率化を図るため、民間活力の導入などによる人件費の削減など、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であり、地方債を償還額以上に発行していないため、年々減少していたが、令和2年度は0.1万円増加した。今後は施設の老朽化等による維持補修費用の増嵩が見込まれるため、施設の計画的な更新、長寿化を行い、適正管理を進める。
また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため622百万円となっており、これは、地方債の発行や基金の取り崩しに頼らず歳入歳出のバランスが取れている状態であり、今後もこのバランスを維持できるよう、行政コストの圧縮等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、また令和元年度から1.7ポイント減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設の使用料が減少したこと等により経常収益は83百万円減少している。
今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設管理を進め、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

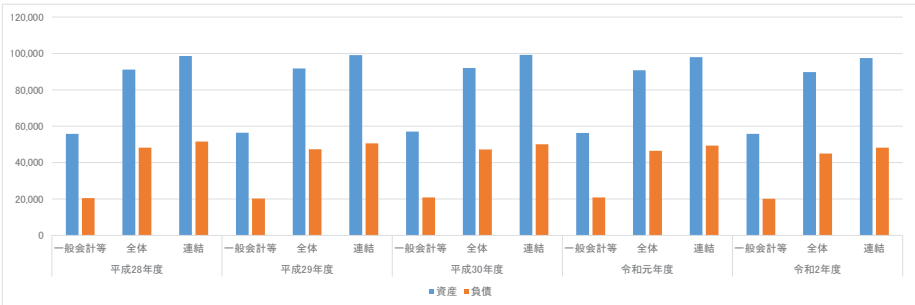
団体名 大阪府大阪狭山市
団体コード 272311

人口	58,705 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	11.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,272.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

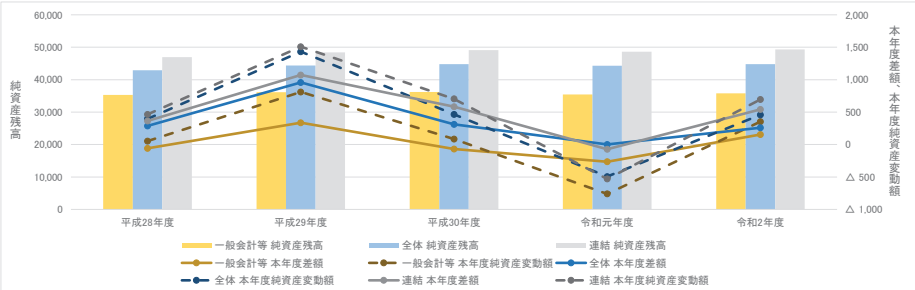
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,775	56,435	57,066	56,352	55,881
	負債	20,458	20,307	20,853	20,900	20,076
全体	資産	91,153	91,756	91,988	90,746	89,808
	負債	48,247	47,418	47,184	46,435	45,038
連結	資産	98,568	99,066	99,240	97,986	97,488
	負債	51,644	50,633	50,103	49,378	48,186



分析:
一般会計等資産額は、前年度より471百万円(0.8%)減少した。これは、資金収支がプラスとなったことにより、現金預金等が92百万円(30.3%)増加したものの、固定資産の減価償却の進行に伴い、事業用資産で326百万円(1.0%)、インフラ資産で112百万円(0.6%)減少したこと等が主な要因となっている。
一般会計等負債額については、824百万円(3.9%)減少した。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことや消防の広域化により退職手当引当金が減少したことが主な要因となっている。
本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかなければならず、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努める。
なお、全体・連結の資産では、水道事業会計や下水道事業会計における減価償却の進行に伴う固定資産の減少等により、前年度よりそれぞれ938百万円(1.0%)・498百万円(0.5%)減少しており、負債では、水道事業会計や下水道事業会計における地方債残高の減少等により、前年度よりそれぞれ1,397百万円(3.0%)・1,192百万円(2.4%)減少した。

3. 純資産変動の状況

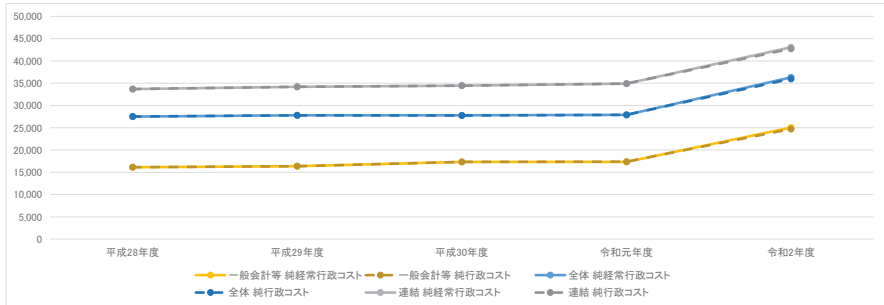
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 57	337	△ 69	△ 265	155
	本年度純資産変動額	54	811	84	△ 761	353
全体	本年度差額	35,317	36,128	36,212	35,452	35,805
	本年度純資産変動額	287	958	313	2	260
連結	本年度差額	397	1,432	466	△ 493	459
	本年度純資産変動額	42,906	44,338	44,804	44,311	44,770
連結	本年度差額	363	1,073	584	△ 72	541
	本年度純資産変動額	465	1,509	704	△ 530	694
連結	本年度差額	46,924	48,433	49,137	48,608	49,302
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,869百万円)が純行政コスト(24,714百万円)を上回ったことから、本年度差額は155百万円のプラスとなり、純資産残高は353百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県等補助金の増加(前年度比7,642百万円)が本年度差額・純資産残高増加の主な要因である。純資産の内訳については、減価償却の進行に伴い固定資産等形成分は560百万円減少する一方で、余剰分は913百万円増加した。今後も質の高い純資産の増加を図るための財政基盤の強化に努める。
なお、全体では、介護保険特別会計に於ける税収等の増加(114百万円)等により、本年度差額は260百万円、本年度純資産変動額は459百万円となった。連結については、南河内環境事業組合における本年度差額が145百万円のプラスとなったことから本年度差額は541百万円、本年度純資産変動額は694百万円となった。

2. 行政コストの状況

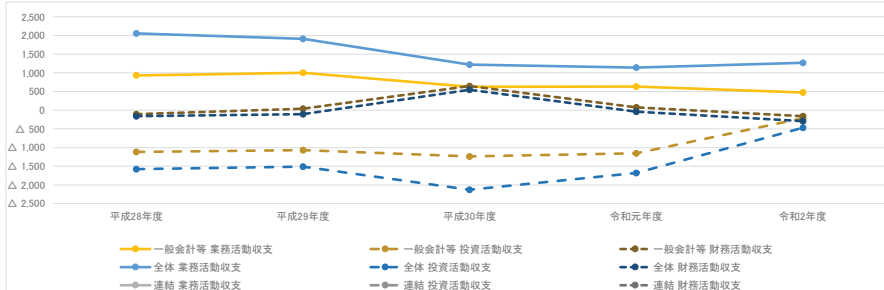
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,133	16,388	17,349	17,333	25,049
	純行政コスト	16,135	16,386	17,330	17,367	24,714
全体	純経常行政コスト	27,506	27,772	27,775	27,875	36,314
	純行政コスト	27,516	27,770	27,756	27,909	35,979
連結	純経常行政コスト	33,680	34,197	34,464	34,887	43,069
	純行政コスト	33,690	34,204	34,446	34,918	42,739



分析:
一般会計等純経常行政コストは、25,049百万円となり、前年度から7,716百万円(44.5%)増加している。
経常費用では、退職手当引当金繰入額の皆減により、人件費は94百万円(2.4%)減少した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増加等に伴い、物件費で456百万円(13.2%)の増加、特別定額給付金の給付等により補助金等で6,791百万円(208.9%)の増加など、新型コロナウイルス感染症対策に係る一過性の事業費の増加が主な要因である。
しかし、今後も、少子・高齢化の進展等により、社会情勢の傾向は続くとともに、幼児教育の無償化等、国の制度改正等に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増高が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、全体・連結の純経常行政コストは、一般会計等の大幅増に加え、水道事業において、広域化に伴う資産整理により、その他の業務費用が増加(512百万円)したこと等によりそれぞれ8,439百万円(30.3%)・8,182百万円(23.5%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	933	1,002	629	631	474
	投資活動収支	△ 1,117	△ 1,069	△ 1,237	△ 1,154	△ 214
全体	財務活動収支	△ 106	38	647	78	△ 160
	業務活動収支	2,056	1,911	1,222	1,141	1,267
連結	投資活動収支	△ 1,577	△ 1,512	△ 2,130	△ 1,681	△ 470
	財務活動収支	△ 163	△ 105	547	△ 40	△ 293
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



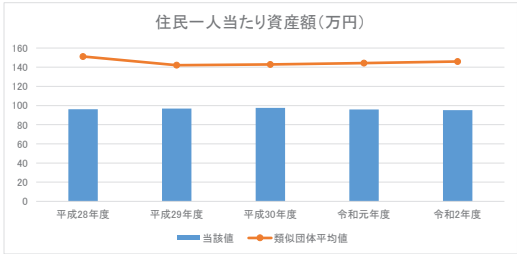
分析:
一般会計等資金収支については、新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費等支出や補助金等支出の増加に伴い、業務活動収支は474百万円と前年度から157百万円(24.9%)減少した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(△647百万円)に伴い、前年度より940百万円(81.5%)改善している。財務活動収支については、昨年度より公共施設等の整備に充てる地方債の発行額が減少していることから、238百万円(305.1%)減少した。
今後は、国庫補助金等の財源確保に努めるほか、補助金等支出や物件費等支出の抑制等を図り、資金収支の改善に努めるとともに、財務活動収支における地方債残高への影響等も踏まえて、堅実な財政運営に努める。
なお、全体では、水道事業会計・下水道事業会計において、公共施設整備費支出が大幅に減少したことから投資活動収支は前年度より1,211百万円(72.0%)改善し、資金収支額は504百万円のプラスとなった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

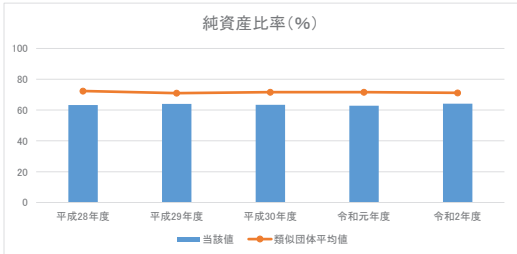
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,577,511	5,643,520	5,706,556	5,635,167	5,588,068
人口	58,038	58,232	58,547	58,746	58,705
当該値	96.1	96.9	97.5	95.9	95.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

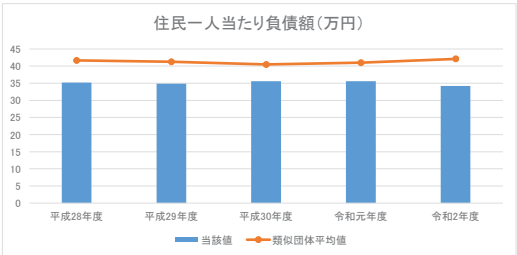
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,317	36,128	36,212	35,452	35,805
資産合計	55,775	56,435	57,066	56,352	55,881
当該値	63.3	64.0	63.5	62.9	64.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

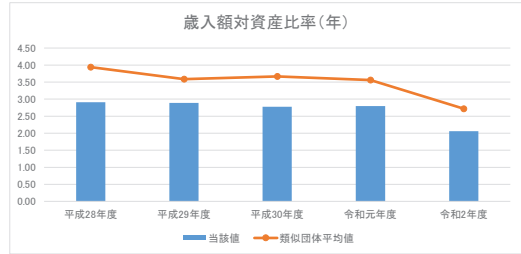
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,045,820	2,030,729	2,085,337	2,090,015	2,007,577
人口	58,038	58,232	58,547	58,746	58,705
当該値	35.2	34.9	35.6	35.6	34.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

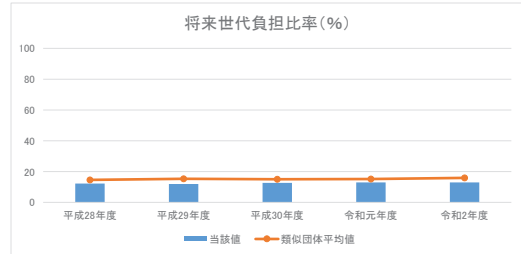
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,775	56,435	57,066	56,352	55,881
歳入総額	19,179	19,516	20,534	20,091	27,149
当該値	2.91	2.89	2.78	2.80	2.06
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,186	6,106	6,612	6,739	6,665
有形・無形固定資産合計	50,690	51,293	51,879	51,650	51,194
当該値	12.2	11.9	12.7	13.0	13.0
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

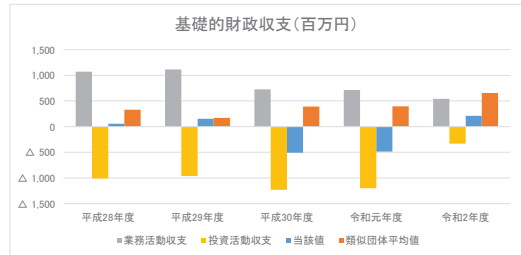
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,069	1,116	725	714	544
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 962	△ 1,231	△ 1,198	△ 331
当該値	59	154	△ 506	△ 484	213
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

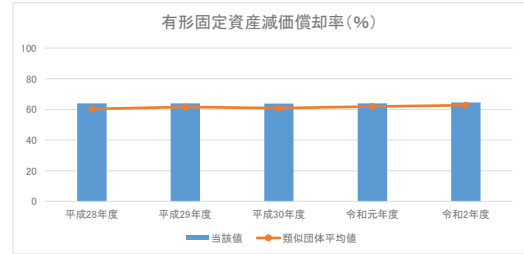
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,598	30,512	31,319	30,413	31,394
有形固定資産 ※1	46,323	47,654	49,107	47,607	48,662
当該値	63.9	64.0	63.8	63.9	64.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

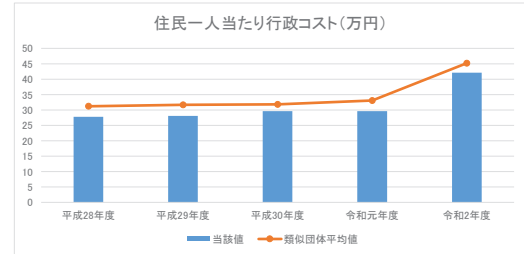
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

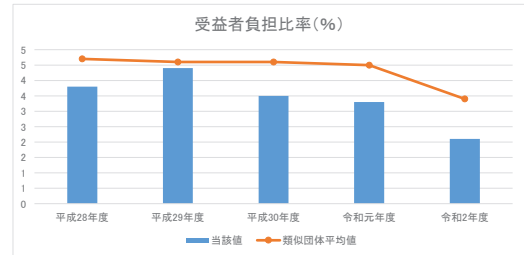
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,613,491	1,638,579	1,732,962	1,736,653	2,471,411
人口	58,038	58,232	58,547	58,746	58,705
当該値	27.8	28.1	29.6	29.6	42.1
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	645	749	629	599	548
経常費用	16,779	17,137	17,978	17,932	25,597
当該値	3.8	4.4	3.5	3.3	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は95.2万円、歳入額対資産比率は2.06年と、それぞれ類似団体平均値の145.9万円、2.72年を下回っているが有形固定資産減価償却率では、64.5%と類似団体平均値92.7%を上回っている。

これは、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいる(減価償却累計額が大きい)ことや、基金等の資産額が少ないこと等に起因しているものと推定される。

一方で、各指標において、前年度対比では、資産の減価償却が進んだことにより、住民一人当たり資産額で0.7万円、有形固定資産減価償却率で0.6ポイント悪化している。また歳入額対資産比率では、資産額の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の大幅な増加に伴い、0.74年悪化している。

今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、64.1%と類似団体平均値71.2%より7.1ポイント低水準となっているものの、前年度62.9%と比較すると、1.2ポイント改善した。地方債残高や退職手当引当金の減少に伴い、負債が減少していることが主な要因である。

将来世代負担比率では、13.0%と類似団体平均値15.9%より2.9ポイント低水準にあるものの、前年度から横ばいで推移している。

今後も、資産と負債のバランスに留意しつつ、負債の圧縮を図るための財政運営に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは42.1万円と、類似団体平均値45.2万円より3.1ポイント低水準にあり、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症対策経費の大幅な増加により、12.5万円(42.2%)増加している。

少子高齢化等の社会情勢の変化等に伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的な傾向ではあるが、予防事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は34.2万円と、類似団体平均値42.1万円より、7.9万円低水準にあり、前年度から1.4万円(3.9%)減少している。

基礎的財政収支では、213百万円のプラスとなっており、前年度比で697百万円改善しているものの、類似団体平均値656.7百万円と比較して低水準な状況にある。

社会保障関係経費の支出額の増加等、社会情勢よりやむを得ない状況下にはあるが、今後、多額の事業費を要する公共施設の老朽化対応等においては、より計画的・効率的な行政運営に努め、抜本的な収支改善を図っていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.1%と前年度3.3%より1.2ポイント悪化し、類似団体平均値3.4%より1.3ポイント低水準となっている。

令和元年10月より幼児保育・教育無償化が開始されたことによる保育分担金や保育料の減収等が主な要因となっている。

類似団体平均値よりも低水準であることから、各種手数料や利用料の見直し等受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

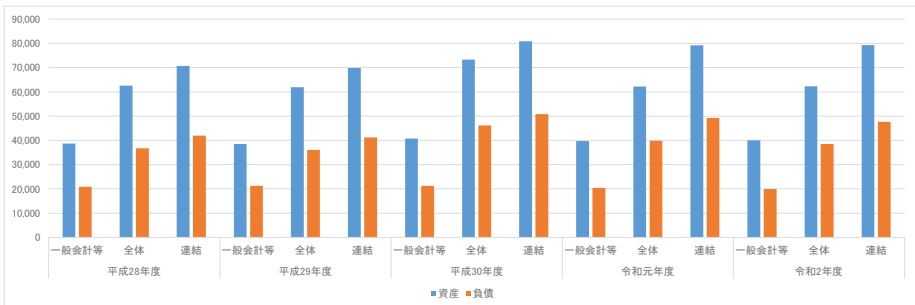
団体名 大阪府阪南市
団体コード 272329

人口	53,102 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	36.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,314.527 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

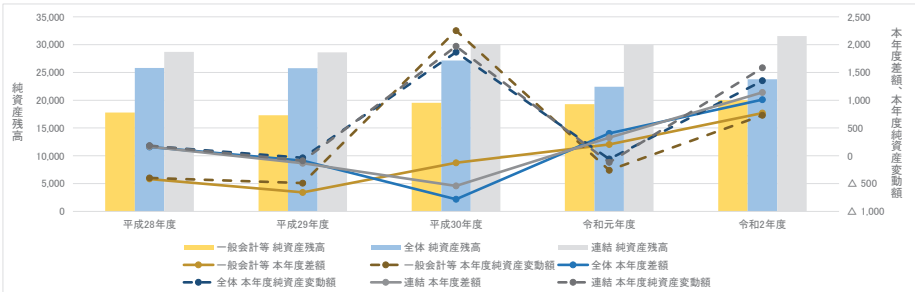
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,666	38,519	40,765	39,752	39,968
	負債	20,877	21,220	21,212	20,458	19,943
全体	資産	62,549	61,892	73,327	27,502	62,265
	負債	36,741	36,121	46,167	39,768	38,504
連結	資産	70,671	69,823	80,878	79,204	79,234
	負債	41,988	41,228	50,789	49,235	47,683



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から515百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、投資的事業の抑制等から、地方債償還額が発行額を上回り、325百万円減少した。
病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から87百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から1,264百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,297百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、18,561百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から30百万円増加(+0.0%)し、負債総額は前年度末から1,552百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,266百万円多くなるが、負債総額も上水道管の整備等の借入金等があること等から、27,740百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

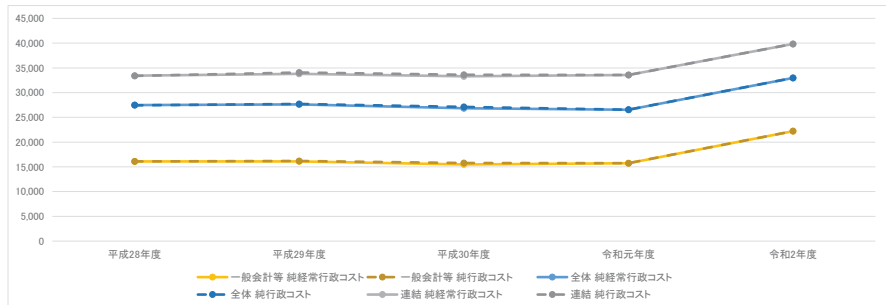
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 416	△ 657	△ 124	203	769
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 490	2,253	△ 258	731
全体	純資産残高	17,789	17,299	19,552	19,294	20,025
	本年度差額	159	△ 88	△ 781	403	1,011
連結	純資産残高	25,808	25,771	27,160	22,410	23,760
	本年度差額	165	△ 132	△ 541	326	1,141
連結	本年度純資産変動額	183	△ 88	1,969	△ 119	1,582
	純資産残高	28,683	28,595	30,089	29,970	31,552



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,980百万円)が純行政コスト(22,211百万円)を上回ったことから、本年度差額は769百万円(前年度比+566百万円)となり、純資産残高は731百万円の増加となった。特に、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、医療費関係や生活保護費などの扶助費が減少したため、純資産が増加したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,002百万円多くなっており、本年度差額は1,011百万円となり、純資産残高は350百万円の増加となった。
連結では、大阪府高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,004百万円多くなっており、本年度差額は1,141百万円となり、純資産残高は1,582百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

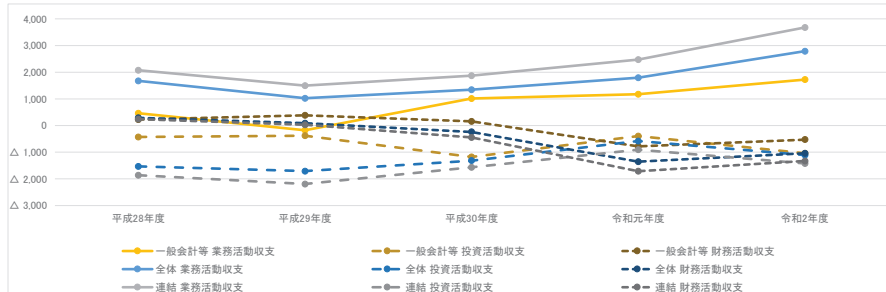
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,119	16,114	15,485	15,739	22,210
	純行政コスト	16,086	16,207	15,764	15,746	22,211
全体	純経常行政コスト	27,502	27,628	26,864	26,540	32,969
	純行政コスト	27,460	27,713	27,136	26,548	32,971
連結	純経常行政コスト	33,425	33,772	33,302	33,565	39,843
	純行政コスト	33,382	34,073	33,621	33,573	39,843



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,597百万円となり、前年度比6,382百万円の増加(+39.4%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業等(6,495百万円)の支出があり、補助金等が前年度より5,482百万円増加しているためである。これらの事業は新型コロナウイルス感染症の状況で終了することから、今後、純行政コストも減少する見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が487百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,457百万円多くなり、純行政コストは10,760百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料を計上し、経常収益が2,046百万円多くなっている一方、人件費が1,090百万円多くなっているなど、経常費用が19,679百万円多くなり、純行政コストは17,632百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	460	△ 177	1,014	1,174	1,722
	投資活動収支	△ 429	△ 382	△ 1,178	△ 392	△ 1,041
	財務活動収支	224	383	155	△ 781	△ 527
全体	業務活動収支	1,673	1,025	1,343	1,790	2,789
	投資活動収支	△ 1,529	△ 1,707	△ 1,315	△ 580	△ 1,108
	財務活動収支	289	86	△ 238	△ 1,354	△ 1,041
連結	業務活動収支	2,070	1,497	1,868	2,471	3,677
	投資活動収支	△ 1,865	△ 2,191	△ 1,569	△ 906	△ 1,419
	財務活動収支	240	28	△ 444	△ 1,713	△ 1,326

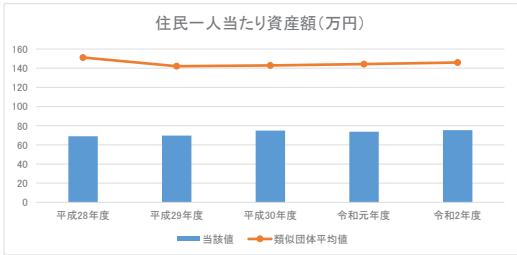


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,722百万円であったが、投資活動収支については、寄附金などを基金の積立したことなどから、△1,041百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△527百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から153百万円増加し、427百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等から賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い2,789百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業等を実施したため、△1,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から640百万円増加し、1,021百万円となった。
連結では、大阪府の上水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,955百万円多い3,677百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の整備事業等を行ったため、△1,419百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から932百万円増加し、2,668百万円となった。

1. 資産の状況

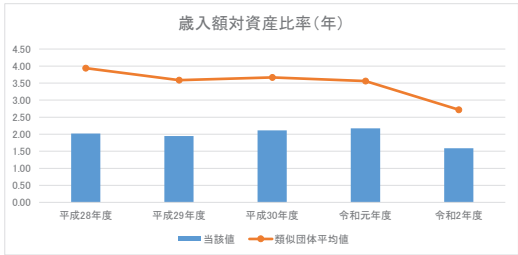
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,866,631	3,851,864	4,076,475	3,975,245	3,996,798
人口	55,936	55,277	54,534	53,880	53,102
当該値	69.1	69.7	74.8	73.8	75.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率(年)

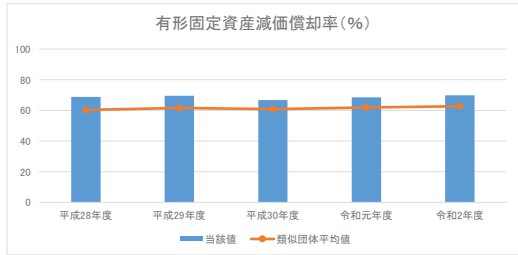
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,666	38,519	40,765	39,752	39,968
歳入総額	19,188	19,744	19,329	18,322	25,150
当該値	2.02	1.95	2.11	2.17	1.59
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,535	32,415	33,342	34,797	35,518
有形固定資産 ※1	45,832	46,557	50,000	50,795	50,811
当該値	68.8	69.6	66.7	68.5	69.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

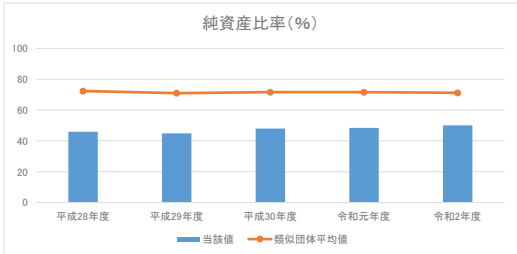
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

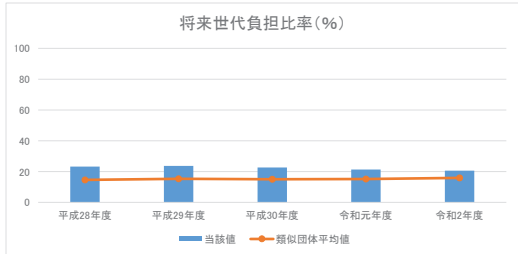
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,789	17,299	19,552	19,294	20,025
資産合計	38,666	38,519	40,765	39,752	39,968
当該値	46.0	44.9	48.0	48.5	50.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,170	8,494	8,575	7,886	7,460
有形・無形固定資産合計	34,991	35,881	37,870	36,875	36,132
当該値	23.3	23.7	22.6	21.4	20.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

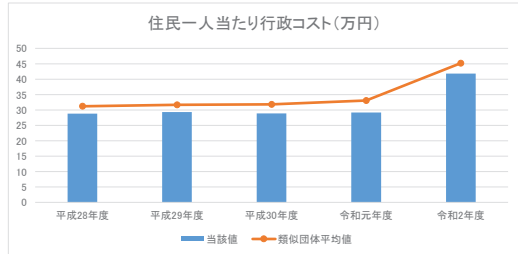
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

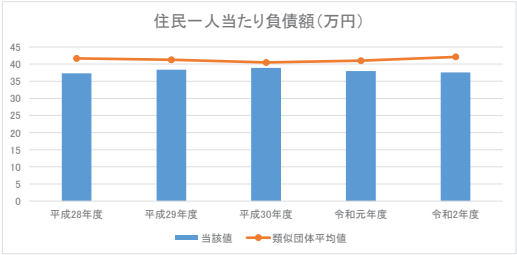
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,608,570	1,620,730	1,576,363	1,574,575	2,221,111
人口	55,936	55,277	54,534	53,880	53,102
当該値	28.8	29.3	28.9	29.2	41.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

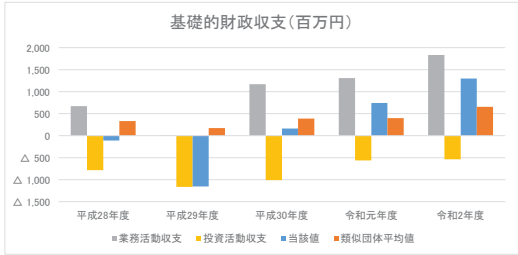
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,087,742	2,121,982	2,121,244	2,045,796	1,994,268
人口	55,936	55,277	54,534	53,880	53,102
当該値	37.3	38.4	38.9	38.0	37.6
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	673	9	1,172	1,309	1,835
投資活動収支 ※2	△ 783	△ 1,165	△ 1,008	△ 565	△ 535
当該値	△ 110	△ 1,156	163	744	1,300
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

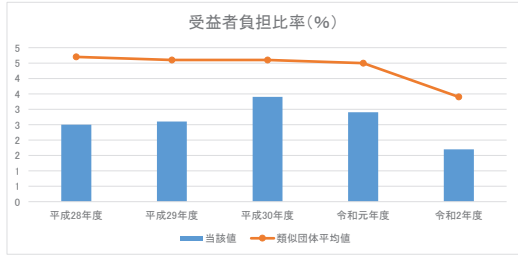
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	420	437	547	476	387
経常費用	16,539	16,551	16,031	16,215	22,597
当該値	2.5	2.6	3.4	2.9	1.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40～60年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.6%増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後は、令和3年9月に策定した、「阪南市行政機構造改革プラン改訂版」に基づく取組項目を実施するなど、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+12.6万円)している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の事業費が増加したためであり、新型コロナウイルス感染症が落ち着くと令和元年度と同程度の水準になる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円減少している。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで地方債残高が減少したため、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から89百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均より受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定とする場合は、387百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、「阪南市行政機構造改革プラン改訂版」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府島本町

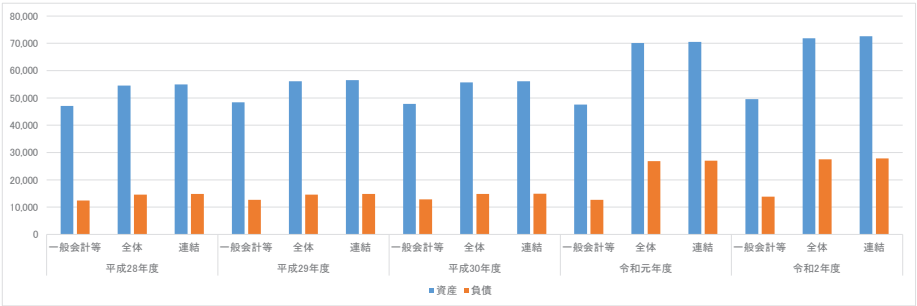
団体コード 273015

人口	31,916 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	16.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,071,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,074	48,391	47,802	47,543	49,526
	負債	12,441	12,696	12,800	12,715	13,854
全体	資産	54,498	56,105	55,661	70,117	71,860
	負債	14,576	14,581	14,790	26,813	27,532
連結	資産	54,955	56,551	56,129	70,541	72,577
	負債	14,807	14,795	14,938	27,014	27,858



分析:

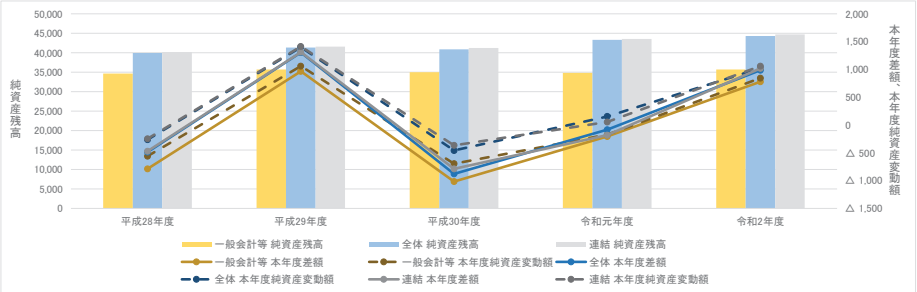
一般会計等においては、資産総額が前年度末から19億83百万円の増加(+4.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は第三小学校A棟建替工事や第四保育所新築工事等の実施による資産の取得額(19億8百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から11億99百万円増加し、基金は、町有地(旧町立第四保育所跡等)の売却等により、基金(固定資産)が2億80百万円増加した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17億43百万円増加(△2.5%)し、負債総額は前年度末から7億19百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて223億34百万円多くなるが、負債総額も雨水幹線整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、136億78百万円多くなっている。

大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から20億36百万円増加(2.9%)し、負債総額は前年度末から8億44百万円増加(+3.1%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて230億51百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、140億4百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 786	966	△ 1,017	△ 205	778
	本年度純資産変動額	△ 560	1,060	△ 696	△ 173	844
	純資産残高	34,633	35,697	35,001	34,828	35,672
全体	本年度差額	△ 488	1,305	△ 879	△ 83	985
	本年度純資産変動額	△ 262	1,400	△ 457	154	1,024
	純資産残高	39,921	41,328	40,871	43,304	44,328
連結	本年度差額	△ 471	1,310	△ 788	△ 182	1,020
	本年度純資産変動額	△ 245	1,412	△ 368	56	1,060
	純資産残高	40,147	41,558	41,192	43,526	44,719



分析:

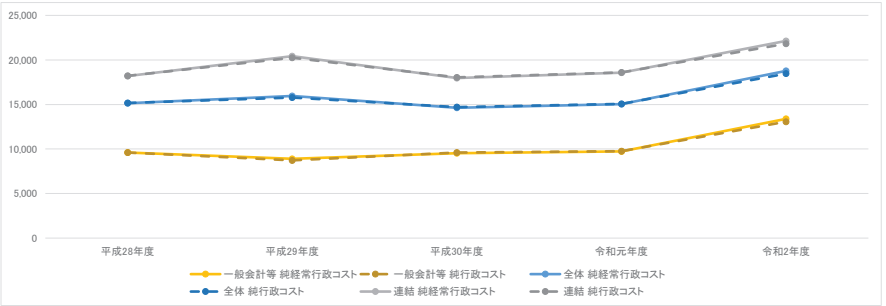
一般会計等においては、収収等の財源(138億44百万円)が純行政コスト(130億66百万円)を上回ったことから、本年度差額は7億78百万円(前年度比+9億83百万円)となり、純資産残高は8億44百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて第三小学校A棟建替工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が24億5百万円多くなっており、本年度差額は9億85百万円となり、純資産残高は10億24百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32億90百万円多くなっており、本年度差額は10億20百万円となり、純資産残高は11億93百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,601	8,902	9,517	9,728	13,383
	純行政コスト	9,601	8,727	9,593	9,756	13,066
全体	純経常行政コスト	15,139	15,944	14,629	15,040	18,772
	純行政コスト	15,162	15,772	14,704	15,070	18,456
連結	純経常行政コスト	18,194	20,415	17,969	18,560	22,136
	純行政コスト	18,216	20,240	18,045	18,589	21,820



分析:

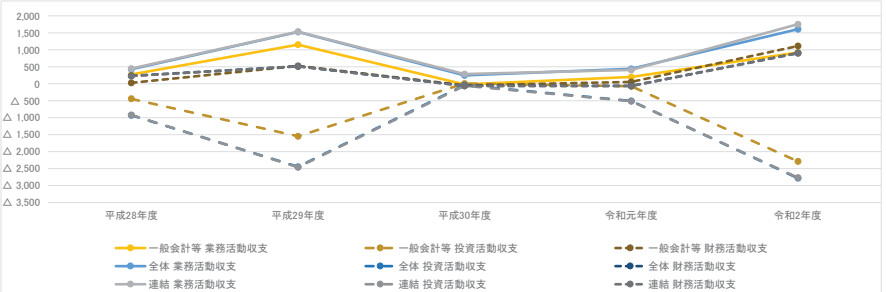
一般会計等においては、経常費用は138億15百万円となり、前年度比35億49百万円の増加(+34.6%)となった。これは、主に令和2年度に特別定額給付金(31億84百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より34億76百万円増加しているためである。特別定額給付金事業は令和2年度で終了することから、令和3年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億12百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49億13百万円多くなり、純行政コストは53億90百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9億34百万円多くなっている一方、補助金等が90億53百万円多くなっているなど、経常費用が96億88百万円多くなり、純行政コストは87億54百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	274	1,151	△ 20	200	920
	投資活動収支	△ 444	△ 1,548	7	△ 75	△ 2,288
	財務活動収支	28	528	△ 46	54	1,111
全体	業務活動収支	428	1,526	247	437	1,607
	投資活動収支	△ 924	△ 2,449	△ 42	△ 508	△ 2,782
	財務活動収支	230	515	△ 60	△ 83	903
連結	業務活動収支	449	1,533	285	407	1,754
	投資活動収支	△ 922	△ 2,462	△ 59	△ 512	△ 2,767
	財務活動収支	227	510	△ 64	△ 67	900



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は9億20百万円であったが、投資活動収支については、第三小学校A棟建替工事や第四保育所新築工事を行ったことから、△22億88百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、11億11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2億57百万円減少し、85百万円となった。令和4年度から新庁舎建設事業が始められることから、投資活動収支がプラスで推移するものと考えられる。

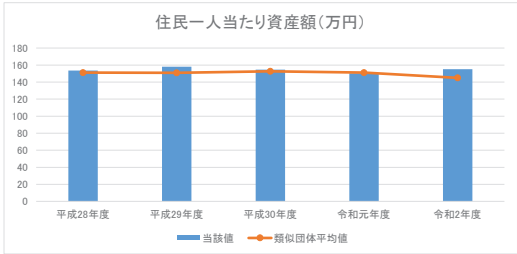
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6億87百万円多い16億7百万円となっている。投資活動収支では、雨水幹線整備事業等を実施したため、△27億82百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、9億3百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億72百万円減少し、20億36百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合において基金を取り戻したこと等から、業務活動収支は一般会計等より8億34百万円多い17億54百万円となっている。投資活動収支では、大阪府後期高齢者医療広域連合において基金を取り戻したこと等から、全体より15百万円少ない△27億67百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、9億円となり、本年度末資金残高は前年度から1億12百万円減少し、23億42百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

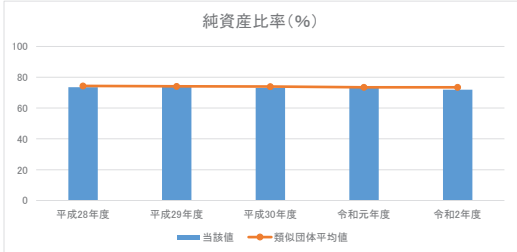
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,707,403	4,839,091	4,780,155	4,754,316	4,952,611
人口	30,667	30,601	30,891	31,642	31,916
当該値	153.5	158.1	154.7	150.3	155.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

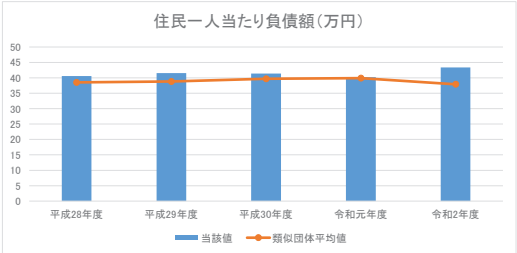
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,633	35,697	35,001	34,828	35,672
資産合計	47,074	48,391	47,802	47,543	49,526
当該値	73.6	73.8	73.2	73.3	72.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

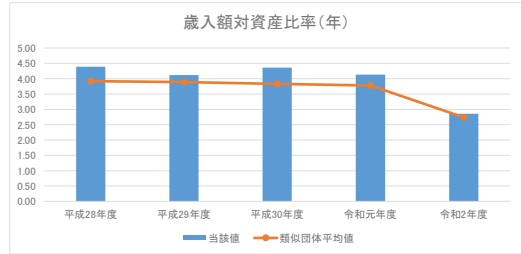
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,244,093	1,269,551	1,280,008	1,271,511	1,385,374
人口	30,667	30,601	30,891	31,642	31,916
当該値	40.6	41.5	41.4	40.2	43.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

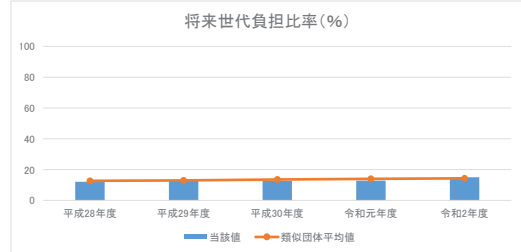
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,074	48,391	47,802	47,543	49,526
歳入総額	10,715	11,749	10,967	11,498	17,333
当該値	4.39	4.12	4.36	4.13	2.86
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,106	5,436	5,423	5,461	6,629
有形・無形固定資産合計	42,195	43,049	43,046	42,619	44,071
当該値	12.1	12.6	12.6	12.8	15.0
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

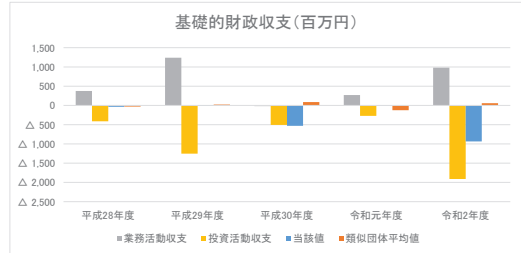
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	376	1,240	△ 20	268	979
投資活動収支 ※2	△ 410	△ 1,250	△ 507	△ 274	△ 1,912
当該値	△ 34	△ 10	△ 527	△ 6	△ 933
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

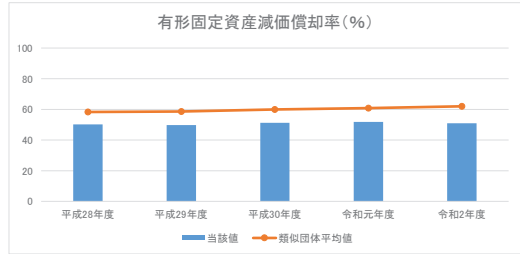
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,389	17,072	17,802	17,859	18,638
有形固定資産 ※1	32,644	34,291	34,753	34,471	36,621
当該値	50.2	49.8	51.2	51.8	50.9
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

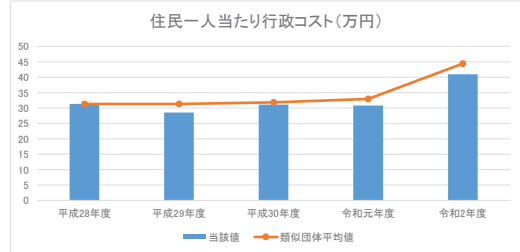
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

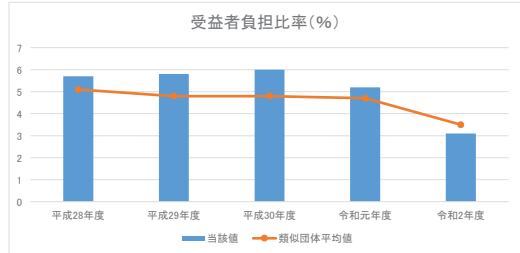
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	960,074	872,672	959,289	975,649	1,306,643
人口	30,667	30,601	30,891	31,642	31,916
当該値	31.3	28.5	31.1	30.8	40.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	585	544	607	537	432
経常費用	10,186	9,446	10,124	10,265	13,815
当該値	5.7	5.8	6.0	5.2	3.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、特別定額給付金事業に係る補助金があり、歳入総額が増加したため1.27年減少することになった。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは近年、小中学校の耐震事業や増築工事を行ったこと等によるものである。令和4年度から新庁舎建設事業が始まることから、類似団体平均値より低い数値で推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、第三小学校A棟建替工事や第四保育所新築工事等に係る財源として地方債を発行したことから前年度と比べて2.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。交付税措置のない起債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して低くなっているが、昨年度から増加(＋10.1万円)している。主な要因は特別定額給付金事業によるものであるが、近年のインフレにより行政コストが増加することが見込まれるため、事務の見直し等により各種コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して高くっており、前年度から3.2万円増加している。第三小学校A棟建替工事や第四保育所新築工事等に係る財源として地方債を発行したことから負債額が増加した。今後は新庁舎建設事業等により住民一人当たり負債額の増加が見込まれることから、交付税措置のない起債を抑制するなど、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っていたが、昨年度から減少している。特に、経常費用が特別定額給付金事業等により昨年度から35億50百万円増加し、経常収益が新型コロナウイルス感染症により施設の利用を停止していたこと、幼児教育・保育の無償化等により1億5百万円減少した。今後、使用料・手数料の見直しを行う予定としている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

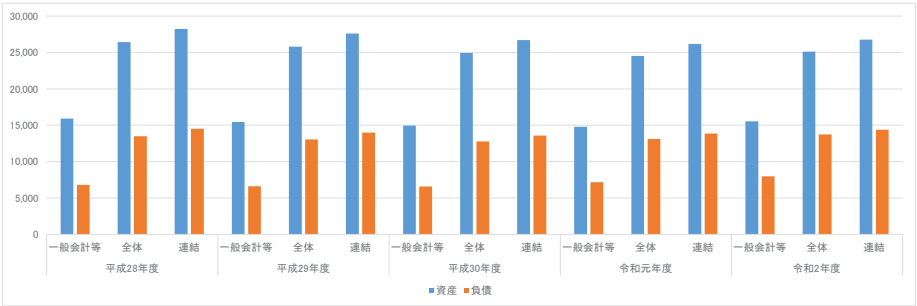
団体名 大阪府能勢町
団体コード 273228

人口	9,709 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	98.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,504,905 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	132.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

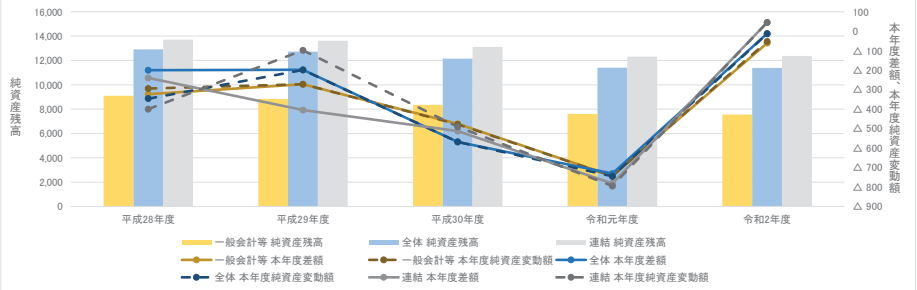
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,922	15,447	14,949	14,800	15,533
	負債	6,819	6,616	6,596	7,191	7,977
全体	資産	26,422	25,788	24,936	24,537	25,127
	負債	13,502	13,067	12,784	13,130	13,733
連結	資産	28,220	27,610	26,716	26,172	26,765
	負債	14,511	13,999	13,596	13,848	14,396



分析:
一般会計等においては、資産、負債ともに増加となった。資産については、固定資産が主に公共施設の新規取得に伴う事業用資産(建物・工作物等)の増加により697百万円の増加(+5.3%)となり、流動資産においても現金預金が143百万円の増加(+56.1%)となった。負債においては、地方債が769百万円の増加(+13.4%)となった。結果として、純資産は53百万円の減少(△0.7%)となった。
全体会計においては、資産については一般会計等の要因に加えて、未収金の147百万円増加(+143.6%)により前年度と比較して590百万円の増加(+2.4%)、負債は一般会計等の要因が大きく、地方債の増加により603百万円の増加(+4.6%)、純資産が13百万円の減少(△0.1%)となった。
また、連結会計においても一般会計等および全体会計の要因が大きく、資産については事業用資産および未収金の増により前年度と比較して593百万円の増加(+2.3%)、負債が地方債の増加により548百万円の増加(+4.0%)、純資産が45百万円の増加(+0.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

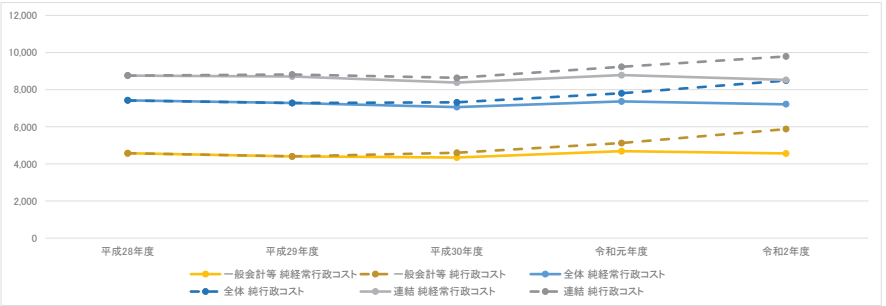
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 323	△ 272	△ 476	△ 743	△ 61
	本年度純資産変動額	△ 294	△ 272	△ 478	△ 744	△ 53
	純資産残高	9,103	8,831	8,353	7,609	7,556
全体	本年度差額	△ 200	△ 198	△ 568	△ 731	△ 12
	本年度純資産変動額	△ 346	△ 199	△ 569	△ 745	△ 13
	純資産残高	12,920	12,721	12,152	11,407	11,394
連結	本年度差額	△ 240	△ 405	△ 513	△ 782	45
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 98	△ 491	△ 795	45
	純資産残高	13,709	13,611	13,120	12,324	12,370



分析:
一般会計等においては、財源としては前年度に比べて1,429百万円増加の5,812百万円を確保したが、臨時損失の増加によって純行政コストが5,873百万円と財源を超過したことにより、本年度差額は△61百万円となり、純資産残高は7,556百万円となった。財源である収収等においては増収が見込み難い状況から、純経常行政コストの抑制は喫緊の課題であり取り組みを進めていかなければならない。
全体においても他特別会計において大きな差額が生じなかったことから、一般会計等の要因が大きく影響し、財源として前年度に比べて1,404百万円増加の8,477百万円、純行政コストが685百万円増加の8,489百万円、本年度差額は△12百万円となった。
また、連結においても一般会計等の要因が大きく、財源として前年度に比べて1,369百万円増加の9,833百万円、純行政コストが562百万円増加の9,788百万円、本年度差額は45百万円となった。

2. 行政コストの状況

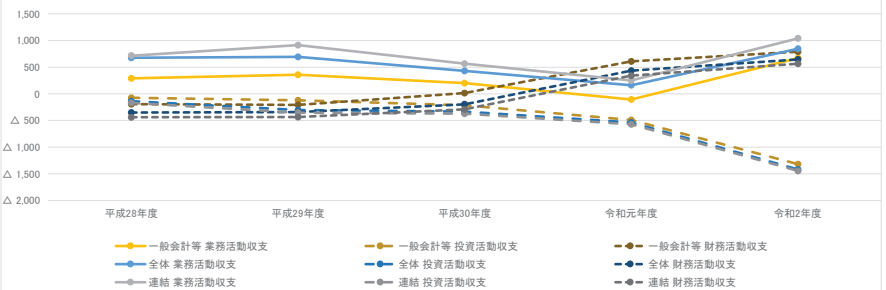
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,569	4,405	4,342	4,685	4,562
	純行政コスト	4,568	4,405	4,598	5,126	5,873
全体	純経常行政コスト	7,421	7,278	7,059	7,362	7,213
	純行政コスト	7,420	7,278	7,316	7,804	8,489
連結	純経常行政コスト	8,754	8,706	8,380	8,785	8,527
	純行政コスト	8,761	8,816	8,638	9,226	9,788



分析:
一般会計等においては、業務費用中、人件費の74百万円の減額や維持補修費の195百万円の減少により、純経常行政コストが123百万円の減少(△2.6%)となった。また、資産除売却損の増増等により臨時損失が870百万円増加(+197.1%)し、結果として純行政コストが747百万円増加(+14.6%)している。
全体では、一般会計等同様、業務費用中、人件費の67百万円の減少や維持補修費の204百万円の減少により、純経常行政コストが149百万円の減少(△2.0%)となった。また、純行政コストにおいては、一般会計等と同様の理由により、685百万円増加(+8.8%)している。
連結では、業務費用中、人件費の63百万円の減少や維持補修費の204百万円の減少により、純経常行政コストが258百万円の減少(△2.9%)となった。また、純行政コストにおいては、一般会計等と同様の理由により、562百万円増加(+6.1%)している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	289	357	200	△ 106	670
	投資活動収支	△ 73	△ 122	△ 215	△ 488	△ 1,317
	財務活動収支	△ 192	△ 207	15	608	790
全体	業務活動収支	675	692	431	161	845
	投資活動収支	△ 137	△ 304	△ 333	△ 538	△ 1,417
	財務活動収支	△ 350	△ 341	△ 195	433	645
連結	業務活動収支	717	913	568	252	1,039
	投資活動収支	△ 169	△ 352	△ 371	△ 572	△ 1,443
	財務活動収支	△ 436	△ 436	△ 292	342	565

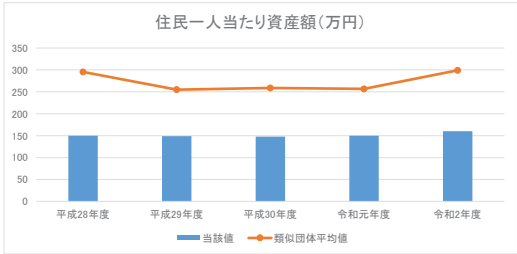


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、業務支出における業務費用支出が193百万円減少したこと及び臨時収入が1,072百万円増加したことから、670百万円と支出を収入が上回る結果となった。投資活動収支については、公共施設再編整備事業の取り組みにより前年度に比べて829百万円の減少となる△1,317百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、前年度に比べて182百万円増加となる790百万円となった。公共施設再編整備事業により地方債発行収入が増加しており、今後の財政運営において注意すべき状況となっている。また、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し365百万円(+63.6%)となった。
全体では、業務活動収支については国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料等が収収等に含まれることから、一般会計等より175百万円多い845百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因に下水道事業を加え、△1,417百万円となっている。財務活動収支は一般会計等及び下水道事業において多額の地方債を発行したため645百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し1,334百万円(+5.8%)となった。
連結では、業務活動収支については一般会計等と同様の要因により全体会計より194百万円多い1,039百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因により△1,443百万円となっている。財務活動収支も一般会計等と同様の要因により565百万円となり、本年度末資金残高は前年度から158百万円増加し、1,640百万円(+10.7%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

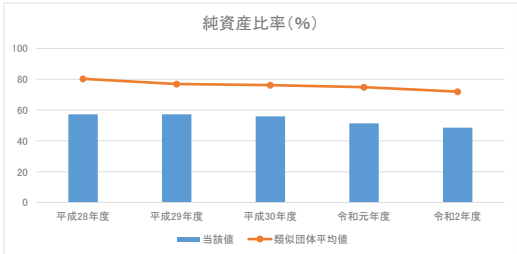
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,592,214	1,544,692	1,494,897	1,479,963	1,553,291
人口	10,617	10,393	10,114	9,885	9,709
当該値	150.0	148.6	147.8	149.7	160.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

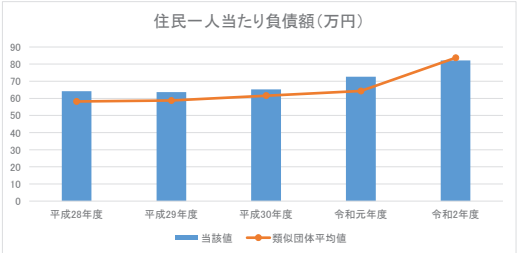
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,103	8,831	8,353	7,609	7,556
資産合計	15,922	15,447	14,949	14,800	15,533
当該値	57.2	57.2	55.9	51.4	48.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

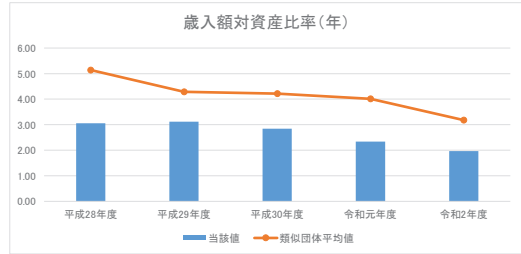
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	681,914	661,636	659,602	719,053	797,677
人口	10,617	10,393	10,114	9,885	9,709
当該値	64.2	63.7	65.2	72.7	82.2
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

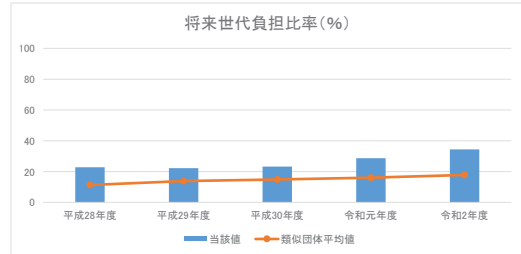
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,922	15,447	14,949	14,800	15,533
歳入総額	5,209	4,958	5,261	6,321	7,869
当該値	3.06	3.12	2.84	2.34	1.97
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,022	2,828	2,873	3,562	4,441
有形・無形固定資産合計	13,232	12,724	12,332	12,392	12,902
当該値	22.8	22.2	23.3	28.7	34.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	17.8

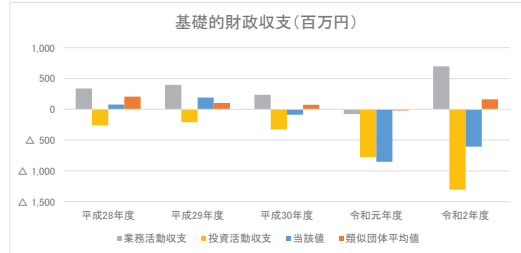
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	337	398	236	△ 76	699
投資活動収支 ※2	△ 262	△ 209	△ 326	△ 776	△ 1,306
当該値	75	189	△ 90	△ 852	△ 607
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	159.7

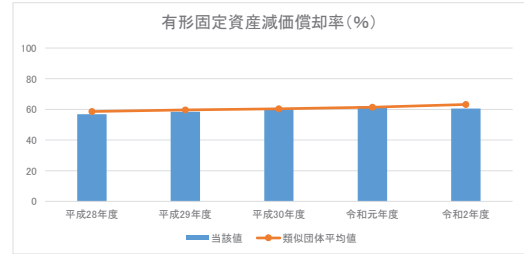
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,487	16,080	16,660	17,240	17,309
有形固定資産 ※1	27,237	27,481	27,713	27,722	28,619
当該値	56.9	58.5	60.1	62.2	60.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	63.2

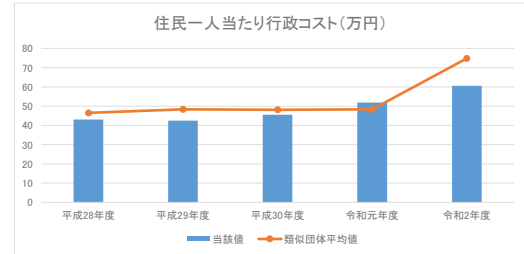
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

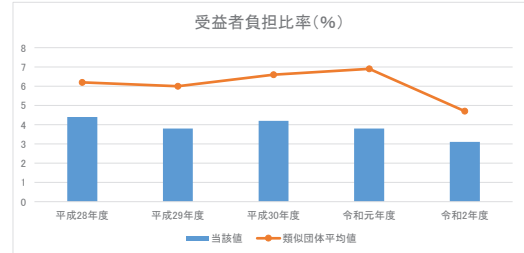
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	456,819	440,486	459,826	512,639	587,304
人口	10,617	10,393	10,114	9,885	9,709
当該値	43.0	42.4	45.5	51.9	60.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	174	190	183	148
経常費用	4,777	4,579	4,532	4,868	4,710
当該値	4.4	3.8	4.2	3.8	3.1
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘面額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和2年度の数値については、人口減少に加えて合計資産額の上昇により住民一人当たりの資産額も増加している。

歳入額対資産比率については、公共施設再編整備事業の本格的な取り組みにより多額の地方債を発行したことで歳入総額が増加したものの、資産合計も大幅に増加したため、類似団体平均値と比べると減少値は小さくなっている。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度同様、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、分母である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、収支等の財源において類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、公共施設再編整備事業による地方債借入の増加により昨年度から5.7ポイント悪化し34.4%となった。将来世代への負担軽減を図るためにも事業完了後は地方債残高の圧縮に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、令和元年度は災害復旧事業による臨時損失が生じたため、類似団体平均値を上回る結果となっていたが、令和2年度は臨時損失が増加したものの、類似団体平均値を下回る結果となった。

4. 負債の状況

負債合計の増加及び人口の減少双方の理由により住民一人当たり負債額が大幅に増加したものの、類似団体平均値をやや下回る結果となった。しかしながら、今後も公共施設再編整備事業の実施により負債の増加が明らかであることから、事業完了後は財政収支状況を見定め、負債の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては臨時収入が増加したことにより、前年度の赤字から黒字収支に転じた。また、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が公共施設再編整備事業の本格的な取り組みにより大幅に増加したことから、赤字額が大幅に増加した。以上により、基礎的財政収支は前年度よりやや改善することとなったものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回る結果となった。今後も業務活動収支の改善に努め、投資活動費を補いつつ、類似団体平均値を上回ることを目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は本年度も類似団体平均値を下回っており、行政負担が高くなっている。類似団体平均値を上回るために収益となる使用料の見直し、経常費用の削減両面を図らなければならない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府忠岡町

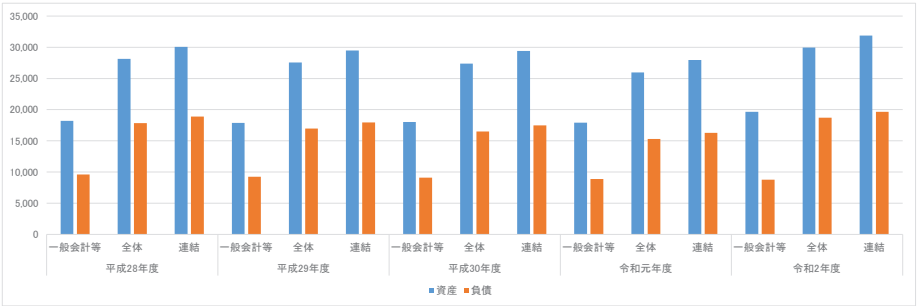
団体コード 273414

人口	16,932 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	3.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,333,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

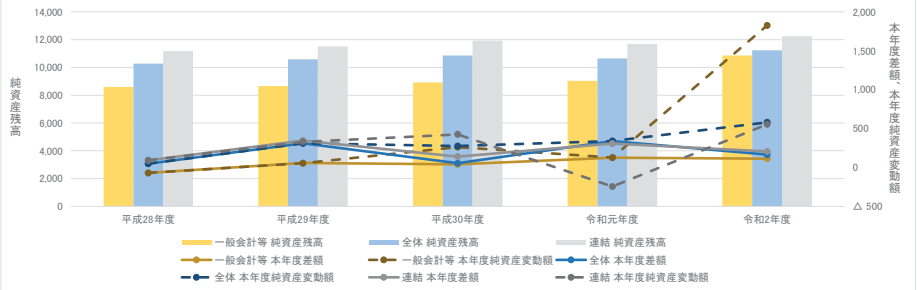
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,218	17,883	18,022	17,926	19,642
	負債	9,621	9,230	9,109	8,884	8,776
全体	資産	28,134	27,569	27,377	25,950	29,943
	負債	17,857	16,981	16,512	15,302	18,715
連結	資産	30,078	29,466	29,413	27,954	31,881
	負債	18,907	17,965	17,487	16,272	19,645



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,716百万円の増(+9.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から108百万円の減(△1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債(その他)であり、前年度に比し158百万円減少した。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,993百万円増加(+15.4%)し、負債総額は3,413百万円増加(+22.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より10,301百万円多くなり、負債総額も下水道事業に係る地方債等により9,939百万円多くなっている。
大阪府後期高齢者医療連合、大阪府広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,927百万円増加(+14.0%)し、負債総額は前年度末から3,373百万円増加(+20.7%)した。

3. 純資産変動の状況

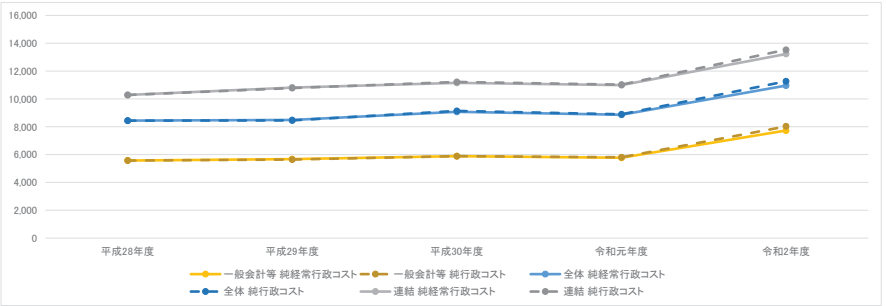
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 69	57	40	126	115
	本年度純資産変動額	△ 69	56	261	128	1,825
	純資産残高	8,597	8,653	8,913	9,041	10,866
全体	本年度差額	49	312	56	339	165
	本年度純資産変動額	49	311	277	341	580
	純資産残高	10,277	10,588	10,864	10,649	11,229
連結	本年度差額	92	346	141	309	207
	本年度純資産変動額	92	330	428	△ 244	554
	純資産残高	11,171	11,501	11,927	11,683	12,237



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,139百万円)が純行政コスト(8,024百万円)を上回ったことから、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は1,825百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業を実施したことから、財源と純行政コストいずれも大幅な増加となったが、収収等が96百万円の増加となったことによるものである。純資産の内部変動をみると、有形固定資産等の増加が621百万円に對し、その減少(減価償却・除売却)が766百万円となっており、施設サービスの観点からみると、145百万円の固定資産の価値が減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,449百万円多くなっており、本年度差額は165百万円となり、純資産残高は580百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,602百万円多くなっており、本年度差額は207百万円となり、純資産残高は554百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

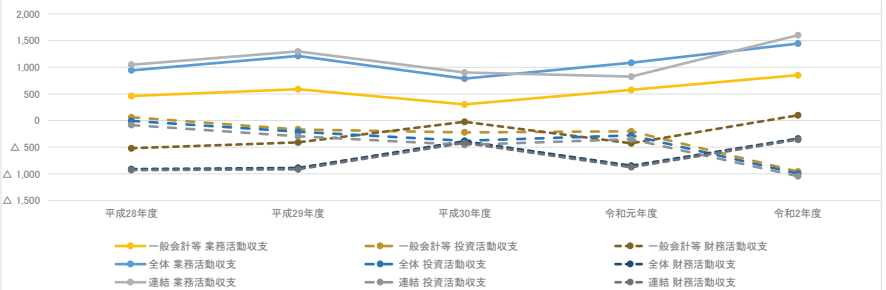
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,572	5,676	5,894	5,766	7,731
	純行政コスト	5,571	5,638	5,894	5,801	8,024
全体	純経常行政コスト	8,441	8,493	9,075	8,856	10,957
	純行政コスト	8,439	8,455	9,132	8,891	11,265
連結	純経常行政コスト	10,284	10,820	11,157	10,993	13,228
	純行政コスト	10,281	10,785	11,215	11,029	13,534



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,968百万円であり、前年度比1,911百万円の増額(+31.5%)となった。経常収益は237百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは7,731百万円となっている。
経常費用のうち、移転費用が人件費等の業務費用よりも多く、最も金額が大きいものは補助金等(2,805百万円、前年度比+2,350百万円)であり、純行政コストの35.0%を占めている。これは、主に特別定額給付金給付事業によるものである。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が688百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,845百万円多くなり、純行政コストは3,241百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が478百万円多くなっている一方、補助金等が5,534百万円多くなっているなど、経常費用が5,973百万円多くなり、純行政コストは5,510百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	460	586	303	576	851
	投資活動収支	62	△ 166	△ 221	△ 202	△ 957
	財務活動収支	△ 519	△ 411	△ 25	△ 425	99
全体	業務活動収支	941	1,210	786	1,084	1,442
	投資活動収支	△ 6	△ 210	△ 380	△ 280	△ 996
	財務活動収支	△ 910	△ 887	△ 388	△ 845	△ 338
連結	業務活動収支	1,047	1,296	900	824	1,599
	投資活動収支	△ 85	△ 296	△ 456	△ 349	△ 1,043
	財務活動収支	△ 926	△ 915	△ 418	△ 874	△ 357

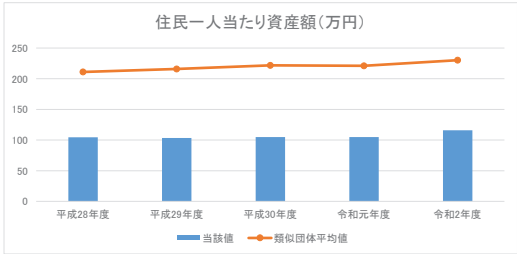


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は851百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税等による寄附金により、基金積立金支出が増加したことや、本町のゴミ処理施設であるクリーンセンターの老朽化に伴う機器更新工事を実施したことなどから、△957百万円となった。財務活動収支については、前述のクリーンセンターの各機器更新等工事を含む地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、18百万円となった。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等収入に含まれていること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い1,442百万円となっている。財政活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、△338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、190百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より748百万円多い1,599百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△357百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、519百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

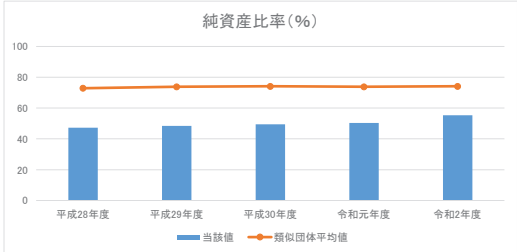
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,821,780	1,788,298	1,802,204	1,792,576	1,964,219
人口	17,427	17,270	17,166	17,110	16,932
当該値	104.5	103.5	105.0	104.8	116.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

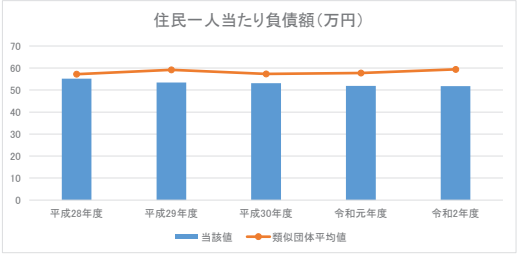
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,597	8,653	8,913	9,041	10,866
資産合計	18,218	17,883	18,022	17,926	19,642
当該値	47.2	48.4	49.5	50.4	55.3
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

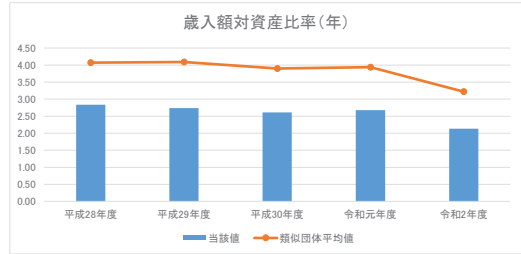
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	962,116	923,029	910,860	888,441	877,606
人口	17,427	17,270	17,166	17,110	16,932
当該値	55.2	53.4	53.1	51.9	51.8
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



②歳入額対資産比率(年)

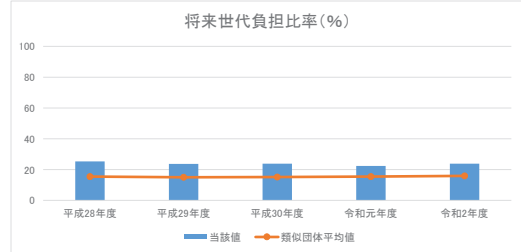
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,218	17,883	18,022	17,926	19,642
歳入総額	6,420	6,534	6,915	6,682	9,216
当該値	2.84	2.74	2.61	2.68	2.13
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,452	4,085	4,100	3,796	3,982
有形・無形固定資産合計	17,597	17,270	17,206	16,996	16,634
当該値	25.3	23.7	23.8	22.3	23.9
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

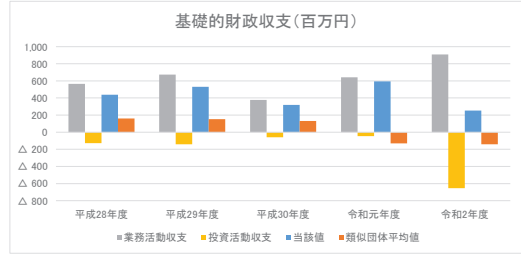
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	565	674	378	641	908
投資活動収支 ※2	△128	△142	△59	△46	△654
当該値	437	532	319	595	254
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△130.7	△142.1

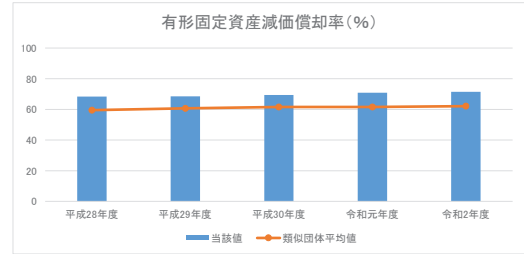
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,130	14,712	15,137	15,322	15,787
有形固定資産 ※1	22,159	21,480	21,808	21,615	22,123
当該値	68.3	68.5	69.4	70.9	71.4
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

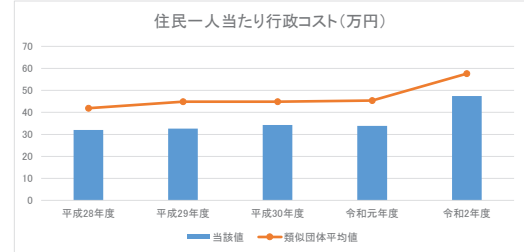
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

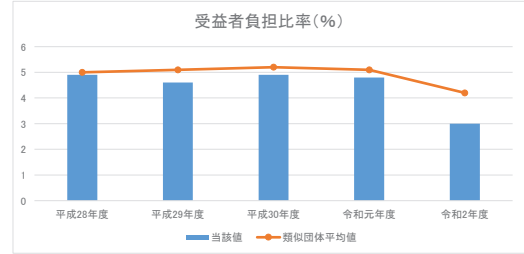
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	557,146	563,765	589,412	580,111	802,447
人口	17,427	17,270	17,166	17,110	16,932
当該値	32.0	32.6	34.3	33.9	47.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	287	271	304	292	237
経常費用	5,859	5,947	6,198	6,058	7,968
当該値	4.9	4.6	4.9	4.8	3.0
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回って推移している。これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、71.1%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていく。

有形固定資産対減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回って推移しているが、負債の40.1%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.2%となる。

将来負担比率については、地方債残高が多額であること、財政健全化を図るため有形固定資産で公共施設の整備等を抑制しており、減価償却が進んでいることにより類似団体平均値を上回っている。

地方債の発行については、財政規模に見合った極端な財政負担が生じることのないよう適正な発行に努めており、地方債残高については横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは、忠岡町みらい計画に基づき、職員数や人件費などの経常経費を削減していたことが要因として考えられる。今後も引き続き、限りある財源のなかで行政コストを抑制し、効率のよい行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、現在は大規模な公共事業を抑制していることや、庁舎建設等に係る地方債償還の大半が完了したことにより、負債額は減少傾向にある。

基礎的財政収支において、業務活動収支は税收等収入により経常的な支出を賄えている。

一方、投資的活動収支が赤字となっているのは、ふるさと納税による寄附金により、基金積立金支出が増加したことや、クリーンセンターの老朽化に伴う機器更新等工事を実施したこと等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から減少している理由として、令和2年度において、特別定額給付金給付事業を行ったことから経常経費(主として補助金等)が増加したこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い公共施設を一時的に閉鎖していたこと等により経常収益が減少したことが考えられる。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,325百万円経常費用を削減する必要がある。上記を踏まえ、経費の削減や公共施設等の使用料の見直し等を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

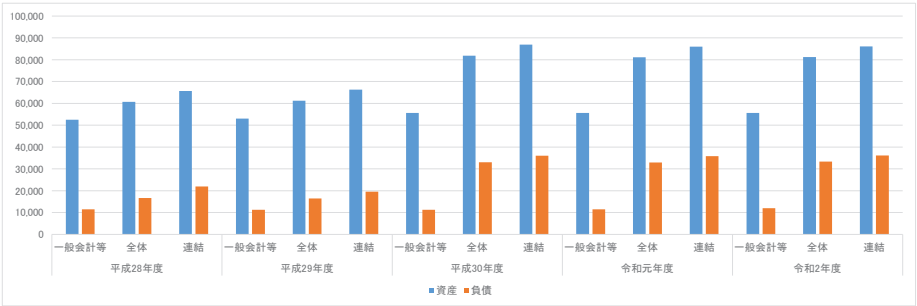
団体名 大阪府熊取町
団体コード 273619

人口	43,407人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	271人
面積	17.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,750.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

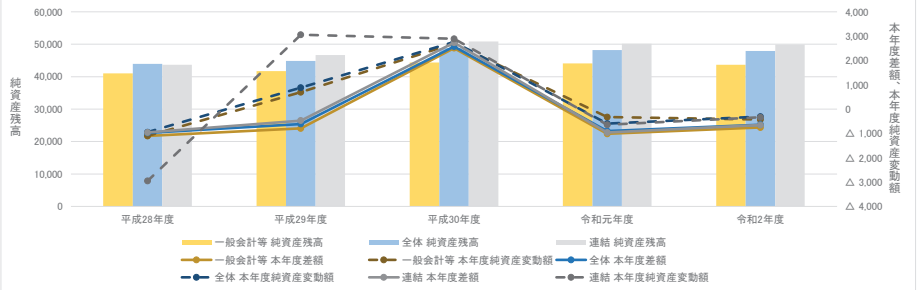
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,524	53,026	55,649	55,590	55,669
	負債	11,523	11,327	11,254	11,521	12,026
全体	資産	60,667	61,281	81,888	81,124	81,231
	負債	16,710	16,444	33,067	32,901	33,315
連結	資産	65,647	66,329	86,885	86,027	86,053
	負債	21,998	19,622	36,059	35,842	36,200



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から79百万円の増加(+0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から107百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から414百万円増加(+1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,562百万円多くなるが、負債総額も上水道配水管移設工事に地方債(固定負債)を先当りしたこと等から、21,289百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から26百万円増加(0.1%)し、負債総額は前年度末から359百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて30,384百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、24,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

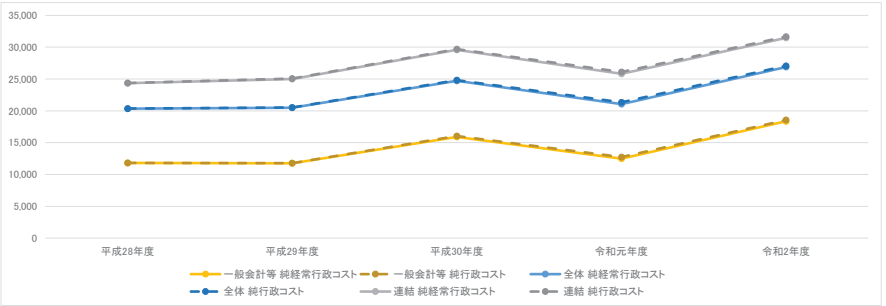
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,102	△ 791	2,507	△ 1,012	△ 755
	本年度純資産変動額	△ 1,102	698	2,696	△ 327	△ 425
	純資産残高	41,001	41,699	44,395	44,069	43,643
全体	本年度差額	△ 610	△ 610	2,572	△ 900	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 945	890	2,761	△ 598	△ 307
	純資産残高	43,957	44,837	48,821	48,223	47,916
連結	本年度差額	△ 951	△ 470	2,733	△ 960	△ 655
	本年度純資産変動額	△ 2,952	3,058	2,895	△ 641	△ 332
	純資産残高	43,650	46,708	50,826	50,185	49,853



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,802百万円)が純行政コスト(18,557百万円)を下回ったことから、本年度差額は△755百万円(前年度比+257百万円)となり、純資産残高は425百万円の減少となった。純行政コストが財源を大きく上回っており、今後についても、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,006百万円多くなっており、本年度差額は△638百万円となり、純資産残高は307百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料や国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13, 203百万円多くなっており、本年度差額は△655百万円となり、純資産残高は332百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

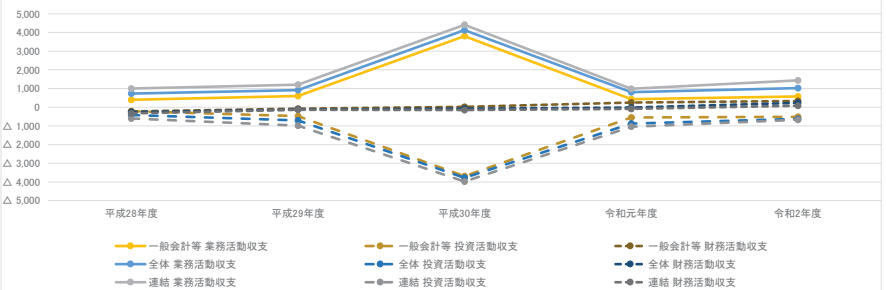
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,800	11,756	15,907	12,477	18,363
	純行政コスト	11,799	11,778	16,036	12,748	18,557
全体	純経常行政コスト	20,341	20,487	24,719	21,058	26,881
	純行政コスト	20,361	20,530	24,821	21,327	27,076
連結	純経常行政コスト	24,349	25,013	29,584	25,822	31,468
	純行政コスト	24,368	25,064	29,699	26,091	31,661



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,937百万円となり、前年度比6,000百万円の増加(+46.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,500百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は10,437百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,451百万円、前年度比+4,970百万円)、次いで社会保障給付(2,582百万円、前年度比+131百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付が増大していくことが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が997百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,394百万円多くなり、純行政コストは8,519百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,402百万円多くなっている一方、人件費が781百万円多くなっているなど、経常費用が14,508百万円多くなり、純行政コストは13,104百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	396	599	3,804	428	580
	投資活動収支	△ 212	△ 480	△ 3,694	△ 551	△ 512
	財務活動収支	△ 227	△ 80	15	246	332
全体	業務活動収支	729	910	4,128	801	1,020
	投資活動収支	△ 418	△ 710	△ 3,782	△ 875	△ 621
	財務活動収支	△ 265	△ 121	△ 80	△ 16	232
連結	業務活動収支	995	1,208	4,412	987	1,435
	投資活動収支	△ 604	△ 993	△ 3,981	△ 1,042	△ 669
	財務活動収支	△ 330	△ 134	△ 151	△ 95	79

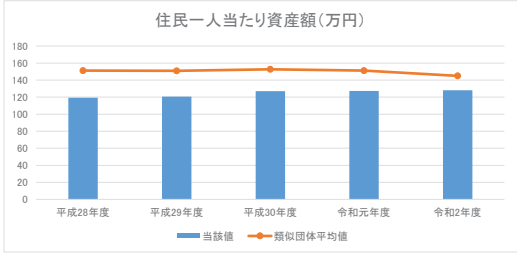


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は580百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国庫等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから、△512百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、332百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から400百万円増加し、742百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より440百万円多い1,020百万円となっている。投資活動収支では、上水道配水管移設工事等により、△621百万円となっている。財務活動収支は一般会計等より855百万円多い1,435百万円となっている。投資活動収支では△669百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、79百万円となり、本年度末資金残高は前年度から638百万円増加し、2,465百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

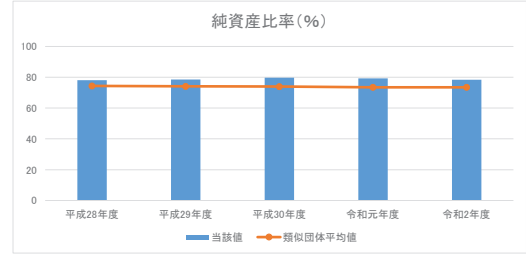
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,252,365	5,302,625	5,564,919	5,558,996	5,566,885
人口	44,034	43,927	43,773	43,671	43,407
当該値	119.3	120.7	127.1	127.3	128.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

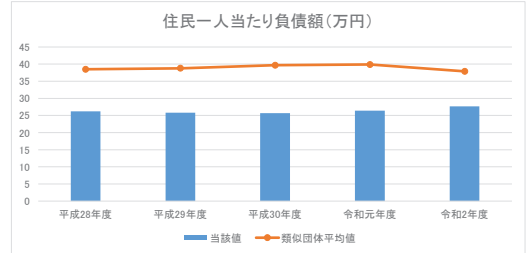
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,001	41,699	44,395	44,069	43,643
資産合計	52,524	53,026	55,649	55,590	55,669
当該値	78.1	78.6	79.8	79.3	78.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

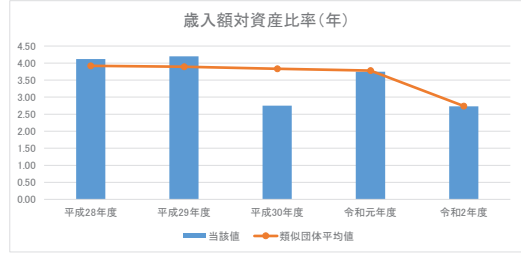
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,152,305	1,132,734	1,125,386	1,152,142	1,202,581
人口	44,034	43,927	43,773	43,671	43,407
当該値	26.2	25.8	25.7	26.4	27.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

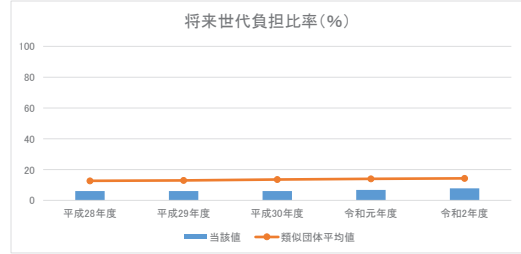
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,524	53,026	55,649	55,590	55,669
歳入総額	12,759	12,632	20,211	14,805	20,410
当該値	4.12	4.20	2.75	3.75	2.73
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,907	2,870	2,883	3,193	3,620
有形・無形固定資産合計	47,766	48,110	47,186	46,953	46,679
当該値	6.1	6.0	6.1	6.8	7.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

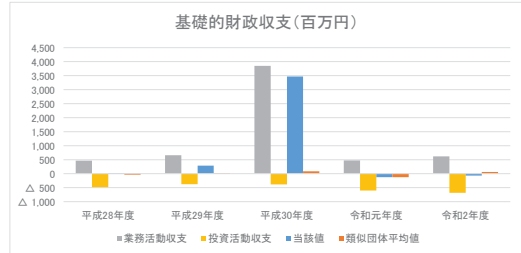
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	467	658	3,854	471	616
投資活動収支 ※2	△ 482	△ 375	△ 385	△ 599	△ 686
当該値	△ 15	283	3,469	△ 128	△ 70
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

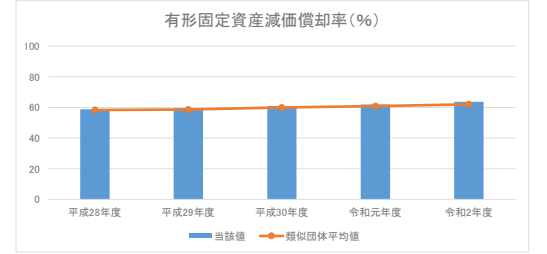
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,153	46,447	47,858	49,499	51,181
有形固定資産 ※1	76,817	78,299	78,765	79,924	80,370
当該値	58.8	59.3	60.8	61.9	63.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

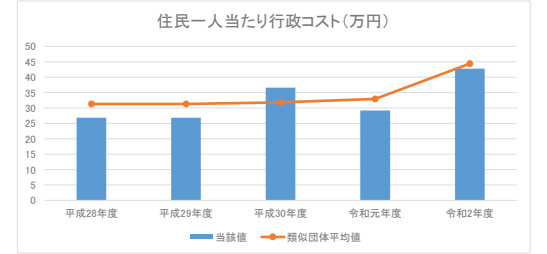
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

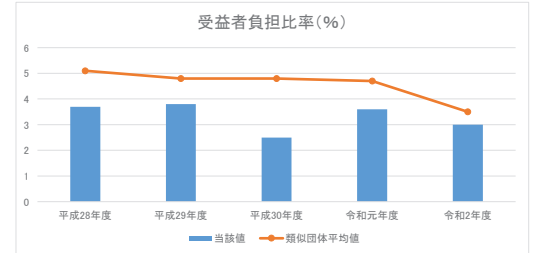
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,179,948	1,177,756	1,603,616	1,274,799	1,855,703
人口	44,034	43,927	43,773	43,671	43,407
当該値	26.8	26.8	36.6	29.2	42.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	455	465	416	480	575
経常費用	12,255	12,221	16,323	12,937	18,937
当該値	3.7	3.8	2.5	3.6	3.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。公共施設整備を実施したことなどにより、開始時点からは8.9万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値とほぼ同水準となった。しかし、前年度と比較すると、新型コロナウイルス対策に関連する特別定額給付金及び地方創生臨時交付金により国庫支出金が大幅に増加したことにより、歳入額対資産比率は1年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均との比較では少し上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次行政構造改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を離れた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度より1.0%上昇したが、類似団体平均との比較では大きく下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っているが、昨年度から増加(＋13.6万円)している。特に、会計年度任用職員報酬などの人件費が増加したことに加え、補助金等や社会保障給付の移転費用が増加した。今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストが増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応するべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より1.3万円増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資的経費の抑制などにより、負債の大部分を占める地方債の発行が抑えられてきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△70百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が大きくになっていることが要因と考えられる。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から6,000百万円増加している。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,300百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、80百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、熊取町公共施設等総合管理計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

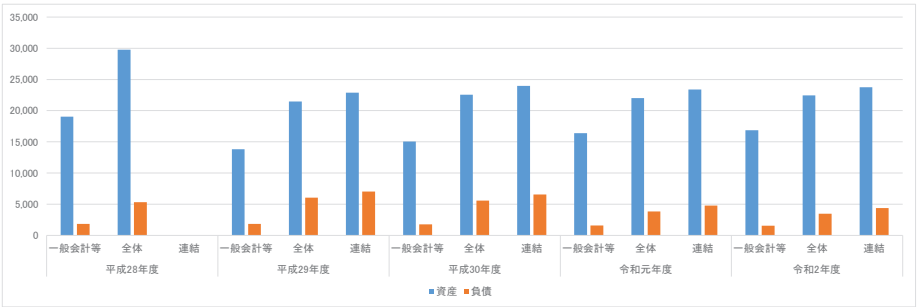
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府田尻町	人口	8,642 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
		面積	5.62 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,287,726 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	273627	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

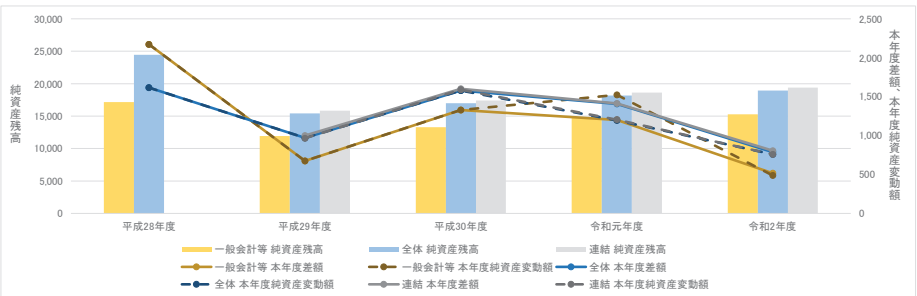
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,037	13,799	15,063	16,388	16,854
	負債	1,862	1,850	1,786	1,590	1,569
全体	資産	29,790	21,469	22,572	22,023	22,442
	負債	5,323	6,050	5,575	3,832	3,492
連結	資産		22,876	23,961	23,398	23,765
	負債		7,049	6,543	4,776	4,384



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億6千6百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と流動資産であり、投資その他の資産は、退職手当基金の積立等により6千2百万円増加し、流動資産は、前年度決算剰余金の積立等により財政調整基金が3億円増加した。
 国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4億1千9百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から3億4千万円減少(Δ9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて55億8千8百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、19億2千4百万円多くなっている。
 泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3億9千7百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から3億9千2百万円減少(Δ8%)した。資産総額は、消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、69億1千万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、28億1千6百万円多くなっている。
 なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

3. 純資産変動の状況

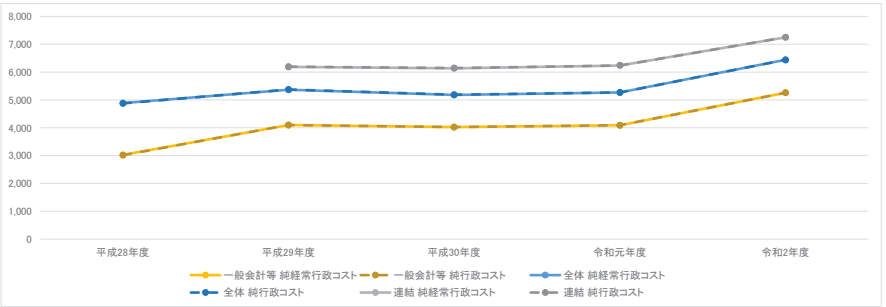
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,172	675	1,328	1,201	516
	本年度純資産変動額	2,172	675	1,328	1,522	487
全体	本年度差額	1,616	971	1,579	1,408	788
	本年度純資産変動額	1,616	971	1,579	1,195	759
連結	本年度差額	24,466	15,418	16,997	18,192	18,950
	本年度純資産変動額	24,466	15,418	16,997	18,192	18,950



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(57億7千2百万円)が純行政コスト(52億5千6百万円)を上回ったことから、本年度差額は5億1千6百万円(前年度比Δ6億8千5百万円)となり、純資産残高は4億8千7百万円の増加となった。純資産は新型コロナウイルス感染症の影響により関西国際空港関連の法人住民税及び固定資産税の徴収を猶予したため、収収等は前年度から3億8千7百万円減少している。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5億5千8百万円多くなっており、本年度差額は7億8百万円となり、純資産残高は7億5千9百万円の増加となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国民等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22億8千2百万円多くなっており、本年度差額は、8億6百万円となり、純資産残高は7億5千9百万円の増加となった。
 なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

2. 行政コストの状況

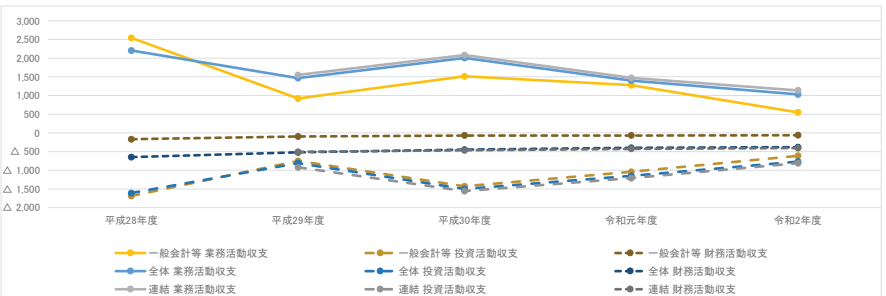
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,025	4,094	4,025	4,089	5,256
	純行政コスト	3,015	4,094	4,025	4,089	5,256
全体	純経常行政コスト	4,885	5,364	5,181	5,264	6,441
	純行政コスト	4,875	5,374	5,184	5,264	6,440
連結	純経常行政コスト		6,183	6,134	6,239	7,248
	純行政コスト		6,195	6,144	6,239	7,249



分析:
 一般会計等においては、経常費用は53億6千4百万円となり、前年度比11億2千7百万円の増加(+27%)となった。これは、主に本年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金(8億8千8百万円)の支出があり、補助金等が昨年度より9億3千6百万円増加しているためである。この事業は本年度限りであることから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億7千6百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8億4千3百万円多くなり、純行政コストは11億8千4百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2億8千1百万円多くなっている一方、物件費等が5億8千7百万円、移転費用が13億6百万円多くなっているなど、純行政コストは19億9千5百万円多くなっている。
 なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,545	921	1,514	1,277	549
	投資活動収支	△ 1,689	△ 751	△ 1,428	△ 1,040	△ 615
全体	業務活動収支	△ 169	△ 99	△ 70	△ 70	△ 63
	投資活動収支	2,207	1,465	2,007	1,400	1,031
連結	業務活動収支	△ 649	△ 519	△ 1,502	△ 1,152	△ 770
	投資活動収支	△ 649	△ 519	△ 448	△ 401	△ 382

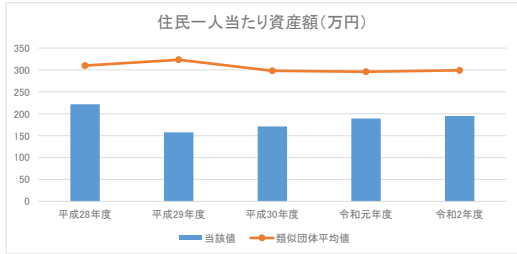


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5億4千9百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎改修工事、田尻歴史館耐震補強等保存修理工事の実施や財政調整基金へ積立を行ったことなどから、△6億1千5百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出のみであるため、△6千3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億2千9百万円減少し、4億2千4百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4億8千1百万円多い10億3千1百万円となっている。投資活動収支では、各特別会計において基金への積立を行ったこと、下水道特別会計において老朽化対策事業を行ったことから、△7億7千万円となっている。財務活動収支は、下水道管整備に充てた地方債償還等により、△3億8千2百万円となり、本年度末資金残高は4億5千9百万円となった。
 連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億8千7百万円多い11億3千6百万円となっている。投資活動収支では、泉佐野市田尻町清掃施設組合において、し尿処理の広域化に伴う改修工事等を行ったため、△8億1千2百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△4億6百万円となり、本年度末資金残高は8億2千万円となった。
 なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。また、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

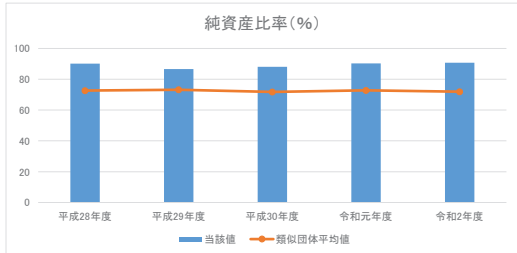
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,903,726	1,379,860	1,506,309	1,638,782	1,685,413
人口	8,588	8,767	8,809	8,670	8,642
当該値	221.7	157.4	171.0	189.0	195.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

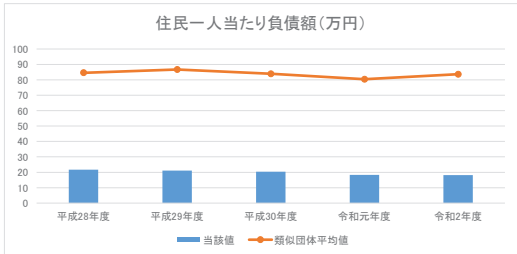
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,176	11,949	13,277	14,798	15,286
資産合計	19,037	13,799	15,063	16,388	16,854
当該値	90.2	86.6	88.1	90.3	90.7
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

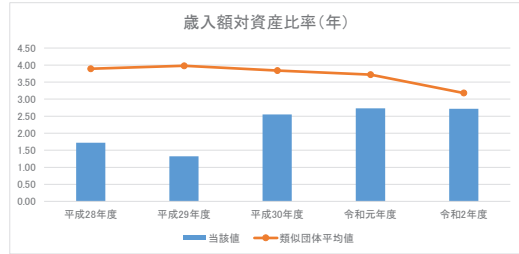
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	186,152	184,969	178,635	158,952	156,860
人口	8,588	8,767	8,809	8,670	8,642
当該値	21.7	21.1	20.3	18.3	18.2
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

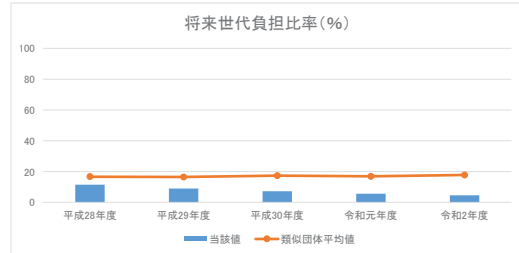
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,037	13,799	15,063	16,388	16,854
歳入総額	11,041	10,420	5,896	5,995	6,199
当該値	1.72	1.32	2.55	2.73	2.72
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	596	497	427	358	295
有形・無形固定資産合計	5,198	5,529	5,855	6,385	6,419
当該値	11.5	9.0	7.3	5.6	4.6
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

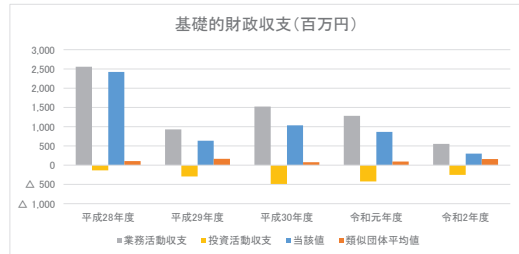
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,557	931	1,522	1,284	555
投資活動収支 ※2	△ 133	△ 294	△ 487	△ 422	△ 252
当該値	2,424	637	1,035	862	303
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

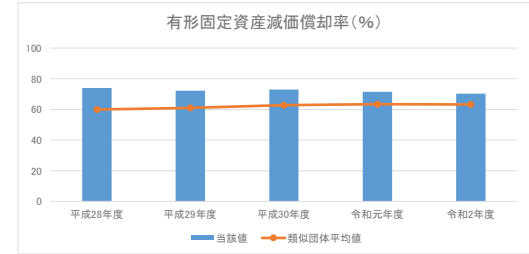
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,374	8,309	8,481	8,588	8,501
有形固定資産 ※1	11,333	11,512	11,641	12,034	12,117
当該値	73.9	72.2	72.9	71.4	70.2
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

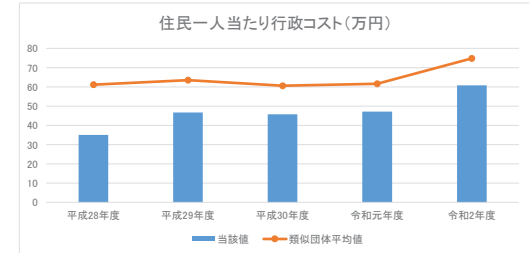
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

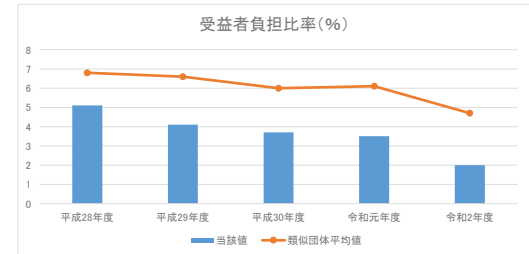
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	301,507	409,383	402,465	408,857	525,597
人口	8,588	8,767	8,809	8,670	8,642
当該値	35.1	46.7	45.7	47.2	60.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	161	173	154	148	107
経常費用	3,187	4,267	4,179	4,236	5,364
当該値	5.1	4.1	3.7	3.5	2.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度末と比べると、財政調整基金への積立などにより資産が増加したことから、6万円増加している。

歳入額対資産比率についても、上記と同様に取得価額が不明な資産を備忘価額1円で評価しているため、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を過ぎた資産が多いため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは税収等の財源が豊富なためである。前年度から0.4ポイント増加しているのは、財政調整基金への積立などにより純資産が増加したことが主な要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より1ポイント減少している。これは、新規に地方債を発行していないためであるが、今後は学校施設や公民館などの老朽化施設の更新が控えており、地方債発行も必要となってくることから、将来世代負担比率は上昇することが予想される。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。前年度に比べて増加している主な要因は、本年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金などにより補助金等が増加したことによる。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支では税収等収入が豊富であることから黒字となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている。投資活動収支が赤字となっているのは、本庁舎改修工事、田原歴史館耐震補強等保存修理工事の実施や財政調整基金へ積立を行ったためである。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。これは、豊富な税収等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。本年度は基金利子収入の減少等により経常収益が減少したにも関わらず、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金などにより経常費が増加したことにより、前年度から1.5ポイント減少した。今後、公施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

なお、計上誤り等があったため、平成28年度の当該団体値等は正しく表示されていない。

令和2年度 財務書類に関する情報①

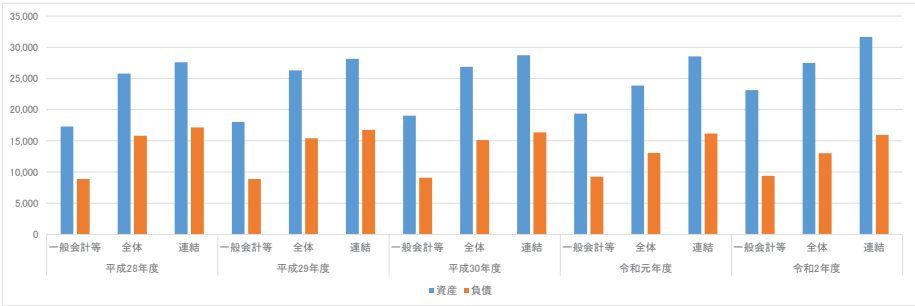
団体名 大阪府岬町
団体コード 273660

人口	15,421 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,502,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	109.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

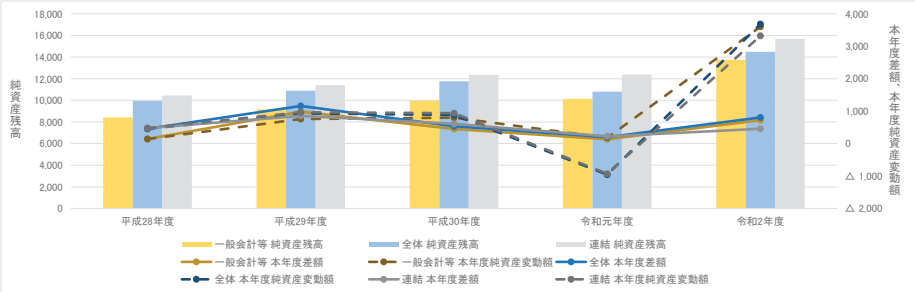
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,304	18,038	19,044	19,373	23,135
	負債	8,895	8,874	9,083	9,232	9,391
全体	資産	25,773	26,294	26,878	23,868	27,497
	負債	15,821	15,412	15,115	13,063	13,009
連結	資産	27,594	28,153	28,716	28,546	31,660
	負債	17,151	16,746	16,370	16,162	15,954



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,762百万円増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、みさき公園の用地が274率(285,16625m²)追加されたこと等が要因で、土地が2,926百万円増加している。インフラ資産は、町道海岸連絡線整備事業が完了したこと等が要因で、工作物が1,254百万円増加している。また、町道海岸連絡線整備事業の完了に伴い、建設仮勘定は725百万円減少した。
下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,629百万円増加(+15.2%)し、負債総額は前年度末から54百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,362百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債を充当していること等から3,618百万円多くなっている。
泉州南消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,114百万円増加(+10.9%)し、負債総額は前年度末から208百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産や泉州南消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて4,163百万円多くなるが、負債総額も泉州南消防組合の借入金等があること等から2,945百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

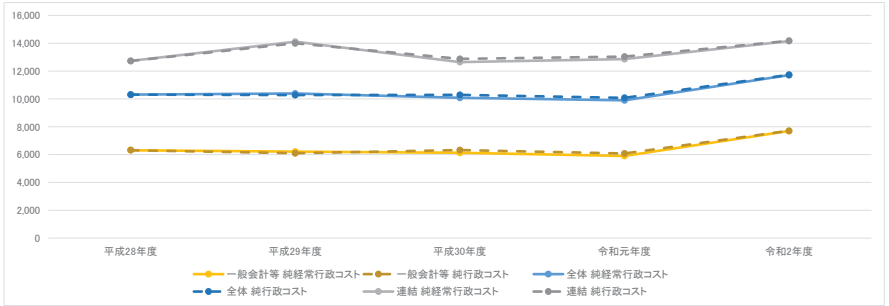
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	139	983	451	131	723
	本年度純資産変動額	139	755	797	180	3,603
全体	本年度差額	8,409	9,164	9,961	10,141	13,744
	本年度純資産変動額	457	1,159	535	197	802
連結	本年度差額	457	931	881	△958	3,683
	本年度純資産変動額	9,952	10,882	11,763	10,805	14,488
連結	本年度差額	475	854	608	222	454
	本年度純資産変動額	475	964	939	△930	3,322
連結	本年度差額	10,443	11,407	12,346	12,384	15,706
	本年度純資産変動額	10,443	11,407	12,346	12,384	15,706



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,437百万円)が純行政コスト(△7,714百万円)を上回ったことから、本年度差額は723百万円となり、純資産残高は3,603百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて町道西畑線整備事業及び町道海岸連絡線整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,096百万円多くなっており、本年度差額は802百万円となり、純資産残高は3,683百万円の増加となった。
連結では、大阪後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が6,190百万円多くなっており、本年度差額は454百万円となり、純資産残高は3,322百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

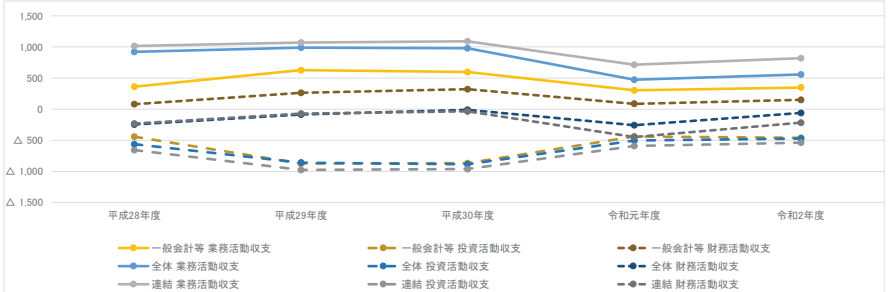
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,317	6,207	6,126	5,902	7,694
	純行政コスト	6,317	6,093	6,321	6,079	7,714
全体	純経常行政コスト	10,310	10,397	10,078	9,898	11,711
	純行政コスト	10,310	10,283	10,299	10,075	11,731
連結	純経常行政コスト	12,724	14,106	12,645	12,861	14,153
	純行政コスト	12,724	13,994	12,874	13,036	14,173



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,942百万円となり、前年度比1,762百万円の増加(+28.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,776百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,167百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,539百万円、前年度比+1,658百万円)、次いで物件費(1,978百万円、前年度比+85百万円)であり、純行政コストの58.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,663百万円多くなり、純行政コストは4,017百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、大阪広域水道企業団等の事業収益を計上し、経常収益が628百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,754百万円多くなり、純行政コストは6,459百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	363	628	599	304	349
	投資活動収支	△443	△873	△868	△439	△461
全体	財務活動収支	80	263	322	87	151
	業務活動収支	923	989	980	474	558
全体	投資活動収支	△562	△858	△885	△505	△472
	財務活動収支	△246	△86	△10	△257	△61
連結	業務活動収支	1,016	1,069	1,091	715	820
	投資活動収支	△657	△975	△961	△591	△538
連結	財務活動収支	△231	△72	△34	△447	△216

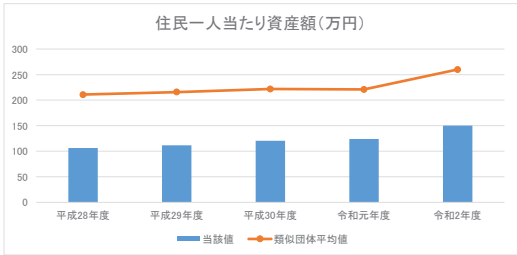


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、町道西畑線整備事業及び町道海岸連絡線整備事業等を行ったことから、△461百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加し、129百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等を使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い558百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設事業等を実施したため、△472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、203百万円となった。
連結では、大阪後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より471百万円多い820百万円となっている。投資活動収支は、泉州南消防組合が消防車両購入事業等を行ったため、△538百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、606百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

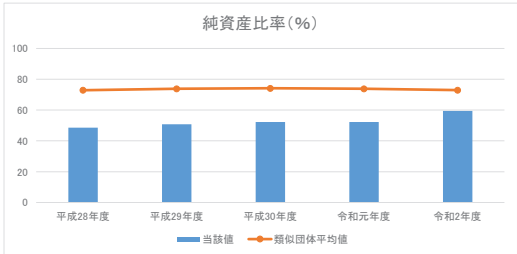
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,730,368	1,803,771	1,904,428	1,937,285	2,313,490
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,421
当該値	106.4	111.8	120.3	123.9	150.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

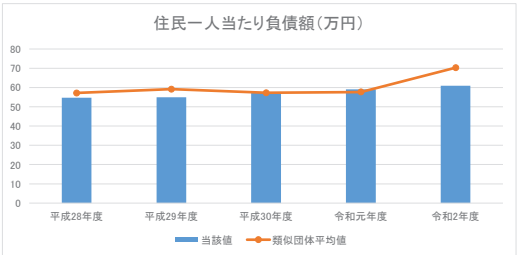
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,409	9,164	9,961	10,141	13,744
資産合計	17,304	18,038	19,044	19,373	23,135
当該値	48.6	50.8	52.3	52.3	59.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

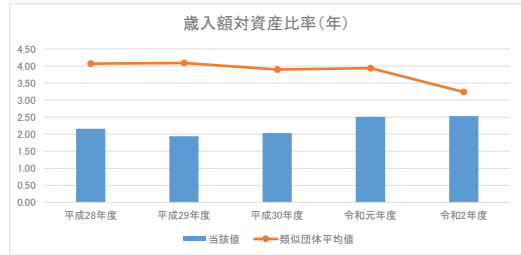
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	889,450	887,423	908,329	923,196	939,055
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,421
当該値	54.7	55.0	57.4	59.1	60.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

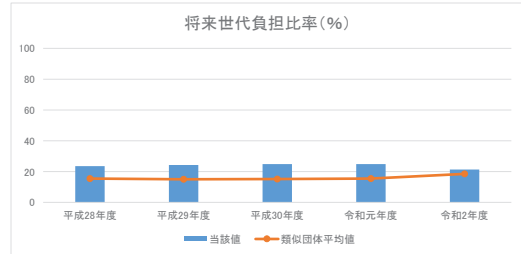
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,304	18,038	19,044	19,373	23,135
歳入総額	8,026	9,279	9,360	7,718	9,151
当該値	2.16	1.94	2.03	2.51	2.53
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,670	3,892	4,196	4,340	4,417
有形・無形固定資産合計	15,520	16,013	16,891	17,424	20,620
当該値	23.6	24.3	24.8	24.9	21.4
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

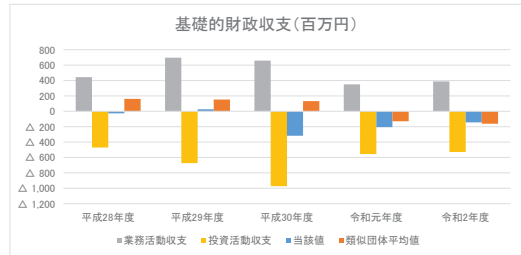
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	444	697	657	350	387
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 672	△ 974	△ 556	△ 530
当該値	△ 26	△ 317	△ 206	△ 143	△ 143
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

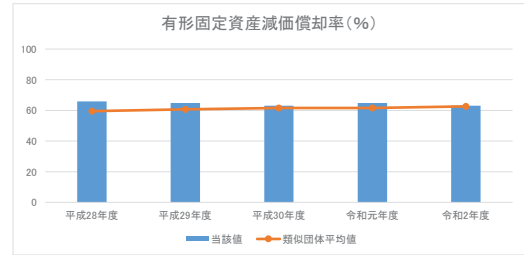
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,716	14,115	13,961	14,298	14,889
有形固定資産 ※1	20,832	21,792	22,152	22,081	23,646
当該値	65.8	64.8	63.0	64.8	63.0
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

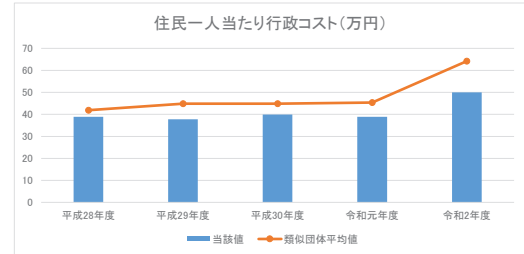
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

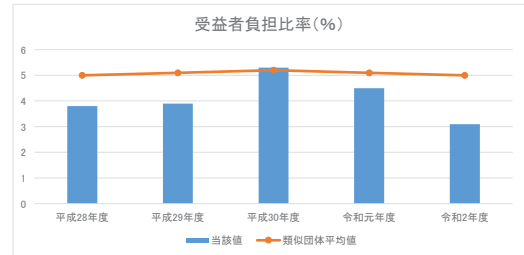
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	631,728	609,253	632,142	607,865	771,355
人口	16,259	16,132	15,825	15,634	15,421
当該値	38.9	37.8	39.9	38.9	50.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	252	252	346	278	249
経常費用	6,569	6,459	6,472	6,180	7,943
当該値	3.8	3.9	5.3	4.5	3.1
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが半数を占めているためである。
令和2年度に町道西畑線整備事業及び町道海岸連絡線整備事業を実施したことなどにより、前年度より26.1百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の21.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は70.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減少など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△143百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減少など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が29百万円減少している。公共施設等の利用の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は2,963百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の利用の見直し等を行うとともに、町行政財政集中改革計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

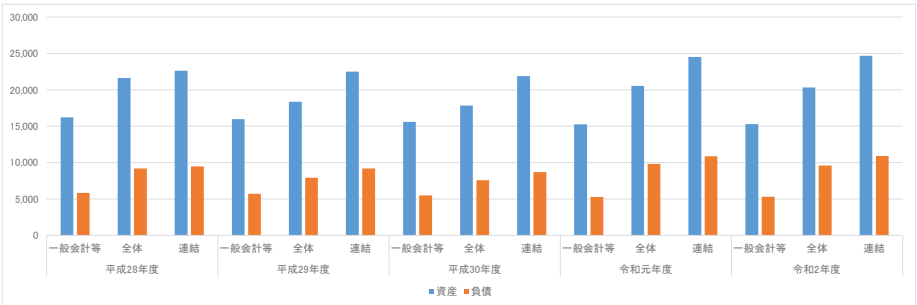
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府太子町	人口	13,266 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
		面積	14.17 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,299.217 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	273813	類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

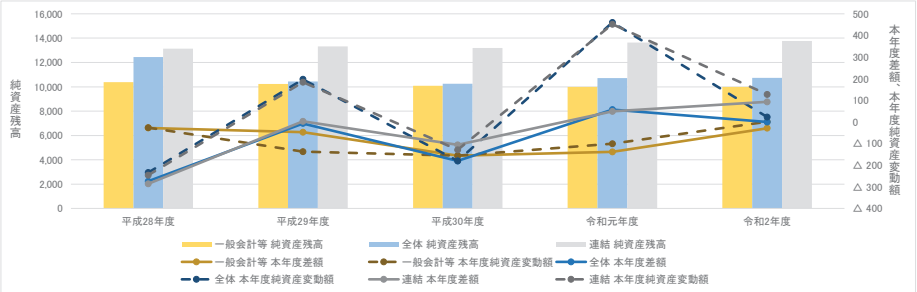
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,216	15,961	15,597	15,249	15,281
	負債	5,840	5,722	5,514	5,268	5,298
全体	資産	21,639	18,374	17,848	20,530	20,331
	負債	9,198	7,939	7,594	9,815	9,594
連結	資産	22,614	22,508	21,886	24,524	24,688
	負債	9,484	9,194	8,700	10,886	10,923



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から30百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、生涯学習施設等整備事業債の増加(97百万円)である。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から199百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から221百万円減少(△2.3%)した。資産総額は、下水道事業の影響が大きく、一般会計等と比べて5,050百万円多くなっている。負債総額も資産と同様に下水道事業の影響を受け、一般会計等と比べて4,296百万円多くなっている。
大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団を加えた連結では、資産総額は前年度末から164百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から37百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計と比べて4,357百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,329百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

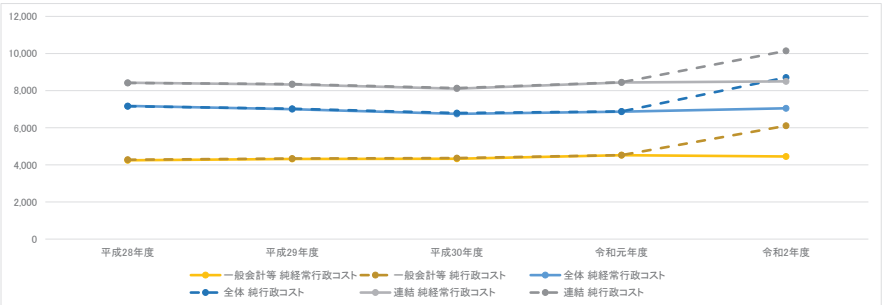
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 28	△ 47	△ 156	△ 138	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 137	△ 156	△ 101	1
	純資産残高	10,376	10,239	10,083	9,982	9,983
全体	本年度差額	△ 274	△ 7	△ 180	57	0
	本年度純資産変動額	△ 234	197	△ 180	460	23
	純資産残高	12,441	10,435	10,254	10,714	10,737
連結	本年度差額	△ 286	3	△ 106	49	93
	本年度純資産変動額	△ 246	184	△ 129	452	127
	純資産残高	13,130	13,315	13,186	13,638	13,765



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,076百万円)が純行政コスト(6,105百万円)を下回っており、本年度差額は△29百万円となったが、有形固定資産の精査に伴う変動額(30百万円)の影響により、純資産残高は1百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,194百万円多くなっており、本年度差額は0百万円となり、純資産残高は23百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,158百万円多くなっており、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は127百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

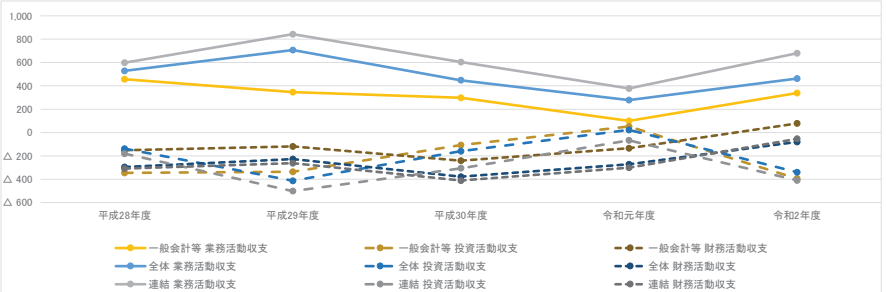
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,247	4,313	4,325	4,521	4,447
	純行政コスト	4,277	4,344	4,368	4,521	6,105
全体	純経常行政コスト	7,176	7,000	6,748	6,865	7,047
	純行政コスト	7,160	7,019	6,793	6,876	8,709
連結	純経常行政コスト	8,428	8,329	8,105	8,436	8,499
	純行政コスト	8,412	8,351	8,136	8,447	10,141



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,540百万円となり、前年度に比べて96百万円の減少(△2.1%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,442百万円、前年度比△177百万円)であり、純行政コストの31.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が137百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,338百万円多くなり、純行政コストは2,605百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が297百万円多くなっている一方、人件費が175百万円多くなっているなど、経常費用が4,350百万円多くなり、純行政コストは4,036百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	457	346	298	100	338
	投資活動収支	△ 346	△ 336	△ 108	52	△ 395
	財務活動収支	△ 152	△ 119	△ 241	△ 135	78
全体	業務活動収支	529	707	448	278	462
	投資活動収支	△ 139	△ 413	△ 159	23	△ 340
	財務活動収支	△ 295	△ 228	△ 378	△ 273	△ 80
連結	業務活動収支	598	843	604	378	679
	投資活動収支	△ 181	△ 502	△ 306	△ 67	△ 409
	財務活動収支	△ 306	△ 262	△ 411	△ 302	△ 54

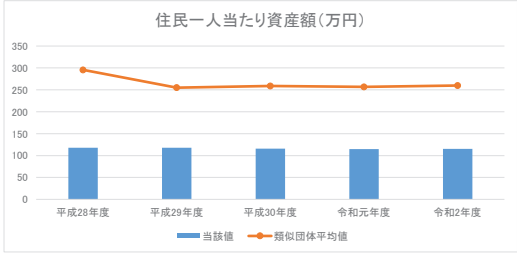


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は338百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習施設建設工事等の公共施設への投資を行ったことから、△395百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、68百万円となった。前年度以降は、公共施設等適正管理推進事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い462百万円となっている。投資活動収支では、一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺等により、△340百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、148百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より341百万円多い679百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより、△409百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から216百万円増加し、1,260百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

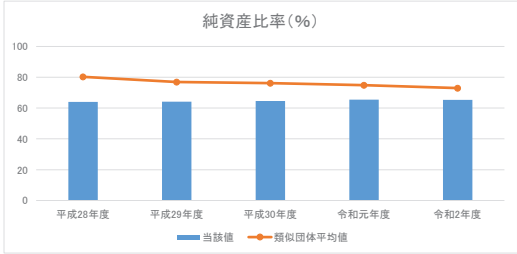
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,621,552	1,596,051	1,559,660	1,524,925	1,528,063
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	13,266
当該値	118.1	117.6	116.0	114.6	115.2
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

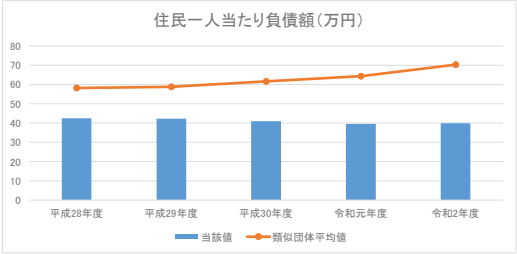
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,376	10,239	10,083	9,982	9,983
資産合計	16,216	15,961	15,597	15,249	15,281
当該値	64.0	64.2	64.6	65.5	65.3
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

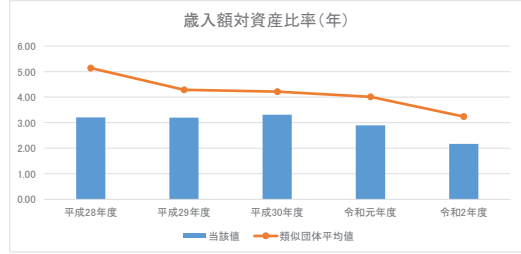
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	583,971	572,153	551,359	526,768	529,810
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	13,266
当該値	42.5	42.2	41.0	39.6	39.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

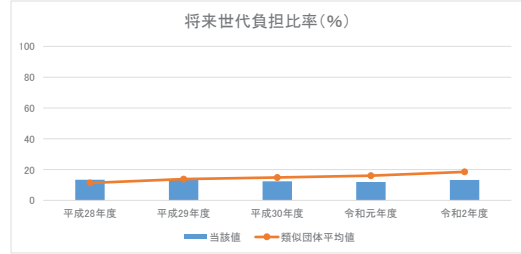
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,216	15,961	15,597	15,249	15,281
歳入総額	5,051	4,988	4,707	5,250	7,046
当該値	3.21	3.20	3.31	2.90	2.17
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,693	1,646	1,479	1,449	1,624
有形・無形固定資産合計	12,654	12,460	12,066	12,077	12,325
当該値	13.4	13.2	12.3	12.0	13.2
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

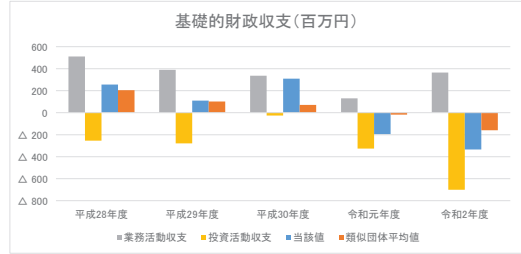
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	511	390	336	131	365
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 280	△ 26	△ 326	△ 700
当該値	256	110	310	△ 195	△ 335
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

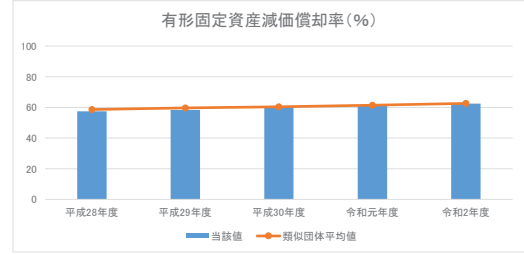
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,234	10,604	10,975	11,356	11,541
有形固定資産 ※1	17,789	18,175	18,221	18,492	18,507
当該値	57.5	58.3	60.2	61.4	62.4
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

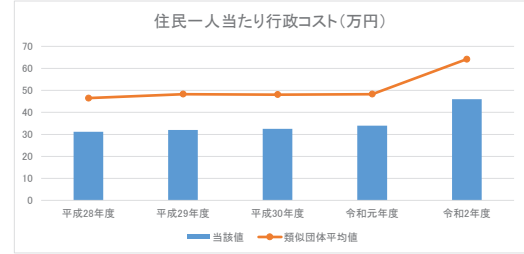
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

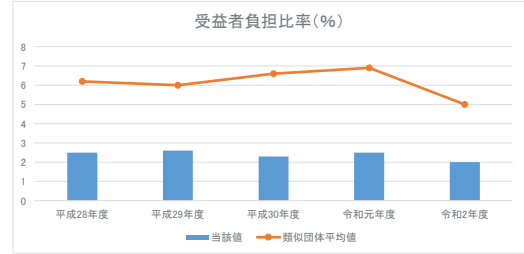
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	427,703	434,402	436,753	452,051	610,475
人口	13,730	13,570	13,444	13,305	13,266
当該値	31.2	32.0	32.5	34.0	46.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	110	114	100	115	93
経常費用	4,357	4,427	4,425	4,636	4,540
当該値	2.5	2.6	2.3	2.5	2.0
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないように見えるが、本町では継続して一定の整備を実施している。令和2年度については、歳入総額が増加したことが、前年度からの大幅な減少の要因である。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と近似値であり、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価している資産が多いためである。令和2年度においては、施設整備に伴って資産合計が増加したため、前年度から0.2ポイント減少している。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて1.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、新型コロナウイルス関連事業等の影響により、昨年度から大幅な増加(+12万円)となった。今後も、少子高齢化に伴い社会保障給付が増加傾向にあるため、民間委託による業務の効率化や公共施設の集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から僅かに増加(0.3万円)した。これは、前年度まで投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制し、償還が進んでいたが、令和2年度は発行額が償還額を上回り、地方債残高が増加したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△335百万円となっている。令和2年度において投資活動収支が赤字となっているのは、財政調整基金を取り崩して業務(投資)活動に充当したこと、公共施設整備基金を取り崩して公共施設等の必要な整備を行ったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から22百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,192百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、220百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府千早赤阪村

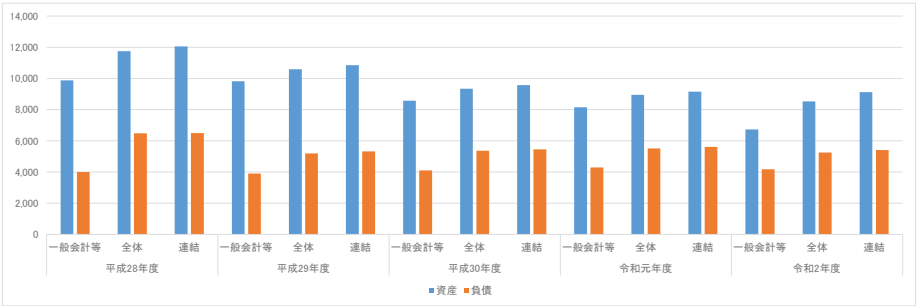
団体コード 273830

人口	5,079 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	37.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,068.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,883	9,825	8,567	8,149	6,728
	負債	3,999	3,899	4,108	4,296	4,171
全体	資産	11,747	10,592	9,341	8,948	8,533
	負債	6,490	5,199	5,363	5,508	5,256
連結	資産	12,049	10,848	9,579	9,151	9,126
	負債	6,502	5,329	5,459	5,606	5,411



分析:

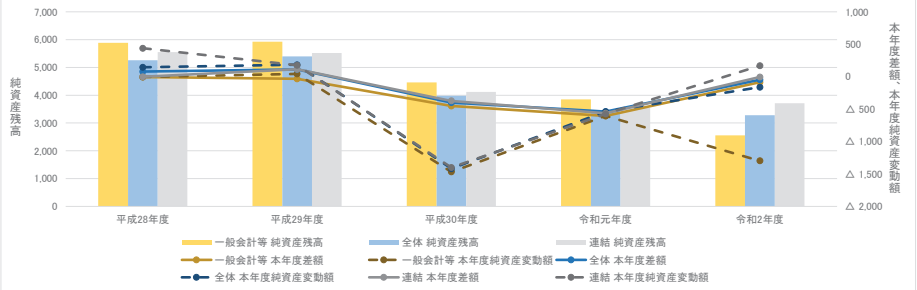
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から1,421百万円の減少(△17.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産である。有形固定資産は、一般会計で登録されていた下水道資産を特別会計に会計替した影響により1,316百万円減少、減価償却により303百万円減少している。負債総額は令和元年度末から125百万円の減少(△2.9%)となった。令和元年度比において金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)及び退職手当引当金である。地方債(固定負債)は、新規の発行よりも元金償還が進み、83百万円減少し、退職手当引当金は退職職員の増加などにより50百万円減少となった。

下水道事業特別会計、金剛山観光事業特別会計等を加えた全体では、令和元年度末から資産総額は415百万円減少し、負債総額は252百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や物品等を計上していること等により、一般会計等と比べて1,805百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、1,085百万円多くなっている。

南河内環境事業組合等を加えた連結では、令和元年度末から資産総額は25百万円減少し、負債総額は195百万円減少した。資産総額は、工作物等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,398百万円多くなり、また負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、1,214百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 5	△ 33	△ 452	△ 605	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 5	43	△ 1,468	△ 605	△ 1,297
全体	純資産残高	5,884	5,926	4,459	3,853	2,557
	本年度差額	79	112	△ 400	△ 538	△ 48
連結	純資産残高	5,257	5,393	3,977	3,440	3,277
	本年度差額	△ 1	115	△ 373	△ 564	△ 5
連結	本年度純資産変動額	439	176	△ 1,400	△ 574	170
	純資産残高	5,547	5,520	4,120	3,545	3,715



分析:

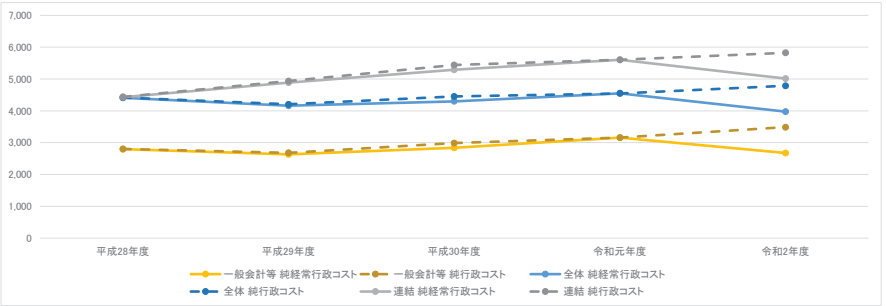
一般会計等については、収収等の財源(3,405百万円)が純行政コスト(3,489百万円)を下回っており、本年度差額は△84百万円となった。また、令和元年度における純資産変動額(マイナスへの変動)やそれに伴う純資産残高の減少が顕著であるが、一般会計等において、一部誤って下水道資産を一般会計に登録していたものを下水道会計へ会計替えしたことにより、無償所管換等の会計処理として固定資産形成分を約1,280百万円減額したことが主な要因である。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,335百万円多くなっている。令和元年度比では財源が728百万円増加したことに対して、純行政コストは239百万円増加していることにより、本年度差額は△48百万円となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,414百万円多くなっている。令和元年度比では財源が779百万円増加したことに対して、純行政コストが220百万円増加していることなどから、本年度差額は△5百万円となり、純資産変動額は170百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,798	2,632	2,838	3,158	2,677
	純行政コスト	2,804	2,679	2,989	3,158	3,489
全体	純経常行政コスト	4,408	4,160	4,300	4,549	3,976
	純行政コスト	4,418	4,207	4,451	4,549	4,788
連結	純経常行政コスト	4,428	4,887	5,290	5,604	5,012
	純行政コスト	4,438	4,935	5,441	5,604	5,824



分析:

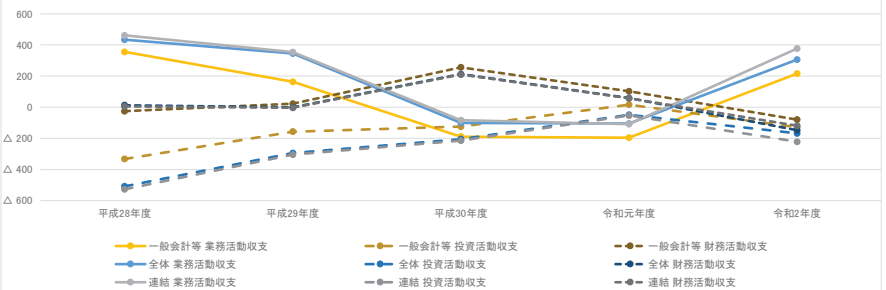
一般会計等においては、経常費用は2,760百万円となり、令和元年度比では516百万円の減少(△15.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,737百万円、補助金や社会保険給付等の移転経費は1,023百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、職員給与費(649百万円、令和元年度比△81百万円)、次いで物件費(534百万円、令和元年度比△52百万円)である。これらで純経常行政コストの51.5%を占めている。経常費用が令和元年度比で減少となったのは、維持補修費が大幅に減少(20百万円、令和元年度比△199百万円)したためである。行政コストは減少傾向にあり、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が55百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常支出のうち移転費用が1,175百万円、純行政コストは1,299百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が79百万円多くなっている一方、経常支出のうち移転費用が2,162百万円多くなり、純行政コストは2,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	356	163	△ 189	△ 196	216
	投資活動収支	△ 333	△ 157	△ 124	16	△ 129
全体	財務活動収支	△ 25	23	256	102	△ 80
	業務活動収支	434	345	△ 101	△ 105	306
連結	投資活動収支	△ 509	△ 295	△ 205	△ 49	△ 168
	財務活動収支	13	△ 1	213	59	△ 148
連結	業務活動収支	462	354	△ 84	△ 109	377
	投資活動収支	△ 528	△ 305	△ 214	△ 53	△ 222
連結	財務活動収支	5	△ 4	210	57	△ 119



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減少などを要因として業務収入が業務支出を上回ったことから216百万円となった。投資活動収支については、令和元年度は収支不足を補うために財政調整基金の取崩しを行っていることから投資活動収入が増加したのに対して、令和2年度は基金の取崩しを加えながら、小・中学校の空調設備や庁舎建替えの設計業務を行っていることから投資活動収入が増加し、△129百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が減少し、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△80百万円となった。令和2年度以降庁舎建替えに伴う支出が増加することが予想されるため、経常的な支出を抑制し、行政改革を更に推進する必要がある。

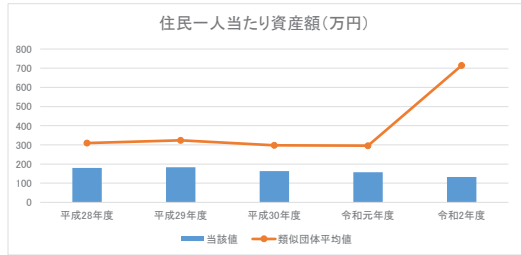
全体会計では、人件費や補助金等の支出が減少したため業務活動収支は306百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△168百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△148百万円となった。

大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、補助金等の支出が減少しており、業務活動収支は377百万円となった。公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△222百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△119百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

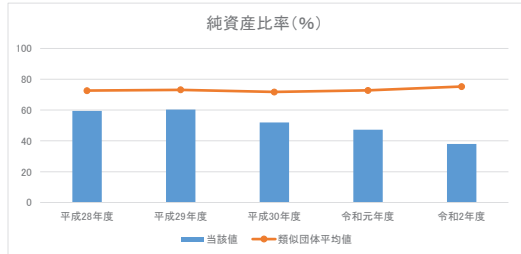
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	988,279	982,503	856,667	814,900	672,811
人口	5,497	5,362	5,262	5,164	5,079
当該値	179.8	183.2	162.8	157.8	132.5
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

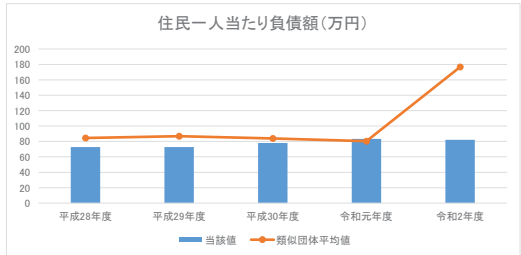
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,884	5,926	4,459	3,853	2,557
資産合計	9,883	9,825	8,567	8,149	6,728
当該値	59.5	60.3	52.0	47.3	38.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	75.3



4. 負債の状況

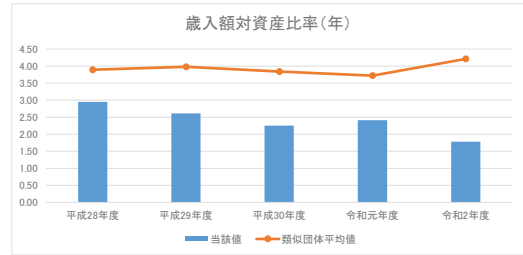
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	399,913	389,856	410,791	429,573	417,141
人口	5,497	5,362	5,262	5,164	5,079
当該値	72.8	72.7	78.1	83.2	82.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	176.7



②歳入額対資産比率(年)

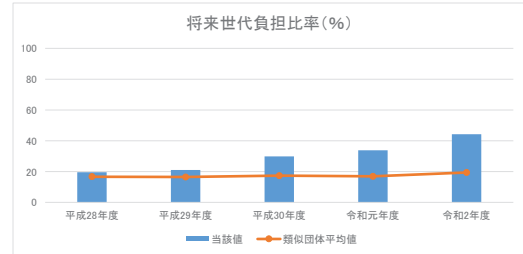
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,883	9,825	8,567	8,149	6,728
歳入総額	3,353	3,764	3,810	3,375	3,789
当該値	2.95	2.61	2.25	2.41	1.78
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,496	1,558	1,859	2,035	2,032
有形・無形固定資産合計	7,644	7,423	6,226	6,023	4,595
当該値	19.6	21.0	29.9	33.8	44.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	19.4

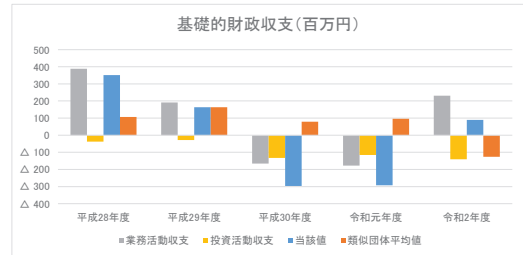
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	389	191	△165	△177	231
投資活動収支 ※2	△38	△28	△132	△116	△141
当該値	351	163	△297	△293	90
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	△126.5

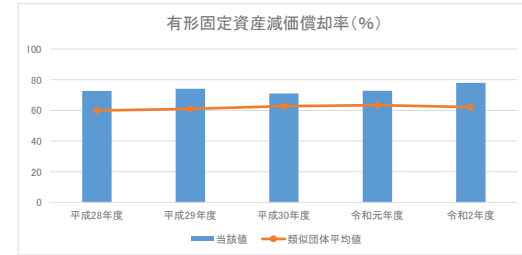
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,561	10,813	12,135	12,446	11,433
有形固定資産 ※1	14,556	14,583	17,098	17,104	14,652
当該値	72.6	74.1	71.0	72.8	78.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	62.1

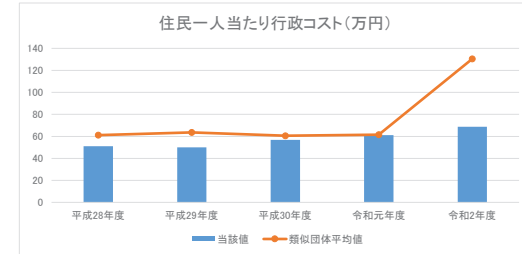
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

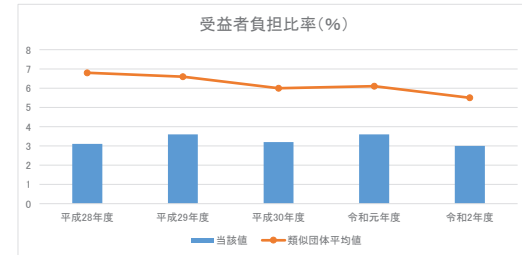
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	280,371	267,939	298,859	315,846	348,882
人口	5,497	5,362	5,262	5,164	5,079
当該値	51.0	50.0	56.8	61.2	68.7
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	89	98	95	117	83
経常費用	2,888	2,730	2,933	3,276	2,760
当該値	3.1	3.6	3.2	3.6	3.0
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされていないため、住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体平均値を大きく下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。また、2年度の減少については過年度において一般会計に登録していた下水道資産を特別会計に会計替したことが要因と考えられる。また、類似団体平均値が大幅に増加したことにより差異が広がっている。令和3年度以降は、新庁舎建設をはじめ老朽化した公共施設の大規模改修などを計画していることから、今後住民一人当たり資産額や歳入対資産比率の増加及び有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本村の資産は、起債を財源として形成されているものが多いことや、過疎対策事業債を平成28年度より利用している等の要因により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている。過疎対策事業債は、交付税算入率が高く、財政運営上メリットのあることからこれまで積極的に活用してきたが、建設事業だけでなく、ソフト事業も借入対象となることから、単年度あたりの借入額が大きくなりやすい。また、ソフト事業に対する借入は固定資産形成に結びつかないため、純資産比率及び将来世代負担比率の数値が類似団体平均値よりも高く(悪く)なり、年々悪化している要因として考えられる。将来世代負担比率の数値悪化は、固定資産形成を行う上での財源が将来世帯の負担を伴う起債に偏っていることを意味することから、世代間負担の公平性を保つ観点からも今後は村債基金等を活用して地方債高を圧縮するなどの見直しが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低い(良い)、類似団体よりも効率的な行政運営が行われてきたことを示しているが、単体の暦年比較でみると年々数値が悪化しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、臨時的なコストが増加していることが起因と考えられる。経常的なコストは抑制されているため、引き続き、人員の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度以外類似団体平均よりも低い(良い)数値となっている。負債額の数値が低かったことが主な要因と考えられるが、負債額が低かった理由については、平成26年度より過疎対策事業債の借入を開始するまで起債発行が抑制的であったためと考えられる。しかし、単体の暦年比較でみると過疎対策事業債によって近年急速に負債額が増加しているため、今後起債の発行額を償還額の範囲内にするなどして、起債残高の抑制に努める必要がある。また、基礎的財政収支は令和元年度まで大幅に低い(悪い)数値になっていたが、令和2年度は経常的な支出を抑制したため、プラスになっている。令和3年度以降庁舎建替による支出の増加が想定される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないことや施設使用料等の見直しを実施していないことがあげられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を、受益者負担の適正化に努めると同時に、周辺市町との連携した施設の適正配置について検討していく必要がある。